

早稲田大学審査学位論文
博士(スポーツ科学)

スポーツ・インテグリティの価値に関する研究
～スポーツ組織の取り組みに着目して～

A Study of Values in Sport Integrity
: Focusing on Approaches by Sport-Related Organizations

2017 年 7 月

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

勝田 隆

Takashi Katsuta

研究指導教員：友添 秀則 教授

目 次

本 論

序 章	1
第 1 節：問題の所在と研究の目的	2
第 1 項：問題の所在	2
第 2 項：研究の目的	4
第 2 節：先行研究の検討	5
第 1 項：先行研究の概観	5
第 2 項：先行研究の検討	9
第 3 項：先行研究の総括	11
第 3 節：本研究の課題と方法	13
第 1 項：本研究の課題	13
第 2 項：本研究の方法	15
第 4 節：本研究の意義と限界	18
第 1 項：本研究の意義	18
第 2 項：本研究の限界	18
第 5 節：本研究の構成・内容	20
第 1 章：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する研究のための予備的考察 ..	29
第 1 節：本研究で用いるスポーツ・インテグリティという用語の検討	30
第 1 項：スポーツ・インテグリティという用語活用に着目する理由	30
第 2 項：スポーツに依らない文脈に見られるインテグリティの意味	32
第 3 項：スポーツ・インテグリティに関する代表的な用語の説明	33
第 4 項：本研究で用いるスポーツ・インテグリティの意味の確定	36
第 2 節：本研究で用いる教育的アプローチについて	38
第 1 項：本研究で用いる教育的アプローチとは	38
第 2 項：教育的アプローチに着目する理由	39
第 3 節：本章のまとめ	42

第2章：スポーツ・インテグリティへの脅威と用語活用の発生経緯の解明	47
第1節：スポーツ・インテグリティへの脅威に関する検討	48
第1項：スポーツ組織が示すスポーツ・インテグリティへの脅威に関する概観	48
第2項：スポーツ・インテグリティへの脅威に関する特徴からみた分類化の検討	53
第3項：スポーツ・インテグリティへの脅威に対する問題	56
第2節：スポーツ・インテグリティという用語活用の発生経緯と背景にある問題	57
第1項：国外における用語活用の発生経緯と背景に関する検討	57
第2項：国内における用語活用の発生経緯と背景に関する検討	63
第3節：本章のまとめ	70
 第3章：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの現状の検討	 79
第1節：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関して求められている最新の取り組みの検討 ...	80
第1項：中心的脅威に対する最新の取り組み	80
第2項：中心的脅威に対して求められている最新の取り組みの特徴と課題	88
第2節：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するこれまでの取り組みの検討	93
第1項：各スポーツ組織の取り組みの詳細	93
第2項：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの傾向	113
第3節：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの特徴と課題	115
第1項：「7つの取り組み」についてそれぞれの観点から見た現状の特徴と課題	115
第2項：「7つの取り組み」について全体の観点から見た特徴と課題	134
第4節：本章のまとめ	138
 第4章：取り組みの役割と今後の取り組みの方向性に関する視点および提案	 149
第1節：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みが果たすべき役割の検討 ...	150
第1項：取り組みの役割とその観点からみた現状の課題	151
第2項：取り組みの役割からみた検討の結果	159
第2節：スポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた今後の取り組みの方向性に関する提案 ...	160
第1項：今後の取り組みの方向性に関する視点	160
第2項：今後の取り組みの方向性に関する提案	172
第3節：本章のまとめ	174

結 章：本研究の総括と残された課題.....	186
第1節：本研究の総括	187
第2節：結論.....	190
第3節：今後のスポーツ・インテグリティ研究に向けての課題	193

補 論

補 論：国内外スポーツ組織のリーダーへのインタビュー調査	補 1
第1節：インタビュー調査の概要.....	補 2
第1項：目的と対象.....	補 2
第2項：調査の方法.....	補 6
第2節：インタビュー調査の結果および分析・整理	補 9
第1項：インタビュー調査の結果.....	補 9
第2項：インタビュー調査の分析および整理.....	補 20

図・表一覧

図序-1：本研究の構成・内容	21
図 2-1：オックスフォード・リサーチが示すスポーツ・インテグリティへの脅威	48
図 2-2：JSC が示すスポーツ・インテグリティへの脅威	51
図 3-1：第 3 章における研究（検討）のプロセス	79
図 3-2：JSC が示す取り組みにおけるモニタリング活動の位置づけ	125
表 1-1：各スポーツ組織・会議等にみられるスポーツ・インテグリティの意味に関する記述	36
表 2-1：調査機関およびスポーツ組織が示すスポーツ・インテグリティへの脅威	52
表 2-2：スポーツ・インテグリティを脅かす要因からみた分類	56
表 2-3：国外において社会問題となった主なスポーツ・インテグリティをめぐる問題	59
表 2-4：国外の各スポーツ組織におけるインテグリティに関する新たな動向	60
表 2-5：スポーツ領域における“integrity”という用語を表題に含む英語文献	61
表 2-6：国内において社会問題となった主なスポーツ・インテグリティをめぐる問題	66
表 2-7：国内各スポーツ組織および関係会議におけるインテグリティに関する動向	67
表 3-1：ドーピング問題に対する最新の計画および対策事例	82
表 3-2：八百長・違法賭博問題に対する最新の計画および対策事例	85
表 3-3：汚職・腐敗問題に対する最新の計画および対策事例	87
表 3-4：スポーツ・インテグリティの中心的脅威に対する最新の取り組み	89
表 3-5：豪州のスポーツ・インテグリティに関する国としての取り組み事例	100
表 3-6：国外スポーツ組織のスポーツ・インテグリティに関する主な取り組みの詳細	101
表 3-7：モデル・コア・カリキュラムの骨子内容	107
表 3-8：国内スポーツ組織・機関のスポーツ・インテグリティに関する主な取り組み	110
表 3-9：国外のスポーツ組織に共通して見られた取り組み（キーワード）	112
表 3-10：国内のスポーツ組織に共通して見られた取り組み（キーワード）	112
表 3-11：「7つの取り組み」に関する検討のプロセス	114
表 3-12：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する用語活用事例	116
表 3-13：各スポーツ組織が用いているスポーツ・インテグリティに関する用語表記	117
表 3-14：スポーツ・インテグリティに関する記述が見られる規範・規約・規程・ガイドライン	118
表 3-15：インテグリティという用語を用いた専門部署、専門スタッフの配置	120
表 3-16：インテグリティ保護・強化に関する他組織等との外部連携・協力（一例）	122
表 3-17：通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査等、監視・検査等のモニタリング ..	127
表 3-18：研修、情報提供、教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動（一例）	130

表 3-19：予算措置，活動・事業評価，法的フレームに関する措置および適用等の代表的事例...	133
表 3-20：スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する実践的取り組みの年次別整理	136
表 4-1：今後の取り組みの方向性に関する視点設定のプロセス	177

組織名称に関する略語一覧

ASC	オーストラリア・スポーツコミッション	Australian Sports Commission
FIFA	国際サッカー連盟	Fédération internationale de football association
ICCE	国際コーチング・エクセレンス評議会	International Council for Coaching Excellence
ICSS	国際スポーツセキュリティセンター	International Centre for Sport Security
Interpol	国際刑事警察機構	International Criminal Police Organization
IOC	国際オリンピック委員会	International Olympic Committee
IPC	国際パラリンピック委員会	International Paralympic Committee
JADA	日本アンチ・ドーピング機構	Japan Anti-Doping Agency
JFA	日本サッカー協会	Japan Football Association
JOC	日本オリンピック委員会	Japanese Olympic Committee
JPSA	日本障がい者スポーツ協会	Japanese Para-Sports Association
JPC	日本パラリンピック委員会	Japan Paralympic Committee
JRFU	日本ラグビーフットボール協会	Japan Rugby Football Union
JSA	スポーツ庁	Japan Sports Agency
JSAA	日本スポーツ仲裁機構	The Japan Sports Arbitration Agency
JSC	日本スポーツ振興センター	Japan Sport Council
MEXT	文部科学省	Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
NISU	ナショナル・インテグリティ・オブ・スポーツ・ユニット（豪州保健省）	National Integrity of Sport Unit
Sorbonne	パリ第一大学	Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne
WADA	世界アンチ・ドーピング機構	World Anti-Doping Agency
WR	国際ラグビー連盟	World Rugby

序章

序 章

本研究を始めるにあたって、問題の所在と研究の目的、研究の意義等を示す必要がある。そこで序章では、第 1 節において問題の所在と研究の目的を示し、第 2 節で本研究の位置づけを示すための先行研究の検討、第 3 節で本研究の課題と方法を明示する。また、第 4 節で、本研究の意義と限界について述べ、第 5 節で本研究の構成・内容を示す。以上によって、本章では、本研究全体の基本的な進め方を提示したい。

第1節 問題の所在と研究の目的

第1項 問題の所在

近年、スポーツをめぐるドーピングや八百長、汚職など様々な倫理的あるいは社会的問題が、解決されるどころか新たな問題を生じさせている。このような、スポーツをめぐる倫理的諸問題は、アスリートはもちろんのこと、関係するスタッフや組織にも多大な不利益を与える可能性がある。それは、観客動員数や競技人口の減少といった有形のものから、組織のイメージや存在価値といった無形のものまで、その影響は多岐にわたることが指摘されている（高峰，2007；的地，2011；日本野球機構，2015）。これらの悪影響は1つの組織や競技団体の中だけに留まらず、広くスポーツ全体に波及していくことが危惧されている^{注1)}。こうした状況を受け、国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization，以下「INTERPOL」と略す）は、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee，以下「IOC」と略す）や国際サッカー連盟（Fédération internationale de football association，以下「FIFA」と略す）と連携し、国際的な八百長や賭博の取締を強化する方針を発表し、取り組みを進めている（FIFA，2013；IOC，2014）。

このような動向を含め、IOC、FIFA、世界アンチ・ドーピング機構（World Anti Doping Agency，以下「WADA」と略す）、あるいは英国政府（Department for Culture, Media and Sport）など、国外のスポーツ統括団体や関係機関（以下「スポーツ組織」と略す）は、スポーツやクリーンなアスリートを守るという意味を込め、「integrity（インテグリティ）」という語を使用するようになる（WADA，2011；IOC，2014；FIFA，2015；British Government，2015）。

そして、その用語の下に展開される活動は、昨今、日本国内においても、文部科学省（Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology，以下「MEXT」と略す）、スポーツ庁（Japan Sports Agency，以下「JSA」と略す）、日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council，以下「JSC」と略す）、あるいは、日本サッカー協会（Japan Football Association，以下「JFA」と略す）や日本スポーツ仲裁機構（The Japan Sports Arbitration Agency，以下「JSAA」と略す）といった、日本のスポーツ組織にも広がりを見せている（日本サッカー協会，2013；文部科学省，2014；日本スポーツ仲裁機構，2014；日本スポーツ振興センター，2015）。

このような背景には、ドーピングや八百長等の倫理的あるいは社会的問題が、スポーツ

そのものの存立を揺るがす根本的かつ国際的な問題として、深刻化していることが認められよう。

たとえば、ドーピングに関する問題については、近年、INTERPOL に代表されるような国際あるいは国家刑事・警察機関との連携が必要とされる状況となっている。これはドーピング違反の検出が、「検査」に加え「捜査」を必要とする状態へと深刻化していることを意味していると考えられる^{注2)}。つまり、各スポーツ競技団体独自の役割や、WADA を中心とした世界各国の関係機関の連携に加えて、政府組織や専門機関との新たな連携構築を必要とする困難な事態が生じていると言えよう。

また、ドーピング問題の現状は、昨今のロシア陸上連盟およびロシア・アンチ・ドーピング機関の関与が明るみとなった例^{注3)} からも見て取れるように、その問題は、アスリート個人の健康および倫理的問題から、組織的および国家的な違法行為として社会全体から扱われるような問題へと深刻化している。

また、八百長による試合の不正操作についても、FIFA や IOC が、その対策を目的として、ここでも INTERPOL と連携し、関係する試合や競技の動向をリアルタイムで追跡監視するシステムの導入実施に取り組んでいる^{注4)}。このような事例から、スポーツの公正さや健全性といったインテグリティに関わる問題性は、かつてないほどの深刻な状況にあることが容易に理解できるだろう。

しかし、スポーツ組織全体におけるこの取り組みは、その問題の認識や実態の把握も含め、歴史的に浅く、緒に就いたばかりの状態であると考えられる。特に日本国内においては、2016 年、プロ野球選手およびバドミントン日本代表選手の違法賭博問題が相次いで起こったことを受け、同年 4 月、JSA、JSC、日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee, 以下「JOC」と略す）、日本障がい者スポーツ協会（Japanese Para-Sports Association, 以下「JPSA」と略す）、日本体育協会（Japan Sports Association, 以下「JASA」と略す）が共催で「スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合」^{注5)} を開催した。これは、インテグリティという用語をめぐる諸問題の実情や国外組織の対応情報の提供と共有が、国内スポーツ団体関係者に対して、はじめて公的に行われた取り組みであったと思われる。この会合では、その対策の柱として「周知徹底」、「研修の実施」、「行動規範の策定・相談体制の構築」などがあげられ、併せて、団体としてのスポーツ・インテグリティの確保がスポーツ団体に求められていることから（スポーツ庁、2016）、スポーツ・インテグリティに関する基礎的な体制づくりが必要とされる段階にあることが見て取れる。

このようなスポーツ・インテグリティの脅威に対する新たな危機的状況が出現する今日、スポーツ界において重要なことは、スポーツ・インテグリティに対する脅威の実態を明確にすることである。その上で、スポーツ・インテグリティにとっての危機的な状況をただ放置するのではなく、対応策を検討することが必要であろう。

本研究では、上述の問題意識に立って、現在のスポーツ組織を取り巻く危機的な状況を克服する一助として、スポーツ・インテグリティを保護・強化するための可能性について考察する。

第2項 研究の目的

本研究の目的は、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する国内外の代表的なスポーツ組織の取り組みの現状を精査し、それに基づき課題解決の方策について若干の提案を行う。

第2節 先行研究の検討

第1項 先行研究の概観

スポーツ組織に求められる、スポーツ・インテグリティ保護・強化のための実践的な教育的取り組みを明らかにするためには、まず、スポーツにおけるインテグリティの意味やその用語をめぐる取り組み、および生起される諸問題について精査することが肝要である。したがって、関連する取り組みについての先行研究や先行実践について概観しておく必要がある。

近年、スポーツ・インテグリティに関する調査報告や文献など、各国からの研究がこれまで以上に多く見られる傾向にある。しかしながら、スポーツ・インテグリティに関する先行研究を概観すると、八百長やドーピング、贈収賄など、スポーツ・インテグリティを脅かす個別の要素に関連する各論的研究は存在するが、総論的にスポーツ・インテグリティについての定義・概念やインテグリティへの脅威に関して包括的に研究しているものは、国外の報告書や調査報告が散見される程度である。

また、スポーツ・インテグリティに関する研究文献の発表に関する全体的傾向について調査した本研究の基礎調査^{注6)}では、日本語および英語文献ともに、「倫理/ethics」や「価値/value」という単語を表題に含んだ文献数と比較して、「インテグリティ/integrity」という単語を表題に含んだ文献の数が極めて少ないという量的な傾向も示されている。特に、国内における文献数は、数件程度しか存在しないことも確認されている。

以上までに述べたようなことから、第1項では、スポーツ・インテグリティをめぐる国内外の先行研究の課題を検討するために、まず、スポーツ・インテグリティという用語を用いた研究および関連する研究のこれまでの状況について概観する。

1. 国外のスポーツ・インテグリティをめぐる先行研究

まず、integrityという単語を表題に含む国外の研究を概観する。八百長やドーピング、贈収賄など、スポーツ・インテグリティを脅かす個別の要素に関連する各論的研究には、違法賭博およびドーピングによるスポーツの腐敗とその解決策について論じた、McLaren (2011) の *Is sport losing its integrity* や、WADAのアンチ・ドーピングコードに係わるコード改訂について論じた Lambert (2009) の *Competing Justices of Clean Sport: Strengthening the Integrity of International Athletics While Affording a Fair Process for the Individual*

*Athlete under the World Anti-Doping Program*などがある。これらでは各国内で異なる、賭博に関する法規の記述と解釈によって問題の捉え方が複雑な状況にあることが危惧されている。

また、スポーツの違法賭博に係わる八百長を防ぐための提案をテーマとしたMcLaren (2008) の *Corruption: Its impact on fair play*, 英国の法律とクリケット選手の事例に着目して、賭けと試合の勝敗に関する八百長、個々のプレーでの八百長の変化について明らかにすることを、近年の八百長を抑制する法律や賭博産業における自主規制の動きから論じたSerby (2012) の *Gambling related match-fixing: a terminal threat to the integrity of sport ?*という文献、さらに、無秩序な賭博と八百長、贈収賄について論じたMcNamee (2013) の *The integrity of sport: unregulated gambling, match fixing and corruption*などの文献もある。これらでは一説に年間、数兆円規模といわれる違法賭博に対して、具体的な政策立案者・担当者がどのように施策的あるいは教育的に関与するかなどの踏み込んだ考察が展開されている。

ドーピング・八百長以外をテーマとしたものでは、Singer (2009) のアメリカンフットボールにおけるアフリカ系アメリカ人アスリートを対象とし、institutional integrityをテーマとした *African American football athletes' perspectives on institutional integrity in college sport*や、Schneider (2010) の商業主義と大学スポーツの道徳的な健全性について論じた *Developing the Moral Integrity of College Sport through Commercialism*などの文献も見られる。米国はプロスポーツ国として特殊な事情があるが、大学スポーツも含めて過度の商業主義とインテグリティの低下との関係が長年の議論の対象にある。

この他、国際的なスポーツ組織からの調査報告に関しては、その代表的なものとして2014年にパリ第一大学 (Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne, 以下「Sorbonne」と略す) と国際スポーツ安全センター (International Centre for Sport Security, 以下「ICSS」と略す) のプロジェクトが公表した *Guiding Principles for Protecting the Integrity of Sports Competitions* (以下「Sorbonne・ICSS報告書」と略す) があげられる。この報告書は、八百長による試合の不正操作に関する世界的な実態について政府 (立法, 法執行機関, 税制, 腐敗防止と規制当局), スポーツ, および賭けを含む関連するスポーツ産業など、様々な利害関係者グループにおけるスポーツ・インテグリティを保護するためのフレームワークを提供することを目的としてまとめられている (Sorbonne・ICSS, 2014)。

そして、この報告書は、スポーツを取り巻く実態や取り組みについて指摘している。具体的には、「八百長やスポーツの試合操作は、スポーツ競技のインテグリティに脅威を投げかけ、

経済的なインパクトや、倫理的、社会的、文化的価値を脅かしている。世界的に、スポーツは結果が予測不可能であるというその本質を壊す出来事に直面している」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 1) という。また、この危機的状況に対して、「政府組織とスポーツ組織の協力は不可欠である」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 2) とする。そして「非倫理的な行いや習慣は監視、抑止され、必要であれば強制的にまたは効果的に迎え撃たなければならない」

(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 2) という。

さらには、「公共組織は、規範的なツールの導入や、制度設計その他のステークホルダーとの協業の促進と強化、必要な際の強制的な手段によって、スポーツの試合操作との戦いに関わっていくという強い決断を示さなければならない」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 9) とする。加えて、「各国は、スポーツ賭博における立ち位置（国内特有の禁止、認可風土等）に関係なく、国の関連組織が少なくとも違法賭博に立ち向かうこと、他国のカウンターパートと協働することを可能とするよう、法的な枠組みを適用」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 24) するべきとする。

以上のように、Sorbonne・ICSS報告書には、現状認識や今後に向けた取り組みに関する指摘があることから、本研究を進めるにあたって参照すべき重要な文献の1つとして位置づけられる。

一方、スポーツ・インテグリティという用語の意味や、脅威となる事象およびその問題、あるいはその対策を含めた取り組みなどについて、総論的に論じた研究としては、オーストラリア政府が中心となって行った調査報告が多くみられる。

まず、オーストラリア・スポーツコミッション (Australian Sports Commission, 以下「ASC」と略す) が2010年に発表した*Ethics in Sports*があげられる。この調査は、オーストラリアスポーツにおける最も一般的かつ深刻な倫理および、スポーツのインテグリティや価値を脅かす問題を特定することを目的として行われたものである。この調査において特定された問題は、暴言・暴力、ルールに反する勝利、不平等・ハラスメント、反社会的行為や態度、ジュニア、選手の福利、役職、その他の8つに分けられている (ASC, 2010)。また、ASCの助成を受けてアデレード大学の研究機関であるAdelaide Research & Innovationが行った*Integrity in Sport Literature Review*という調査報告書もあげられる。この報告書は2011年に発表され、ここには、インテグリティの定義に関して、「インテグリティとは、①お互いの存在の尊厳の尊重のための規律、②我々のモラルのための意思決定に責任を持つこと、という作用し合う2つの側面を持つことである」といったMason (2001)

による定義や、「インテグリティとは、次の3要素—公正、責任、敬意を持つことである」(Adelaide, 2011, p. 9) という定義などが紹介されている。

さらに、オーストラリア保健省 (Ministry of Health) 内のユニットである「National Integrity of Sport Unit (以下「NISU」と略す)」が2013年11月に行ったSport Integrity Workshopの報告書 (以下「NISU報告書2013」と略す) には、「現存の定義は十分ではない」といったスポーツ・インテグリティの定義に関する批判的見解や、「スポーツ・インテグリティとは何か」という項目が示され、ここには、「非合法的な増強や外部からの影響に左右されない、公明で誠実なパフォーマンスと結果」、あるいは「競技場の内外における、スポーツ大会とスポーツ全体の評判と名声を強化するアスリート、管理者、関係者、支持者、そして他のステークホルダーによるポジティブな振る舞い」(NISU, 2013, p. 4) といった、スポーツ・インテグリティが示されている姿についても具体的に挙げられている。

この他、「スポーツ・インテグリティへの脅威に関する調査」を包括的に扱ったものとしては、北欧を拠点とするさまざまな政策研究を行っている「オックスフォード・リサーチ」のスポーツ・インテグリティへの脅威に関する調査 (Examination of threats to the Integrity of sport, 以下「オックスフォード・リサーチ」と略す) がある。この調査では、スポーツ・インテグリティへの脅威として 10 個の脅威が示され、それらの脅威に対抗する事例を探索した結果、一般的な取り組みとして、『『明確なガイドライン』・『検査と監視』・『教育』の 3 つの領域にまとめられることがわかった」(Oxford Research, 2010, pp. 24-31) と報告されている。

2. 国内のスポーツ・インテグリティをめぐる先行研究

日本国内の研究に目を転じると、前述したとおり、日本のスポーツ・体育分野におけるインテグリティをキーワードとした和語による研究文献数は、全体として極めて少ない状況にある。

その中から、まず、ドーピング、賭博、汚職、八百長、といったスポーツ・インテグリティを脅かす個別の要素に関連する各論的研究を概観すると、山崎 (2013) の「Integrity問題の法的な論点整理と国際的傾向：Sports Bettingに関連する八百長問題、無気力試合・故意的敗退行為、その他」や、松本 (2013) の「Integrity実現に向けて：わが国のプロスポーツにおける暴力団排除活動の現状」、あるいは、杉原 (2013) の「Integrity実現に向けて：アジアサッカーにおけるマネジメント向上のための取り組み」、望月 (2013) の「大相撲におけ

るIntegrity問題：八百長問題を中心に」など、いずれも2013年の日本スポーツ法学会において発表されたものが散見される程度であった。これらの文献は、弁護士、大相撲特別調査委員会委員を務める弁護士、アジアサッカー連盟などの立場から実践的、各論的にスポーツにおけるインテグリティについて考察したものであると位置づけられる。

一方、スポーツ・インテグリティという用語の意味や、脅威となる事象およびその問題、あるいはその対策を含めた取り組みなどについて、総論的に論じた研究についてはさらに少なく、日本国内の各論的研究と同様の2013年の日本スポーツ法学会第20回大会報告書に掲載された、菊（2013）の「競技スポーツにおけるIntegrityとは何か：八百長、無気力試合とフェアネス」という基調講演論文が見られる程度であった。菊は歴史的経緯から、近代以降、イートン校やラグビー校のパブリックスクールにおいて、紳士の倫理教育アプローチとして、サッカーやラグビーが取り上げられたと概括する。

その他、昨今の八百長、ドーピングといった多様な視点からスポーツ・インテグリティのあり方を論じた友添（2015）らの著書が、刊行されている。これについては、スポーツ・インテグリティをめぐる諸問題の現状や、その要因、そして今後のスポーツ界の課題など、国内外の動向を知る手がかりになる文献として参考になると思われる。

次に、これまで示してきたような、それぞれのスポーツ・インテグリティにおける研究を概観しながら、主にインテグリティという用語によって生起されている今日の事象に対して、その問題や在り様の提示の有無、あるいは対策や解決策といった実践的取り組みの提示などの視点をもとに、先行研究についての課題について述べていきたい。

第2項 先行研究の検討

スポーツ・インテグリティに関する先行研究を概観すると、八百長や試合の不正操作、ドーピングなど、スポーツの倫理的行為に関する個別の研究および調査は多く存在するが、スポーツ・インテグリティについて論じているものは、ASC 関連の調査やオックスフォード・リサーチ、あるいは Sorbonne・ICSS 報告書などが該当する程度であった。

先行研究を概観した結果、その蓄積は浅く、現状の課題に関する対策や解決策といった実践的取り組みの提示について論じている文献も同様の状況であった。しかしながら、ドーピングや八百長、ハラスメントといった各論的にすすめられてきた研究や実態調査などに関するこれまでの取り組みについて、その特徴や課題を解明することは、今後に向けた

実践的な解決への方策が探れる可能性があると思われる。そして、スポーツの発展に大きな役割を果たしてきたスポーツ組織^{注7)}のスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開される現状の取り組みやその課題についての探求は、次代を射程に置き据えて段階的に精査する時期にあるといえるだろう。

加速的に拡大化する今日的なスポーツ・インテグリティをめぐる諸問題への対応を含んだ保護・強化に関するスポーツ組織としての取り組みに関する研究も緒に就いたばかりの状態であるといえる。すなわち体育・スポーツ研究領域におけるインテグリティという文脈に焦点を当てた研究は、国内外ともに創始期であり、特にスポーツ組織の取り組みに関する研究については、事例も含めて顕著に少ない状況ではあるが、そこから考察され得る知見は、特に日本国内の体育・スポーツ分野においては早急に着手されるべきものを示唆しているであろう。

現実として、NISU 報告書 2013 が指摘する「現存の定義は十分ではない」(NISU, 2013)といったスポーツ・インテグリティの定義に関する問題からも、スポーツ・インテグリティのあるべき姿が明確になっていない可能性がある。そのあるべき姿に接近する具体的な方策について十分に検討されていない状況にあるということは、今後のスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティによって展開される取り組みの研究は、新しい精査・検討が急速に進行する可能性を秘めているとも考えられるのではないだろうか。

スポーツ・インテグリティに関する問題が総体的に議論され難い背景には、近年、比較的長期的に日本国内で存在してきた可能性がある指導者またはコーチングにおける暴力やハラスメントや、比較的短期的に内外で顕在化しているサポーターの人種差別といった、時限的にも地域的にも幅がある問題が混在していることが想定される。さらに新しい問題といえるパラリンピック大会を含む障がい者スポーツをテーマとしたスポーツ・インテグリティ研究も、上記と一元的に議論することが難しいのかもしれない。

ドーピングや八百長、汚職など様々な倫理的あるいは社会的問題が次々に新たな問題を生んでいる現状、また、スポーツ・インテグリティという用語によってその危機的状況や、その保護・強化に関する取り組みの必要性が叫ばれる状況に、スポーツ・インテグリティ研究の不足状況は十分に憂慮されるべき状態であると思われる。そして今後、スポーツ・インテグリティというテーマを主題とした概念形成やその脅威に関する調査研究および論証の蓄積、あるいはスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する具体的かつ実践的取り組みにつながる研究を早急に進めることは、スポーツ存立構造に関わる課題なのではないだろう。

うか。

第3項 先行研究の総括

以上、先行研究について概観してきたが、それらについての特徴的な事柄は次のように整理できるであろう。

第1に、スポーツ・インテグリティの明示的な概念が示されていないため、そのあるべき姿が明確になっていないということである。これによって、そのあるべき姿に接近する具体的な方策についても十分に解明されていない状況にあると考えられる。

第2に、*integrity* という用語が道德上の意味を有することから、意味的な類似性が高い「ethics：倫理」や「moral：モラル」^{注8)}といった用語によって行われている先行研究が多く、「スポーツ・インテグリティ」に関連する先行研究の検討を難しくさせていることである^{注9)}。特に、*integrity* の日本語訳は多様であるため、日本においてスポーツ・インテグリティ研究を進めるにあたっては、まず、用語の和訳の是非についても念頭におく必要があるだろう。このことは、インテグリティという名の下に展開される今後の国際的動向や、研究の輪郭をより鮮明に描き出すといった観点から、支障をきたさないようにするためにも重要なことと考える。

第3に、スポーツ・インテグリティへの脅威は、今日、ドーピングに加え、試合の不正操作や八百長、暴力・ハラスメント、人種差別、贈収賄、スポーツ団体の自治に関する外部圧力、ガバナンスの欠如などと多様化していることである。スポーツ・インテグリティをめぐるスポーツ界の現状や諸問題についての包括的視点から、脅威となる要因やその脅威から生起する事象の実態、あるいは背景にある問題などについて論じている研究は着手され始めたばかりである。スポーツ・インテグリティへの脅威が生み出すダメージの対象や、その範囲など、脅威となる主体、脅威の温床、あるいは脅威がもたらす負の影響といった、それぞれ関連した共通性、あるいは独自性といった構造の類型化が求められていると思われる。

第4に、スポーツ組織のスポーツ・インテグリティに関する国際的研究の蓄積が見られない状況である。ドーピング、八百長、試合の不正操作や、贈収賄、ガバナンスの欠如といったスポーツ・インテグリティをめぐる今日的な問題の多くが、スポーツ団体および国際競技大会において発生し、その問題は国際的に拡大している。この点について、「スポ

ーツ団体の自立・自律・自治を守りつつ、スポーツ団体のガバナンスの早期構築に向けた制度設計や支援制度の構築が急務である」（境田，2014）といった指摘もある。このような状況において、スポーツ組織やその組織が統括する競技団体および競技大会の取り組みを対象としたスポーツ・インテグリティという用語をキーワードとした研究は、ほとんど見られていない現状にある。また、競技大会を統括する組織や、競技の公平性を保証する機関として存在するアンチ・ドーピング機関などの取り組みを対象としたスポーツ・インテグリティに関する研究の遅滞は、競技大会の運営はもとより、将来のスポーツの存立を脅かす問題となる可能性を孕んでいるといえよう。

第5に、スポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた研修や情報提供などを含む教育的取り組みに関しては、IOC, FIFA, WADA, ASC, JFA, JSAなど国内外のさまざまなスポーツ組織がその必要性について言及している（ASC, 2010 ; WADA, 2011 ; FIFA, 2013 ; 日本サッカー協会, 2013 ; IOC, 2014 ; スポーツ庁, 2016）。その具体的なスポーツ・インテグリティに関する取り組みの現状や今後のあり方、またはその方策などに関する研究の蓄積については、Sorbonne・ICSS調査およびオックスフォード・リサーチの調査報告などが見られるが、全体的にその研究の蓄積は十分とは言えない。アスリートや競技関係者と直接的な関係性を有するスポーツ組織に関する研究も同様である。特に、アスリートや関係者に対してスポーツ・インテグリティに関する組織内のルールや、脅威を含めた現状および危険性、あるいはその対処法といった情報提供や周知徹底を含んだ研修プログラムやその効果の検証などの研究が進んでいないことも考えられる。同時に、スポーツ・インテグリティに関する教育的取り組みの遅滞は、国際化かつ多様化する今日的なスポーツ・インテグリティに関する諸問題に対処できる人材の育成といった観点からも大きな懸念を生じさせる問題となろう。加えて、スポーツの未来の発展をリードする人材や、それを支える人材の育成に大きな支障を生じさせる問題と考えられる。

このように、先行研究は、少なからず問題を内包していると言えよう。そして、「先行研究の概観（国外の先行研究）」で取り上げた、ASC 関連の調査やオックスフォード・リサーチの調査、あるいは、Sorbonne・ICSS 調査などで、「スポーツの危機的状況」（ローボトム, 2014, p. 7）と言われる中、その危機的状況の実態や脅威、あるいは現状の取り組み、そして今後の方向性などについての具体的記述も徐々に散見されるようになり、それはスポーツ組織全体の今後に向けた取り組みのあり方について学ぶべき視角があるだろう。

第3節 本研究の課題と方法

第1項 本研究の課題

先行研究の検討の結果、本研究の課題は次のようにまとめられる。

〔課題1〕 スポーツ・インテグリティという用語の検討

研究を始めるにあたり、予備的考察として、スポーツ・インテグリティという用語の意味および活用を明確にしておく必要がある。そのため、当該用語がどのように使われてきたのか、まず精査する。

〔課題2〕 スポーツ・インテグリティへの脅威の特定

スポーツの社会的価値や組織活動の安定性を脅かす要因として、ドーピング、試合の不正操作、八百長、暴力・ハラスメント、人種差別、贈収賄、スポーツ団体の自治に関する外部圧力、ガバナンスの欠如などが存在する。本研究では、このような問題を「スポーツ・インテグリティへの脅威」として論じていくが、このような脅威は、近年、多様化し、また国際化していることが、本研究における先行研究の検討から明らかとなっている。そして、その問題性は、倫理的なものに留まらず国際社会を揺るがす広範囲に亘る社会的問題になるなど深刻化している。

先述したようにさらに拡大化・流動化する可能性があるスポーツ・インテグリティへの脅威の実態については多くの論証が必要である。また、今日におけるその主な脅威を特定し、分類化するなどの特徴について検討を行ない、実態を明らかにする。

〔課題3〕 脅威から生起する諸問題の発生経緯に関する検討

本研究の最終的な目的に迫るためには、スポーツ・インテグリティという用語に関連するスポーツ界の諸問題の実態、そしてその背景にある問題について明確にしておく必要がある。そのために「スポーツ・インテグリティ」という用語が「いつ頃から」、そして、「なぜ」用いられるようになったのか、考察しておくことも必要と考える。つまり、どのような契機で、スポーツ界において「インテグリティ」という用語が用いられるようになったのか、また、そこにどのような背景や問題があったのかを、国内外のスポーツの動向から明らかにする。

〔課題 4〕 スポーツ・インテグリティに関する現状の取り組みの検討

本研究の目的は、インテグリティという用語のもとに展開されているスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの現状や課題について明らかにすることである。そして、その結果をとおして、今後の方策の方向性について明示にする。それは、国内外の主要なスポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの実態把握から解決方策につながる実践・行動の不足、あるいは欠落している領域を探ることにもつながる。

そのために、スポーツ・インテグリティへの脅威から生起された主要な社会的問題を確認し、その対策や防止策といった取り組みに関連した計画や提言の内容について検討する。また、この検討と併せて、現状のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの内容を、類似性や共通性などの観点から整理、分析する。

〔課題 5〕 今後の取り組みに向けた方向性に関する視点の設定

「課題 4」で得られた、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織に求められている取り組みや、実践されている取り組みの現状の課題といった結果をとおして、今後の取り組みの方向性に関する視点を設定する。

〔課題 6〕 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する今後の取り組みの方向性に関する提案

本研究では、「スポーツ・インテグリティ保護・強化」という観点からスポーツ組織全体の今後に向けた取り組みの方向性について提案を行うことを目的としている。この提案は、以上述べてきた課題から抽出された視点をもとに行うことになる。特にここでは、「課題 5」で述べたように保護・強化のための教育的アプローチに重点を置く。

これらの課題をまとめると以下ようになる。

課題 1：スポーツ・インテグリティという用語の検討（第 1 章）

課題 2：スポーツ・インテグリティへの脅威の特定（第 2 章）

課題 3：スポーツ・インテグリティをめぐる諸問題の発生経緯の解明（第 2 章）

課題 4：現状の取り組みに関する検討（第 3 章）

課題 5：今後の取り組みに向けた方向性の視点の設定（第 4 章）

課題 6：今後の実践的取り組みに関する方向性の提案（第 4 章）

第 2 項 本研究の方法

本研究の目的は、これまでインテグリティという用語のもとに展開されているスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの実態を把握し、今後に向けた保護・強化の取り組みを構築するための視点を解明することである。最終的に、その視点をもとに、今後の「実践的取り組み」に関する方向性について提案を行う。

本研究では、考察を進めるために、最初に操作的概念として暫定的にスポーツ・インテグリティについて、その用語の定義を提示する。そして、この操作的概念を適用しながら、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する内外の先行研究や先行実践を概括する。

また、今後に向けた保護・強化の取り組みを構築するための視点を見出す。最終的には、この視点から本研究の最終目的である、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化のための取り組みに関する方向性について、具体性かつ実践性を視野に置きながら論証をすすめていく文献研究の方法をとる。

そのために、まず、スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組み全般についての実態を把握するために、その実態や脅威の特徴、背景や本質に関わる問題性などを類似性、共通性あるいは独自性といった観点から検討する。

次に、スポーツ組織における取り組みの必要性や先行的に提示されているモデルなどを念頭に置きつつ、現状の取り組みに関する特徴や課題について精査し、今後の取り組み構築のための視点を見出して行く。その際、特に、国内外のスポーツ組織の現状と課題を対比しつつ、日本国内における問題の共通性や独自性をより明確にする。見出された視点をとおして、本研究の最終目的である、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化のための取り組みの方向性について提案を行う。

なお、本研究の対象とする事例や分析のための情報などの抽出にあたっては、JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット関係者および大学関係者（研究者）の協力を得て、複数で行うこととする。また、スポーツ組織の現状の傾向を概観しつつ将来的解決アプローチを探求することを主眼とすることから、研究の対象組織について、国外組織については、総合大会統括組織として IOC・国際パラリンピック委員会（International Paralympic Committee、以下「IPC」と略す）、競技団体統括組織に関しては、夏季オリンピックとと

もに世界 3 大スポーツイベント^{注 10)} と呼ばれている FIFA ワールドカップ大会およびラグビーワールドカップ大会を所轄する FIFA と国際ラグビー連盟 (World Rugby, 以下「WR」と略す), そして, スポーツ・インテグリティ保護・強化に関して重要な役割を担うと思われるスポーツ関係機関として WADA, 国際コーチング・エクセレンス評議会 (International Council for Coaching Excellence, 以下「ICCE」と略す), 加えて, スポーツ関係政府系組織として豪州政府系スポーツ関係組織である ASC, NISU, あるいは英国政府系スポーツ関係組織である UK スポーツなどを対象とする。また, 国内においては, 前記の組織と関連する JOC, 日本パラリンピック委員会 (Japanese Paralympic Committee, 以下「JPC」と略す), JFA, 日本ラグビーフットボール協会 (Japan Rugby Football Union, 以下「JRFU」と略す)。加えて, 政府および政府系スポーツ組織として MEXT, JSA, JSC, そして, 関連組織として日本アンチ・ドーピング機構 (Japan Anti-Doping Agency, 以下「JADA」と略す), JASA, JSAA などの取り組みも加える。その他, 研究の分析, 考察, 論証などをすすめるにあたって必要と思われるスポーツ組織を適宜加えることとする。

参考とする情報や文献および資料については, 和文および英文に限定するとともに, スポーツ・インテグリティに関する倫理的な考察を行っている論文や公式ホームページ上での「インテグリティ/ インテグリーティー / integrity」という用語によって示されている情報, あるいは公式なメディア報道に限定する。また, 本研究で取り上げる事例については, 代表的なものに限定し, かつ, オリンピック憲章や世界アンチ・ドーピング規程など, スポーツ組織から出されている文献やウェブサイト上の情報を参考資料および情報として使用するが, その都度更新されているため, 2016年度前半時点での公式かつ最新のものを使用する。

なお, 本研究の対象組織および参考とする組織については, 以下のように整理する。

- 1) 「競技団体統括組織」：オリンピック, パラリンピック大会に参加する各国国際スポーツ統括団体を統括するIOCとIPC, および, それぞれの組織に承認された国内組織であるJOCとJPCを対象組織とする（以下「競技団体統括組織」と略す）。
- 2) 「競技団体」：FIFAやJFAに代表される国内外の競技団体（以下「競技団体」と略す）。本研究では, 国外では, FIFA, WR, 国内では, JFA, JRFUを対象とする。
- 3) 「関係機関」：アンチ・ドーピング（薬物使用）活動を推進するために設立されたWADAやJADA, あるいは, 国際犯罪の防止を目的として世界各国の警察機関によ

り組織されたINTERPOLといった、スポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する活動に対して支援的立場の組織（以下「関係組織」と略す）とする。本研究においては、WADA, INTERPOL, JADA, JASA, JSAAを対象とする。

- 4) 「調査研究機関」：スポーツ・インテグリティに関する調査研究を行っている組織（以下「調査研究機関」と略す）。本研究では、オックスフォード・リサーチや、ICSSとパリ大学の調査などが該当する組織となる。
- 5) 「政府（系）機関」：スポーツ・インテグリティに関する取り組みを国レベルの行政的立場から行っている政府および独立行政法人などの政府関連機関（以下「政府（系）機関」と略す）。国外では、英国政府（DCMS）、UKスポーツ、豪州政府（ASC, NISU）、国内では、MEXT, JSA, JSCなどが該当する。

第4節 本研究の意義と限界

第1項 本研究の意義

ロシアの国家的規模のドーピングから端を発するオリンピック参加の可否議論，世界ランキング上位にあるバドミントン代表選手やプロ野球選手の賭博問題，麻薬，そしてサボーターの人種差別問題など，スポーツは今，国際社会からその存立が危惧されている．本研究で対象としたスポーツ組織は，本研究の構想の段階から，インテグリティというキーワードに対して頻繁に登場してきたスポーツ組織であり，その他の研究対象外スポーツ組織と比較して，インテグリティという言葉を用いた取り組みが進んでいる組織であると考えられる．つまり，本研究で解き明かされるスポーツ組織における取り組みの現状や課題は，今日のスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティに関する全体像を明らかにすることにつながると言うことである．

本論文によって，スポーツ・インテグリティという今日的な論点が解明され，今後のスポーツ・インテグリティの展開のための視点が提起されるであろう．スポーツ・インテグリティという国際的，社会的なテーマに対し，特に，現時点では未構築である，スポーツ組織の枠を超えた連携による「教育的アプローチを含む実践的取り組み」という切り口から考察することが，本研究の重要な意義であり独自の視点でもある．

第2項 本研究の限界

上述のような研究の意義を有するとはいえ，本研究ではいくつかの限界も認められる．本研究の限界は，主に以下の2つに大別できる．

1つ目は，本研究の方法に関わるものである．先述したように，本研究の最終的な目的は，スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する今後に向けた「教育的取り組み」に関する方向性について提案を行うことであるが，スポーツ組織全体のスポーツ・インテグリティに関する取り組み全体を厳密な意味で精査するためには，国内外のさまざまな組織の取り組みを対象とする必要がある．また，公開されている英文と和文に限定した文献と情報，そして限られた関係者へのインタビュー調査だけでは，確定的な論証の根拠とは言い難い面もある．全体像を明確に把握し示すためには，国内外のスポーツ組織を対象にした膨大な実証的研究が必要であろう．それは本研究の射程をはるかに超えるものである．

そのため本研究では、スポーツ組織の現状を概観・概括し、そこから実践的な取り組みの方向性に関する提案を行うこととし、その研究の対象組織についても、研究の方法で示した総合大会統括組織やスポーツ・インテグリティ保護・強化に関して重要な役割を担うと思われるスポーツ関係機関のいくつかを対象に限定した。

第2の限界は、本研究の序論（研究の方法）で示したように、本研究では、「インテグリティ」という用語を含むタイトルや記述から導かれる文脈に着目し、検討を加えていることに関わることである。すなわち第2の限界は、研究遂行上の資料に関する制約である。本研究は、2016年度前半時点までの情報を使用した。しかし、その後も、国内外スポーツ組織においてスポーツ・インテグリティを脅かす事象およびその対策などの取り組みは続いており、たとえば、JRFU、あるいは、組織内にインテグリティ懸案を扱う委員会などの検討を開始している（読売新聞、2016）。このような研究遂行上の制限外の取り組みについては、今後の研究に委ねるものとする。

第5節 本研究の構成・内容

第1章では、研究を始めるにあたり、予備的考察として用語の意味および活用について明確化する。具体的には、「スポーツ・インテグリティ」という用語の意味の明確化、さらにスポーツ・インテグリティの保護・強化における「教育的アプローチ」の考え方について暫定的に規定をする。

序章の先行研究の検討では、スポーツ・インテグリティの定義に関して、「現存の（スポーツ・インテグリティ）定義は十分ではない」（NISU, 2013, p. 4）といったNISUの“Sport Integrity Workshop”などの指摘を紹介した。このような指摘から、まず、スポーツ・インテグリティという活用の意味を明確にしておく必要があると考える。

したがって、第1節では、本研究で用いるスポーツ・インテグリティという用語の検討を行う。次に、第2節において、本研究では、序章・第3節「本研究の課題」でも述べたように、今後のスポーツ組織の枠を超えた「教育的アプローチ」が、スポーツ・インテグリティ保護・強化および研究において重要な課題となると思われることから、本研究で用いる「教育的アプローチ」について説明する。

第2章では、スポーツ・インテグリティへの脅威の特定および特徴とその用語活用の発生経緯について整理することを目的に検討を行う。

そのために、第1節では、まず、国内外の調査機関およびスポーツ組織が示しているスポーツ・インテグリティへの脅威を、その内容の類似性や問題性の観点から分類し考察する。次に、第2節では、スポーツ・インテグリティの用語活用の発生経緯について国内外に分けて整理・検討し、それぞれの特徴や背景の類似点や異なる点について考察する。

第3章では、スポーツ・インテグリティへの脅威に対して、国内外のスポーツ組織がどのような取り組みを計画し、また実行しているのか、現状の傾向および、特徴、問題点について明らかにする。

そのために、第1節においては、公表されている最新の計画や提言の内容について、ドーピング、八百長、汚職といった3つの中心的脅威に対する取り組みを中心に概括する。これによって、スポーツ組織に求められている今日的取り組みの傾向と課題を事例的に把握する（検討1：最新の取り組みの検討）。次に、第2節では、第2章で示したスポーツ・インテグリティという用語活用が国内外ともに用いられるようになったと思われる、2010年前後以降のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの詳細

について整理し、検討を加える。これにより、スポーツ組織におけるこれまでの取り組みの傾向と課題を把握する（検討２：これまでの取り組みの検討）。そして、これら一連の検討から、最終的に現状におけるスポーツ組織の取り組みの傾向および、特徴、問題点について明らかにする。

第４章では、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性の視点を設定し、取り組みを推進するための提案を行うことを目的とする。

そのために、第１節においては、スポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割を設定し、その側面から現状の取り組みの課題をより明確にする。次に、この課題とこれまでの一連の検討から明らかにされた課題をとおして、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性の視点を設定する。

そして、最終的に、この取り組みの方向性に関する視点から、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを推進するための提案を行う。

結章では、第４章までの研究を総括し、本研究の結論を述べる。図序-1 は、本研究の構成・内容を図式化して示したものである。

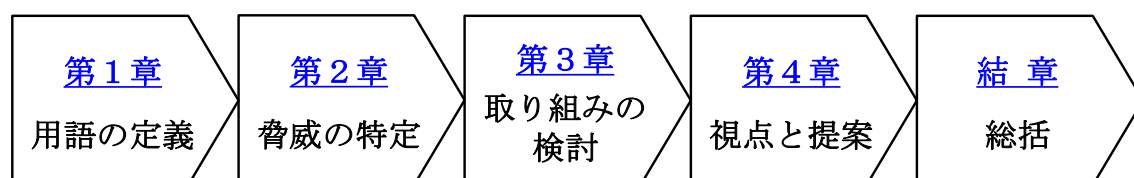


図 序-1 本研究の構成・内容

序章 注釈

注 1) 自転車競技における国際的なロードレースである「ツール・ド・フランス」は、レース参加チームによる組織的なドーピング違反から、大会スポンサーや出場チームのスポンサーが相次いで撤退している。自転車競技が盛んなドイツにあっては、同様のドーピング問題によって国内放映権を購入していたテレビ局が 2011 年から放送を撤退する事態が起きた。また、全日本柔道連盟においては、日本代表チーム指導者による暴力的行為などの問題が起こった翌年の会員登録人数が、過去最少の 16 万 9,333 人に減ったという報道がなされた。この報道によると、前年から減った 6,207 人のうち約 4,000 人が小中学生であったという（産経スポーツ新聞, 2014）。さらに、サポーターによる人種差別的行為が、クラブチームや関係団体に大きな損害を与える事例も報告されている（並木, 2014）。

注 2) WADA は、2015 年 1 月に最新の世界アンチ・ドーピング規程を発効した。ここには、「ドーピング捜査及びインテリジェンス収集」の項目が加えられ、「検査及びドーピング捜査に関する国際基準」とともに「違反が疑われる報告についてドーピング捜査を実施する」という、「検査」に加え「捜査」という新たな取り組みが示された（WADA, 2015）。

注 3) 2015 年、ロシア陸上連盟が国際陸上連盟からの資格停止処分を受け、ロシア国内のアンチ・ドーピング機関の幹部が組織改革のため総辞職した（日本経済新聞, 2015）。

注 4) IOC は、以下のようなスポーツ賭博システムを紹介している。

賭博監視／詐欺行為検知の会社（例：アーリーワーニングシステム（EWS）、スポーツリーダー、スポーツインテグリティモニター（スポーツ IM）など）。IOC は、2013 年に、インテグリティ ベットティング インテリジェンス システム（IBIS）というスポーツ賭博監視のためのインテリジェンス情報共有システムを創設している（IOC, 2016）。FIFA は、アーリーワーニングシステム（EWS）と連携している。

注 5) 平成 28 年 4 月 15 日、「スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合」が文部科学省内で開催された。JSA, JSC, JOC, JPC, JASA 共催の会合で、「コンプライアンス（法令遵守）とガバナンスの徹底」を目的に開催された。JSA そして日本スポーツ界の中核となる団体の長が出席し、関係団体から意見が発表されている（スポーツ庁, 2016）。

注 6) 調査は、論文、学術誌、出版物などの学術研究論文の検索が可能なウェブ検索サイトである「グーグル・スカラー (Google Scholar)」を用い、2015 年 5 月 6 日に行った。この調査では、「sport あるいは sports」という用語と“integrity”の両方の用語をタイトルに含む文献（以下、Sport-integrity 文献）は全部で、単純に 82 件（重複文献=4, 除外文献=1 を含む）検索されたが、一方で、「sport あるいは sports」と「ethic あるいは ethical」の両方の用語をタイトルに含む文献は、その約 14.6 倍にあたる 1,199 件であった。また、「sport あるいは sport」という用語と“value”の両方の用語をタイトルに含む文献は、Sport-integrity 文献の約 18.4 倍にあたる 1,505 件の文献が検出されている。日本語文献調査（2015 年 5 月 6 日実施）は、国立情報学研究所が運営する学術情報データベース CiNii を使用した。CiNii から検索できる日本の論文において、スポーツ（sport または sports も含む）とインテグリティ（インテグリティーまたは integrity も含む）の両方の用語をタイトルに含む文献を検索・抽出した。同様の調査は、2014 年 10 月 26 日にも実施した。また、国内の高等教育機関である筑波大学および早稲田大学所蔵の日本語文献調査（2015 年 4 月 30 日）も行った。この調査の結果スポーツ・インテグリティに関する文献発表年の変遷を歴史的視点から概観すると、大きく 5 つに区分される特徴があることが確認されている。第 1 期は、1986 年以前であり、“integrity”という用語を表題に用いた文献が 1 つも検索されなかった。第 2 期は、1987 年から 1992 年の間であり 5 件の文献が初めて検索された時期、第 3 期は、1993 年から 2000 年の間であり該当する文献が再び全く検出されなかった時期、第 4 期は、2001 年から 2006 年の間であり、表題に“integrity”を含む文献が再び発表され始めた時期であり、そして第 5 期は、急激な文献発表数の増加傾向が認められた 2008 年から現在までの時期である。

注 7) 木村吉次ら (2001) は、「20 世紀前半には現在 IOC が公認している国際競技連盟 (IF) など、多くの競技団体が国際組織を設立させている。これらの国際組織は数カ国対抗競技会やヨーロッパ選手権大会を経て、世界選手権大会やワールドカップ等の名称で国際大会を主催した。このような国際大会の開催は、その傘下にある国内組織を充実させ、相互に関連し合ってスポーツを発展させることになった」(木村, 2001, p. 109) と論じている。

注8) integrityという用語を表題に含む文献においては、Moral Integrityという用語を用いた下記のような研究もある。

- Robert Schneider (2010) Developing the Moral Integrity of College Sport through Commercialism, Physical Culture and Sport. Studies and Research. Volume 49.
- LIU Xiao-li (2007) The Sports Positive Influence to Jail People's Police in Physical and Moral Integrity, Journal of Qingdao Agricultural University.

注 9) スポーツ界の状況を概観すると、integrityという言葉は道德上の意味を有することから、意味的な類似性が高い「ethics：倫理」，「Value：価値」といった言葉によって、スポーツ・インテグリティを脅かす要因との関連性を示す先行文献やスポーツ組織の活動記述が見られる。たとえば、カナダ・スポーツ倫理センターは、政府のアンチ・ドーピング政策推進を事業目的とする公益団体として設立された非営利の独立機関であり、カナダ・アンチ・ドーピングプログラムなどを管理している（文部科学省，2012）。また、IOCの倫理規程には、integrityという項目が含まれている。このように、スポーツ・インテグリティに関する意味や取り組み内容を厳密に精査するためには、倫理や価値といった言葉まで広げて検討する必要が生じ、その作業は膨大となり、また、インテグリティという名の下に展開される活動の輪郭を鮮明に描き出すことに支障をきたすことも予測される。

注 10) 観光庁が開催した都道府県・政令市観光担当課長会議（平成 24 年 9 月 28 日）において、一般財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会が世界 3 大スポーツ祭典として、夏季オリンピック、FIFA サッカーワールドカップ、ラグビーワールドカップを挙げている。この発表中、ラグビーワールドカップは、世界中でのべ 40 億人もの人々が大会を視聴しているとの報告がなされている。

序章 引用参考文献

ASC (2010) Ethics in sports. Australian Sport Commission.

Adelaide (2011) Integrity in Sport Literature Review 2011, The University of ADELAIDE,
The Ethics of Integrity : Educational Values Beyond Postmodern Ethics. Journal of
Philosophy of Education, 35 (1) : 47-69.

British Government (2015) Sporting Future, A New Strategy for an Active Nation.

FIFA (2013) Fédération Internationale de Football Association, FIFA com. Media Release.

FIFA and INTERPOL unveil e-learning tools to protect football from match
manipulation. 26 Sep 2013. <http://www.fifa.com/governance/news/y=2013/m=9/news=fifa-and-INTERPOL-unveil-learning-tools-protect-football-from-match-mani-2181391.html>, (参照日2017年5月5日) .

FIFA (2015) FIFA Statutes 2015 edition : 6.

IOC (2014) Olympic Agenda 2020 CONTEXT AND BACKGROUND, International
Olympic Committee.

IOC (2016) HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION
MANIPULATION. International Olympic Committee, International Criminal Police
Organization.

菊幸一 (2013) 基調講演論文 競技スポーツにおける Integrity とは何か：八百長，無気力
試合とフェアネス（法的観点から見た競技スポーツの Integrity：八百長，無気力試合と
その対策を中心に 日本スポーツ法学会第 20 回大会）．日本スポーツ法学会第 20 回大
会シンポジウム，日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual
(20) : 6-40.

木村吉次 (2001) 木村吉次編．体育・スポーツ史概論．市村出版，p. 109.

Lambert, M (2009) The Competing Justices of Clean Sport: Strengthening the Integrity
of International Athletics While Affording a Fair Process for the Individual Athlete
under the World Anti-Doping Program. Temp. Int'l & Comp. L. J, 23 : 409.

文部科学省 (2012) スポーツ政策調査研究. ガバナンスに関する調査研究, WIP ジャパン:
123.

文部科学省 (2014) 新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて：グッドコーチに

向けた「7つの提言」．文部科学省コーチング推進コンソーシアム．

McLaren, R (2008) Corruption: Its impact on fair play. Marq. Sports L. Rev. 19 : 15-38.

McLaren, R (2011) Is sport losing its integrity. Marquette Sports Law Review, 21 (2) : 551-573.

Mason, M (2001) The Ethics of Integrity: Educational Values Beyond Postmodern Ethics. Journal of Philosophy of Education, 35 : (1) .

McNamara, M and Fleming, S (2007) Ethics Audits and Corporate Governance : The Case of Public Sector Sports Organizations. Journal of Business Ethics 73 : 425-37.

McNamee, M (2013) The integrity of sport : unregulated gambling, match fixing and corruption. Sport, Ethics and Philosophy, 7 (2) : 173-74.

松本泰介 (2013) Integrity 実現に向けて：わが国のプロスポーツにおける暴力団排除活動の現状（法的観点から見た競技スポーツの Integrity：八百長，無気力試合とその対策を中心に）．日本スポーツ法学会第 20 回大会シンポジウム．日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual (20) : 82-87.

的地修 (2011) 大相撲の危機と組織改革を考える．びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 9 : 103-109.

望月浩一郎 (2013) 大相撲における Integrity 問題：八百長問題を中心に（法的観点から見た競技スポーツの Integrity：八百長，無気力試合とその対策を中心に 日本スポーツ法学会第 20 回大会シンポジウム）．日本スポーツ法学会第 20 回大会シンポジウム，日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual (20) : 53-72, 2013.

NISU (2013) National Integrity of Sport Unit. Sport Integrity Workshop, Adelaide 27 November : 4

日本サッカー協会 (2013) 八百長対策（インテグリティ協議会・プロジェクトの設立）の件．公益財団法人日本サッカー協会 2013 年度第 6 回理事会資料（公開資料）．

日本スポーツ振興センター (2015) 独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015 : 7.

日本スポーツ仲裁機構 (2014) NF 組織運営におけるフェアプレイガイドライン：NF のガバナンス強化に向けて．公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 : 160.

日本野球機構（2015）読売巨人軍選手 3 名に係る有害行為について調査結果報告書。

<http://p.npb.jp/npb/20151110chosahokokusho.pdf>, (参照日 2017 年 5 月 5 日)。

日本経済新聞（2015）12 月 18 日付。

Oxford Research（2010）Examination of threats to the integrity of sport : 24-31.

ローボトム（2014）マイク・ローボトム．Foul Play なぜ，スポーツ選手は不正に手を染めるのか．岩井木絹子訳．エナスナレッジ，2014 : pp. 7.

Singer, J (2009) African American football athletes' perspectives on institutional integrity in college sport. Research quarterly for exercise and sport, 80 (1) : 102-116.

Serby, T (2012) Gambling related match-fixing : a terminal threat to the integrity of sport?, International Sports Law Journal, 2012 (2) : 7-12.

Schneider, R (2010) Developing the Moral Integrity of College Sport through Commercialism. Physical Culture and Sport. Studies and Research, 49 (1) : 30-8.

スポーツ庁（2016）スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合，団体としてのスポーツ・インテグリティの確保．スポーツ庁。

境田正樹（2014）日本経済新聞2014年6月26日付 全面広告．インテグリティを日本の文化に．産経スポーツ新聞（2014）6 月 16 日付。

杉原海太（2013）Integrityの実現に向けて：アジアサッカーにおけるマネジメント向上のための取り組み（法的観点から見た競技スポーツのIntegrity：八百長，無気力試合とその対策を中心に）日本スポーツ法学会第20回大会シンポジウム．日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual (20) : 73-81.

Sorbonne・ICSS（2014）ICSS and Sorbonne University call for World Forum for Sports Integrity.

高峰修（2007）スポーツ統轄組織における倫理に関する環境整備の必要性：セクシュアル・ハラスメント事件を事例として．スポーツ産業学研究, 17 (2) : 57-64.

友添秀則（2015）スポーツの正義を保つために：スポーツのインテグリティを求めて．友添秀則編，現代スポーツ評論．創文企画，pp. 8-17.

並木裕太（2014）「無観客」の経済損失は約 3 億円！浦和の年間利益を超す，その内訳は？ Number web. <http://number.bunshun.jp/articles/-/806039>, (参照日 2017 年 5 月 5 日)。

WADA（2011）STRATEGIC PLAN 2011–2016. World Anti-Doping Agency : 14.

WADA (2015) World Anti-Doping Code 2015. World Anti-Doping Agency.

山崎卓也 (2013) Integrity問題の法的な論点整理と国際的傾向： Sports Bettingに関連する八百長問題，無気力試合・故意的敗退行為，その他（法的観点から見た競技スポーツのIntegrity：八百長，無気力試合とその対策を中心に）．日本スポーツ法学会第20回大会シンポジウム，日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual (20)：42-52.

読売新聞 (2016) 7月20日付 東京朝刊.

第1章

第1章 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する研究のための予備的考察

第1章では、スポーツ組織全体におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関わる実態の概括から、その危機的状況の解決策としての教育的アプローチについての予備的考察を行う。具体的には、スポーツ・インテグリティという用語の意味の明確化、さらにスポーツ・インテグリティの保護・強化における教育的アプローチの考え方について、暫定的に規定をする。

序章の先行研究の検討では、スポーツ・インテグリティの定義に関して、「現存の（スポーツ・インテグリティ）定義は十分ではない」といったオーストラリア保健省（Ministry of Health）内のユニットである“National Integrity of Sport Unit”（以下「NISU」と略す）のSport Integrity Workshop報告書などの指摘を紹介した。このような指摘からも、まず、スポーツ・インテグリティという活用の意味を明確にしておく必要があると考える。したがって、第1節では、本研究で用いるスポーツ・インテグリティという用語の検討を行う。

次に、第2節において、本研究では、序章・第3節の「本研究の課題」でも述べたように、今後のスポーツ組織の枠を超えた「教育的アプローチ」が、スポーツ・インテグリティ保護・強化、および研究において重要な課題となると思われることから、本研究で用いる「教育的アプローチ」について説明する。

第1節 本研究で用いるスポーツ・インテグリティという用語の検討

第1項 スポーツ・インテグリティという用語活用に着目する理由

本研究では、今日のインテグリティという用語活用の背景にあるスポーツ界の動向の変化を探り出すために、「インテグリティ」という用語を用いた国内外のスポーツ界における取り組みに着目する。その理由は、なぜ、国内外において「インテグリティ」という用語が頻繁に活用されるようになったのかという問いに立脚している。換言すれば、本研究には、「スポーツ界において『integrity インテグリティ』という用語活用の背景には、何らかの新しいスポーツ界の変化に関する潮流や動向があるのではないか」という問いが存在するということである。

例えば、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, 以下「IOC」と略す）の倫理規程には、“Integrity”の項目に、関係者の行動規範が示されている（IOC, 2012）。その一方で、ドーピングや人種差別、違法賭け事、試合結果の不正操作などについては、“Dignity”という項目に別途示されている。

しかし、2016年にIOCがINTERPOLと共同で策定した「不正操作からスポーツを守るハンドブック（*HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION*: 以下「IOC HANDBOOK, 2016」と略す）」には、ドーピングや競技の不正操作、虐待と暴力、不平等とハラスメント、ガバナンス欠如などは、スポーツ・インテグリティへの違反行為として明示されている（IOC, 2016, p. 17）。

つまり、IOC倫理規程においては“Ethics（倫理）”という大きな枠組みの中に、“Dignity”といった用語において示されている「ドーピング」や「暴力」、「ガバナンス欠如といった競技者や関係者の行為などが、2016年の「IOC HANDBOOK, 2016」においては、“Integrity”という用語によっても扱われるようになったと解釈できる。この状況の背景には、何か特別な事情があるのだろうか。また、これをスポーツ界の特別な変化と捉えることは早計すぎなのか。

加えて、国際ラグビー連盟は、2014年11月に設立以来の名称（International Rugby Board）を“World Rugby”へと変更した（World Rugby, 以下「WR」と略す）。また、それまではホームページ上に“Keep Rugby Onside-The IRB's Anti-Corruption”と表示していたWebページ名称を、“integrity”という名称に変更した。内容は、団体名称変更前と大きな変更なしに、八百長や不正行為の危険性などに関する情報提供を行うものである。

この WR の名称変更をスポーツ界の動向に関する潮流の変化の 1 つと捉えることは、早計すぎるだろうか。このように, “ethics”, “Dignity”, “Anti-Corruption” といった用語に加えて, “integrity” という用語が活用されるようになった状況を, スポーツ界における何らかの新しい潮流と捉える必要があるのではないのか。この漠然とした問いが, 本研究の出発点である。

また, 本研究を始めるにあたり, この問いの手がかりともなるヒントがある。それは世界アンチ・ドーピング機構 (World Anti Doping Agency, 以下「WADA」と略す) が 2011 年発表した「戦略計画: STRATEGIC PLAN 2011-2016」の記述である。

この戦略プランの冒頭には, 8つの戦略目標が掲げられている。そこには「これらの目標は, アンチ・ドーピングとWADAのガバナンスや事業活動における今日の環境とこれまで見られなかった新たな動向によるWorld Anti Doping Codeに基づくものである」(WADA, 2011, p. 3) と記述されている。

そして, この戦略プランには, すべての WADA の仕事とその戦略目標を履行するための 3 つの方針が示されており, その第 1 に, 「スポーツと若者のインテグリティと価値を守り助けること」(WADA, 2011, p. 3) とし, インテグリティという用語が活用されている。

しかし, この 2011 年に示された戦略プランにおいて特筆されることは, WADA のプランを構成する「スポーツ・インテグリティの維持」(WADA, 2011, p. 5) や「スポーツ・インテグリティの保護」(WADA, 2011, p. 5) が示されたことであろう。ちなみに, WADA の戦略プラン (STRATEGIC PLAN) は 2001 年に策定され, この後 2004 年と 2007 年に改訂されてきたが, 2007 年度版の 8 つの戦略目標の中に “integrity of sport” という用語は示されていない (WADA, 2007, p. 5)。

言うまでもなく, WADA は, スポーツ・インテグリティの中心的脅威として考えられるドーピング問題に関する活動を国際的に展開する専門機関である。すなわち, WADA においては, 設立からの全ての取り組み自体が, そのまま, スポーツ・インテグリティに関する取り組みであったと考えることができよう。

WADA が, インテグリティという用語を, 新戦略達成方針の第一の文脈に “emerging trends” という用語とともに用いたことは, これまでとは異なったスポーツ界の変化を示唆するものとする。この WADA の一連の表記は, スポーツ界においてインテグリティという用語活用の背景には, 何らかの新しいスポーツ界のこれまでにない潮流や動向があるのではないかという, 本研究の出発点とも言える問いを明らかにする手がかりになるもの

とも考える。

第2項 スポーツに依らない文脈に見られるインテグリティの意味

次に、インテグリティが社会通念上、どのような意味で使われている用語であるかについて確認する。オックスフォード・イングリッシュ・ディクショナリー（O.E.D.）によれば、「①正直、強い道徳性をもっていること、高潔さ、②分断されていない全体性、③構造を損なわれず統一された、健全な状態、④電子データの内部の一貫性、損なわれていないこと」と示されている。併せて、英和辞典を確認すると、一般的に「高潔さ」、「誠実さ」、「完全な状態」、「健全」などと訳され、その日本語訳は多岐にわたっている。

マネジメント理論の第一人者として著名なピーター・ドラッカーは、インテグリティの定義が困難であることを指摘し（ドラッカー、2012）、習得するというより、もともとともっていなければならない資質としてインテグリティをあげている（ドラッカー、2006）。

心理学者であるヘンリー・クラウドは、「インテグリティという用語は広く捉えなければならない」（クラウド、2010、p. 43）とその定義の多義性に言及している。そして、インテグリティとは、「現実が突きつける要求に応える能力」（クラウド、2010、p. 47）であると定義化している。

人間の人格や行動に言及したものについては、この他、インテグリティの本来的な意味は「言うこと」と「行うこと」が一貫し、そこにぶれが無いことを示す記述も見られる（高巖、2006）。また、政治や行政の分野では「公僕はその地位に伴うものを知ることが必要だ。インテグリティは地位と関連づいており、地位は多様なものであるがゆえに、求められるインテグリティもまた多様である」（M. Kaptein, 2014, p. 15）という記述もある。

加えて、IT、情報技術の分野を見ると、ソフトウェアに関するシステム設計などの分野においてもインテグリティは重要な実効的側面を有する用語として活用されている。例えば、松尾谷・鍛冶（1995）は、「整合性（integrity）は、信頼性に関する内部特性の1つで、『ccソフトウェアの内部で異常が発生してもデータやプログラムが破壊されない性質』と定義されている」（松尾谷・鍛冶、1995）などと紹介している。

教育学に関連する分野においては、大学教育において教養教育の重要性とともに、インテグリティに関する教育の重要性も説かれている。岡部（2012）は、大学教育の目標に関して「日本語力、インテグリティ、向上心」の3つの要素をあげている。そして、インテ

グリティに関しては、「一言でいえば正直さ、誠実さであり、人が社会生活を円滑に営む力と密接に関連している」と述べ、「これは、社会を構成員する個人にとって最も重要な倫理的基準の1つ」（岡部，2012，pp. 12-13）であると述べている。

他方で、大学教育および研究分野においては、学問や研究に対する誠実性や倫理に関するあり方など、その重要性や倫理基準・方針を示すものとして「アカデミック・インテグリティ」や「リサーチ・インテグリティ」といった用語も広く存在する^{注1)}。

このように、「インテグリティ」という用語は、日本語訳が倫理的局面から実働的局面と広範囲に亘っている。いずれにしても、この用語は、品格や高潔性、真摯さや正直さといった人間の人格や行動の根幹を成す重要な資質を意味する用語であり、システムやプログラムの構造を含む組織の役割やあり方が健全に保たれている状態を意味する用語として捉えることができる。

以上、スポーツに依らない文脈に見られる「インテグリティ」の用語活用の状況については、下記のようにまとめることができる。

- ①人格の形容および特性を表す。この場合の日本語訳には、高潔（さ）、誠実（さ）、清廉、真摯（さ）、正直（さ）、品位などが用いられている。
- ②完全な状態という概念を表す。この場合、複合要素によって構成された統合状態という概念が存在する。そして、この状態を意味する“integrity”の日本語訳としては、完全（性）、統合（性）、健全（性）、整合（性）、無矛盾（性）、一貫（性）などが用いられている。
- ③定義および日本語訳が多義的な用語であり、実情に応じて流動的な記述がされている。

第3項 スポーツ・インテグリティに関する代表的な用語の説明

国内外のスポーツ組織は、スポーツ・インテグリティという用語を広く用いている。国内外のスポーツ組織が、「インテグリティとは何か」、「インテグリティとは」あるいは「インテグリティの意味とは」といった文脈で示されている記述から、概観した結果を以下に示す。

国外を概観するとオーストラリア・スポーツコミッション（Australian Sports Commission, 以下「ASC」と略す）のWebサイト上のページには、「インテグリティと

は、内面の価値と実際の行動が一貫していること」(ASC, 2011)とある。また、「スポーツ・インテグリティには、スポーツマンシップの擁護や、安全性、公平性、全ての関係者への環境の提供等、誠実さや実直さが含まれている。スポーツは、規程によって定義されているルールに則って『フェアプレイをする』ことも期待されている」(ASC, 2011)とする記述もある。

また、IOC は、2015 年 4 月にスイスで開催されたフォーラムにおいて、「スポーツのインテグリティは、クリーンなアスリートを守る」という意味を含むトーマス・バッハ会長のコメントを伝えている (IOC, 2015)。

競技団体に目を転ずると、国際ラグビー連盟 (World Rugby, 以下「WR」と略す) のラグビー憲章には、「インテグリティとは、ゲームの核をなすものであり誠実さとフェアプレイによって生み出される」(WR, 2015)と、ゲームの原則上の重要要素としての意味が示されている。

続いて、コーチング分野についても確認しておきたい。スポーツにおけるコーチング教育関係者が連携し、「職業」としてのコーチの地位や、その知識・技能育成の枠組みに関する国際的な整備・向上を目指す国際非営利団体として設立された国際コーチングエクセレンス評議会 (International Council for Coaching Excellence, 以下「ICCE」と略す) は、integrity を、「コーチのための行動規範」の 7 つの原則の 1 つとして示している。ここには、インテグリティが自身の価値観や行動に忠実であり、ロールモデルとして行動することと示されている^{注2)} (ICCE, 2012)。

さらに、調査研究分野においては、序章第 2 節「先行研究の検討」の第 1 項で取り上げた NISU の Sport Integrity Workshop 報告書では、スポーツ・インテグリティという用語に関して「現存の定義は十分ではない」とした上で、「スポーツ・インテグリティとは何か」という項目において、「非合法的な増強や外部からの影響 (圧力) に左右されない、公明で誠実なパフォーマンスと結果」(NISU, 2013)と、現場に忍び寄る危機に言及している。続いて「競技場の内外における、スポーツ大会とスポーツ全体の評判と名声を強化するアスリート、管理者、関係者、支持者、そして他のステークホルダーによるポジティブな振る舞い」(NISU, 2013, p. 4)といった、具体的方策を示唆する内容も示されている。

このように、スポーツ・インテグリティという用語の意味については、国外のスポーツ組織において、いくつか散見される。その中でも ASC の内容は、スポーツにおけるインテ

グリティの意味およびインテグリティが欠如している状態などが具体的に示されていることから、現時点におけるスポーツ・インテグリティの意味を網羅的に示すものと思われる(ASC, 2011). ちなみに、このASCの内容については、WADAの事務総長 David Howman などが公式に引用している(Howman, 2015). これは、その内容の信頼性を伺わせる一例でもあると思われる.

続いて、国内においては、日本スポーツ振興センター(Japan Sport Council, 以下「JSC」と略す)のスポーツ・インテグリティ・ユニットが定義を示している. そこでは、「インテグリティとは、高潔さ・品位・完全な状態を意味する」、「スポーツにおけるインテグリティとは、スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態を指す」(日本スポーツ振興センター, 2015)といった説明がなされている.

また、日本スポーツ仲裁機構(The Japan Sports Arbitration Agency, 以下「JSAA」と略す)は、「インテグリティとは、高潔性、すなわち、誠実であるとともに強固な倫理原則を維持できている状態」(JSAA, 2014, p. 160)と示している.

しかし、全体として国内のスポーツ組織においては、河野の「インテグリティという用語は、聞きなれないかもしれないが、国際的には重要な課題として取り上げられている. ... (中略) ...今日のスポーツ界を取り巻く国際社会において、スポーツのインテグリティを根幹から揺るがすような脅威が数多く存在している」(河野, 2014)といったコメントからも推察されるように、スポーツ・インテグリティという用語そのものの活用や意味の理解は、始まったばかりの状況であると言えるであろう.

以上を踏まえ、国内外の主要なスポーツ組織が示す、スポーツ・インテグリティという用語活用の状況を、表 1-1 にまとめた. 本研究においては、これが、現在の国内外のスポーツ界における、スポーツ・インテグリティに関する代表的な用語説明であるとする.

表1-1 各スポーツ組織・会議等にみられるスポーツ・インテグリティの意味に関する記述

組織	記述内容（抜粋）
IOC	integrity of sport とはクリーンなアスリートを守るという意味である。 ensuring the integrity of sport means protecting the clean athletes. (IOC,2015)
WR	Integrityとは、ゲームの核をなすものであり誠実さとフェアプレイによって生み出される。 Integrity is central to the fabric of the Game and is generated through honesty and fair play. (WR,2015)
ASC	インテグリティとは、内面の価値と実際の行動が一貫していること。インテグリティを有する個人は、自らの価値観、信念、原則に従って行動することができる人である。 Integrity is the integration of outward actions and inner values. A person with integrity does what they say they will do in accordance with their values, beliefs and principles. (ASC,2011)
JSC	・「インテグリティ」とは、高潔さ・品位・完全な状態、を意味する言葉。 ・スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」を指す。（日本スポーツ振興センター,2014）
ICCE	「（インテグリティとは）自身の価値観や行動に忠実であること。ロールモデルとして行動すること」 stay true to own values and actions; act as a rolemodel. (ICCE, 2012)
JSAA	インテグリティ（高潔性）とは、「高潔性、すなわち、誠実であるとともに強固な倫理原則を維持できている状態」を意味します。特に、スポーツ界においては、インテグリティ（高潔性）を脅かすとして社会的に問題視されている事象として、ドーピング、八百長、差別、暴力、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、スポーツ事故等、が掲げられています。（日本スポーツ仲裁機構,2014）

下記の文献を用いて筆者が作成
(ASC, 2011 ; ICCE, 2012 ; 日本スポーツ仲裁機構, 2014 ; IOC, 2015 ; WR, 2015)

第4項 本研究で用いるスポーツ・インテグリティの意味の確定

以上、国外のスポーツ組織におけるインテグリティに関する用語の意味や活用といった記述を概観してきた。IOCの倫理規程においては、オリンピック関係者の行動に影響を及ぼすような利害に抵触してはならないといった、ピッチ外を含む社会的な行動規範が示されている（IOC, 2012）。また、WRのラグビー憲章においては、「品位とは、ゲームの核をなすものであり、誠実さとフェアプレイによって生み出される」（WR, 2015）といったピッチ上の行動規範が示されている。

一方、前述のとおり、JSCインテグリティ・ユニットは「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」としている。これはスポーツ・インテグリティの姿が、多様な脅威に囲まれた複数の構成要素によって統合されているという立場をとったものと解釈できる。このように、スポーツ・インテグリティに関する記述には、試合中のフェアプレイを脅かす要因や、試合以外で、競技者以外の関係者がスポーツ・インテグリティへの脅威の要因となる可能性が示唆されている。また、スポーツ・インテグリティへの脅威は多様であり、その脅威によって生起される状況についても、異なる問題性

が考えられる。つまり、スポーツ・インテグリティという言葉の意味や活用については一様に定義化することが困難な状況にあると思われる。これに関して、オーストラリア保健省 (Ministry of Health) 内のユニットである「National Integrity of Sport Unit, 以下「NISU」と略す)」の報告書は、「現存の定義は十分ではない」(NISU, 2013) といったスポーツ・インテグリティの定義に関する課題を示している。

以上のような状況を踏まえ、本研究ではスポーツ・インテグリティについて、これまで述べてきたスポーツ・インテグリティに共通する概念的特徴をふまえ、JSC のスポーツ・インテグリティ^{注3)}の定義を援用することとする。つまり、「スポーツ・インテグリティとは、スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」をさすものとする^{注4)}。

また、本研究において「スポーツ・インテグリティの脅威」あるいは「インテグリティを脅かす」といった表現を用いる場合は、スポーツそのものはもちろんのことであるが、特に競争性の極めて高いスポーツ（以下「トップスポーツ」とする）において見られる事象や状態、あるいは関連する試合やその競技、組織などの信用、信頼、支持、ビジネス・バリューなどへのダメージを意味することとする。加えて、integrityの日本語表記についても「インテグリティ」あるいは「インテグリティー」など異なった表記が見られている（友添,2015）が、本研究においては「インテグリティ」と統一して表記する。

第2節 本研究で用いる教育的アプローチについて

第1項 本研究で用いる教育的アプローチとは

本研究では、序章でも述べたように、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの検討において、「教育」に関する取り組みについて重視した検討を行う。その理由は、次項で論じるが、まずは、「教育的アプローチ」という用語について説明しておく。

ブリタニカ国際大百科事典には、教育とは「教え育てること。知識、技術などを教え授けること。人を導いて善良な人間とすること。人間に内在する素質、能力を発展させ、これを助長する作用。人間を望ましい姿に変化させ、価値を実現させる活動。」（ブリタニカ国際大百科事典，2014）などとある。この営みを展開していくためには、まず前提として、次の5点を考慮する必要がある。

1つめに、組織そのもの、あるいは、組織成員の望ましい姿（組織像、行動）を示す指針や規範、あるいは（社会などで秩序・機能を維持するため相互に守るべき）規則、規程、ガイドラインといった組織の成員が守るべきルールが示される必要があるだろう。2つめに、そのルールが守られているのかをモニタリングするチェック的体制やシステムも必要となる。3つめに、そのルールに則り、組織や成員のあり方や行動が望ましい公平な姿へと導くための方法や、改善方策なども必要となる。4つめに、そのルールや望ましい姿に関する周知や情報提供、研修なども必要となる。最後に、5つめとして、以上までに述べたような一連の取り組みの実践上の課題、あるいは教育実践の効果などを具体的に調査、検証、評価するチェック体制が不可欠であろう。

本研究においては、このような教育に関する観点から、「教育的アプローチ」について、以下のように暫定的に規定する。

「教育的アプローチとは、スポーツそのものやスポーツの価値、クリーンなアスリートやゲームを、スポーツ・インテグリティへの脅威から守ることを目的に、行われる教育的取り組みの全体を意味する。」

具体的には、以下に示すような包括的取り組みを、スポーツ・インテグリティ保護・強化のための教育的アプローチと暫定的に規定する。①倫理や行動の規範、規程、ガイドラ

インといったルールの策定および見直し，②そのルールが守られているかについて調査および監視するモニタリングに関する活動，③あるいはそのルールも含めた取り組みの伝達や，ルールを守る資質・能力向上のためのプログラムや研修など。

第2項 教育的アプローチに着目する理由

本研究では，インテグリティという用語のもとに展開されているスポーツ組織の教育的アプローチについて焦点化し，検討を加える。その理由は，スポーツ・インテグリティという倫理的かつ社会的な課題に対する取り組みの本質は「教育」と考えるからである。深刻化の一途を辿るスポーツ・インテグリティへの脅威は，国際社会で急速に拡大している。このような状況に対して，IOC や英国政府，日本アンチ・ドーピング機構や JFA，など，国内外の関係組織がインテグリティへの脅威からスポーツの価値やアスリートを守るための教育の重要性と方策を示している（IOC，2014；UK，2015；日本アンチ・ドーピング機構，2015；日本サッカー協会，2016）。

また，北欧を拠点として様々な政策研究を行っているオックスフォード・リサーチは，スポーツ・インテグリティの脅威に対抗する事例を探索した結果，一般的な取り組みを，「明確なガイドライン」，「検査と監視」，「教育」の3つの領域にまとめられると報告している（Oxford Research，2010，p. 24）。この中で，教育については，「処置や処罰のみだけでは効果は見込めない。抑止と合わせて実施されていくことが重要」，さらには「アスリートや関係者に対してスポーツの脅威に関する情報を与える，というのも1つの手である」（Oxford Research，2010，p. 30）とし，教育的アプローチによる課題解決の道を示している。その一例として「例えばスポーツの価値とは真逆の行動に関わりを持つことがなぜ間違いであるのか，アスリートが従うべき行動規範，スポーツの脅威に繋がる行動に関連するコンタクトを受けた時にどう対応すべきか，スポーツ，または広く社会における規則に違反した際の制裁や結果はどうなるか等が挙げられる」（Oxford Research，2010，p. 30）といった実践的な教育内容を示している。

ブリタニカ国際大百科事典小項目事典によれば，「教育」は「人間を望ましい姿に変化させ，価値を実現させる活動」といった内容の記述もある（ブリタニカ，2014）。しかし，前述のオックスフォード・リサーチは，以下のように記述している。

「抑止の手法を通して、スポーツの脅威にどう対抗していくかについては、まだ多く知られていない。しかし他の領域で効果的だったものと関連はしているだろう。社会科学においては一般的に、学校制度による関与が最も頻繁に評価・研究されてきた。毎年、おびただしい数の若者に、最も組織的で効果的に影響を与えることができる。こうした関与は、速効性を示しているものの、長期的な効果についてはいくぶん疑問符が残る。学校、家庭、コミュニティを巻き込んだ、多層的な戦略に学校のプログラムを取り込んでいくことで、効果は強化される。しかし、コミュニティに基づく抑止単体では、望まれない行動を変えていくことは難しい。」(Oxford Research, 2010, p. 30)

一方、教育的アプローチに関する具体的な考えについては、JFAのJFAコンプライアンス・ハンドブックが教育展開のイメージとして、「方針→規範→規程・規則・ガイドライン等(新設/改正)→教育ハンドブック準備→教育・啓発→実践強化へ」(日本サッカー協会, 2016)といった構造を示している。本研究においては、このJFAが示す教育展開のイメージも含めて、これまで述べてきた視点を参考に、本研究における「教育的アプローチ」を定義する。

具体的には、スポーツ組織が、スポーツそのものやスポーツの価値、あるいはクリーンなアスリートやゲームを、スポーツ・インテグリティの脅威となる要因から守り、その健全性や高潔性を保護・強化することを目的として、主に関係組織や関係者を対象として行なわれる取り組み(対策等)全体を「教育的アプローチ」とするものである。そこでは、倫理や行動の規範、規程、ガイドラインといったルールや、そのルールが守られているかについて調査および監視するモニタリングに関する活動、あるいはそのルールも含めた取り組みの伝達や、ルールを守る資質・能力向上のためのプログラムや研修など、教育展開のイメージも含んだ包括的取り組みを、スポーツ・インテグリティ保護・強化のための教育的アプローチの範疇として扱うこととなる。

本研究における教育的アプローチには、スポーツ・インテグリティを守るルールの提示から、組織あるいは外部と連携したモニタリング体制の整備、実際に脅威に対峙した際の対応等の実践的対応に関する組織教育の視点を含んでいる。そこには国際スポーツ組織や国際警察機構などが、年々深刻化する脅威へ如何なるシステムや方策構造で解決を企図し、そしてスポーツが社会で今後いかに存立しうるかという視角が求められる。

序章の「本研究の課題」でも述べたように、ドーピングや八百長といったスポーツ・インテグリティをめぐる問題のいくつかは、倫理的問題に留まらない、国際的な社会問題としても拡大しており、その脅威の主体もアスリートや指導者だけではなく、審判や観客などにまで及ぶなど、多様化、深刻化、そして拡大化の一途を辿っている。このような事態は、もはやスポーツ組織内の限られた資源だけでは、対応できない状態を生んでいる。具体的には、政府機関や刑事・警察機構との連携、あるいは、法律および個人情報セキュリティ関係の専門的人材の協力が求められている状況であり、これは、スポーツ組織、または、スポーツそのものの自治のあり方について、検討を加える必要性を明示するものであろう。

以上を、本研究が教育的アプローチに着目する理由としたい。

第3節 本章のまとめ

第1章では、本研究のテーマである「スポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みに関する研究」を行うにあたって必要となる、スポーツ・インテグリティという用語の意味の明確化およびその規定、さらに本研究の研究遂行上で必要となる、スポーツ・インテグリティ保護・強化における教育的アプローチの考え方について暫定的規定を行った。

第1節では、インテグリティという用語を用いて展開されているスポーツ界における取り組みに着目する理由、およびスポーツに依らない文脈に見られるインテグリティの意味についての述べた上で、本研究で対象とするスポーツ・インテグリティの意味について考察した。

その結果、本研究ではスポーツ・インテグリティについて、これまで述べてきたスポーツ・インテグリティに共通する概念的特徴をふまえ、JSCのスポーツ・インテグリティの定義を援用し、「スポーツ・インテグリティとは、スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」とした。

第2節では、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの検討において、「教育」に関する取り組みについて重視して検討を行うことから、その事由と、本研究における「教育的アプローチ」という用語について検討した。

その結果、本研究でいう教育的アプローチについて、次のように規定した。

スポーツ組織が、スポーツそのものやスポーツの価値、あるいはクリーンなアスリートやゲームを、スポーツ・インテグリティの脅威となる要因から守り、その健全性や高潔性を保護・強化することを目的として、主に関係組織や関係者を対象として行なわれる取り組み（対策等）全体とする。そこでは、倫理や行動の規範、規程、ガイドラインといったルールや、そのルールが守られているかについて調査および監視するモニタリングに関する活動、あるいはそのルールも含めた取り組みの伝達や、ルールを守る資質・能力向上のためのプログラムや研修など、包括的取り組みを、スポーツ・インテグリティ保護・強化のための教育的アプローチが含まれる。

また、本研究では、インテグリティという用語のもとに展開されているスポーツ組織の教育的取り組みを重要視し、検討を加えることから、教育的アプローチに着目する事由についても、次のように説明した。

スポーツ・インテグリティという倫理的かつ社会的な課題に対する取り組みの本質は教

育であると考え、深刻化するスポーツ・インテグリティへの脅威は、国際社会で急速に拡大している。そこで、IOC や WADA, JFA などの主要なスポーツ組織が、恒常的にインテグリティへの脅威からスポーツの価値やアスリートを守るための教育を強調し、取り組んでいる。

加えて、本研究の先行研究の検討などから、ドーピングや八百長といったスポーツ・インテグリティをめぐる現状の問題の幾つかは倫理的問題に留まらず、「国際的な社会問題」としても拡大しており、その脅威の主体もアスリートや指導者だけではなく、審判や観客などが要因となる事例も報告されており、多様化、深刻化、そして拡大化の一途を辿っている。

今後、スポーツ・インテグリティを守り、スポーツの価値をさらに発展させていくためには、その専門的人材の育成も含めて、多様な層への教育的アプローチが必要であり、また、次世代の人材教育を進めていくことが、スポーツ・インテグリティへの取り組みにおいて、極めて重要とあると考える。

なお、本研究の検討から、操作的定義ではあるが、スポーツ・インテグリティについて、その用語の意味を示すことができたことは、「現存の定義は十分ではない」といったスポーツ・インテグリティの定義に関する先行研究の問題に対する本研究の成果の 1 つであると考え。

また、教育的アプローチに関して、その構造の全体を暫定的に規定できたことも、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みにおける教育活動を包括的に推進する観点から示唆を与えるものと思われる。

第1章 注釈

注1) 2015年7月27日に開催された独立行政法人・大学評価・学位授与機構主催の「大学質保証フォーラム」のメインテーマは、「知の質とは：アカデミック・インテグリティの視点から」であった。このフォーラムの趣旨説明には「昨今、大学には、知の創造、知の継承の主体として大きな期待が寄せられていると同時に社会的な信用や責任についても問われています。その一例が研究倫理に関する課題です。…（中略）…そして、そこに示唆を与えてくれるものがアカデミック・インテグリティであると考えます。」と述べられている（大学質保証フォーラム，2015）。

注2) この行動規範で示されているインテグリティ以外の原則は、「能力・権限」、「信頼性」、「尊敬」、「公平性」、「思いやり」、「責任」である（ICCE，2012）。

注3) JSC のスポーツ・インテグリティの定義は、以下のとおりである。

本来、スポーツには人々を幸福にし、社会を善い方向に導く力があるといわれている。スポーツが本来持つ力を発揮するためには、その前提として、スポーツの「インテグリティ」が守られていることが重要である。しかし、スポーツ界にはいま、ドーピングや八百長、スポーツ指導における暴力、ハラスメント、ガバナンスの欠如など、「インテグリティ」を脅かす様々な問題がある。

・インテグリティとは、高潔さ・品位・完全な状態などを意味する用語である。

・スポーツにおけるインテグリティとは、「スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」を指す。

注4) 本研究では、半構造化インタビューを補足的に行った。スポーツ・インテグリティの概念に関する考え方については、カナダのアンチ・ドーピング体制整備とアンチ・ドーピング教育推進に尽力し、カナダ・スポーツ倫理センターのチェアマンも務めたロジャー・ジャクソン博士から、以下のようなコメントを得ている。

ethics（倫理）は、behavior（立ち振る舞い）を伴い、人間の行うべき行動と結びつく。スポーツにおいては、公平性や多様性、尊厳などが代表例だろう。このことは、スポーツの文脈では、スポーツにおいて守られるべき原則へと繋がる。Ethical, behavior などによって構成されるのが、“integrity of sport”だと定義できると考える。調査は、2015年2月5日に、JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットメンバーを含め2名で行った。

第1章 引用参考文献

ICCE (2012) International Council for Coaching Excellence. Codes of Conduct for Coaches.

IOC (2012) IOC Code of Ethics, 2012. International Olympic Committee.

IOC (2014) Olympic Agenda 2020. CONTEXT AND BACKGROUND : p. 56.

IOC (2015) INTERNATIONAL FORUM FOR SPORTS INTEGRITY. 13 April 2015, Palace Hotel, Switzerland. IOC President Opening Remarks, Retrieved from <https://www.olympic.org/news/first-international-forum-for-sports-integrity-adopts-roadmap-for-future-action-to-protect-clean-athletes>, (参照日2017年5月5日) .

IOC (2016) HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION. International Olympic Committee, International Criminal Police Organization.

ASC (2011) What is sport integrity? Australian Sports Commission. http://www.ausport.gov.au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity, (参照日2017年5月5日) .

Oxford Research (2010) Examination of threats to the Integrity of sport : 24-31.

岡部光明 (2012) 大学学部教育における新しい3目標の提案：日本語力、インテグリティ、向上心. SFC ディスカッションペーパー SFC-DP, 5 : 12-13.

Kaptein. M (2014) The Servant of the People: On the Power of Integrity in Politics and Government, 2014, p. 15. http://www.rsm.nl/fileadmin/Images_NEW/News/Images/2014/Servant_of_Peoplepdf, (参照日 2017 年 5 月 5 日).

河野一郎 (2014) インテグリティを日本の文化に. 日本経済新聞2014年6月26日付 全面広告.

高巖 (2006) 誠実さ (インテグリティ) を貫く経営. 日本経済新聞社.

British Government (2015) Sporting Future. A New Strategy for an Active Nation.

大学質保証フォーラム (2015) 平成27年度大学質保証フォーラム 知の質とは:アカデミック・インテグリティの視点から. 独立行政法人大学評価・学位授与機構.

友添秀則 (2015) スポーツの正義を保つために：スポーツのインテグリティを求めて. 友添秀則編, 現代スポーツ評論. 創文企画, 32 : pp. 8-17.

ドラッカー (2012) 経営の真髄 知識社会のマネジメント下. P・F・ドラッカー ジョセフ・A・マチャレロ編. 上田惇生訳, ダイヤモンド社 : 83-84.

ドラッカー (2006) 「現代の経営・下」, 上田惇生 (訳), ダイヤモンド社.

NISU (2013), National Integrity of Sport Unit. Sport Integrity Workshop, Adelaide 27 November : 4.

日本アンチ・ドーピング機構 (2015) 日本アンチ・ドーピング規程. 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構.

日本サッカー協会 (2016) 倫理規範の制定について. 日本サッカー協会理事会 (6月16日) 添付資料 : 5.

日本スポーツ仲裁機構 (2014) NF組織運営におけるフェアプレイガイドライン : NFのガバナンス強化に向けて : 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 : 24-36.

日本スポーツ振興センター (2015) 独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015 : 7.

Howman (2015) Speech by WADA Director General, David Howman, 2015 International Athlete Forum for 2020, World Anti Doping Agency Newsroom (2015 October 13), Website. Retrieved from <https://www.wada-ama.org/en/media/news/2015-10/speech-by-wada-director-general-david-howman-2015-international-athlete-forum-for>, (参照日2017年5月5日).

ブリタニカ (2014) ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典 Britannica Japan.

ヘンリー・クラウド (2010) リーダーの人間力 人徳を備えるための6つの資質. 中嶋秀隆 (訳), 日本能率協会マネジメントセンター : 43-7.

松尾谷徹・鍛冶勝三 (1995) ソフトウェア・インテグリティ・レベルの枠組み. 信学技報 TECHNICAL REPORT OF IEICE, 2.

WADA (2007) STRATEGIC PLAN 2007–2012. World Anti-Doping Agency.

WADA (2011) STRATEGIC PLAN 2011–2016. World Anti-Doping Agency.

WR (2015) Laws of the Game Rugby 2015. World Rugby : 14.

第 2 章

第2章 スポーツ・インテグリティへの脅威と用語活用の発生経緯の解明

第1章では、本研究の「スポーツ・インテグリティ」についての定義を「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」とした。

この定義は、日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council, 以下「JSC」と略す）が示す定義を援用したが、JSC の定義には、先にも示したように「スポーツ界にはいま、ドーピングや八百長、スポーツ指導における暴力、ハラスメント、ガバナンスの欠如など『インテグリティ』を脅かす様々な問題がある」（日本スポーツ振興センター，2015）と示されている。

第2章では、「スポーツ・インテグリティ」への脅威の特定および特徴とその用語活用の発生経緯について整理することを目的に検討を行う。

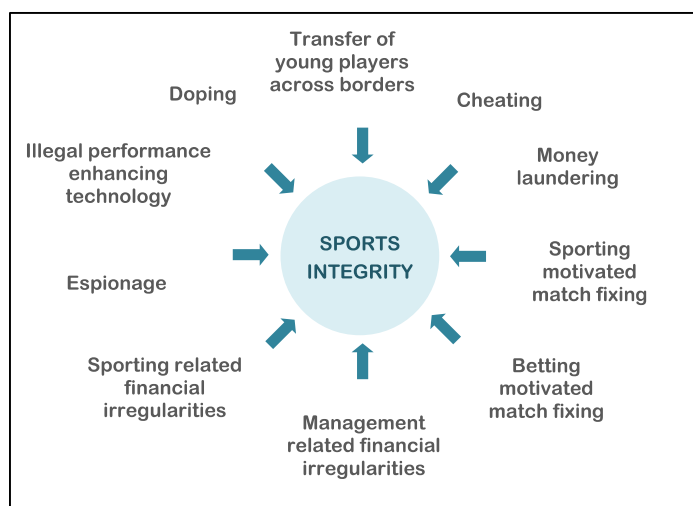
そのために、第1節では、国内外の調査機関およびスポーツ組織が示しているスポーツ・インテグリティへの脅威を、その内容の類似性や問題性の観点から分類し考察する。

次に、第2節では、「スポーツ・インテグリティ」の用語活用の発生経緯について国内外に分けて整理・検討し、それぞれの特徴や背景の類似点、異なる点などについて考察する。

第1節 スポーツ・インテグリティへの脅威に関する検討

第1項 スポーツ組織が示すスポーツ・インテグリティへの脅威に関する概観

第1章で述べた、オックスフォード・リサーチの調査（Examination of threats to the Integrity of sport, 以下「オックスフォード・リサーチ」と略す）では、「スポーツの脅威となる問題やスポーツの脅威に関する構成に関する一般的定義はない」（Oxford Research, 2010, p. 7）, さらには「スポーツの異なる脅威の間には一般的に受け入れられている定義や区別は存在していないように見える」（Oxford Research, 2010, p. 7）とされている。その上で、スポーツ・インテグリティの主要な脅威として、10個の脅威が示されている^{注1)}（Oxford Research, 2010）。この10の脅威とは、「ドーピング」, 「パフォーマンス強化のための違法なテクノロジー」, 「スパイ行為」, 「スポーツ活動にかかる資金不正」, 「賭けを伴う八百長」, 「八百長を伴うスポーツ活動」, 「チート行為」, 「不正な経理・資金的不正」, 「マネー・ロンダリング」, 「若い選手の国籍移動」である。オックスフォード・リサーチが示すスポーツ・インテグリティへの主要な10個の脅威は、図2-1のように示されている（Oxford Research, 2010）。



（Oxford Research, 2010）を参考に筆者が作成）

図2-1 オックスフォード・リサーチが示すスポーツ・インテグリティへの脅威

ここでは、オックスフォード・リサーチが示す、いくつかの事例をみてみたい。まず、ドーピングについては次のように示されている。

ドーピングは、オープンでフェアな競争原理を阻害する。これは、スポーツ界で広く蔓延している問題であり、違法薬物、血液ドーピングから遺伝子ドーピング使用等まで拡大している。1980年代後半のベン・ジョンソンの金メダル剥奪から、近年においては自転車競技におけるツールド・フランスなどロードレース参加チームによるドーピング違反、そして、国家レベルのドーピング疑惑スキャンダルなどが注目される^{注2)}。また、ドーピング問題は、プロスポーツのみならずアマチュアでも問題化し、さらに人だけでなく競走馬や競争犬等の動物問題も再浮上している^{注3)}。パフォーマンス強化のための違法なテクノロジーとして、自転車における違法な加速器機、全身水着による世界記録更新、競争馬の高地トレーニングも問題化している。パラリンピックにおける義足使用の是非についてはオリンピック毎に問題化している。

スパイ行為はフォーミュラ1、アメリカンフットボール、サッカー等で問題化している（Oxford Research, 2010）。賭けのための八百長は理解しやすいが、スポーツ（試合結果）のための八百長とは結果そのものやトーナメント勝ち上がりのための八百長である。チート行為とはいわゆるルール破りであり、代表としては1986年のサッカーワールドカップ準々決勝でのマラドーナの「神の手」、すなわちハンドによるゴールが有名である。さらに最近では、怪我を装っての時間稼ぎ、シミュレーション、出血を装っての意図的選手交替も含まれる。マネーロンダリング、資金洗浄は犯罪で得た不法な資金を、クラブスポンサー、広告、合法的賭博等に投入し市場で流通させることで資金の出所を不明にすることである。欧州での民間財政監視機関は警察機構と協力しスポーツにおけるマネーロンダリング防止を促進している。

オックスフォード・リサーチは、以上のような、スポーツ・インテグリティへの脅威に対抗する事例を探索した結果、一般的な取り組みを次の3領域にまとめている（Oxford Research, 2010, p. 7）。

1. 明解なガイドライン：ルール、行為そして罰則
2. 検証：ガイドライン実効評価
3. 教育：ガイドライン遵守のための包括的教育プログラム構築

また、第1章第3項で示したオーストラリア・スポーツコミッション (Australian Sports Commission, 以下「ASC」と略す) のスポーツ・インテグリティに関する説明 (表 1-2) では、「スポーツにおいてインテグリティが欠けているとみなされる活動や振る舞いには、不当な優位性を作り出すこと、PED (運動能力向上薬) の使用や八百長、試合に意図的に負けるなどの行為を通じた試合の不正操作などが含まれる。また、親、観客、コーチ、競技者による反社会的行為についてもスポーツのインテグリティに関する重要な問題である。反社会的行為には、いじめ、ハラスメント、差別、児童虐待も含まれる。」と論じている (ASC, 2011)。

この記述には、スポーツ・インテグリティへの脅威のみならず、「親、観客、コーチ、競技者」といった脅威の誘因者あるいは主体者についての言及もみられる。これは、競技者周縁の、本来在るべきポジティブな関与者が、逆に競技にネガティブな関与者として作用する可能性を示唆している。

加えて、序章第2節「先行研究の検討」の第1項でも触れたが、ASCが2010年に発表した報告書「Ethics in Sports」では、「オーストラリアスポーツにおける最も一般的かつ深刻な倫理およびスポーツのインテグリティや価値を脅かす問題として、「暴言・暴力」、「ルールに反する勝利」、「不平等」、「ハラスメント」、「反社会的行為や態度」、「ジュニア」、「選手の福利」、「役職」など、教育・指導に関わるような8つの項目が示されている (ASC, 2010)。

同じく序章で述べたオーストラリア保健省 (Ministry of Health) 内のユニットである「National Integrity of Sport Unit (以下「NISU」と略す)」のワークショップの報告書 (NISU, 2013) では、「八百長と他の非倫理的な意志による成果、違法なパフォーマンスの強化、違法な薬物使用とフィールド外での違法行為、いじめ・嫌がらせ、スポーツ関連の暴力」などが、インテグリティへの脅威として扱えるものとして示されている。加えてNISUが、2014年に公表した「Understanding the Threat to the Integrity of Australian Sport」では、豪州スポーツのインテグリティに関する脅威が次の17に分類されている。

それは、「違法薬物の使用」、「競技力向上薬の使用」、「処方薬の乱用」、「エリートリーグと下部リーグ」、「競技者への悪用の強制」、「若者の不正取引」、「八百長」、「インサイダー情報の不正利用」、「国内犯罪集団」、「マネーロンダリング」、「内部腐敗」、「犯罪への関与」、「規制された賭博マーケット」、「国際組織犯罪グループ」、「試合にわざと負ける」、「クラブへの犯罪浸透」、「違法賭博」である (NISU, 2014, p. 2)。これらの、NISUが示す脅威は、保健省的な健康行政に関わるものから、直接的な社会犯

罪とかかわる刑法領域まで拡大している。

一方、国内においては、JSCの「スポーツ・インテグリティ・ユニット（以下「JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット」と略す）」が、「スポーツ界にはいま、ドーピングや八百長、スポーツ指導における暴力、ハラスメント、ガバナンスの欠如など、『インテグリティ』を脅かす様々な問題がある」とし、その拡大領域として、「ドーピング」、「チート行為」、「八百長・不正試合操作」、「ハラスメント」、「人種差別」、「贈収賄」、「自治に対する外部からの圧力」、「ガバナンスの欠如」といった8つの脅威を示している（JSC, 2015）。これは、前出のオックスフォード・リサーチおよびASCの「スポーツ・インテグリティに関する説明」（ASC, 2010）を参考にしたものである。

JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットは、スポーツ・インテグリティへの脅威について、図2-2のように示している（JSC, 2015）。



図2-2 JSC が示すスポーツ・インテグリティへの脅威

また日本スポーツ仲裁機構（以下「JSAA」と略す）は、スポーツ界においてインテグリティ（高潔性）を脅かす事象として、「ドーピング、八百長、差別、暴力、パワハラ、セクハラ、スポーツ事故等」（日本スポーツ仲裁機構, 2014, p. 160）をあげている。

表2-1は、国内外の調査機関およびスポーツ組織が示しているスポーツ・インテグリティへの脅威を、その内容の類似性などの観点から分類して示したものである。

表 2-1 調査機関およびスポーツ組織が示すスポーツ・インテグリティへの脅威

		国外			国内	
		Oxford Research	ASC 2011	ASC Ethics in Sports	NISU 2013 2014	JSC JSAA
ドーピング関連						
	違法なパフォーマンスの強化				●	
	違法な薬物使用とフィールド外での違法行為				●	
	ドーピング	●				●
	PED（運動能力向上薬）の使用		●			
八百長・違法賭博関連						
	八百長・違法賭博	●				●
	八百長と他の非倫理的な意志による成果				●	
	八百長、試合に意図的に負ける等の行為を通じた試合の不正操作		●			●
	試合結果にからむ八百長	●				
	八百長を誘発する賭け行為	●				
暴力・ハラスメント						
	ハラスメント・パワハラ・セクハラ				●	●
	暴言・暴力		●	●	●	
	いじめ 嫌がらせ		●		●	
	児童虐待		●			
汚職・腐敗、不正な財的行為（金品や地位に絡む不正）						
	贈賄賂					●
	マネー・ロンダリング	●				
	不正な経理・資金的不正	●				
	スポーツ活動にからむ資金不正	●				
差別・不平等						
	人種差別・差別		●			●
	不平等			●		
その他						
競技者 審判	チート行為	●			●	
	スポーツ事故					●
	違法なテクノロジーの活用	●				
	ルールに反する勝利			●		
	反社会的行為や態度		●	●		
	不当な優位性を作り出すこと		●			
関係者 支援者 組織	若い選手の国籍移動	●				
	スパイ行為：espionage	●				
	自治に関する外部からの圧力					●
	ガバナンス欠如					●

下記の文献を用いて筆者が作成
 (ASC, 2010 ; Oxford Research, 2010 ; ASC, 2011 ; NISU, 2013 ; NISU, 2014 ; JSAA, 2014 ; JSC, 2015)

この表 2-1 から、近年、多様化、国際化、そして拡大化していると見られるスポーツ・インテグリティへの脅威は、①ドーピング、②八百長・違法賭博関連、③暴力・ハラスメント関連、④金品授与や地位の要求、不正な会計および経理処理などの汚職・腐敗、不正な財的行為、そして、⑤人種差別に代表される差別・不平等、⑥その他に分類できる。なお、その他については、上記の項目に横断的に関わる脅威や、脅威を一般的に表した標記も見られたが、その内容から上記項目と分け、かつ主に脅威を引き起こす主体者別に表した。

本項の冒頭では、オックスフォード・リサーチによる「スポーツの異なる脅威の間には一般的に受け入れられている定義や区別は存在していないように見える」（Oxford Research, 2010, p. 7）との多極性を示している。しかし、表 2-1 に示したような「脅威の区別」が示せたことは、本研究の成果のひとつであると考ええる。

次項では、ここまでの検討の成果に加え、さらにいくつかの視点から、このスポーツ・インテグリティへの脅威についての分類化を試みる。これは、スポーツ・インテグリティ保護・強化の検討を進める上で、その問題や対象を相対的に位置づけ課題解決を図るために重要であると考ええるからである。

第2項 スポーツ・インテグリティへの脅威に関する特徴からみた分類化の検討

第2項においては、表 2-1 および第1項で論じてきたことなどから、スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティを脅かす問題について、以下に示すような観点から複層的に分類した。その結果、その特徴や背景にある問題性が見出された。

1. 目的による分類（勝利目的・地位および財的利益目的）

スポーツ・インテグリティへの脅威は、主に「勝利を目的としたもの」と「地位および財的利益を目的としたもの」とに二分できると考える。本研究では、この分類を「目的による分類」とする。前者には、ドーピング、ハラスメント、スパイ行為、チート行為、勝利のための八百長などがあり、後者は、賭けのための八百長、汚職、マネーロンダリング、ガバナンス欠如等が考えられる。

また、アスリートのパフォーマンスとの関係性からみると、前者は、直接的な関係性を有する脅威であり、後者は間接的な脅威として分類することもできるだろう。むしろこれらの分類は、多分に重なり合う部分がある。

特に、直接的な脅威については、スポーツの競争性の本質そのものに関わる極めて重大な脅威でもあると考えるべきだろう。川谷（2015）は、「どちらが勝つか、試合をやってみなければわからないということが、スポーツという実践において不可欠な条件である」とした上で、「ドーピングや八百長の何が問題なのか。それはおそらく、いずれもスポーツそのものに対して破壊的だからであろう」と述べている（川谷, 2015, p. 63）。一方、間接的脅威の中には、ガバナンス欠如や汚職・腐敗問題といった、スポーツ組織そのもの

のあり方を問われる事態に発展する脅威があり、組織力の脆弱性や負の体質に起因する問題もある。例えば、国外においては、国際サッカー連盟（Fédération internationale de football association, 以下「FIFA」と略す）の汚職問題があり、日本国内においては、スポーツ団体の不正経理処理など、昨今、それぞれ大きな社会的問題となり、新たな自治が求められている。

スポーツ・インテグリティへの脅威を、主に「勝利を目的としたもの」と「地位および財的利益を目的としたもの」とに二分化した場合、前者の脅威は、不当な優位性を作り出すことなど、試合における競技パフォーマンスに直接的な影響を与える不正に繋がるだろう。したがって、この不正防止の対象者はアスリートや審判、あるいはコーチを含む情報・医・科学サポート関係者などが想定される。一方、後者の地位および財的利益を目的としたものに属する脅威は、組織そのもののガバナンスから組織外、国外の犯罪社会等まで辿る、財の流動によって国際社会に波状的に拡散する脅威といえる。

2. 脅威が及ぼす範囲からみた分類（個人的・国際的）

豪州政府の保健省管轄機関である NISU は、スポーツ・インテグリティへの脅威を、スポーツに与える影響の程度あるいは範囲などから分類し、「限定的な個人の問題」と「高いレベルでの犯罪組織関与」などに分け、前者を「低レベル」、後者を「高レベル」とランク化している。（JSC, 2016）

この NISU の指標を、たとえばドーピングの問題にあてはめて考えてみると、個人的な健康問題や、スポーツ組織内あるいは国内のアンチ・ドーピング機関において対応可能な範囲の問題は、個人的あるいは限定的脅威として扱うことができると思われる。しかし、国際犯罪組織の関与などが疑われるような範囲の問題については、個人情報や警察情報を扱うことが可能な政府組織や国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization, 以下「INTERPOL」と略す）などのような国際刑事・警察組織との連携が必要となってくる。

この構図は、ドーピング問題だけではなく、八百長・違法賭博問題あるいは汚職・腐敗問題なども同様であると思われる。そして、この3つの問題については、今日、スポーツ・インテグリティへの脅威の中でも「高レベル」な問題が発生する大きな脅威となっている現状が指摘されている。

2015 年 12 月に英国政府が、英国の新たなスポーツ立国戦略として発表した“Sporting Future : A New Strategy for an Active Nation”では、スポーツ・インテグリティの保護を主要課題のひとつとして掲げ、その中で「アンチ・ドーピング」、「汚職・腐敗」、「八百長・違法賭博問題」（British Government, 2015, p. 63）などをスポーツ・インテグリティの主たる脅威としている。ここには、具体的に「スポーツ・インテグリティは、近年、多くの注目を浴びるスポーツのスキャンダルにより、疑問視されている。これは主として競技力向上薬物の使用、八百長、いわゆる賄賂の授受及びスポーツ組織の腐敗を中心とする。スポーツ・インテグリティを守ることはスポーツの最大限の価値を国民に伝えるための中心である。」（British Government, 2015, p. 63）と記述されている。

スポーツ・インテグリティへの脅威について、脅威が及ぼす範囲から分類した「個人的」と「国際的」の関係は、限定的な前者が個や組織あるいは国境を超えた後者に急進的に拡大し、今日のすべてのスポーツ領域に潜在する脅威となっている。

3. 脅威に関する行為の主体者からみた分類

3 つ目の分類は、「行為の主体者からみた分類」であり、スポーツ・インテグリティへの脅威を、スポーツを「する」・「みる」・「支える」の観点から区分するものである。この分類で重要なことは、「スポーツのインテグリティを脅かす要因の主体者は、アスリートやコーチ、組織関係者だけではない」ということである（勝田, 2015, p.50）。

サポーターによるインテグリティを脅かす行為が、競技や関係団体に大きな損害を与える事例も報告されている。一例をあげると、2014 年にサッカーの J リーグにおいて、浦和レッズのサポーターグループの一部のメンバーが“JAPANESE ONLY（日本人限定）”と書かれた人種・民族差別を想起させる横断幕を掲げたことから、2014 年 3 月 23 日の清水エスパルス戦が、J リーグ史上初の無観客試合となった。この無観客試合による浦和レッズへの直接的な損害は、およそ 2 億円にも昇るとの試算がある（並木, 2014）。

表2-2は、スポーツ・インテグリティの代表的脅威を、スポーツを「する」、「みる」、「支える」などの関わりの観点から分類化したものである。

スポーツ・インテグリティへの脅威を、「脅威に関する行為の主体者からみた分類」に分けた場合、前述したように本来在るべきポジティブな周縁の関与者が、逆に競技にネガティブな関与者として作用するという存在価値の転換が起こっている。

表 2-2 スポーツ・インテグリティを脅かす要因からみた分類

分類1	「関わり」の次元	する	支える	みる
分類2	「行為主体」の次元 Who	アスリート	コーチ、審判 情報・医・科学支援スタッフ スポーツ団体 メディア、スポンサー 保護者 その他（アントラージュ）	観客 サポーター 視聴者 その他
分類3	「活動の場」の次元 Where	コート内、コート外		
分類4	「脅かす要因」の次元 How	ドーピング、チート行為、不正行為、人種差別、八百長、不正受給 暴力・ハラスメント、ガバナンス欠如、汚職、不正な組織的圧力 その他		

(勝田, 2015, p. 50) を参考に筆者が作成

第3項 スポーツ・インテグリティへの脅威に対する問題

内外のインテグリティへの脅威を詳解すると、ドーピング、八百長、そして汚職等、国際犯罪に繋がる負の連鎖が国際社会に拡散している現状と、その対策に国際社会が追われている現状が確認できる。また、国内外にはハラスメントという独自の歴史的、あるいは教育学的に微妙な価値関係で揺れ動きながら綿々と存在してきた状況も推察できる。

いずれにしても現在の危機的脅威を象徴するのは、国際的に拡大する組織犯罪や競争本質の破壊につながる価値観の崩壊、そして不正の操作というネガティブな連鎖である。それらは目的、驚異の及ぼす範囲、脅威の主体者等の分類等で具体的な実情を理解できるという共通性があると思われる。本来在るべきスポーツ価値観の総体としてのインテグリティが危機に瀕している状況を、スポーツ組織は如何にポジティブな価値連鎖に転換しうるのだろうか。国際社会で刻々と深耕する脅威に対峙するためには、今やスポーツ組織（単一の国内競技団体、国際競技団体、スポーツ関係組織・機関）あるいは国家の枠組みを超え、それも国際司法の手を借りた連携システムの構築が求められているかもしれない。

次節では、このようなスポーツ・インテグリティへの脅威によって齎された社会的問題に対して、スポーツ界においてインテグリティという用語の発生経緯について、検討を加える。

第2節 スポーツ・インテグリティという用語活用の発生経緯と背景にある問題

第1項 国外における用語活用の発生経緯と背景に関する検討

1. 国外における用語活用の広がりに関する経緯

国外のスポーツ界においてインテグリティという用語は、いつ頃から用いられるようになったのかその活用に関する発生経緯について検討を加える。

ローボトム（2014）は、「ロンドンオリンピック大会前年の2011年に、違法なスポーツ賭博などからの圧力がスポーツに対する脅威となる可能性を認めた、国際オリンピック委員会のジャック・ロゲ会長（当時）は、『スポーツは危機に瀕している』と宣言した」（Rowbottom, 2014, p. 7）と伝えている。また、INTERPOLのロナルドは、2011年3月1日にIOC（International Olympic Committee, 以下「IOC」と略す）本部で行われた会議において、「スポーツ・インテグリティを脅かす圧力は増大し、（その圧力は）世界中のあらゆるところから様々な形で押し寄せている」（Noble, 2011）と述べている。

このロゲ、ロナルド両氏の発言があった2011年に焦点をあて、スポーツ組織におけるインテグリティの用語活用を概括すると、2011年以降、各スポーツ組織において、それまでには見られなかった新たな具体的動向が生まれている。

その一例をあげると、序章第4節第1項で示したASCのスポーツ・インテグリティに関する説明（ASC, 2015）が、ASCのホームページ上に公開されたのは2011年である。また、国際ラグビー連盟（World Rugby, 以下「WR」と略す）が、ラグビー憲章^{注4)}において、Integrityという用語をゲームの原則上の重要な要素として示したのも、2011年のことであった（WR, 2015）。

さらに、欧州サッカー連盟（Union of European Football Associations, 以下「UEFA」と略す）が、八百長の危険性について論議し、初のIntegrity Officers' workshopを開催したのも2011年である（UEFA, 2011）。そして、INTERPOLが、スポーツにおける犯罪行為に対して取り組む専門部署として“Integrity in Sports Unit”を新設したのも2011年のことであった^{注5)}。

2011年以降の数年について概括すると、翌年の2012年に、豪州連邦政府は保健省内に「National Integrity of Sport Unit, 以下「NISU」と略す）」を創設し、2013年にはFIFAにおいて、「インテグリティ」という名称を冠した専門部署が相次いで創設された。

2013年5月に、ドイツのベルリンにおいて開催された「第5回体育・スポーツ担当大臣等国際会議（International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport, 以下「MINEPS V」と略す）においては、はじめて“Integrity of Sport”が議論のテーマとなった（MINEPS V, 2013）。

そして、2013年に開催された、第4回アンチ・ドーピング世界会議における「ヨハネスブルク宣言」では、「すべてのクリーンなアスリートを護り、スポーツや競技大会の「インテグリティ」を保ち、そしてスポーツが公平な条件の下で行なわれるための必要性が強調」され、また「スポーツにおけるドーピングに対して組織犯罪の関与が増加していることを警戒する」（JOHANNESBURG, 2013, p. 1）ことも示された。これは、ドーピング問題が、アスリートの健康や倫理問題に留まらず、組織犯罪の関与という新たな社会問題に発展していることを示したものである。

表2-3は、国外のスポーツ界におけるスポーツ・インテグリティへの脅威によって生じられ社会問題となった事象をその要因とともに示したものである。表2-4は、これまで述べてきたような、スポーツ組織や機関におけるインテグリティという用語によって取り組まれている動向について示したものである。

この2つの表から、近年、ドーピングに加えて、「八百長」、「汚職」、「人種差別」などから生じられる事象が大きな社会問題となり、スポーツ界がその対応に追われている状況が見て取れる。

また、このようなスポーツ組織および機関における動向を、スポーツ領域における調査・研究の動向と重ね合わせてみると、“integrity”という用語を表題に含み、スポーツ・インテグリティに関するテーマを包括的に扱った英語文献も、スポーツ組織の動向と類似していることが示唆された。

たとえば、スポーツ・インテグリティへの脅威について包括的に扱ったオックスフォード・リサーチは、2010年に発表されており、また、豪州アデレード大学の研究機関である“Adelaide Research & Innovation”の *Integrity in Sport Literature Review* (ADELAIDE, 2011) は同じく2011年に発表されている。

さらに豪州では、ASCが「オーストラリアにおけるスポーツにおける最も一般的かつ深刻な倫理（ethics）及び、スポーツのインテグリティ（integrity）や価値を脅かす問題を特定すること」を目的とした調査報告（Australia, Ethics in Sports, 2010）を行ったのも、2010年のことであった（ASC, 2010）。

このようにスポーツ組織において 2011 年前後から、「インテグリティ」という名称を冠した専門部署の新設や具体的取組みが見られ始めたのと同様に、スポーツ研究領域においても、“integrity”という用語を表題に含んだ調査報告書などの文献が公表され始めている。

表 2-5 は “integrity” という用語を表題に含んだスポーツ分野での先行英文献を発表年代別に示した本研究の基礎調査^{注 6)}の結果である。この調査からも解るように、“integrity”という用語を表題に含んだ研究英文献は、全体として 2000 年以降散見されるようになり、特に 2010 年前後を境にギャンブル、賭博、汚職、八百長をテーマにした文献が増加傾向にある。

表 2-3 国外において社会問題となった主なスポーツ・インテグリティをめぐる問題

年	国／地域	社会問題化した事象	問題要因
2016	ロシア	国際陸連によるロシア陸上連盟の資格停止処分継続決定（ロシア陸連のリオ五輪出場不可）。	ドーピング
	ロシア	女子テニスシャラポバ選手アンチ・ドーピング規則違反により 2 年間の資格停止処分。	ドーピング
	イギリス	陸上界のドーピング疑惑に関する下院特別委員会（文化・メディア・スポーツ委員会）における公聴会。	ドーピング
2015	ロシア	陸上界の大量ドーピング疑惑：英紙サンデー・タイムズ：2001 年から 2012 年までの世界選手権と五輪の中長距離種目で全メダルの 3 分の 1 にあたる 146 のメダル獲得者にドーピングの疑いがあると報じた。世界アンチ・ドーピング機構独立委員会が調査レポートを公表。ロシアの組織的なドーピングが発覚。	ドーピング
	イギリス	プロサッカーチーム・チェルシーのサポーター、電車内で人種差別的言動。	人種差別
	スイス	FIFA 幹部汚職容疑でスイスの司法当局により逮捕	汚職
	ロシア	ロシアにおける国を挙げたドーピングの疑義に関するドイツ公共放送による報道。	ドーピング
2013	欧州	EUROPOL 欧州内外の 680 試合に八百長の疑いがあると発表	八百長
	アメリカ	USADA による自転車選手のアンチ・ドーピング規程違反の告発及び当該選手の永久追放（2013 年に本人が正式に告白）。	ドーピング
2011	韓国	サッカー K リーグで八百長発覚。	八百長
	欧州	自転車競技ロードレースである「ツール・ド・フランス」においてチームによる組織的ドーピング違反。	ドーピング
2006	イタリア	サッカーセリエ A で八百長発覚。	八百長
2005	ドイツ	ブンデスリーガで八百長スキャンダル発生。	八百長

（勝田，2016；友添，2015）を参考に筆者が作成

表 2-4 国外の各スポーツ組織におけるインテグリティに関する新たな動向

年	組織・機関	名称
2016	フィンランド政府	Finnish Anti-Doping Agency の役割を広げるかたちで Finnish Center for Integrity in Sports (FINCIS) を設立.
	国際陸上競技連盟	ドーピングに関するスキャンダルを受け, 「Road Map : “REBUILDING TRUST”」の中で, インテグリティ・ユニット創設のための措置として予算を倍増.
2015	国際オリンピック委員会	試合操作防止に関するオリンピックムーブメントコードを発表. 五輪開催国組織委員会と協働 Joint Intelligence Integrity Unit の設置を求める.
	英国政府	「Sporting Future : A New Strategy for an Active Nation」策定. 「The Integrity of Sport」について言及し, 関連施策を示す.
2014	国際オリンピック委員会	スポーツ・インテグリティ及びオリンピックの根本原則を保護のための新しいユニットの設立を表明.
	欧州評議会 (Council of Europe)	「スポーツ試合の不正操作防止のための国際条約」制定. “as a global threat to the integrity of sport, needs a global response” (CE, 2014, p. 2) .
	国際ラグビー連盟	ホームページ上に「integrity」というサイトを設置.
2013	第5回体育・スポーツ 担当大臣等国際会議	スポーツのインテグリティを守る (Preserving the Integrity of Sport) がメインテーマ. スポーツの価値へのコミットメントや八百長, 違法賭博, ドーピングや汚職に対して立ち向かうことを表明 (第5回 MINEPS 最終報告書, 2013, ドイツ).
	オーストラリア犯罪委員会	「オーストラリアのプロスポーツにおけるインテグリティへの脅威 (Threats to the integrity of professional sport in Australia) 」に関するレポートを発表. (ACC, 2013)
	国際サッカー連盟	Security and Integrity Committee 新設.
2012	豪州政府	National Integrity of Sport Unit を新設 (保健省).
2011	国際刑事警察機構	Integrity in Sport Unit を新設.
	欧州サッカー連盟	各国インテグリティ担当者を集めたワークショップ初開催
	豪州スポーツコミッション	「スポーツ・インテグリティ」に関する公的に定義化 “What is sport integrity?” (ASC 公式 Web サイト)
	国際ラグビー連盟	ラグビー憲章に「integrity」という項目を明示.
2008	世界テニス連盟	世界テニス連盟が Tennis Integrity Unit を新設.

下記の文献を用いて筆者が作成

(ASC, 2011 ; INTERPOL, 2011 ; NISU, 2012 ; ACC, 2013 ; MINEPS V, 2013 ; CE, 2014 ; WR, 2014 ; British Government, 2015 ; IOC, 2015 ; FINCS, 2016 ; IAAF, 2016 ; 勝田, 2016)

表 2-5 スポーツ領域における”integrity”という用語を表題に含む英語文献
Google Scholar を用いた英文献検索 (2016.7.19 現在)

		ドーピング ドラッグ	八百長 賭博 ギャンブル 汚職	ハラスメント	ガバナンス マネジメント	倫理 モラル スポーツマン シップ	コーチ コーチング	教育 学生スポーツ	その他 ・テクノロジー ・アカデミー ・政策・医学
2015	(10)		3		1	3	1		2
2013-2014	16	3	5	1	1	2		2	2
2011-2012	17		7		1	2		2	5
2009-2010	14	1	3		1	2		2	5
2007-2008	18		5		1	2		1	9
2005-2006	3								3
2003-2004	8		4			1	1	1	1
2001-2002	6		1			1			4
1999-2000	0								
1997-1998	0								
1995-1996	0								
1993-1994	0								
1991-1992	2						1	1	
1989-1990	2							2	
1987-1988	1								1
-1986	0								

Google Scholar (2016.7.19 現在) 検索情報を用いて筆者が作成

2. 国外における用語活用の広がり背景にある問題

国外のスポーツ組織において、インテグリティという用語活用が、2010 年前後を境に、拡大している傾向が確認された。ここでは、その背景にある要因について、スポーツ組織の動向から分析し、そこにどのような問題や課題があったのかを明らかにする。

ジャック・ロゲ IOC 前会長が、2011 年に「違法なスポーツ賭博などからの圧力がスポーツに対する脅威となる可能性」を認め、「スポーツは危機に瀕している」と警鐘を鳴らしたこと (Rowbottom, 2014, p. 7) は前述したとおりである。このロゲのコメントに対して、スポーツにおけるファールプレーと呼ばれる行為をテーマにした著述において Rowbottom は、「スポーツをねじ曲げ傷つけようとしている悪意あるパワーは、昔からずっと存在していた。ロゲの発言より 10 年も前から、IOC 関係者の間では同様の警告が口にされている。ただしこのとき脅威と感じられていたのはドーピングである」と述べている (Rowbottom, 2014, p. 7)。

ロゲとローボトム両者のコメントから、スポーツのインテグリティを根底から揺るがす脅威の中心は、10 年ほど前まではドーピングが中心であったことが読み取れるが、現在は、これに加え違法賭博に関係した八百長が大きな脅威となっていると推測される。

この推測を裏付ける事実として、2011年にINTERPOLは、FIFAと八百長と違法賭博と戦うための10年戦略を策定している（INTERPOL, 2011）。違法賭博に関連した不正な試合操作に関しては、2013年2月6日に欧州刑事警察機構（European Police Office, 以下

「EUROPOL」と略す）が、ヨーロッパ各国警察等と合同で調査を実施し、「サッカーの試合において、国際的かつ組織的な違法賭博とそれに関連する不正な試合操作が行われている疑いがある」と伝えている（EUROPOL, 2013）。加えて、2014年5月にフランスのパリにて開催された国際スポーツ安全センター（International Centre for Sport Security, 以下「ICSS」と略す）主催の国際フォーラムにおいては、「世界中のスポーツにおける80%のスポーツ賭博は違法」であり「そのうちの53%はアジア」で起こっていると報告された（Sponichi, 2014）。

さらに、前述の“MINEPS V”では、「スポーツのインテグリティを守る」がメインテーマの1つであったが、ここでの議論の背景には「①国際的犯罪組織の関与する不正賭博、八百長ドーピングなど、スポーツの価値をおとしめる行為が大きな脅威となっている。②それら不正行為が、犯罪組織の資金源となっている。③スポーツ界、政府、公的機関等が国際的連携のもと対策を講じることが求められている」といった3つの論点があったことが報告されている（浅川, 2013）。

このような状況から、2014年に欧州評議会は「スポーツ試合の不正操作防止のための国際条約」を採択し署名解放した（CE, 2014）。

また、IOCは、2014年12月の臨時総会において採択された実施競技選定の見直しやオリンピック憲章の改定を含む中長期的改革案「アジェンダ2020」において、「アンチ・ドーピング活動をより一層推進・主導し、クリーンなアスリート、クリーンなスポーツ、そしてスポーツにおけるインテグリティを守り育むといった、様々な試合の操作や関連するスポーツにおける汚職に対し、対抗策を講ずる」と、IOCの役割と責務をより明確にしている^{注7)}（IOC, 2014）。

加えて、WRは、2014年11月に設立以来の名称を“World Rugby”へと変更した際に、それまでWebサイトのホームページ上に“Keep Rugby Onside-The IRB's Anti-Corruption”と表示されていた内容を、“integrity”というタイトルに変更した。このサイトは、八百長や不正行為の危険性などに関する情報提供を行うものである。ここには「もしあなたがラグビー選手でいたいなら、そして刑務所に服役したくなければ、①自らラグビー賭博に手を出したり、自分の代わりに他の人に賭けを頼んだりしない、②意図

的にベスト以下のプレーをしない、③機密情報をもらさない、④疑わしいケースは知らせる」といった八百長や不正行為の危険性から、競技者自身のインテグリティを守るために求められる自発的行為が詳細に示されている（WR, 2014）。

このような状況に対して、ICSS のモハメド・ハンザブは、「八百長、違法賭博、ファンによる暴力、人種差別、腐敗、日常的に生まれてくるこうした脅威の多くの新たな事象をふまえて明確にいえることは、スポーツが分岐点にある」（Mohammed, 2014）と将来へのスポーツ存続を強く懸念したコメントを発している。

3. 国外における用語活用の広がりを経緯と背景に関する検討のまとめ

以上、国外におけるインテグリティという用語活用の発生経緯と広がりについて、主な国外スポーツ組織の動向から精査した結果、以下のような特徴や問題が存在していることが明らかとなった。

- ①スポーツ組織におけるインテグリティという用語活用は、2000年以降から散見されはじめ、2010年前後を境に拡大している。
- ②スポーツ界においてインテグリティという用語は、欧州および豪州のスポーツ組織を中心に広まったと考えられる。
- ③インテグリティという用語活用の背景には、「ドーピングに加えて、八百長・違法賭博、暴力、ハラスメント、ガバナンス欠如等」といった広範囲にわたるスポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題がある。その中でも特に近年、違法なスポーツ賭博とそれに関わる試合の不正操作の拡大は、大きな脅威となっている。

第2項 国内における用語活用の発生経緯と背景に関する検討

1. 日本国内における用語活用の広がりに関する経緯

次に、日本国内のスポーツ組織および機関における、インテグリティという用語活用の経緯について検討を加える。

先述したように、2014年6月にJSCは「Integrity of Sport を考える」をテーマとしたシンポジウムを開催した。繰り返すが、このシンポジウムにおいて、主催者を代表して河

野一郎は「インテグリティという用語は、聞きなれないかもしれないが、国際的には重要な課題として取り上げられている」、さらには「今日のスポーツ界を取り巻く国際社会において、スポーツのインテグリティを根幹から揺るがすような脅威が数多く存在している」（河野，2014）とスポーツの危機的状況について言及している。

一方、文部科学省は、2012年大阪市立桜宮高校体育教諭による体罰問題や、柔道日本代表チーム指導者の暴力的行為など、スポーツ指導者の暴力問題^{注8)}を重大視し、2013年に「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（以下「文科省タスクフォース」と略す）」を設置した。そして、この会議は2013年7月に「私たちは未来からスポーツを託されている ― 新しい時代にふさわしいコーチング ―」と題して、「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）報告書」を発表した。そこには、「国際連合教育科学文化機関（UNESCO）の体育・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS）においては、暴力、セクシュアルハラスメント、人種差別その他の差別のない環境がスポーツにおける必須要素として取り上げられている。さらに、スポーツにおける健全性（Integrity）の確保についても、主要なテーマとして取り上げられており、我が国のスポーツ界も暴力行為の根絶や健全性の維持・向上に貢献していくことが求められている。」と、スポーツ界における“Integrity”についての緊迫した国際動向を紹介している（文部科学省，2013，p. 6）。

以上のような、河野のシンポジウムでの「聞きなれないかもしれないが」というコメントや、そして文科省タスクフォースの報告書にみる用語紹介に関する記述などから、この時点においては、国内スポーツ組織において、インテグリティという用語が、一般化していない状態であることが推測される。

また、序章の第2節第1項の「先行研究の概観」でも言及したが、国内の体育・スポーツ研究分野において、「インテグリティ」をキーワードとした和文による研究文献は、2013年に開催された「日本スポーツ法学会第20回大会シンポジウム」において発表されたもの以前には、本研究の基礎調査においては確認されていない。

他方で、日本スポーツ法学会第20回大会、および文部科学省タスクフォースの報告書が発表された2013年以降は、国内において、インテグリティという用語を用いた活動や文献は、国内スポーツ組織から立て続けに示されている。

たとえば、2013年には、日本サッカー協会（Japan Football Association，以下「JFA」と略す）が、八百長防止に向けて関係機関との連携を図る「インテグリティ協議会」およ

びその具体的施策を実行する「インテグリティ・プロジェクト」を設置した（J. league, 2016）。また、翌年の2014年には、JSCが「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置し、スポーツにおける八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツの健全性・高潔性を護る取り組みを開始している（勝田, 2015）。

さらに2015年7月には、日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee, 以下「JOC」と略す）の竹田会長が、「スポーツの価値とインテグリティを守る活動にも取り組む」と会長就任所信表明において用語を用い（竹田, 2015）、また、2020東京オリンピック・パラリンピック組織委員会では、インテグリティ・ディレクターとオフィサーが、JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットから派遣され、新規に配置されている。

そして、2016年4月には、バドミントンの日本代表選手らが係る違法賭博などトップスポーツ選手の反社会的行為に対しての対応・対策について、「スポーツ界におけるコンプライアンス徹底に関する会合」がスポーツ庁（Japan Sports Agency, 以下「JSA」と略す）、JSC, JOC, 日本障がい者スポーツ協会（Japanese Para-Sports Association, 以下「JPISA」と略す）、日本体育協会（Japan Sports Association, 以下「JASA」と略す）共催で開催された。この会合では、「スポーツ・インテグリティに関する情報提供」がJSC スポーツ・インテグリティ・ユニットから行われ、併せて今後の対策の柱のひとつとして「団体としてのスポーツ・インテグリティの確保」がJSAから公的に求められた（スポーツ庁, 2016）。

以上に述べてきたように、国内のスポーツ組織および機関における、インテグリティという用語活用については、2010年以降から公的に確認され、その用語を活用するスポーツ組織が徐々に増加傾向にあることも確認された。しかし、用語活用をスポーツ組織の役割の観点から概括すると、文部科学省（以下「MEXT」略す）やJSA, JSCといった政府および政府系機関と比較して、中央競技団体（以下「NF」と略す）にはJFAの他に、インテグリティという用語を冠した具体的取組みが見られていないといった特徴が示唆された。これは、国内スポーツ組織において、インテグリティという用語活用が、一般化しはじめて間もない状況を示すもののひとつであるだろう。

表2-6は、国内のスポーツ界において、スポーツ・インテグリティへの脅威によって生じられ社会問題化した事象を要因とともに示したものであり、表2-7は、これまで述べてきたような国内のスポーツ組織や会議などの「インテグリティ」という用語によって組み込まれた動向について示したものである。

これらの表から、日本国内における用語活用の発生と広がり背景には、指導者の暴力問題、アスリートの反社会的問題、組織のガバナンス・コンプライアンスに関する問題が関係していることが見て取れる。そして、行政機関がその問題に取り組む際に、インテグリティという用語を逸早く活用している傾向にあることも示唆されている。

表 2-6 国内において社会問題となった主なスポーツ・インテグリティをめぐる問題

年	社会問題化した事象	問題要因
2016	スノーボード男子強化指定2選手の大麻使用問題が発覚.	違法薬物使用
	バドミントン日本代表選手を含む数名が違法賭博をしていたことが発覚.	違法賭博
	元プロ野球選手覚せい剤取締法違反(所持)容疑で逮捕	違法薬物使用
2015	日本野球機構の調査委員会の調査により、読売ジャイアンツの選手数名が野球賭博を行っていたことが発覚.	賭博
	サッカー日本代表アギーレ監督、八百長に関与の疑いにより日本サッカー協会契約解除.	八百長
2014	サッカーの競技場における「JAPANESE ONLY」問題.	人種差別
	バドミントン国際試合(会場:日本)でデンマーク人トップ選手、外部者から八百長を持ちかけられ拒否.	八百長
2012	大阪市立桜宮高校で運動部活動指導者の体罰が原因とみられる高校生が自死.	暴力
	柔道日本代表チーム指導者の暴力的行為.	暴力
	複数のスポーツ団体による経理処理に関わる不正受給も発覚.	ガバナンス

(友添, 2015; 勝田, 2016) を参考に筆者が作成

表 2-7 国内各スポーツ組織および関係会議におけるインテグリティに関する動向

年	組織・機関	名称
2016	スポーツ庁	「スポーツ界におけるコンプライアンス徹底に関する会合」において「スポーツ・インテグリティに関する情報提供」が行われる。
	日本体育協会	「コーチ育成のための モデル・コア・カリキュラム作成事業報告書」にカリキュラム骨子のひとつとして「インテグリティ」を明記。
2015	日本オリンピック委員会	竹田会長就任所信表明において「スポーツの価値とインテグリティを守る活動にも取り組む」と表明。
	日本アンチ・ドーピング機構	「TOKYO2020 に向けたスポーツのインテグリティ」をテーマにした国際会議・国際シンポジウムを開催（東京）。
	2020 東京五輪組織委員会	インテグリティディレクターとオフィサーを配置
2014	日本スポーツ仲裁機構	NF のインテグリティ（高潔性）に関するフェアプレイガイドライン策定。
	文部科学省	コーチング推進コンソーシアム「グッドコーチに向けた7つの誓い」を発表。その1つに「正しいコーチングを実践することを通して、スポーツそのものの価値やインテグリティ（健全性）を高める」と記述。
	日本スポーツ振興センター	Sport Integrity Unit を新設。 「Integrity of Sport を考える」をテーマにシンポジウムを開催（東京）。
2013	日本サッカー協会	八百長防止に向けて関係機関との連携を図る「インテグリティ協議会」およびその具体的施策を実行する「インテグリティプロジェクト」設置。
	文部科学省	「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議・報告書」において「スポーツにおける健全性（Integrity）の確保」を明記。
2012	日本スポーツ法学会 第20回大会	「法的観点から見た競技スポーツの Integrity：八百長，無気力試合とその対策を中心に」をテーマに東京で開催。

下記の文献を用いて筆者が作成

(スポーツ庁, 2016), (日本体育協会, 2016), (竹田, 2015), (日本アンチ・ドーピング機構, 2015)
(日本スポーツ仲裁機構, 2014), (文部科学省, 2014), (文部科学省, 2013), (友添, 2015), (勝田, 2016)

2. 国内における用語活用に関する広がり背景にある問題の検討

それでは、国内のスポーツ組織において、インテグリティという用語の公的な活用が、2012 年以降から顕著に見られ、その後、広がりを見せている状況の背景には、どのような問題や課題があるのだろうか。

まず、2012年に開催された日本スポーツ法学会第20回大会のテーマが「八百長，無気力試合とその対策」とされた背景には、2011年に社会問題化した日本相撲協会の現役の大相撲力士による、大相撲本場所での取組での八百長への関与や、2012年ロンドンオリンピック大会バドミントン競技の女子ダブルスにおいて、韓国、中国、インドネシアのペアらが、次の対戦を見越して自分たちに有利な組み合わせになるように意図的に負けに持ち込むようなプレーを行ったと判定され、世界バドミントン連盟が選手を失格処分とした、いわゆる「無気力試合」問題などがあると考えられる。実際、この学会の発表には、「大相撲にお

けるIntegrity問題：八百長問題を中心に」、「Sports Bettingに関連する八百長問題、無気力試合・故意的敗退行為」、「我が国のプロスポーツにおける暴力団排除活動の現状」などといったテーマが見られている（日本スポーツ法学会，2013）。

また，2013年に文部科学省が設置した「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議」は，2012年後半に大きな社会問題とされた指導者の暴力が設置の背景にある。この会議の設置について，タスクフォース報告書には，スポーツの指導において暴力が行使されてきた事実が明らかになったことを受け，文部科学大臣が，同年2月に，「スポーツ指導における暴力根絶へ向けて」と題し，この事態をわが国のスポーツ史上最大の危機と捉え，「スポーツ指導から暴力を一掃する」という基本原則に立ち戻る必要性を明言したのである。さらにそこには，スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議が，文部科学大臣表明に基づき，新しい時代にふさわしいスポーツの指導法の在り方を明らかにするため，文部科学副大臣（スポーツ担当）の下に設置されるといった制度構築が明記されている（文部科学省，2013）。

一方，競技団体の中ではJFAのみが，2013年に「インテグリティ協議会」およびその具体的施策を実行する「インテグリティプロジェクト」を設置している。JFAは，この内部組織の設置にあたって，「八百長防止に向けて関係機関との連携を図ること」を述べている。設置の中心的な背景のひとつに，八百長による試合の不正操作対策があることは明らかである。

こうした動向の中，2014年に入ると，JSAAは「NFのインテグリティ（高潔性）に関するフェアプレイガイドライン策定」を提起する。このガイドラインには「スポーツ界においては，インテグリティ（高潔性）を脅かす社会的に問題視されている事象として，ドーピング，八百長，差別，暴力，パワハラ，セクハラ，スポーツ事故等」（JSAA，2014）が掲げられているとする。そして，このようなインテグリティを脅かす事象に対するガバナンスについての説明と，インテグリティを脅かす事象に対して，国内スポーツ統括団体のガバナンスが重要であることを示したのである。

2014年6月にJSCが開催した「Integrity of Sportを考える」をテーマとしたシンポジウムにおいて，元文部科学副大臣の鈴木寛は「スポーツ基本法とIntegrity of Sport」というテーマで基調講演を行う。その中で鈴木は，「わが国のスポーツ界には，2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催という最大のチャンスと，数々のスポーツ現場における暴力問題やスポーツ団体の不正経理等ガバナンスの欠如の露呈といった最大の危機が

同時にやってきており、抜本的な改革が求められている状況にある」と、日本国内スポーツ団体の不正経理等のガバナンス欠如について問題視しつつ、改革は2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下「2020 オリ・パラ大会」と略す）に向けてポジティブに事を進める好機でもあること示唆したのである（鈴木、2014）。

3. 国内における用語活用の広がり経緯と背景に関する検討のまとめ

以上、国内においてインテグリティという用語が、それ以前と比較して頻繁に用いられるようになった経緯とその背景について、国内スポーツ組織の動向から精査した結果、以下のような特徴や問題が存在していることが示唆された。

- ①国内のスポーツ組織において、インテグリティという用語活用は、2010年以降から見られ、その後、年々広がりを見せている状況にある。
- ②文部科学省やスポーツ庁、JSCといった政府および政府系組織の活動と比較して、中央競技団体には、JFA以外にインテグリティという用語を冠した具体的取組みが見られていない状況にある。
- ③インテグリティという用語活用が公的に見られるようになった背景には、ドーピングだけではなく、指導者の暴力、ハラスメント、八百長・違法賭博の懸念、競技団体のガバナンスおよびコンプライアンスに関する問題など、スポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題が発生している背景が確認された。

以上のような特徴をさらに考察すると、日本国内では、指導者の暴力問題を教育という歴史的経緯を踏まえた考え方の中でどう再認証するかという、ある意味で独自の問題が生じている。つまり、インテグリティという用語が、指導者の体罰やコーチングにおける暴力問題を契機に、日本の中で公的に活用されるようになってきた経緯には、文部科学省タスクフォースが示した「新しい時代にふさわしいコーチング」（文部科学省、2013）の必要性が背景にある。この「新しい時代」を「これまでにないスポーツ界を取り巻く社会的変化と動向」と捉え、わが国独自のインテグリティをめぐる視点についても注視しておく必要があると考える。

第3節 本章のまとめ

第2章では、スポーツ・インテグリティへの脅威の特定および特徴と、その用語活用の発生経緯について整理することを目的に検討を行った。

第1節では、まず、国内外の調査機関およびスポーツ組織が示しているスポーツ・インテグリティへの脅威を、その内容の類似性などの観点から分類し考察した。この結果、スポーツ・インテグリティへの脅威を、①ドーピング関連、②八百長・違法賭博関連、③暴力・ハラスメント関連、④金品授与や地位の要求、不正な会計および経理処理などの汚職・腐敗、不正な財的行為、そして、⑤人種差別に代表される差別・不平等、⑥その他に分類することができた。その他については、上記の項目に横断的に関わる脅威や、脅威を一般的に表した標記も見られたが、その内容から上記項目と分け、かつ主に脅威を引き起こす主体者別にまとめることができた。

また、スポーツ・インテグリティへの脅威について、その特徴や生起される事象の類似性などの観点から分類することを目的に検討した結果、スポーツ・インテグリティへの脅威を、次に示す3つに分類することができた。

①目的による分類（勝利目的・地位および財的利益目的）

スポーツ・インテグリティへの脅威は、主に「勝利を目的としたもの」と「地位および財的利益を目的としたもの」とに二分できる。前者は、ドーピング、ハラスメント、スパイ行為、チート行為、勝利のための八百長などがあり、後者は、賭けのための八百長、汚職、マネーロンダリング、ガバナンス欠如等が考えられる。また、アスリートのパフォーマンスとの関係性から、前者は、直接的な関係性を有する脅威であり、後者は間接的な脅威として分類できる。

②脅威が及ぼす範囲からみた分類（個人的・国際的）

スポーツ・インテグリティへの脅威は、スポーツに与える影響の程度あるいは範囲などから分類することができた。具体的には、「限定的な個人の問題」と「高いレベルでの犯罪組織関与」などに分け、前者を「低レベル」とし、後者を「高レベル」とランク化しているスポーツ組織も確認できた。また、ドーピング、八百長・違法賭博、汚職・腐敗から生起する問題は、今日のスポーツ・インテグリティへの脅威の中でも「高レベル」な問題を発

生させている大きな脅威となっている現状も確認できた。これらの脅威に対しては個人情報や警察情報を扱うことが可能な政府機関や INTERPOL などのような国際刑事・警察組織に加え、国境を超えた連携が必要となっている状況も確認できた。

③脅威に関する行為の主体者からみた分類（「する」・「みる」・「支える」）

スポーツ・インテグリティ脅威は、スポーツを「する」・「みる」・「支える」といった行為の主体者の観点から分類することができた。また、スポーツのインテグリティを脅かす要因の主体者は、アスリートやコーチ、組織関係者だけではなく、サポーターなど、周縁の関与者が、逆に競技にネガティブな関与者として作用するという存在価値の転換が起きている事例も確認できた。

以上、第1節の検討から、スポーツ・インテグリティへの脅威の特徴や問題性について、その輪郭をより明確にすることができた。また、スポーツ・インテグリティへの脅威の区別が示せたことは、「スポーツの異なる脅威の間には一般的に受け入れられている定義や区別は存在していないように見える」（Oxford Research, 2010）といったこれまでの先行研究に対して、新たな知見を示したといえる。

第2節では、スポーツ・インテグリティの用語活用の発生経緯について整理することを目的として、検討を行った。その結果、次に示す国内外それぞれにおける特徴や背景を見出すことができた。まず、国外のスポーツ組織における用語活用の発生経緯については、以下に示す特徴が見出された。

①スポーツ組織におけるインテグリティという用語活用は、2000年以降から散見されはじめ、2010年前後を境に拡大していることが示唆された。②スポーツ界においてインテグリティという用語は、欧州および豪州のスポーツ組織を中心に広まってきた可能性が考えられる。③インテグリティという用語活用の背景には、ドーピングに加えて、八百長・違法賭博、暴力、ハラスメント、ガバナンス欠如等といった広範囲にわたるスポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題がある。その中でも特に近年、違法なスポーツ賭博とそれに関わる試合の不正操作の拡大は、大きな脅威となっていると推察される。

また、国内のスポーツ組織における用語活用の発生経緯については、以下に示す特徴を見出すことができた。

①国内のスポーツ組織において、インテグリティという用語活用は、2010年以降から見

られ、その後、年々広がりを見せている状況にある。②中央競技団体は、文部科学省やスポーツ庁、JSCといった政府および政府系組織に比して、JFA 以外ではインテグリティという用語を冠した具体的取組みが見られていない状況にある。③インテグリティという用語活用が公的に見られるようになった背景には、ドーピングだけではなく、指導者の暴力、ハラスメント、八百長・違法賭博の懸念、競技団体のガバナンスおよびコンプライアンスに関する問題など、スポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題が発生している背景が確認された。

第2章 注釈

注 1) オックスフォード・リサーチで示されている, 「スポーツの脅威となる問題やスポーツの脅威に関する構成に関する一般的定義はない」, 「スポーツの異なる脅威の間には一般的に受け入れられている定義や区別は存在していないようにみえる」 (Oxford Research, 2010, p. 7) という記述には, 定義や脅威の区別の困難性についての背景に, 大陸や国, スポーツ競技それぞれ固有の特性から見た複雑性が示されている (Oxford Research, 2010) .

注 2) ベン・ジョンソンは, 1988 年のソウルオリンピック大会における 100m 走において, 世界新記録を樹立し金メダルを獲得した. しかし, 競技後の検査でドーピングの陽性反応が出たことにより世界記録と金メダルを剥奪された. 自転車競技における国際的なロードレースである「ツール・ド・フランス」は, レース参加チームによる組織的なドーピング違反から, 大会スポンサーや出場チームのスポンサーが相次いで撤退している. 自転車競技が盛んなドイツにあっては, 同様のドーピング問題によって国内放映権を購入していたテレビ局が 2011 年から放送を撤退する事態が起きた.

注 3) 岡本 (2007) は, 先行文献などの調査から次のように論じている. 「1911 年に, 初めてのドーピング検査が実施された. これは, ウィーンで実施された検査で, 対象は競走馬であった. 前述したように, ドーピングはもともと競走馬や競争犬に行われていたもので, 動物に対するドーピング検査技術が人間に対するものに先行して開発された. このとき競走馬の唾液からアルカロイドが検出された. その後, 欧米で競走馬のドーピング検査が普及したことにより, 人間を対象としたドーピング技術や検査方法についての研究が推進されることとなった」 (岡本, 2007).

注 4) ラグビー憲章制定に関する議論は, 1997 年から開始され, 2004 年の IRB (現在は WR) 競技規則に, 初めて PLAYING CHARTER として組み込まれた. ラグビー憲章は, 「ラグビーというスポーツをプレーし, コーチし, 競技規則を作り, 適用する際の基本原則を網羅している. この憲章は, 競技規則とともに, 欠かすことの出来ない重要なものであり, すべてのレベルでプレーする人たちのための基準を示すものである.」 (WR, 2015) と記されている.

注 5) スポーツ組織において「インテグリティ」という名称を冠した専門部署の設置について精査すると, 2011 年以前の設置は, 世界テニス連盟 (International Tennis

Federation：以下「ITF」と略す）が、2008年にTennis Integrity Unitを新設した程度である。また、国際クリケット評議会は2008年に、インテグリティ活動に類似した、Anti-Corruption Unitを設立した。

注 6) 調査は、論文、学術誌、出版物などの学術研究論文の検索が可能なウェブ検索サイトである「グーグル・スカラー（Google Scholar）」を用い、2016年7月19日に行った。この調査では、「sport あるいは sports」という用語と、“integrity”の両方の用語をタイトルに含む文献（以下「Sport-integrit 文献」と略す）は合計で97件（引用文献含む）が検索された。一方で、「sport あるいは sports」と「ethic あるいは ethical」の両方の用語をタイトルに含む文献は、その523件であった。また、「sport あるいは sports」という用語と“value”の両方の用語をタイトルに含む文献は、Sport-integrity 文献の16.7倍にあたる1,620件の文献が検出されている。

注 7) 2016年バージョンとして示された「IOC Code of Ethics and other texts 2016」では、“INTEGRITY OF CONDUCT”や“INTEGRITY OF COMPETITIONS”といった項目を示している（IOC, 2016, pp.14-15）。

注 8) 2012年に起こった大阪市立桜宮高校での運動部活動指導者による体罰が原因とみられる高校生の自死事案、および同年のロンドンオリンピック大会後、柔道日本代表チーム指導者による暴力的行為の発覚事案などである。

第2章 引用参考文献

ACC (2013) Threats to the integrity of professional sport in Australia. Australian Crime Commission.

ASC (2010) Ethics in sports. Australian Sport Commission.

ASC (2011) What is sport integrity? Australian Sports Commission. [http : //www.ausport.gov.au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity](http://www.ausport.gov.au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity), (参照日2017年5月5日) .

Adelaide (2011) Integrity in Sport Literature Review 2011, The University of ADELAIDE, The Ethics of Integrity : Educational Values Beyond Postmodern Ethics. Journal of Philosophy of Education, 35 (1) : 47-69.

浅川伸 (2013) アンチ・ドーピング : 日本の現状・世界の潮流. 日本アンチ・ドーピング機構.

British Government (2015) Sporting Future, A New Strategy for an Active Nation.

CE (2014) Council of Europe Convention on the Manipulation of Sports Competitions, Council of Europe Treaty Series - No. 215, Magglingen/Macolin, 18.IX. 2014.

EUROPOL (2013) European Police Office. Press releases : Media Corner : EUROPOL. 2013年2月6日. <https://www.europol.europa.eu/content/results-largest-football-match-fixing-investigation-europe>, (参照日2017年5月5日) .

FIFA (2014) FINANCIAL REPORT 2014. [http : //www.fifa.com/mm/document/affederation/administration/02/56/80/39/fr2014weben_neutral.pdf](http://www.fifa.com/mm/document/affederation/administration/02/56/80/39/fr2014weben_neutral.pdf), (参照日2017年5月5日) .

FINCIS (2016). website. Finnish Center for Integrity in Sports (FINCIS) established. http://www.antidoping.fi/web/en/news/-/asset_publisher/8Dtf/content/finnish-center-for-integrity-in-sports-fincis-established?redirect=http%3A%2F%2Fwww.antidoping.fi%2Fweb%2Fen%2Fnews%3Fp_p_id%3D101_INSTANCE_Mq5V%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-4%26p_p_col_count%3D1, (参照日2017年5月5日) .

IAAF (2016) REBUILDING TRUST PRESS RELEASE (05 January 16), Website. <https://www.iaaf.org/news/press-release/rebuilding-trust-road-map-2016>

INTERPOL (2011) INTERPOL/FIFA Anti-Corruption Initiative Training Education and Prevention 2011-2021. file :

///Users/jsc/Downloads/Year%201%20-%202011-2012%20Annual%20Activity%20Report%20 (2) .pdf, (参照日 2017 年 5 月 5 日) .

IOC (2014) Olympic Agenda 2020. CONTEXT AND BACKGROUND : 56.

IOC (2014) IOC Code of Ethics and other texts 2016 : 14-15.

IOC (2015) International Olympic Committee. Factsheet IOC Integrity Initiatives.

JOHANNESBURG (2013) JOHANNESBURG DECLARATION, Adopted by the World Conference on Doping in Sport Johannesburg, South Africa, 15 November 2013.

JSC (2015) 独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015.

JSC (2016) オーストラリア出張報告. 菅井達也他, JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット.

J. league (2016) About J. league サッカー界でのインテグリティへの取り組み.
<http://www.jleague.jp/sp/aboutj/integrity/>, (参照日 2017 年 5 月 5 日) .

河野一郎 (2014) 日本経済新聞2014年6月26日付 全面広告, 「インテグリティを日本の文化に」.

勝田隆 (2015) スポーツ・インテグリティとは何か. スポーツ・インテグリエーを考える. 友添秀則 (編) . 現代スポーツ評論 32. 創文企画 : 50.

勝田隆 (2016) Protecting and Enhancing Sport Integrity through Education : Various Approaches by Sports-Related Organizations/Institution, スポーツ教育学研究, Vol.36 No.2 : pp. 31-48.

川谷茂樹 (2015) スポーツにおいてなぜ倫理的問題が発生するのか. スポーツ・インテグリエーを考える. 現代スポーツ評論, 創文企画 32 : 63-4.

MINEPS V (2013) FIFTH INTERNATIONAL CONFERENCE OF MINISTERS AND SENIOR OFFICIALS RESPONSIBLE FOR PHYSICAL EDUCATION AND SPORT (MINEPS V). FINAL REPORT (2013). Commission III. Preserving the Integrity of Sport : 19-25.

Mohammed (2014) ICSS Securing Sport 2014 London, 6-7 October : 2.

文部科学省 (2013) スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議 (タスクフォース) 報告書, 文部科学省 : 6.

- 文部科学省（2014）新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて：グッドコーチに向けた「7つの提言」．文部科学省コーチング推進コンソーシアム．
- NISU（2013） National Integrity of Sport Unit. Sport Integrity Workshop, Adelaide 27 November.
- NISU（2014） Understanding the Threat to the Integrity of Australian Sport.
- Noble（2011） Rorand K. Noble 1st Meeting on combating irregular & Illegal sports betting. IOC Headquarters Lausanne, Switzerland. INTERPOL : 9.
- 日本体育協会（2016）平成26年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書．日本体育協会：102-121.
- 日本アンチ・ドーピング機構（2015）スポーツを通じたより良い未来への投資．クリーンなスポーツ，クリーンなアスリートのために．For the future of our sport – sport integrity. 2020へのロードマップ．日本アンチ・ドーピング機構．
- 日本スポーツ仲裁機構（2014）NF組織運営におけるフェアプレイガイドライン：NFのガバナンス強化に向けて．公益財団法人日本スポーツ仲裁機構，2014.
- 日本スポーツ法学会（2013）日本スポーツ法学会第20回大会シンポジウム．日本スポーツ法学会年報（Japan Sports Law Association）annual.
- 並木裕太（2014）「無観客」の経済損失は約3億円！浦和の年間利益を超す，その内訳は？ Number web <http://number.bunshun.jp/articles/-/806039>, (参照日2017年5月5日)
- 日本スポーツ振興センター（2014）Integrity of Sport を考える（2014年6月東京）．日本スポーツ振興センター主催シンポジウム，パネルディスカッション．<http://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/539/Default.aspx>, (参照日2017年5月5日)．
- Oxford Research（2010）Examination of threats to the Integrity of sport.
- 岡本温子（2007）ドーピング防止活動に関する一考察．早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文．
- Rowbottom（2014）マイク・ローボトム．Foul Play なぜ，スポーツ選手は不正に手を染めるのか．岩井木絹子訳．エナスナレッジ．2014：7.
- Sponichi（2014）Sponichi Annex 2014年5月15日付 スポーツの賭けで不正80%，W杯でも監視強化へ14兆円資金浄．<http://www.sponichi.co.jp/sports/news/2014/05/15/kiji/K20140515008166650.html>, (参照日2017年5月5日)．
- スポーツ庁（2016）「スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合団体とし

てのスポーツ・インテグリティの確保」 スポーツ庁.

鈴木寛 (2014) 日本経済新聞2014年6月26日付 全面広告, 「インテグリティを日本の文化に」.

竹田恆和 (2015) 平成27・28年度会長就任所信表明. <http://www.joc.or.jp/about/president/policy.html>, (参照日2017年5月5日).

友添秀則編 (2015) スポーツの正義を保つために：スポーツのインテグリティを求めて.

友添秀則編, 現代スポーツ評論. 創文企画, pp. 8-17.

UEFA (2011) UEFA. com News (15 September 2011) First-ever Integrity Officers workshop at UEFA, <http://www.uefa.com/news/newsid=1680280.html>, (参照日2017年5月5日).

WR (2014) Keep rugby onside, World Rugby. <http://www.irbintegrity.com/?&language=en>, (参照日2017年5月5日).

WR (2015) World Rugby Laws 2015.

第 3 章

第3章 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの現状の検討

第2章では、ドーピング、八百長、そして汚職等のスポーツ・インテグリティへの脅威から生起する事象が、国際犯罪に繋がる負の連鎖を国際社会に拡散している現状が明らかとなった。また、国内においては、指導者の暴力・ハラスメント、あるいはスポーツ団体のガバナンスやコンプライアンスに関する問題が大きな社会的問題となっていることも確認された。第3章では、上述した脅威に対して、国内外のスポーツ組織がどのような取り組みを計画し、また実行しているのか、現状の傾向および、特徴、問題点について明らかにする。

そのために、まず、公表されている最新の計画や提言などについてその内容を、ドーピング、八百長、汚職といった3つの中心的脅威に対する取り組みを中心に概括する。これによって、スポーツ組織に求められている今日的取り組みの傾向と課題を事例的に把握する（検討1：最新の取り組みの検討）。

次に、第2章で示したスポーツ・インテグリティという用語の活用が国内外ともに顕著に見られるようになったと思われる2010年前後以降のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの詳細について整理する。これによって、スポーツ組織におけるこれまでの取り組みの傾向と課題を事例的に把握する（検討2：これまでの取り組みの検討）。そして、これら「検討1：最新の取り組みの検討」と「検討2：これまでの取り組みの検討」から、最終的に現状におけるスポーツ組織の取り組みの傾向および、特徴、問題点について明らかにする。本章の検討のプロセスは、図3-1のように図式化される。

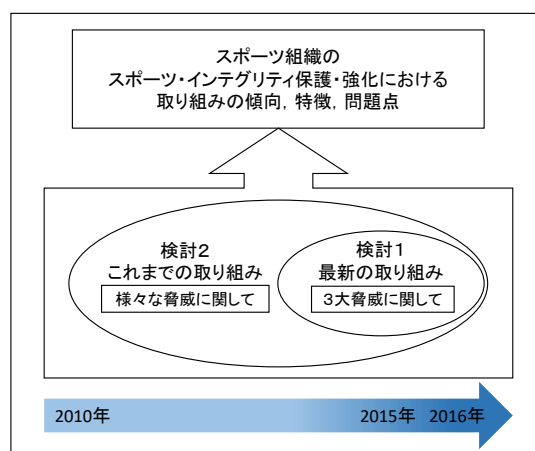


図3-1 第3章における研究（検討）のプロセス

第1節 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関して求められている

最新の取り組みの検討

ドーピング問題（ドーピングや薬物問題）、八百長問題（八百長や違法賭博問題）、そして汚職問題（汚職や組織ガバナンスの問題）の3点は、昨今のスポーツ・インテグリティに対する脅威として、国際的な中心的問題となっている。英国政府（British Government）は、「スポーツ・インテグリティは、近年、多くの注目を浴びるスポーツのスキャンダルにより、疑問視されている。これは主として競技力向上薬物の使用、八百長、いわゆる賄賂の授受及びスポーツ組織の腐敗を中心とする」（British Government, 2015, p. 63）と述べている。

ここではまず、近年、国際的にスポーツ・インテグリティへの中心的脅威と見られている冒頭の3つの問題に対して、スポーツ組織に求められている取り組みや最新の計画、また、実践にあたって課題とされていることなどについて概括する。

第1項 中心的脅威に対する最新の取り組み

1. ドーピング・薬物問題に対して

ドーピング・薬物問題は、個人の健康問題に留まらず、組織的な不正や、犯罪組織の関与といった国際的な社会問題となっている^{注1)}。この問題に対して国際陸上競技連盟（International Association of Athletics Federations, 以下「IAAF」と略す）は、2016年1月に「信頼回復に向けて」というドーピング問題を中心としたインテグリティに関するロードマップを策定した。このロードマップでは、今後の取り組みについて、下記の10項目にわたる対策（アクション・プラン）が示された（IAAF, 2016）。

- アクション1 組織能力の強化及び責任範囲の明確化
（即座に開始済み。2016年中頃を目処完了）
- アクション2 業務と財務の法的な再調査
（法律事務所が執務開始。2016年中頃に完了見込み）
- アクション3 説明責任の厳格化及びIAAF職員の身元調査
（2016年中頃に完了見込み）
- アクション4 透明性の確保及び独立倫理役員会との意思疎通
（即時発効済み）

- アクション 5 IAAF 憲章の近代化及び合目的化
(2017 年 8 月の総会にて採択が必要)
- アクション 6 競技のインテグリティを脅かす要因の調査, インテグリティ・ユニット
を設置 (2016 年のリオオリンピックまでに本格稼働する見込み)
- アクション 7 アンチ・ドーピングの予算を倍増
(400 万ドルから 800 万ドルへ)
- アクション 8 国際的な競技者のテストングプールを 2 倍に 1000 名規模とする
(2016 年中頃に)
- アクション 9 インテグリティ・ユニット内に専門家の雇用&サポートスタッフ配置
(2016 年中頃に)
- アクション 10 IAAF による厳格な監視に加え, IAAF 理事会非遵守への妥協なき制裁
(即実行)

一方, 国際的なアンチ・ドーピング対策機関である世界アンチ・ドーピング機構 (World Anti Doping Agency, 以下「WADA」と略す) は, 2015 年 1 月に最新の世界アンチ・ドーピング規程を発効した。最新版には, 「ドーピング捜査及びインテリジェンス収集」の項目が加えられ, 「検査及びドーピング捜査に関する国際基準」とともに, 「違反が疑われる報告についてドーピング捜査を実施する」という, 検査に加え捜査という新たな取り組みが示された (WADA, 2015)。

また, 先に示した英国政府が発表した *Sporting Future* では, 「アンチ・ドーピングはスポーツのインテグリティの議論の中で最も重要な闘いの一つである」と明確に示された。そして, ここには, ドーピングとの闘いにおいて, 「検査」, 「インテリジェンス」, 「教育」の重要性が, 以下のように示されている (British Government, 2015)。

- ・英国アンチ・ドーピング機関 (UK Anti-doping, 以下「UKAD」と略す) は世界でも最高水準の国内アンチ・ドーピング機関である。検査, インテリジェンス, 教育の第一線において, 英国が世界最強のアンチ・ドーピングの管理体制の一つという評価を与える。
- ・政府は, UKAD が, 必要なレベルで資金提供を保証する。
- ・UKAD が成功を収めている理由は, 検体検査及び薬物不正使用に関するインテリジェンスの収集同様に, 競技者が競技力向上薬物を使用する誘惑に侵されないようにするための教育である。これらの措置はドーピング技術の向上が極めて速度を増す昨今において検体検査を単独で管理するのはとても困難かつ費用を要するため, 特に重要である。早期の介入が極めて重大であり, クリーンなスポーツの重要性に関する教育は将来的に増々重要となり, UKAD にとって優先すべきことであるとみている。

- ・政府は UKAD と協働し、その教育の活動を広め、学校・グラスルーツスポーツからエリートレベルに至るまで、全レベルの競技スポーツに強いアンチ・ドーピングメッセージを掲げることを約束する。

以上、国際的拡大の一途を辿る昨今のドーピング問題に対して、スポーツ組織や政府組織が 2015 年に示した最新の計画および対策について、一例を示した。言うまでもなく上述の内容は、計画段階のものがほとんどである。たとえば、IAAF が出したロードマップである、「信頼回復に向けて」において示された取り組みは、そのほとんどが、2016 年中頃に完了、あるいは、2016 年中頃から実施と示されている。

表 3-1 は、IAAF と英国政府が示した内容を、内容から読み取れるキーワードとともに示したものである。

表 3-1 ドーピング問題に対する最新の計画および対策事例

取り組み内容	キーワード
・表明、言及、方針などを示す	表明、言及、声明、方針
・プラン、憲章、規程、基準等の新たな制定や、見直し	プラン、憲章、規程
・インテグリティを脅かす要因の調査	調査
・インテグリティ・ユニットの設置と専門人材の雇用の配置	ユニット、専門人材
・検査および対策のための予算措置、資金提供	予算
・ドーピング機関等との連携	外部連携
・検査、捜査	検査、捜査
・教育	教育

2. 八百長・違法賭博問題に対して

2014年に行われたパリ第一大学と国際スポーツ安全センター(International Centre for Sport Security, 以下「ICSS」と略す)のプロジェクトが公表した Guiding Principles for Protecting the Integrity of Sports Competitions (以下、「Sorbonne・ICSS 報告書」と略す)によれば、「八百長やスポーツの試合の意図的操作は、スポーツ競技のインテグリティに脅威を投げかけ、経済的なインパクトや、倫理的、社会的、文化的価値を脅かしている」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 1),「世界的に、スポーツは結果が予測不可能であるというその本質を壊す現実に直面している」(Ibid, 2014, p. 1),八百長・違法賭博問題が深刻な状況にあることが示されている。

そして、同報告書では「政府組織とスポーツ組織は互いに協力することが不可欠である」,

「スポーツはオープンで、公平で、平等な大会であることに基づき、非倫理的な行いや習慣には監視、抑止されることが求められ、必要であれば強制的にまたは効果的に迎え撃たなければならない」と、政府組織とスポーツ組織の「連携と協力」および「監視、抑止」の取り組みの必要性についても明記されている。加えて、「各国は、スポーツ賭博における立ち位置（該当する国内特有の禁止、認可風土等）に関係なく、国の関連組織が少なくとも違法賭博に立ち向かうこと及び、他国の関連組織と協働することなどの法的な枠組みを適用すべきである」と述べ、八百長や違法賭博の問題について、「他国の関連組織との連携」や「法的枠組みの適用」の必要性も示されている。

一方、前出の英国政府 *Sporting Future* では、「八百長と不正操作はスポーツ・インテグリティへの更なる主要な脅威である」（British Government, 2015, p. 64）とした上で、「腐敗と八百長はしばしば国境を越えて行われるため、政府は積極的・効率的に国際パートナーと協働する必要がある」（British Government, 2015, p. 64）と、ここでも政府との連携・協力に関する必要性が「共同、協働」という用語で示されている。また、「政府は欧州評議会スポーツ競技大会における不正操作に関する条約に署名・批准し、その際、英国の既存の法的枠組みの有効性を再確認する」（British Government, 2015, p. 64）と、欧州全体としての「法的枠組み」に関する取り組みについての言及も見られる。

このような八百長・違法賭博の問題が深刻化する状況に対して、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, 以下「IOC」と略す）は、2014年12月の臨時総会において採択されたオリンピック憲章の改定を含む中長期改革案「アジェンダ 2020」において、「試合の八百長、あらゆる種類の競技結果の操作、関連する不正のリスクについて健全な教育を施し、問題認識向上プログラムを推進するため 1,000 万 US ドルを投じる」（IOC, 2014, p. 16）と表明している。そして、2014年9月には国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization, 以下「INTERPOL」と略す）との間で、スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長に対して連携・強化する覚書を締結した（IOC, 2015a）。

さらに同年、スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長対策で通報窓口をホームページ上に開設する。2016年には、INTERPOL と共同で *HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION*（不正操作からスポーツを守るハンドブック、以下「*IOC HANDBOOK*」と略す）を策定するなど、インテグリティを守る具体的方策

が随所に示されている (INTERPOL・IOC, 2016)。

ちなみに、*IOC HANDBOOK* では、「全てのスポーツ団体に対して、インテグリティ・オフィサーもしくはユニットを任命するよう奨励する」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 75), あるいは「不正な賭けに絡んだ八百長対策を目的とした『Integrity Betting Intelligence System (IBIS)』と呼ばれる監視情報共有システムを導入する」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 75) として、組織的システム構築を強調している。また、当該ハンドブックには、賭博目的の試合操作のリスクについて、次のようなリスク評価に関する認識や方策の方向性も明示されている。

- ・リスクを認識、評価する事も含め、多くの要因を考慮する必要がある。
- ・賭博目的の不正操作に対するスポーツの脆弱性：この評価はどの特定の競技が賭博市場に供せられるかどうかも含む。
- ・スポーツ目的の不正操作の脆弱性：この評価はどの競技が、例えばチームが、既にそのチームは来シーズンにリーグ内存立等の資格があるので勝敗に関心はないが、相手側チームが資格を得るために、得点や結果を必要としているというシーズン終了時などにおける、スポーツ不正操作の‘ハイリスク’があるかどうか、を含む。
- ・賭博監視システムとの提携：全てのオリンピックスポーツの連盟は IOC の IBIS に連携している。これは、このシステムの下における、疑わしい行動に関する情報の交換を可能にする。すべての国内連盟の SPOC は、定期的に国の司法や事件、司法行為やその他のインテリジェンスの範囲内の問題に関して情報の交換を確保する為に、その属する国際連盟の SPOC への接触を確立することが奨励される。
- ・不特定のソースから金を受け取るなどのリスクな決定を意味するスポーツ団体の脆弱性：選手や事務局を不正操作に誘う、より大きなリスクにつながる、賃金未払いもしくは支払遅延などの疑わしい行為に関わる為に、法的判断能力を有する個人をマネジメントに組み入れること。
- ・コントロール方法の実行は以下を含む。
- ・特定のインテグリティ・オフィサー、またはユニットを確立すること。
- ・不正競技操作防止に関するオリンピックムーブメントコードに沿った規制。
- ・グラスルーツからエリートレベルまで、組織のあらゆるレベルに行き渡り、教育プログラムの普及を支援する為のインテグリティリスクに関する教育プログラム。

以上、八百長・違法賭博問題に対して、政府、調査機関、IOC の、公表されている最新の報告および計画についての一事例を示した。本研究においては、その内容からこれらの取り組みが、競技団体を中心にスポーツ組織全体に求められている八百長・違法賭博の問題に関する取り組みとも考えられる。

表 3-2 は、「Sorbonne・ICSS 報告書」や IOC、英国政府などが公開した内容を、その内容から読み取れるキーワードとともに示したものである。

表 3-2 八百長・違法賭博問題に対する最新の計画および対策事例

取り組み内容	キーワード
・表明、言及、方針などを示す	表明、言及、声明、方針
・憲章の改訂、ガイドライン（ハンドブック）の策定	憲章、ガイドライン
・監視、抑止	監視、抑止
・法的な枠組みの適用、法務と財務調査	法的・財活動
・インテグリティ・ユニットの設置と専門人材の配置	専門部署、専門人材
・ハラスメント対策などに関する通報窓口の設置	通報窓口
・政府機関や国際的刑事警察機関、他国の関連組織との連携、協力	外部連携・協力
・試合不正操作防止対策を目的としたシステムの導入	モニタリング・システム
・資金投入	予算
・教育プログラム、問題認識向上プログラムを推進	教育・啓発

3. 「汚職・腐敗問題」に対して

2015 年、サッカー・ワールドカップ招致をめぐる買収疑惑やテレビ放映権をめぐる贈収賄疑惑などの汚職等から幹部の逮捕という問題を引き起こした国際サッカー連盟（Fédération internationale de football association, 以下「FIFA」と略す）は、同年 9 月に、会長の任期を最大 3 期とするなど、汚職問題に対する FIFA の改革案を明らかにした。この改革案では、組織の役割におけるインテグリティに関するチェックの一元化と強化が示され、「任期制限」、「幹部の給与額開示」、「委員へのより厳正な監査など構造改革」に加え、「高いレベルのガバナンス」についても明記された。加えて適切な倫理や懲戒規程を有することなども併せて示された（FIFA, 2015a）。

また、FIFA は「試合の不正操作を含め、汚職や不正行為に対する一般的な法律に頼る」（FIFA, 2015a）ことの必要性が緊急課題であることも示している。

「汚職・腐敗問題」に対して英国政府は、以下のような認識と対策を表明している。

「スポーツにおける汚職・腐敗と闘うため、厳正なるガバナンス水準の促進について

欧州連合と欧州評議会と協働してゆく。政府は、スポーツの **Autonomy** を尊重しているものの、国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥があること、スポーツを維持するためにより多くの取り組みが必要なこと、またいくつかのケースにおいてはインテグリティの修復が必要であると認識している」(British Government, 2015, p. 64)

そして、「ゆえに政府は **Open Government Partnership, Common Wealth Advisory Body on Sport (CABOS)**, 国際連合 (UN) およびその他関係団体と連携・共同し、腐敗に立ち向かうためのさらなる措置を講じる」(Ibid, 2015, p. 64) とし、さらに「このような目的に向かって政府はすでに **The Department for Culture, Media & Sport (DCMS)** の議長によるワーキンググループを開催し、内閣府、法務省及び内務省に加え、UK スポーツ、スポーツ・イングランド、賭博規制委員会及びスポーツ賭博インテグリティ・フォーラムが参加した。ワーキンググループは **Transparency International** 及び経済協力開発機構 (OECD) の専門性を活用する」(Ibid, 2015, p. 64) との方針も示している。

これを受けて、英国政府系スポーツ機関である UK スポーツは、2016 年 5 月に「英国スポーツ・ガバナンス憲章」を策定した (UK Sport, 2016)。ここには、冒頭に「スポーツ団体は透明性を持って活動しなければならない」と明記されている。また、当該憲章における **Integrity** の項には、「スポーツ団体やスポーツ団体をけん引する者は、最高水準のインテグリティを遵守し活動しなければならない」(UK Sport, 2016) とし、団体やけん引者は「スポーツの結果操作に対する予防や教育プログラムの実施といった具体的方策を講じること」(UK Sport, 2016) など実践的活動を求めている。

一方、INTERPOL ならびに IOC は、試合の不正操作も含んだ対策として、「スポーツの腐敗は主に、他の個人や組織が支払う金で利得を得ようという意図の欺瞞に基づいている」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 24) とした上で、「ルールが破られた時の明確な規制、司法権、告訴を確保すること」(Ibid, 2016, p. 24) の必要性を示している。

また、オーストラリア・スポーツコミッション (Australian Sports Commission, 以下「ASC」と略す) は 2016 年 **Integrity guidelines for directors and leaders of sporting organisations** (以下「ASC インテグリティ・ガイドライン」と略す) という国内の全中央競技団体やプロフェッショナルクラブのディレクターやリーダーを対象としたガイドラインを発表した。この ASC インテグリティ・ガイドラインには、インテグリティに関するさ

まざまなチェック項目が示され、「理事会やマネジメントグループは、賭博や八百長、汚職のリスクを軽減するためのリスクマネジメントの実践に積極的に関わっているか」(ASC, 2016, p. 4)といった質問項目も見られる。そして、団体のインテグリティ関連リスクのレベルに対して、「オーストラリア保健省内のユニットである National Integrity of Sport Unit (以下「NISU」と略す)」が管理するスポーツ・インテグリティ脅威評価 (Sport Integrity Threat Assessment) を団体として行っているか」(ASC, 2016, p. 1), 「団体として、インテグリティ・ポリシーや教育プログラムの効果や実施状況を評価するプロセスがとられているか」(ASC, 2016, p. 1)といったチェック項目も見られる。

以上のようなASCインテグリティ・ガイドラインに見られるチェック項目は、スポーツ団体に求められている、今日のかつ一般的な取り組みであり、実効性と有効性を伴った取り組みが求められていると捉えるべきであろう。

以上、「汚職・腐敗」問題に関連して、スポーツ組織や政府組織が、公表している最新の計画および対策から、スポーツ団体に求められている取り組みの一例を事例的に取り上げた。本研究においては、その内容からこれらの取り組みが、競技団体を中心にスポーツ組織全体に求められている「汚職・腐敗問題」に関する取り組みと考える。

表3-3は、これらの内容を、キーワードとともにまとめて示したものである。

表 3-3 汚職・腐敗問題に対する最新の計画および対策事例

取り組み内容	キーワード
・表明, 指摘, 方針などを示す	表明, 指摘, 声明, 方針
・改革案, ガイドライン, 憲章の策定, 懲戒規程	ガイドライン, 憲章, 規程改訂
・幹部の給与額開示	開示, 透明性
・他関係団体と連携・共同	外部連携・協力
・法的な枠組みの適用	法的措置
・通報 (告訴)	通報 (告訴)
・組織としてのリスクマネジメント	リスクマネジメント
・スポーツ・インテグリティ脅威評価	脅威評価
・インテグリティ・ポリシー, 教育プログラムの効果や実施状況評価	ポリシー, 教育プログラム評価

第2項 中心的脅威に対して求められている最新の取り組みの特徴と課題

1. 最新の取り組みの特徴

第1項では、スポーツ・インテグリティの中心的脅威とされる「ドーピング・薬物問題」，「八百長・違法賭博問題」，「汚職・腐敗問題」に対する，調査機関およびスポーツ組織が示す最新の取り組みを整理し，表3-1，表3-2，そして表3-3に，それぞれ示した．

第2項では，まず，この3つの表の内容について，類似性および共通性の観点から精査する．精査にあたっては，日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council，以下「JSC」と略す）インテグリティ・ユニットスタッフおよび大学関係者を行った．

その結果，以下に示す「a～i」の「その他」を含む11項目に，内容を整理することができた．本研究においては，この11項目を，スポーツ組織においてスポーツ・インテグリティへの中心的脅威に対する最新の取り組みとして扱うこととする．

- a: 取り組みに関する方針，表明，言及
- b: 憲章，規程，ガイドライン等策定，見直し
- c: 専門部署の設置，専門人材の配置
- d: 政府機関および専門機関等との外部連携
- e: 検査・捜査等，監視・モニタリング
- f: 通報に関するシステム設置・強化
- g: 教育に関する活動
- h: 予算措置
- i: 活動・事業等評価活動
- j: 法的・財的取り組み（措置，適用）
- k: その他，調査，リスクマネジメント

なお，表3-4は，第1項の検討を含め，上述した，最新の11項目の取り組みを見出したプロセス全体について示したものである．

表 3-4 スポーツ・インテグリティの中心的脅威に対する最新の取り組み

表 3-1 ドーピング・薬物	表 3-2 八百長・違法賭博	表 3-3 汚職・腐敗問題	表 1～3 に共通的に見られた取り組み 中心的脅威に対する最新の取り組み
表明, 言及, 報告	表明, 方針	表明, 指摘	a: 取り組みに関する方針, 表明, 言及
プラン, 憲章, 規程	憲章, ガイドライン	ガイドライン, 規程, 憲章	b: 憲章, 規程, ガイドライン等策定, 見直し
専門部署, 専門人材	専門部署, 専門人材		c: 専門部署の設置, 専門人材の配置
外部連携	外部連携	外部連携	d: 政府機関および専門機関等との外部連携
検査・捜査	監視, 抑止, モニタリング	脅威評価,	e: 検査・捜査等, 監視・モニタリング
	通報窓口	通報 (告訴)	f: 通報に関するシステム設置・強化
教育	教育・啓発	教育プログラム評価	g: 教育に関する活動
予算	予算		h: 予算措置
		ポリシー評価	i: 活動・事業等評価活動
法的・財的業務	法的フレーム	司法権	j: 法的・財的取り組み (措置, 適用)
調査		リスクマネジメント	k: その他, 調査, リスクマネジメント

本研究においては、これらの取り組み内容が、調査機関、政府および政府系スポーツ組織が、2014 年以降に発表したものであることから、スポーツ・インテグリティの中心的な脅威に対して、「スポーツ組織に求めている最新のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組み」として扱うこととする。

また、本研究では、上述の 11 項目の取り組みは、2014 年以降に発表されたものであることから、その内容の多くが開始間もない、あるいは計画段階に留まっている可能性がある取り組みと推測している。

2. 中心的脅威に対する取り組みにあたって考慮すべき課題

第 1 項は、スポーツ・インテグリティの中心的脅威とされる「ドーピング・薬物問題」、
「八百長・違法賭博問題」、「汚職・腐敗問題」に対する、調査機関およびスポーツ組織が示す最新の取り組みについて検討した。その過程において、それらの取り組みを推進するにあたって考慮すべきと考えられる課題について見出された。

これまでの検討の中で、スポーツ・インテグリティの中心的脅威に対する取り組みにあたって考慮すべき内容も見られた。以下に、その3つの内容を示す。

① スポーツのAutonomy について

その一つがまず、スポーツのAutonomy についてである。当該問題について、英国政府のSporting Futureには、「政府は、スポーツのAutomomyしているものの、国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥があること、スポーツを維持するためにより多くの取

り組みが必要なこと、また、いくつかのケースにおいてはインテグリティの修復が必要であると認識している」(British Government, 2015, p. 64)との記述がある。

また、*IOC HANDBOOK*には、「スポーツが、インテグリティに対する違反から守られ、スポーツのAutonomyが維持されることを確保する為には、全てのスポーツ団体は、はっきりと違反、制裁手続き、規程に対する罪の影響などを詳述する規程を必要とする」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 45)と示されている。

このような、スポーツ・インテグリティに関する取り組みと、スポーツのAutonomyとの関係について、「Sorbonne・ICSS報告書」は「スポーツの責任あるAutonomyの原理に従って、スポーツムーブメントは、八百長との戦いの中で、自主規制的・規律的な責任を持っていると認識されている。しかしながら、スポーツ組織は一般的に、例えば電話の盗聴ができないように、八百長の疑惑を徹底的に調査する権力や洗練されたツールを持っていないと認識されている」(Sorbonne・ICSS, 2014, p. 13)と報告している。この「Sorbonne・ICSS報告書」の報告からは、スポーツ団体だけではAutonomyの原則を維持することが困難な状況が発生している現状が読み取れる。

あるいは、ヨーロッパにおけるスポーツのAutonomyについて論じたChappeletは、「ピエール・ド・クーベルタンのコンセプトの下で謳われてきた、IOCのAutonomyは、政治的独立であったが、この独立性は、多くの場合、彼らが経済的自立することによって強化されてきた」(Chappelet, 2010, p. 11)と論じている。

しかし、多くのスポーツ団体は今、「八百長・違法賭博問題」や政治的あるいは経済的独立の重要性という文脈で語られるところの「汚職・腐敗問題」に関する犯罪への対策については刑事・警察機構との連携が不可欠なものとなっている。もちろん、これまでスポーツ・インテグリティへの脅威として再三論じてきた「ドーピング・薬物の問題」についても例外ではなく、WADAという第三者機関の協力を得たうえで、その一方でドーピングに関する捜査について前述諸機関との連携が進められている。

また、時々国際スポーツ仲裁裁判所の司法判断を必要とし、そして、さまざまなスポーツ・インテグリティへの脅威に対する取り組みにおいて政府組織の財政支援も必要となっている。

以上のような観点から、Chappelet (2010) が論じる政治的独立と経済的自立というクーベルタンのコンセプトとされる「スポーツのAutonomyのあり方」の視点から、今日のスポーツ団体における独立性や自立に関して論考を試みることは、現在のスポーツそのも

の、あるいは国際的に拡大したスポーツ組織の今後なあり方を展望するうえで重要なことと考える。

② 教育に関することについて

次に、スポーツ・インテグリティの中心的脅威に対する取り組みにあたって2つ目に考慮すべき内容は、教育に関することである。これまでの概括から、教育に関する取り組みは、「ドーピング・薬物問題」、「八百長・違法賭博問題」、「汚職・腐敗問題」すべてにおいて求められ、重要視されている共通した項目として確認されている。

たとえば「ドーピング・薬物問題」に関して英国政府は、クリーンなスポーツの重要性に関する教育は将来的にますます重要になると述べている(British Government, 2015)。また、WADAの「世界アンチ・ドーピング規程」には、IOCおよびIPCに対して、アンチ・ドーピング教育の推進が示されている(WADA, 2015, pp. 103-104)。

そして、これを受けて改訂された日本アンチ・ドーピング機構(Japan Anti-Doping Agency, 以下「JADA」と略す)が発行した「日本アンチ・ドーピング規程 2015」には、「スポーツを通じた教育並びにスポーツにおける倫理的価値及び価値は、日本のスポーツの核心部分である。(中略)スポーツの促進及び発展のために教育プログラムを実施し実行するのは、スポーツ・コミュニティの責任である」(日本アンチ・ドーピング機構, 2015, p. 65)と、教育の重要性を示すとともに、その実行を強く求めている。教育の必要性には、背景にある問題が刻々と深耕し当該組織／社会内外に拡散する事実に対処するために、学び続けることが教育であるという視角をも含み置いているのかもしれない。

③ 法的フレームの適応・措置、および法律業務に関する活動について

スポーツ・インテグリティの中心的脅威に対する取り組みにあたって考慮すべき三つ目の内容は、法的フレームの適応・措置、あるいは法律業務に関する活動に関するものである。この法的取り組みは、「ドーピング・薬物」、「八百長・違法賭博」、「汚職・腐敗」それぞれの問題に対して、「教育」と同様に、共通的に確認された取り組みであった。これは、今日の、スポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みにおいて、法的な役割強化の必要性がこれまで以上に高まっていることを示唆するものと捉えられる。

法的役割強化に関して、先述のIAAFが示したロードマップには、この法的業務に対して、「業務と財務の法的な再調査を法廷会計士及び法律事務所がIAAF本部にて執務開始」

(IAAF, 2016) と、法律事務所との連携が記述されている。この IAAF の対応は、国際化、複雑化するスポーツ・インテグリティへの脅威に対して、法的な取り組みと、その取り組みを行う専門人材の必要性を具体的に示した事例の 1 つとして扱うことができるであろう。また、これを批判的に見ると、該当するような役割が不十分な状況にあるとの見方もできる。

これについて境田 (2014) は、日本の現状について「現在、多くのスポーツ団体は膨大な業務量を抱える一方でそれに見合うだけの事務局体制が整備されておらず、また、理事会や評議員会社員総会等が十分に役割を果たしていないという現状があり、そのことが様々な不祥事が起きる原因の一つとなっている。スポーツ団体の自立・自律・自治を守りつつ、スポーツ団体のガバナンスの早期構築に向けた制度設計や支援制度の構築が急務である」とその危機的状況について言及している。

以上、スポーツ・インテグリティへの中心的脅威とされる「ドーピング・薬物問題」、「八百長・違法賭博問題」、「汚職・腐敗問題」に対する、最新のスポーツ組織の取り組みから検討を加えた。

その結果、検討の過程で、「スポーツの **Autonomy** の今日的なあり方」、「教育」および「法的な関連活動」など、取り組みを進めるにあたって考慮あるいは注視すべき項目が見られた。また、これらの諸事項は、スポーツ・インテグリティへの中心的脅威に関する最新の取り組みとして取り上げた資料においても、共通して示されていた。

以上のようなことから、本研究においては、「スポーツの **Autonomy** の今日的なあり方」、「教育」および「法的な関連活動」の 3 つの項目を、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みを進めるにあたって、注視すべき重要課題として設定する。

第2節 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するこれまでの取り組みの検討

第1節では、スポーツ・インテグリティの中心的脅威とされる、「ドーピング・薬物問題」、
「八百長・違法賭博問題」、「汚職・腐敗問題」に対する、最新（2014・2016年）のスポーツ
組織の取り組みを精査した結果、「その他」を含む11項目にわたる共通した取り組みが確
認できた。

第2節では、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの
詳細について、スポーツ組織ごとに、かつ国内外に分けて、あらためて検討を加える。

検討の対象とする取り組みについては、インテグリティという用語の活用が、スポーツ
組織において顕著に見られ始めた2010年以降に限定し、かつ、さまざまなスポーツ・イン
テグリティへの脅威に対する取り組みに限定する。検討は、取り組み内容の共通性や類似
性の観点から行い、これまでのスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの
傾向や、特徴、そして問題点について明らかにする。

第1項 各スポーツ組織の取り組みの詳細

これまで述べてきたことも含めて、各スポーツ組織の取り組みの詳細について、あらた
めて時系列的観点から概観する。なお、ここで示す内容には、現在までの取り組み全体を
網羅的に概観することから、第1節で述べた、スポーツ・インテグリティへの3大脅威（ド
ーピング、八百長、汚職）に対する最新の取り組みの内容も重複して示す。

1. 国外の取り組み

(1) 国際オリンピック委員会

以下、IOCの取り組みを示す。

[2014年]

- ・2014年9月、スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長に対して連携・強化することを目的
としたINTERPOLと覚書を締結（IOC, 2015, p. 1）。
- ・2014年12月のIOC臨時総会において採択されたオリンピック憲章の改定を含む中長期
改革案「アジェンダ2020」「試合の八百長、あらゆる種類の競技結果の操作、関連する
不正のリスクについて健全な教育を施し、問題認識向上プログラムを推進するため1,000
万USドルを投じる」（IOC, 2014, p. 16）などの計画を表明。

[2015 年]

- スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長対策として通報窓口をホームページ上に開設 (IOC, 2015, p. 1).

[2016 年]

- 2016 年, リオデジャネイロオリンピック大会においてインテグリティ保護の為に Joint Integrity Intelligence Unit (以下「JIIU」と略す) をリオデジャネイロオリンピック大会組織委員会と協力して稼働させる. JIIU は, オリンピック競技に関する全ての非倫理的な行動を抑止し, 監視し, 評価する事を担当し, 犯罪発生時に必要に応じて, INTERPOL, ブラジル連邦警察, メジャーイベントのセキュリティ当局の支援を受ける (IOC, 2016).
- INTERPOL と共同で不正操作からスポーツを守るハンドブックを策定. 「スポーツが, そのインテグリティに対する違反から守られ, スポーツの自治が維持されることを確保する為に, 全てのスポーツ団体は, はっきりと違反, 制裁手続き, 規程に対する罪の影響などを詳述する規程を必要とする」 (INTERPOL・IOC, 2016) と明記.
- リオデジャネイロオリンピック大会において, 「セクハラや虐待から選手を守る新規のハラスメント対策に関する通報システム」 (産経新聞社, 2016) を導入.
- 不正な賭けに絡んだ八百長対策を目的とした「Integrity Betting Intelligence System」と呼ばれる監視情報共有システムをリオデジャネイロオリンピック大会より導入. このシステムは, 「インテリジェンス共有の IT プラットフォームとして, 全 35 のオリンピック競技の IF と主要なスポーツ賭博関連団体—民間と公共の業者, 業界団体と規制組織—からなる SPOC との連携を通じて, 警告や情報を照合する為に創られたものである」 (INTERPOL・IOC, 2016). IOC が示す「IBIS 導入の目的とシステムの内容」については, 以下のとおりである.

- スポーツ賭博に繋がる悪い影響からスポーツの安全を守る
- IF や複数競技の大会が, 情報交換の為に中央のメカニズム経由で警告やインテリジェンスを提供することにより, クリーンな選手と競技の為に闘う事を支援する
- 関係者の間の透明性, 機密性, 信頼の枠組みを構築する
- 規制側と運営業者が, それぞれの IF によって運営されるスポーツ賭博に関わる潜在的な不正操作に関する全ての警告と関連情報を上げることを担う.

- IOC は、関係 IF に情報を渡す前に受け取った情報を集約し、分析することを担う。
- オリンピック競技期間中、IOC はルールとの適用と制裁に責任を負う。
- オリンピック大会と大会の間は、IF が自身のルールと規制の追求、及びスポーツの不正操作の面で関係する情報、調査、分析をどのように行うかを決める責任がある。

(2) 国際パラリンピック委員会 (IPC)

世界各国の障害者スポーツ振興にも注力している国際パラリンピック委員会 (International Paralympic Committee, 以下「IPC」と略す) の取り組みを示す。

[2013 年]

- IPC 倫理規程を策定。ここでは、その第 1 に Dignity, Integrity and Equality という項が設けられ、「インテグリティ」という用語を活用。この項には、「パラリンピックの歴史と伝統は、アスリートやスポーツの尊厳のスポーツの卓越性、公正な競争に参加する機会、および強化の原則に基づいている。これは正直、人権、公正、正義、非差別や個人的なインテグリティの基本的な価値の受け入れを必要する」(IPC, 2013) と記述。
- IPC については、それ以降、スポーツ・インテグリティという用語を用いた具体的取り組みについては確認できず。

(3) 国際サッカー連盟 (FIFA)

世界最大の加盟国数を有する FIFA の取り組みを以下に示す。

[2011 年]

- INTERPOL との連携：「世界的なサッカーのゲームのインテグリティ確保に向けた重要な措置として、試合不正操作防止対策として早期警告システム導入する」、「違法な賭けを克服し、操作に合わせて、世界的な訓練、教育、予防策を策定する」ことなどを目的として連携 (IFA Security, 2015)。

[2012 年]

- 2012 年 6 月、ゲームのインテグリティの保護などを目的としたセキュリティ部門を創設 (IFA Security, 2015) 。
- 「FIFA の目的は、アスリートの身体的・道徳的なインテグリティと同様に、サッカーにおける公平さを妥協なく保護することである」(FIFA, 2015b) と表明。
- FIFA 倫理規程 (2012) の改訂。Integrity of matches and competitions という項目が

新たに設けられ^{注2)}、そこには、賭けやギャンブル、くじなどに関係する者の禁止事項が示されている（FIFA, 2012）.

[2013 年]

- Security and Integrity Committee を新設（2013 年）

[2015 年]

- 2015 年に改訂された FIFA の定款（FIFA STATUTES : 2015 edition）には、FIFA の目的の 1 つに、インテグリティの推進が新たに謳われている^{注3)}。ここには試合のインテグリティへの脅威として、ドーピング、試合の不正操作、汚職などの用語が示されている」（FIFA STATUTES, 2015）

（4）国際ラグビー連盟（WR）

夏季オリンピックとともに、世界 3 大スポーツイベント^{注4)}と呼ばれているラグビーワールドカップ大会を所轄する国際ラグビー連盟（World Rugby, 以下「WR」と略す）の取り組みについて概観する.

[2011 年]

- ラグビー憲章の冒頭に、ラグビーゲームの原則上の重要要素として Integrity を示す。「インテグリティとは、ゲームの核をなすものであり誠実さとフェアプレイによって生み出される」（WR, 2015a）と明示.

[2014 年]

- ホームページ上に Integrity という情報提供・教育啓発サイトを設置。これは、2014 年 11 月に設立以来の名称を International Rugby Board から World Rugby と変更したときに、それまでホームページ上に Keep Rugby Onside-The IRB's Anti-Corruption と表示されていたサイトが Integrity に名称変更された^{注5)}（WR, 2014）.

[2015 年]

- 法的リスク管理に対応するため、「法的および立法総務」を担当する専門人材を公募。ここには、「インテグリティ世界クラスの立法や規制ルール、プロセス、および執行の設計と実装を通じて、組織のゲームと規制当局のインテグリティを保護する責任」（WR, 2015b）が示されている.

(5) 国際陸上連盟 (IAAF)

2015 年に発覚したロシア陸上連盟ドーピング問題への対応に迫られている IAAF の取り組みについて概観する。

[2016年]

- ・インテグリティに関するロードマップを策定。このロードマップでは、「IAAF憲章の近代化及び合目的化」や「ドーピング、汚職、違法賭博や年齢詐称などの競技のインテグリティを脅かす要因の調査について、更なる独立性を担保するため、第三者的立場に立つインテグリティ・ユニットの設置」、「アンチ・ドーピングの予算を倍増（400万ドルから800万ドルへ）」、「インテグリティ・ユニット内に専門家の雇用及びサポートスタッフを含めた競技者のドーピング疑惑調査のための体制強化」など、10項目にわたるアクション・プランが示される (IAAF, 2016)。

(6) 世界アンチ・ドーピング機構 (WADA)

アンチ・ドーピング活動を世界的規模で推進している WADA のスポーツ・インテグリティという用語を用いた取り組みについて精査および概観する。

[2011 年]

- ・「STRATEGIC PLAN 2011–2016」を発表。「クリーンなアスリートの権利を尊重し、スポーツのインテグリティを維持するために、コードを持つすべてのアンチ・ドーピングおよび国際スポーツ組織によるコンプライアンスの達成」(WADA, 2011) が目標の 1 つとして示される。
- ・プランには WADA が提供する基本的な仕事のためのフレームワークとして、「国際刑事警察機構 (INTERPOL) や、国際試験所認定協力機構 (ILAC) および国際製薬団体連合会、その他の政府機関とのパートナーシップ形成環境」(WADA, 2011) の方針が示される。
- ・このプランには、「国際的な科学研究プログラムを実施し、監視し、科学をドーピングの傾向を予測する国際科学研究環境と専門家のネットワークを促進し、積極的に効果的な開発、改良及び検出方法の実装における信頼性の高い研究成果の推進」(WADA, 2011) が示される。

[2013 年]

- ・第 4 回アンチ・ドーピング世界会議（ヨハネスブルク宣言）において「全てのクリーン

なアスリートを護り、スポーツや競技大会のインテグリティを保ち、そしてスポーツが公平な条件の下で行われる必要性を強調」(JOHANNESBURG, 2013) することを宣言した。

(7) 政府および政府関係機関

国外の政府および政府関係機関の取り組みについて概観する。

1) 豪州政府

豪州のスポーツ・インテグリティに関する国としての取り組みは、政府が「スポーツ・インテグリティの事柄に対して、国内調整及び政策の方向性を提供し、州及び準州政府、規制機関、スポーツ組織、法執行機関及びその他必要に応じ他組織との関係性を強められるように構造化されている」と伝えられている。

具体的には、2012年に保健省内に設置された NISU、独立政府組織の ASC、そして連邦政府から国内のアンチ・ドーピング活動の中心となる権限を付与されている豪州アンチ・ドーピング機構 (Australian Sports Anti-Doping Agency, 以下「ASADA」と略す) などが、それぞれの役割を担っている。また、近年は、連邦政府の犯罪委員会 (Australian Crime Commission, 以下「ACC」と略す) も、スポーツにおける違法賭博や犯罪組織などに関して連携している (日本スポーツ振興センター, 2016a)。

ここでは、豪州政府組織においてスポーツ・インテグリティに関する活動を展開しているNISU, ASC, ACCの取り組みをそれぞれ分けて概観する。

[NISU]

- 以下のNISUの情報は、JSC調査 (日本スポーツ振興センター, 2016, p. 2) より抜粋
- ・刑罰の導入を含めたNational Match -Fixing Policyの実施・監督
 - ・倫理規程及び国内スポーツ団体により使用されるナショナルポリシーの展開
 - ・教育及びインテグリティツールへのアクセス可能なウェブサイトの設立
 - ・スポーツ団体内におけるインテグリティ・ユニットの設置
 - ・Probity (誠実) ガイドラインの設置
 - ・オーストラリア・スポーツ・アンチ・ドーピング機構 (ASADA) との機能・連携強化
 - ・組織犯罪の脅威に関する教育プログラムの開発
 - ・インテグリティへの脅威に関する情報共有の強化
 - ・スポーツ科学者の資格のフレームワーク

[ASC]

- ・国内スポーツ組織，競技者への助成，協力，支援，インテグリティ保護
- ・「スポーツ団体のモニタリング」などの活動を，スポーツ・インテグリティに基づき展開
- ・2016年「ASCインテグリティ・ガイドライン」策定．国内の全中央競技団体や70以上のプロフェッショナルクラブの会長に対し，スポーツ団体のディレクターやリーダー向けのインテグリティ・ガイドライン^{注6)}（ASC，2016）．
- ・ASC，ASADA，NISUは，インテグリティに関するシナリオを提起するeラーニングモジュールの開発やスポーツディレクターのためのインテグリティ・フォーラムの開催等，新ガイドラインを補完するための資源も開発している（ASC，2016b）．

[ACC]

- ・2013年にThreats to the integrity of professional sport in Australiaというレポートを策定．このレポートの冒頭には「オーストラリアのプロスポーツのインテグリティは，組織的犯罪グループに脅かされている．スポーツ賭博の人気の成長し，暴力団はますますプロスポーツを対象としている」（ACC，2013）と記されている．

以上，豪州の政府関係機関の NISU，ASC，ACC それぞれの取り組みの一例を示した．表 3-5 は，JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットの「豪州視察報告書 2016」より抜粋したものである．豪州各組織の位置づけやスポーツ・インテグリティに関する取り組みについて，より詳細な内容が確認できる．表には，豪州政府関係機関におけるスポーツ・インテグリティの取り組みの概要について，網羅的に示した．

表 3-5 豪州のスポーツ・インテグリティに関する国としての取り組み事例

豪州スポーツ・インテグリティ保護行政関係機関			
【公開情報及びヒアリング調査結果からJSCスポーツ・インテグリティ・ユニットが作成】			
名称	National Integrity of Sport Unit	Australian Sport Commission	Australia Anti-doping Authority
略称	NISU	ASC	ASADA
設立	2012年10月	1984年9月13日	2006年
設置根拠	2011年に発行された国家八百長ポリシー(連邦、州政府等スポーツ大臣全会一致)における提案に基づき、2012年10月に保健省内に設置	Australian Sports Commission Act 1985により、独立政府組織として設立	Australian Sports Anti-Doping Authority Act 2006 を根拠とし、行政機関として設置。
代表等	Mr Andrew Godkin	John Wylie AM,Chair	Ben McDevitt AM APM,CEO
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ○「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締約を踏まえた、ユネスコ、WADAへの参画 ○スポーツインテグリティの国内調整、政策の方向性の提供及び州及び準州政府、規制機関、スポーツ組織、法執行機関その他必要に応じた他組織との関係性強化 ○八百長及び不正な賭けの問題を取り締まる同じ目的を持った国、国際スポーツムーブメント、賭博オペレーターとの協働 ○政府がスポーツがドラッグフリーであることを担保する適切な方策を採択できるための、連邦法及び州法、規則、ポリシー、管理実務の連携 ○スポーツにおける行動規範に強いインテグリティフレームが導入され、犯罪グループが入り込む隙間がないことを担保するための個々のスポーツとの協働 ○ Sports Integrity Threat Assessment Methodology(SITAM)を使用したスポーツ組織の潜在的なインテグリティの脆弱性の特定及びインテグリティ機能向上のための支援 ○八百長及び違法薬物についてのオンライン教育資源を提供したスポーツの支援、インテグリティオフィサープログラムの実施、スポーツインテグリティ保護に関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○豪州政府の方針に沿ったスポーツプログラムの管理・実施。 ○国内スポーツ組織、競技者への助成、協力、支援、インテグリティ保護 ○スポーツセクターのネットワーク強化 ○豪州国立スポーツ研究所(AIS)の運営 ○各種サービスの提供(ハイパフォーマンスコーチング、スポーツ科学、スポーツ情報、スポーツマネジメント等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○世界アンチ・ドーピング規程の実施 ○アンチ・ドーピングに関する教育及びコミュニケーションプログラムの計画及び実施 ○アンチ・ドーピング規程違反の検知、競技者の検体検査、アンチ・ドーピング規程違反ケースの管理及び提示 ○アンチ・ドーピングのインテリジェンス及びドーピング調査の実施 ○行政機関との連携：警察、税関から1名ずつASADAに出向中 ○スポーツ団体におけるアンチ・ドーピングポリシーの順守の監視及び報告 ○競技者がアンチ・ドーピング義務を果たすための支援
予算規模		315,600,000ドル	15,527,000ドル
所在地	キャンベラ	キャンベラ	キャンベラ
役職員数		495名 (2014/15)	46名(継続的雇用) その他非継続雇用4名 臨時雇用197名 (2014/15)

JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット、豪州視察報告書
(日本スポーツ振興センター、2016、p. 2)

(3) 英国政府

・2015年12月に新たなスポーツ立国戦略として **Sporting Future : A New Strategy for an Active Nation** を発表。「スポーツのインテグリティを確保することは、スポーツが社会に対して最大限の価値を届けるための根幹をなすものである」(British Government, 2015, p. 63) と明記。

・この戦略プランには、スポーツ・インテグリティの保護を主要課題の1つとして掲げ、その中で「アンチ・ドーピング」、「汚職・腐敗」、「八百長・違法賭博問題」などをスポーツ・インテグリティの主要な脅威として示す。主要なスポーツ・インテグリティへの脅威に対して政府の取り組み方針を以下のように示す。

- ①アンチ・ドーピングに関して
- ②スポーツ競技大会の不正操作
- ③汚職・腐敗との闘い

以上、国外の中心的スポーツ組織に見られるスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開される主な取り組みの概要について述べてきた。

表 3-6 は、これらの取り組みの詳細をまとめたものであるが、今後、このようなスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開される組織的な取り組みは、急速に広がっていくものと予測される。

表 3-6 国外スポーツ組織のスポーツ・インテグリティに関する主な取り組みの詳細

*網掛け表示は、第1節で示した内容と重複する内容

組織	取り組みの内容（抜粋）	キーワード
IOC	<ul style="list-style-type: none"> ・IOC 倫理規程の中に「integrity」という項目を置き、「オリンピック関係者やその代理人、または関係するメンバーに対して求める行動に関する規範」を示す（IOC, 2012） ・「ドーピングに反対する闘いを主導し、またあらゆる種類の試合の操作や関連する汚職に対し、対応策を講じることにより、クリーンなアスリート、スポーツにおけるインテグリティを守る」と表明（Agenda2020, 2014） ・「integrity of sport」を守ることの最終目標は、クリーンなアスリートを守り、公平な競技大会をアスリートに提供することである」（Agenda 2020-20+20 の提言 15, 2014） ・INTERPOL とスポーツの不正な賭けに絡んだ八百長に対して連携・強化する覚書を締結（2014 年 9 月） ・新たな 2,000 万 US ドルの「クリーン選手保護」基金を活用する。 ・「試合の八百長、あらゆる種類の競技結果の操作、関連する不正のリスクについて、健全な教育を施し、問題認識向上プログラムを推進するため 1,000 万 US ドルを投じる」表明。 ・「アンチ・ドーピングへの新たな科学的アプローチを推進するプロジェクトの支援に 1,000 万 US ドルを投じる」 ・オリンピック憲章〔2015 年 8 月 2 日から有効〕改訂。「ドーピングに対する戦いを主導し、いかなる形態の競技の不正操作、および関連する不正行為に対抗する行動をとることにより、クリーンな選手と integrity of sport を保護する」との記述を加える。 ・スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長対策で通報窓口をホームページ上に開設（2015 年） ・欧州連合（EU）や国連機関、各国政府にも協力を求め、不正会計や汚職を含めた対策で倫理規程に反する行為の撲滅を目指す。 ・不正操作からスポーツを守るハンドブック策定（INTERPOL と連携） ・「Integrity Betting Intelligence System（IBIS）」と呼ばれる試合の不正な賭けに絡んだ八百長対策を目的とした監視情報共有システムを構築 ・「Integrity Betting Intelligence System（IBIS）」と呼ばれる試合の不正な賭けに絡んだ八百長対策を目的とした監視情報共有システムを構築 ・不正競技操作防止に関するオリンピックムーブメントコードに沿った規制 ・草の根運動からエリートレベルまで、組織のあらゆるレベルに届き、教育プログラムの普及を応援する為のインテグリティリスクに関する教育プログラム ・大会期間中のセクハラや虐待から選手を守る新規のハラスメント対策に関する通報システム導入（2016） 	<p>規範</p> <p>表明</p> <p>方針</p> <p>外部連携・協力（MoU）</p> <p>予算措置 予算措置 教育プログラム 表明</p> <p>科学的アプローチ 予算措置表明 憲章改訂</p> <p>通報窓口設置</p> <p>外部連携・協力 表明 ハンドブック策定 専門部署の設置 監視システム 共同専門部署配置 専門人材配置 モニタリング システム コードによる規制 教育プログラム</p> <p>通報窓口 モニタリング システム</p>
IPC	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツのインテグリティと選手の健康を促進し、保護するために、IPC アンチドーピングコード（IPC Code of Ethics）を制定（2013） 	規程制定
FIFA	<ul style="list-style-type: none"> ・FIFA の目的は、アスリートの身体的・道徳的なインテグリティ（完全性）と同様に、サッカーにおける公平さを妥協なく保護することである。 ・不正のない試合運営をすること、そして八百長試合を撲滅することは非常に重要な課題である。（FIFA 事務総長 ジェローム・バルク：JSC News Letter. 2014. 5. 7） ・Security and Integrity Committee を設置 ・試合不正操作防止対策として、早期警告システム（EWS）導入。これ 	<p>表明 方針 表明</p> <p>専門部署設置 専門機関との連携 モニタリングシステム 外部連携</p>

	<p>は世界的なサッカーのゲームのインテグリティ確保に向けて重要な措置と表明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FIFA-INTERPOL との連携確立。目的は、違法な賭けを克服し、操作に合わせて、世界的な訓練、教育、予防策を策定し、実施すること（2011年5月） ・「FIFA インテグリティ・イニシアチブ 2012」策定 ・すべての加盟協会と連携し、試合の不・正操作に関する予防、検出、情報収集、調査と制裁等主要分野を含め、分析・支援する。 ・そのために FIFA のインテグリティチームの結成。この統合アプローチは、法的及び懲戒、セキュリティ、賭け監視、不正検出および防止、などの領域の範囲をカバーすることを目的と見直しの方針や手順、脅威と脆弱性の分析を行うとともに規制と一致に対して適用されるルールの有効性を評価することを含む。 	<p>教育、予防策 規程見直し 情報収集、調査</p> <p>専門チーム設置</p> <p>監視 脅威の分析 ルールの有効性評価</p>
WR	<ul style="list-style-type: none"> ・「integrity」に関する教育啓発サイト設置：「ワールドラグビーのインテグリティサイトはラグビーがオンサイドであることを確保するため、腐敗対策、賭博、インサイダー情報および通報に関連した義務を理解する手助けとなる」WEB 内記述 ・ラグビー憲章に「integrity」項目を明示（2011） ・法的および立法総務」を担当する専門人材公募 	<p>教育（Web） 情報提供</p> <p>憲章見直し 専門人材配置</p>
IAAF	<ul style="list-style-type: none"> ・「REBUILDING TRUST」ドーピング問題を中心としたインテグリティに関するロードマップを策定。10 項目にわたるアクション・プランを明記。 ・第三者的立場に立つインテグリティ・ユニットの設置を計画 ・インテグリティ・ユニット内に専門家の雇用及びサポートスタッフを含めた競技者のドーピング疑惑調査のための体制強化 ・「アンチ・ドーピングの予算を倍増（400 万ドルから 800 万ドルへ）」 	<p>計画策定</p> <p>専門部署設置の計画</p> <p>専門人材配置計画 予算措置を計画</p>
豪州政府	<ul style="list-style-type: none"> ・保健省内に「National Integrity of Sport Unit（NISU）設置」2012 ・「Threats to the integrity of professional sport in Australia」レポート策定（2013） ・教育及びインテグリティツールへのアクセス可能なウェブサイトの設立（NISU） ・スポーツ団体におけるインテグリティ・ユニットの設置（NISU） ・Probity（誠実）ガイドラインの策定（NISU） ・国内アンチ・ドーピング機関（ASADA）の機能・連携強化（NISU） ・組織犯罪の脅威に関する教育プログラムの開発（NISU） ・インテグリティ保護に関する研究調査（NISU） ・スポーツ団体の脆弱性特定とインテグリティ機能向上支援プログラム提供 ・インテグリティへの脅威に関する評価と情報共有の強化（NISU） ・国内スポーツ組織、競技者への助成、協力、支援、インテグリティ保護（ASC） ・スポーツ団体のモニタリング活動（ASC） ・Integrity guidelines for directors and leaders of sporting organisations 策定（ASC, 2016） ・インテグリティに関するシナリオを提起する e ラーニングモジュールの開発、スポーツディレクターのためのインテグリティ・フォーラムの開催等、新ガイドラインを補完するための資源も開発している。（ASC, ASADA, NISU） 	<p>専門部署設置 調査報告書 教育サイト 専門部署設置 ガイドライン策定 専門機関との連携 教育プログラム開発</p> <p>研究調査 役割向上支援 評価、情報提供 助成、支援 モニタリング ガイドライン策定</p> <p>教育（e ラーニング） フォーラム開催</p>
英国政府	<ul style="list-style-type: none"> ・「Sporting Future :A New Strategy for an Active Nation」発表 ・アンチ・ドーピングに関して UKAD が必要なレベルで資金提供保証 ・UKAD と協働し、その教育の活動を広め、学校・グラスルーツスポーツからエリートレベルに至るまで、全レベルの競技スポーツに強いアンチ・ドーピングメッセージを掲げることを約束。 ・スポーツ競技大会の不正操作について、積極的に国際パートナーと協働する。 ・欧州評議会スポーツ競技大会における不正操作に関する条約に署名・批准し、その際、英国の既存の法的枠組みの有効性を再確認する。 ・汚職・腐敗に関して CABOS、国際連合、およびその他関係団体と連携・共同し、腐敗に立ち向かうためのさらなる措置を講じる。 ・政府はスポーツにおける腐敗を 2016 年首相主宰のロンドンでの国際腐敗防止サミットの重要な議事であることを約束し、国際団体と協働し、腐敗防止への対策を強化する。 ・「英国スポーツガバナンス憲章」を策定。 	<p>計画策定 資金提供 教育活動</p> <p>国際連携・協働</p> <p>法的措置 有効性評価 外部連携</p> <p>サミット開催</p> <p>憲章策定</p>

WADA	<ul style="list-style-type: none"> ・「全てのクリーンなアスリートを守り、スポーツや競技大会のインテグリティを保ち、そしてスポーツが公平な条件の下で行われる必要性を強調（2013年第4回アンチ・ドーピング世界会議）」 ・「クリーンなアスリートを守り、スポーツにおけるインテグリティを守ることが、WADAの最優先事項である」（WADA President, Sir Craig Reedie） ・「STRATEGIC PLAN 2011-2016」（2011年）策定 ・基本的な仕事のためのフレームワークとして、「国際刑事警察機構（INTERPOL）や、国際試験所認定協力機構（ILAC）および国際製薬団体連合会（IFPMA）、その他の政府機関とのパートナーシップ形成環境」の方針を示す。 ・国際的な科学研究プログラムを実施し、監視し、科学をドーピングの傾向を予測する国際科学研究環境と専門家のネットワークを促進し、積極的に効果的な開発、改良及び検出方法の実装における信頼性の高い研究成果を推進するプランを示す。 ・JADA、および日本製薬団体連合会の三者において、スポーツの価値を守るための活動に関する共同宣言の調印、連携。 	宣言 表明 計画策定 他組織との連携 科学ネットワーク 監視 他組織との連携
ICCE	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチ教育のためのガイドラインの策定やコーチ倫理規程（行動規範）に関する情報収集プロジェクト設置 	ガイドライン策定 情報収集
INTERPOL	<ul style="list-style-type: none"> ・「八百長防止策を確立に向けて、発展的なトレーニング・教育・防止のプログラムをつくり上げる」と表明 ・Integrity in Sports unit 設置 	教育プログラム 専門部署設置

下記の文献を用いて筆者が作成

(WADA, 2011 ; IOC, 2012 ; IPC, 2013 ; JSAA, 2014 ; IOC, 2015 ; 友添, 2015 ; INTERPOL・IOC, 2016 ; IOC, 2016 ; 勝田, 2016)

2. 日本国内の取り組みの詳細

次に日本国内におけるスポーツ・インテグリティという用語を用いた取り組みの詳細について検討する。

(1) 行政および政府系機関の取り組み

はじめに、政府および政府関係機関の取り組みについて概観する。

①文部科学省/スポーツ庁

[2013年]

- ・文部科学省は、2012年大阪市立桜宮高校体育教諭による体罰問題や、柔道日本代表チーム指導者の暴力的行為など、スポーツ指導者の暴力問題を重大視し、2013年に「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議」を設置。この会議で、勝田は「ASC調査レポート Ethics in Sports」を参考資料として用い、「指導に関する健全度を恒常的に確かめる公的指標及びシステムの構築」や「コーチングにおける深刻な倫理および完全性（理想の状態）や価値を脅かす問題の特定」、「公的機関による恒常的なスポーツの健全性等調査の実施」など、コーチングに係るインテグリティ（以下「コーチング・インテグリティ」と略す）に関する取り組みについて具体的に提案（勝田, 2013）。
- ・上記の会議の報告書（文部科学省, 2013）が、同年7月に「タスクフォース報告書」と

して文部科学大臣に手交される。この報告書には、「国際連合教育科学文化機関（UNESCO）の体育・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS）においては、暴力、セクシャルハラスメント、人種差別その他の差別のない環境がスポーツにおける必須要素として取り上げられている。さらに、スポーツにおける健全性（Integrity）の確保についても、主要なテーマとして取り上げられており、我が国のスポーツ界も暴力行為の根絶や健全性の維持・向上に貢献していくことが求められている」（文部科学省，2013）と、スポーツ界における Integrity についての国際動向が紹介される。

[2014 年]

- ・文部科学省は、「タスクフォース報告書」の提言を踏まえ、2014 年に「コーチングの改善・充実のための連携した取組を推進するための協議会（コーチング推進コンソーシアム）」を設置。このコンソーシアムにおける議論から、「新しい時代にふさわしい、正しいコーチングを実践することを通して、スポーツそのものの価値やインテグリティ（健全性）を高める」ことを含めた提言文「グッドコーチに向けた 7 つの提言」が策定される（文部科学省，2015）。

[2016 年]

- ・スポーツ庁（Japan Sports Agency，以下「JSA」と略す）は、4 月、「スポーツ界におけるコンプライアンス徹底に関する会合」を開催。この会合では、「スポーツ・インテグリティに関する情報提供」が JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットから行われ、併せて、スポーツ庁より、今後の対策の柱の 1 つとして「団体としてのスポーツ・インテグリティの確保」がスポーツ団体に公的に求められた（スポーツ庁，2016）。
- ・2016 年 5 月にスポーツ庁および経済産業省から発表された「スポーツ未来開拓会議・中間とりまとめ（素案）」では、アスリートに対するコンプライアンス教育について、「スポーツ・インテグリティやコンプライアンスに関するスポーツ庁や JSC を中心とした別途の検討に委ねるものの、様々な誘惑があるという前提での研修素材の作成を行い、アスリートに対して研修を行っていくことが重要」（スポーツ庁・経済産業省，2016）と明記された。

(2) 日本スポーツ振興センター（JSC）

日本唯一のスポーツに関する独立行政法人である JSC のスポーツ・インテグリティの取り組みについて概観する。

[2014 年]

- 平成 25 年に行われた JSC 法改正に伴い、「スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務」が新たな業務として加えられたことを踏まえ、平成 26 年 4 月より「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置（勝田，2015，p. 47）.
- スポーツにおける八百長・違法賭博，ガバナンス欠如，暴力，ドーピング等の様々な脅威から，Integrity of Sport（スポーツの健全性・高潔性）を護る取り組みを実施（勝田，2015，p. 47）.
- 2014 年 6 月「Integrity of Sport を考える」をテーマとしたシンポジウム（東京）を開催（日本スポーツ振興センター，2014）.

[2015 年]

- 「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度に関するアンケート」調査実施.
- JADA の他，公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下，「2020 組織委員会」と略す）などとも連携．特に 2020 組織委員会には，情報のみならず JSC の人材を派遣するなどの人的資源協力も行っている．また，インテグリティに関する国内外の情報をスポーツ庁（JSA）や日本サッカー協会（Japan Football Association，以下「JFA」と略す）を中心とする国内競技団体に提供し，地域自治体や大学などに講師も含めた教育プログラムの提供も行っている.
- JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットの体制および業務内容の概要は以下のとおり
 - ①ガバナンスグループ
スポーツ団体のガバナンス強化に係る調査・研究，及び団体への支援に関する業務を実施.
 - ②スポーツ相談グループ
トップアスリートを対象とした「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」に関する業務を実施.
 - ③アンチ・ドーピンググループ
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携し，アンチ・ドーピングのため，インテリジェンス活動^{注 7）}（情報収集・分析），関連する海外事例の調査研究，日本アンチ・ドーピング規律パネルの運営等を実施.

④くじ調査グループ

スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等を実施。

⑤その他，スポーツ・インテグリティに関する国内外の情報を外部組織に提供。

(日本スポーツ振興センター，2015)。

以上のような業務は，JSC 内の既存事業を横断的に取扱い，Integrity of Sport に対する一体的な活動を行うため，ユニット長をトップとした体制で行われている。

JSCは，今後さらに「国内情勢の調査，モニタリング・評価の充実」，「調査，モニタリング・評価に基づく防止活動の促進」，「国際協調」，「情報集約・共有」などの取り組みを進めていくと表明している（日本スポーツ振興センター，2015）。

(2) 国内競技団体統括組織

JOC や日本パラリンピック委員会（Japanese Paralympic Committee，以下「JPC」と略す），あるいは日本体育協会（Japan Sports Association，以下「JASA」と略す）といった国内競技団体統括組織の取り組みについて概観する。

①日本オリンピック委員会（JOC）

[2012 年]

・指導者の暴力行為が社会問題化したことを受けて，「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程制定．通報相談窓口開設（日本オリンピック委員会，2012）。

[2015 年]

・会長の就任所信表明において「スポーツの価値とインテグリティを守る活動にも取り組む」（竹田，2015）と表明。

②日本パラリンピック委員会（JPC）

[2016 年]

・「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び登録・加盟団体における倫理及びコンプライアンスに関するガイドライン」（平成 28 年 6 月 7 日制定）制定．関係者に対してスポーツ・インテグリティに関する注意喚起を示す（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会，2016）。

③日本体育協会（JASA）

[2015 年]

- ・2015年3月「平成26年度コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作成事業報告書」を策定（日本体育協会，2016）。モデル・コア・カリキュラムの骨子や科目の整理などの項目に「インテグリティ」という用語が示された（表3-7）^{注8)}。

表3-7 モデル・コア・カリキュラムの骨子内容

資質能力区分		学ぶべき内容の例(教育目標や到達目標に入るべきキーワード例)
思考 (理念・哲学)		スポーツの意義と価値、スポーツ精神(スポーツマンシップ、フェアプレイ)、倫理観、規範意識、プレーヤーズ・ファースト、暴力・ハラスメント根絶、ガバナンス、インテグリティ、オリンピック・パラリンピック、アンチ・ドーピング
態度・行動 (人間力)	対自分	PDCA サイクル、観察学習、多様な思考法(複眼的思考、論理的思考、批判的思考)、課題発見・解決、セルフコントロール(メンタルタフネス、レジリエンス、タイムマネジメント)、ワークライフバランス
	対他者 (人、社会)	人権、リスクマネジメント、言語・非言語コミュニケーション(観察、積極的傾聴と質問、プレゼンテーション、ファシリテーション)、スポーツに関わる関係者(アントラージュ)との関係構築、プレーヤー・チームのマネジメント・教育(内発的動機づけ、目標設定、長期的視点、チームビルディング、プロモーション、デュアルキャリア)
知識・技能 (スポーツ知識・技能)	共通	発育発達段階や技能レベルに応じた指導に関する知識・技能、ケガや障害の防止に関する知識・技能、特定のスポーツではなく競技横断的な知識・技能、スポーツ活動を円滑に進めるために必要な知識・技能、指導計画立案・実践・評価 (バイオメカニクス、生理学、解剖学、栄養学、医学、社会学、心理学、法学、哲学、倫理学、経営学、コーチング理論、アンチドーピング など)
	専門	競技特性・指導対象者特性に応じた知識・技能 (競技の歴史・規定・規則、戦術、競技レベル、志向、年代・性別・障害有無等に応じた指導法 他)

(日本体育協会，2016) より筆者が作成

(4) 競技団体の取り組み

JFA を中心とした取り組みについて概観する。JFA のインテグリティへの取り組みは、以下のように示されている（JFA，2013；J. league，2016）。

①公益財団法人日本サッカー協会（JFA）

[2011 年]

- ・EWS（FIFA 早期警告システム）と契約締結し国内主要大会をモニタリング。以降契約を継続中。

[2013 年]

- ・AFC (Asian Football Confederation) 加盟国協会として初めて、FIFA やINTERPOL 主催のインテグリティワークショップを開催。これを機に、サッカー界、及びサッカー界以外の様々なステークホルダー間（警察、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、JFA、Jリーグ、JFL、Jリーグクラブ、審判、指導者等）で連携する会議体であるインテグリティ協議会・インテグリティプロジェクトを設立。
- ・暴力根絶相談窓口設置
- ・ウェルフェアオフィサーの配置

[2014 年]

- ・各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育を実施

[2015 年]

- ・J クラブコンプライアンスオフィサーを主な対象者として、JFA や J リーグ・インテグリティセミナーを開催

②その他

その他、国内の競技団体（NF）として、関連する国際競技統括団体（IF）の活動と比較分析を行う必要性があることから、WR の傘下にある日本ラグビー協会（Japan Rugby Football Union, 以下「JRFU」と略す）、IAAF の傘下にある日本陸上競技連盟（Japan Association of Athletics Federations, 以下「JAAF」と略す）、そして ITF の傘下にある日本テニス協会（Japan Tennis Association, 以下「JTA」と略す）の取り組みについて概観する。

[日本ラグビーフットボール協会（JRFU）]

- ・2016 年 7 月の理事会において、ドーピングや賭博、八百長などの不正行為に選手らが関わることを防ぐため、啓発活動などを行う責任者（インテグリティ・オフィサー）の配置を決定（読売新聞，2016）。

[日本陸上競技連盟（JAAF）]

- ・組織内機関誌「陸連時報，2016 年 3 月号」において、「IAAF 組織体制の見直し」を伝達。その項に IAAF（IF）が「インテグリティ・ユニット（IU）の創設」を以下のように伝えている。「(IAAF は) インテグリティ・ユニット（IU）の創設を推進する。IU（国際連盟）は、IAAF のインテグリティを守り、クリーンな選手を育成する事を徹底させるために重要な役割を果たす。国際レベルの選手のドーピング、賭博、年令詐称の

問題や、市民権の変更といった課題に取り組むと同時に、教育活動にも関わっていく。」
(JAAF, 2016, p. 175).

(5) 日本アンチ・ドーピング機構 (JADA)

最後に日本国内のドーピング検査やドーピングに関する啓発活動を行う、独立した国内調整機関であるJADAのスポーツ・インテグリティという用語を用いた取り組みについて概観する。

[2013年]

- ・2013年6月、JADA、WADA、および日本製薬団体連合会の三者において、スポーツの価値を守るための活動に関する共同宣言調印。この調印にあたり「ドーピング問題がパブリックヘルスに関する重大な社会的課題であるとの認識を共有し、これに関する対策を講じることにより、スポーツの完全性を保証し、公正・公平なスポーツの発展に寄与することを目的」(日本アンチ・ドーピング機構, 2013a)と示す。

[2015年]

- ・2015年1月発効の「日本アンチ・ドーピング規程 (以下「JADA Code」と略す)」において、スポーツ・インテグリティに類似する用語(「スポーツのインテグリティ」との標記)が、数カ所確認された^{注9)}。
- ・具体的には、以下のような取り組みに関する表記が示された。
「日本においては、スポーツのインテグリティ(完全性/高潔性)並びにスポーツにおける倫理的価値の保護及び発展に向けての取り組みが全力で行われている」あるいは
「JADAは、JSCとともに、スポーツのインテグリティ及びスポーツにおけるドーピングに対する戦いを保護し、発展させる上で、日本及び世界中において全力で取り組んでおり、かつ貢献している当事者である」(JADA, 2015, p. 3)。
- ・「自己の権利と責務を競技者、とりわけ18歳未満の者である競技者が理解することができるよう、(必要な場合には JADA と連携して)アンチ・ドーピングに関する情報提供、啓発、教育プログラムを整備し、これを実施する」(JADA, 2015, p. 70)。

以上、国内の中心的スポーツ組織に見られるスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開される主な取り組みの概要について述べてきた。

検討の過程で、スポーツ・インテグリティという用語活用は確認されなかったが、スポーツ・インテグリティへの脅威に対する取り組みは、確認されている。たとえば、JOC^注

10) や JTA^{注 11)} などのコンプライアンス、ガバナンス強化を目的としたセミナーや、また JADA についてはアンチ・ドーピングに関する調査や研修など多数散見されている。しかし、ここでは、インテグリティという用語活用が確認された取り組みを検討対象とした。

表 3-8 は、これらの取り組みをまとめたものであるが、今後、このような組織的な取り組みは、日本国内においても急速に広がっていくものと予測される。

表 3-8 国内スポーツ組織・機関のスポーツ・インテグリティに関する主な取り組み

	組織	取り組みの内容（抜粋）	キーワード
競技 統括団体	JOC	・「スポーツの価値とインテグリティを守る活動にも取り組みます」（2015. 7:竹田会長就任所信表明） ・暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設。（2013 年）	表明 規程 通報相談窓口
	JPC	・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び登録・加盟団体における倫理及びコンプライアンスに関するガイドライン（平成 28 年 6 月 7 日制定）	ガイドライン
競技団体	JFA	・「八百長防止策を確立に向けて発展的なトレーニング・教育・防止のプログラムをつくり上げる」 ・「連携体制の構築は、FIFA および INTERPOL からの指導に基づくもの」と発表（2013） ・インテグリティ協議会設置（2013）、インテグリティプロジェクト設置（2013） ・試合操作の可能性を検出して警告するシステム EWS 導入 ・Integrity in Sport Workshop を開催（2013:FIFA-INTERPOL 主催） ・各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育を実施 ・暴力根絶相談窓口（2013 年設置） ・ウェルフェアオフィサーの配置（2013 年）	表明 教育プログラム 外部連携 専門部署設置 モニタリング ワークショップ 教育 相談窓口 専門部署人材
	JRFU	・理事会にて「インテグリティ・オフィサー」配置決定。	専門人材（計画）
	JAAPF	・IAAF（IF）の「インテグリティ・ユニット創設」を伝達	IF情報伝達
政府（系） 機関	MEXT JSA	・指導者の暴力問題に対して有識者会議設置（2012） ・スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）報告書策定（文部科学省，2013） ・「インテグリティ（健全性）を高める」ことを含めた宣言文（「グッドコーチに向けた『7つの誓い』」を提言として発表（文部科学省，2015） ・スポーツ庁：「スポーツ界におけるコンプライアンス徹底に関する会合」を開催。「スポーツ団体としてのスポーツ・インテグリティの確保」を求める。（2016）	対策会議設置 報告書発表 コンソーシアム 宣言 提言 会合
	JSC	・独立行政法人日本スポーツ振興センター法改正（2013年5月） 「JSCは、日本のすべてのスポーツ及びスポーツのインテグリティを保護するため」の管理組織である」と明記。 ・「Integrity of Sportを考える」をテーマとしたシンポジウム開催（2014年6月東京）。 ・Sport Integrity Unit設置（2014） ・アンチ・ドーピング、スポーツ相談（暴力事案への対応）、くじ調査（違法賭博、八百長行為対策）、ガバナンス（スポーツ団体のガバナンス強化）の4つのグループを設け、モニタリング・調査、啓発・防止活動、国際協調等の事業を行う。 ・暴力相談等に関する調査（アンケート）実施。 ・スポーツ庁、JFA、2020 組織委員会との連携、情報提供。 ・地方自治体等の研修に講師および教育プログラム提供	センター法改正 シンポジウム 専門部署配置 専門人材配置 調査 モニタリング 調査 情報提供 教育プログラム
	JADA	・日本アンチ・ドーピング規程「JADA Code」改訂。スポーツ・インテグリティに関する用語活用（2015 年 1 月発効）	規程改訂

その他 関係機関 組織		<ul style="list-style-type: none"> ・日本においては、スポーツのインテグリティ（完全性/高潔性）並びにスポーツにおける倫理的価値の保護及び発展に向けての取り組みが全力で行われている。（日本アンチ・ドーピング規程）と表明。 ・WADA と日本製薬団体連合会との三者間で、スポーツの価値を守るための活動を共同で推進することを目的とした共同宣言に調印（2014） ・上記調印に関して「スポーツの完全性（Integrity of Sport）を保証し、公正・公平なスポーツの発展に寄与すること」を表明。 	表明 外部連携・協力
	JASA	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツにおける暴力行為等相談窓口を設置（2013年より） ・コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書を発表。モデル・コア・カリキュラムの骨子や科目の整理などの項目に「スポーツのインテグリティ」という用語を示す。（2016） 	相談窓口 教育カリキュラム （計画）
	JSAA	<ul style="list-style-type: none"> ・NFのインテグリティ（高潔性）に関するフェアプレイガイドライン策定（2014） 	ガイドライン策定
	2020五輪 組織委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・インテグリティディレクターとオフィサーを配置（2014） 	専門部署 専門人材配置

下記の文献を用いて筆者が作成

（日本サッカー協会，2013；文部科学省，2013，2014；竹田，2015；日本アンチ・ドーピング機構，2015；友添，2015；JSC，2016；勝田，2016）

3. 現状の取り組みの検討の整理

以上，国外，国内の中心的スポーツ組織に見られるスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開されているスポーツ組織それぞれ取り組みの詳細について検討した。

表 3-9，表 3-10 は，国外，国内のスポーツ組織に見られた取り組み内容をそれぞれ，組織ごとに示し，併せて共通性・類似性の観点から取り組みのキーワードを整理してまとめたものである。

表 3-9 国外のスポーツ組織に共通して見られた取り組み（キーワード）

五輪・パラリンピック 統括団体		競技統括団体			政府組織		関係機関	共通性・類似性 取り組み
IOC	IPC	FIFA	WR	IAAF	豪州	英国	WADA	
表明 方針		表明 方針					宣言・表明	①表明、宣言
規範見直し	規程制定	規程見直し	志章改訂		ガイドライン		計画策定	②規範、規程、憲章
		専門部署 専門チーム	専門人材		専門部署			③専門部署設置 専門人材配置
		専門機関連携			専門機関連携		他組織連携 ネットワーク	④外部組織連携
		情報収集 調査 脅威分析			調査報告			⑤調査・分析 情報収集
		モニタリング 監視			モニタリング		監視	⑥監視 モニタリング
ワークショップ		教育 予防訓練	教育 (Web) 情報提供		教育 (e-learning) 教育プログラム フォーラム 組織機能向上支援 組織脆弱性評価	サミット	科学	⑦教育的活動 研修、情報提供 ⑧その他 科学アプローチ フォーラム 会議活動 法的措置 活動・事業評価 機能向上支援
ハンドブック 憲章改訂 外部連携・協力 予算措置 教育 通報窓口 専門部署 監視システム 専門人材配置 モニタリング				計画 専門部 署 専門人 材 予算措 置	ガイドライン 評価、情報提供	憲章策定 計画策定 資金提供 教育活動 国際連携 法的措置 有効性評価 外部連携		

第1項で示した内容

表 3-10 国内のスポーツ組織に共通して見られた取り組み（キーワード）

五輪・パラリンピック 統括団体		競技統括団体	政府組織		関係機関		共通性・類似性 取り組み
JOC	JPG	JFA	MEXT / JSA	JSC	JADA	JASA	
表明		表明	提言	表明	表明 宣言		A: 表明、宣言、提言
	ガイドライン				規程策定		B: 規範、規程、憲章
		専門部署設置 専門人材配置		専門部署設置 専門人材配置			C: 専門部署設置 専門人材配置
		専門機関連携		外部組織連携	他組織連携		D: 外部組織連携
		情報収集・調査 脅威分析		実態調査 (2015)	研究開発		E: 調査・情報収集
通報相談窓口		モニタリング		モニタリング 監視 通報窓口 暴力相談 インテリジェンス	検査・監視	相談窓口	F: 監視 通報・相談窓口 モニタリング
セミナー		各年代代表教育 ワークショップ	有識者会議 コンソーシアム 会合	教育プログラム 情報提供 研修プログラム提供 シンポジウム	教育プログラム 教材開発 研修 シンポジウム	教育カリキュラム (骨子計画)	G: 教育的活動 研修、情報提供 シンポジウム H: その他 会議、会合 コンソーシアム

以上、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みについて、スポーツ組織ごと、国内外に分け、詳細に検討した結果、内容の共通性や類似性の観点から国内外ともに「その他」を含む以下の A から H の 8 項目に整理することができた。

本研究においては、この 8 項目を「スポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するこれまでの取り組み」として扱うこととする。

- A：表明，宣言，提言
- B：規範，規程，憲章
- C：専門部署設置，専門人材配置
- D：外部組織連携
- E：調査・情報収集
- F：監視，通報・相談窓口，モニタリング
- G：教育的活動（研修，情報提供，シンポジウム）
- H：その他（会議，会合，コンソーシアム）

第2項 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの傾向

本章の最終的な目的は，現状におけるスポーツ組織の取り組みの傾向および，特徴，問題点について明らかにすることである．そのために，まず，第1項では，スポーツ・インテグリティの中心的脅威とされる「ドーピング・薬物問題」，「八百長・違法賭博問題」，「汚職・腐敗問題」に対する，調査機関および政府組織が求めている最新の取り組みを中心に精査した．その結果，「その他」を含めて11項目に整理することができた．

次に，第2項では，スポーツ・インテグリティという用語活用が国内外ともに顕著に見られるようになったと思われる2010年前後以降のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの詳細について検討した．その結果，「その他」を含めて8項目に整理することができた．

また，本項では，まず，最新の取り組みである11項目と，これまでの取り組みである8項目を比較し，その内容の共通性や類似性の観点から，スポーツ・インテグリティという用語によって計画または展開されているスポーツ組織の取り組み全体について精査した．

精査にあたっては，複数のJSCインテグリティ・ユニットスタッフ数名と行った．その結果，現状におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組み全体について，以下に示す「その他」を含む7項目に整理することができた．

- ①取り組みに関する方針，表明，言及
- ②憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し
- ③スポーツ・インテグリティ・ユニットなど，専門部署設置，専門人材の配置

- ④政府機関，専門機関，他組織等との外部連携・協力
- ⑤通報・相談窓口設置，情報収集・分析のための調査を含む監視・検査等のモニタリング
- ⑥研修，情報提供，教材開発等の教育的アプローチを含む「教育的活動」
- ⑦その他（予算措置，活動・事業評価，法的フレームに関する措置および適用等）

本研究においては，この7項目を「現状におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの傾向（以下「7つの取り組み」と略す）」とする．この「7つの取り組み」については，以下に示した．また，一連の検討に関するプロセスは，表3-11に示した．

次節では，この「7つの取り組み」をもとに，スポーツ組織の現状における取り組みの特徴や問題点について明らかにしていく．

表3-11 「7つの取り組み」に関する検討のプロセス

3大脅威に対する最新の取り組み 検討の結果から（検討1）		現状の取り組みの詳細 検討の結果から（検討2）		7つの取り組み
a:取り組みに関する方針， 表明，言及		A:表明，宣言		①取り組みに関する方針， 表明，言及
b:憲章，規程，ガイドライン等の 策定，見直し		B:規範，規程，憲章		②憲章，規程， ガイドライン等の 策定，見直し
c:専門部署の設置 専門人材の配置		C:専門部署設置 専門人材配置		③専門部署設置 専門人材配置
d:政府機関および専門機関等 との外部連携		D:外部組織連携		④政府機関，専門機関， 他組織との外部連携
e:検査・捜査等 監視・モニタリング	×	E:調査・分析・情報収集	=	⑤監視，モニタリング，調査 情報収集・分析 通報・相談窓口等の設置
f:通報システム設置・強化		F:監視 モニタリング 通報・相談窓口		
g:教育に関する活動		G:教育的活動 研修，情報 提供		⑥教育的アプローチ
f:予算措置		H:その他 フォーラム 会議活動 法的措置 活動・事業評価 機能向上支援		⑦その他 予算措置 活動・事業評価 法的フレーム措置，適用
i:活動・事業等評価活動				
j:法的・財的取り組み（措置，適用）				
k:その他，調査 リスクマネジメント				

第3節 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの特徴と課題

ここまで、具体的なスポーツ組織の取り組みの事例をもとにスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組み内容について検討してきた。これは、世界のスポーツに関連する諸機関の取り組むべき問題の共通性を明らかにすることやそこに存在する共有すべき情報を明らかにすることでもあった。その結果、国内外のスポーツ組織において、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する現状の一般的取り組みを、7項目に整理することができた。

ここでは、この「7つの取り組み」をもとに、現状のスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する特徴・課題を把握することを目的とし、考察する。

第1項 「7つの取り組み」についてそれぞれの観点から見た現状の特徴と課題

スポーツ・インテグリティ保護・強化に関して「7つの取り組み」をそれぞれ精査した結果、以下のような特徴と課題が示唆された。

1. 「7つの取り組み」のそれぞれの特徴と課題

1) 規範・規程方針、表明、言及に関する特徴と課題

本研究で対象とした国内外のスポーツ組織における現状の、「規範・規程方針、表明、言及」を精査した結果、以下のような特徴や課題が見られた。

スポーツ・インテグリティという用語を活用した内容を含む「規範・規程方針、表明、言及」などについては、本研究で対象としたスポーツ組織全体に共通して見られた。具体的には、「スポーツそのもの」や「スポーツにおけるインテグリティ」、または、クリーンなアスリートやゲームを「守る、推進する」といったスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する用語活用が共通して見られた。また、**protect** や **promote** といった用語の対象として、「スポーツのインテグリティ」、「クリーンなアスリート」、「アスリートの健康」といった表記が示されていた。このことから、冒頭述べたように「クリーンなスポーツやアスリートのインテグリティを守る」といった表記が一般的であったということになる。表 3-12 は、これらの表明や言及に関する公的記述の一事例を示したものであり、表 3-12 は、各スポーツ組織が用いている、スポーツ・インテグリティに関する用語表記である。

また、スポーツ・インテグリティの用語表記についても確認した。その結果、各スポーツ組織のインテグリティという用語を用いた表明、計画、方針などの資料においては、integrity of sport, sport integrity, Sporting integrity, Integrity in Sport といった表記が見られた。しかし、integrity by sport や integrity for sport, integrity through sport など、for, by, through といった前置詞を用いた表記は確認できなかった。本研究においては、この前置詞の活用を、スポーツ組織が示すスポーツ・インテグリティの取り組みの方向性に関する検討を示すものと捉えて着目し、今後の検討に関する知見としたい。

具体的には、スポーツ・インテグリティの用語表記に関して、of, in が一般的に活用されている状況は、スポーツのインテグリティと和訳できることから、これは内向きな表現であると捉えられることもできると思われる。一方、仮に integrity through sport と用いた場合は、「スポーツを通したインテグリティ」と和訳できることから、これについては外向きなイメージがある。

いずれにしても、このスポーツ・インテグリティという用語表記における前置詞活用とスポーツ組織の取り組みの方向性に関する検討については、今後の研究の課題としたい。

表 3-12 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する用語活用事例

組織区分		記述の出典	言及、表明等記述
調査研究機関	Sorbonne ICSS	Guiding Principles for Protecting the Integrity of Sports Competitions, 2014	The main objectives of the Sorbonne-ICSS Guiding Principles are to provide a framework to <u>protect the integrity of sport</u> for various stakeholder groups including government (legislation, law enforcement, taxation, anti-corruption and regulation authorities), sport, associated sport industries and betting operators, whilst respecting the principle of the responsible autonomy of sport (Sorbonne・ICSS, 2014) .
政府（系）機関	英国政府	Sporting Future, 2015	UK has pivotal role in <u>protecting the integrity of sport and clean athletes</u> (British Government, 2015) .
競技団体統括組織	IOC	Olympic Charter, 2015	<u>to protect clean athletes and the integrity of sport</u> , by leading the fight against doping, and by taking action against all forms of manipulation of competitions and related corruption (IOC Charter, 2015) .
		HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION, 2016	Centralisation of the collection of information and subsequent analysis and exchange with the appropriate authorities is vital for the <u>protection of the integrity of sport</u> . (INTERPOL・IOC, 2016) p. 40)
	IPC	IPC Code of Ethics (IPC, 2013)	Established the IPC Anti-Doping Code to <u>promote and protect the integrity of sport and the health of athletes</u> .
競技団体	FIFA	FIFA STATUTES	<u>to promote integrity</u> , ethics and fair play with a view to preventing all methods or practices, such as corruption, doping or match manipulation, which might jeopardise the integrity of matches, competitions, Players, Officials and Members or give rise to abuse of Association Football (FIFA STATUTES, 2015) .
関係機関	WADA	STRATEGIC PLAN	<u>preserve the integrity and value of sport</u> and youth (2011–2016, p. 3) .
		Johannesburg Declaration 2013	Emphasizing the need <u>to protect all clean athletes</u> , to preserve the integrity of sport competitions and to ensure a level playing field;

下記の文献を用いて筆者が作成
 (IPC, 2013 ; Sorbonne, 2014 ; British government, 2015 ; IOC Charter, 2015 ; FIFA STATUTES, 2015 ; 友添秀則編, 2015 ; INTERPOL・IOC, 2016 ; 勝田隆, 2016)

表 3-13 各スポーツ組織が用いているスポーツ・インテグリティに関する用語表記

組織区分	組織	「スポーツ・インテグリティ」に関する用語表記
政府（系） 機関	British Government	integrity of sport (British Government, 2015)
	ASC	sport integrity (ASC, 2011)
	JSC	sport integrity integrity of sport (JSC, 2016)
競技団体 統括組織	IOC	sports integrity (IOC Code of Ethics, 2012) integrity of sport (INTERPOL・IOC, 2016)
	IPC	integrity of sport (IPC Anti-Doping Code, 2015)
競技団体	FIFA	Sporting integrity (FIFA STATUTES, 2015)
関係機関	WADA	integrity in Sport (WADA, 2015)
	JADA	integrity of Sport (JADA, 2013b)
その他・参考	Oxford Research	integrity of Sport (Oxford Research, 2010)
	INTERPOL	integrity in Sports (INTERPOL, 2015)

下記の文献を用いて筆者が作成

(Oxford Research, 2010 ; ASC, 2011 ; IOC, 2012 ; JADA, 2013b ; British government, 2015 ; IPC, 2015 ; WADA, 2015 ; FIFA STATUTES, 2015 ; INTERPOL・IOC, 2016 ; 勝田隆, 2016 ; JSC, 2016)

2) 「憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し」の観点からみた特徴と課題

本研究で対象とした国内外のスポーツ組織における現状の「憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し」について精査した結果，以下のような特徴や課題が見られた。

スポーツ・インテグリティという用語を活用した内容を含む憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し」に関する見直しについては，本研究で対象としたスポーツ組織全体に共通して見られた。

この特徴に関して，オックスフォード・リサーチも同様の報告を行っている．この報告では，「スポーツ・インテグリティへの脅威に対抗する一般的な取り組みを検証した結果『明確なガイドライン』『検査と監視』『教育』の3つの領域にまとめられる」(Oxford Research, 2010) としている。

そして，「明確なガイドライン」については，「選手や役員，その他関係者の行動や言動，ふるまいの善悪を定義し，また，規律に反した場合の罰則を定義した行動規範であり根本規程である」としたうえで，スポーツ・インテグリティへの脅威に対するスポーツ組織に見られる特徴について「十分な理解と脅威の規模によって構築されなければならない」，「最初のステップは，徹底的な見直しあり，次は，明確な指針を確立する」といった傾向について紹介している。

また，本研究では，各スポーツ組織において，2015年から2016年現在までに，それまで見られなかった新たなスポーツ・インテグリティに関する計画やガイドラインの策定が，

これまで数多く確認された。

その一例として、2015年にIOCがINTERPOLと共同した策定した *IOC HANDBOOK* には、IAAFがロードマップとして発表した *REBUILDING TRUST* (IAAF, 2016)、ASCが策定した「ASC インテグリティ・ガイドライン」(ASC, 2016) や「英国ガバナンス憲章」(UK Sport, 2016) などは、その代表的なものと思われる。

このような動向は国内においても同様に確認できた。JPCが、2016年に「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び登録・加盟団体における倫理及びコンプライアンスに関するガイドライン」(JPC, 2016) や、JSAがスポーツ団体に求めた「スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に向けた当面の対策」などは、その一例であると思われる。

表3-14は、スポーツ組織に見られる「倫理規程、行動規範などの規範、規約、ガイドライン等の策定や見直し」に関する文献について示したものである。

表3-14 スポーツ・インテグリティに関する記述が見られる
規範・規約・規程・ガイドライン

組織区分	組織	スポーツ・インテグリティに関する 規範・規約・規程・ガイドライン
政府（系） 機関	英国政府	Sporting Future (2015)
	ASC	Integrity guidelines for directors and leaders of sporting organisations (2016)
競技団体 統括組織	IOC	Agenda2020 Handbook on Protecting Sport from Competition Manipulation (2016)
	IPC	IPC Code of Ethics
競技団体	FIFA	FIFA Statutes (2015 edition) FIFA Code of Ethics (2012 edition) FIFA Code of Conduct (Draft 2012)
	WR	Playing Charter
	IAAF	REBUILDING TRUST
関係機関	WADA	STRATEGIC PLAN 2015-2019
	JADA	Japan Anti-Doping Code

以上、オックスフォード・リサーチの報告や、これらの事例から、スポーツ・インテグリティという用語とその用語から生じられる事象の問題性や取り組みの必要性などが、スポーツ組織を超えて全体的に共有されつつある現状が示唆されている。

今後は、見直しや新規策定された「規範・規約・規程・ガイドライン」などの、周知徹底

や遵守,そしてこれに基づく研修も含めた教育的アプローチなど,モニタリングあるいはコンプライアンス,そして教育展開に関する役割及び体制強化も必然的かつこれまで以上に求められるだろう。

また,そのガイドライン等の内容についても,多角的な評価を加える必要もあるだろう。*IOC HANDBOOK*には,「スポーツが,そのインテグリティに対する違反から守られ,スポーツの自治が維持されることを確保する為に,全てのスポーツ団体は,はっきりと違反,制裁手続き,規程に対する罪の影響などを詳述する規程を必要とする」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 45). と明記されている

本研究においては,このような一連の求められているプロセスや,内容の評価など,今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化における重要な課題とする。

3)「ユニット等,専門部署設置,専門人材の配置」の観点から見た特徴と課題

本研究で対象とした国内外のスポーツ組織における現状の「ユニット等,専門部署設置,専門人材の配置」について精査した結果,以下のような特徴や課題が見られた。

インテグリティという用語を用いた専門部署の設置,あるいは専門スタッフの配置が確認された組織は,国外では,豪州政府(National Sport Integrity Unit : NISU),IOC(リオデジャネイロオリンピック大会時に Joint Integrity & Intelligence Unit : JIIU 設置),FIFA (Security and Integrity Committee),WR (2015 ラグビー・ワールド・カップ大会時に Senior Legal Counsel & Integrity Unit Manager 任命),ITF(Tennis Integrity Unit)などであった。また,計画段階として確認されたのは,英国政府,IAAF などであった(NISU, 2013; INTERPOL・IOC, 2016; FIFA Security, 2015; Saunders, J. S and Pearman, L, 2016; ITF: BRITISH GOVERNMENT, 2015; IAAF, 2016)。

また,国内では,JSC(スポーツ・インテグリティ・ユニット)やJFA(インテグリティ協議会およびインテグリティ・プロジェクト),そして2020組織委員会(インテグリティ・ディレクターとインテグリティ・オフィサーの配置)などで確認された(日本スポーツ振興センター, 2015; J. league, 2016)。

表 3-15 は,本研究において確認された,国内外の,インテグリティという用語を用いた専門部署および,専門スタッフについてまとめたものである^{注12)}。

表 3-15 インテグリティという用語を用いた専門部署，専門スタッフの配置
*印は日本国内組織を表す

組織区分	組織	インテグリティという用語を用いた専門部署， 専門スタッフの配置
政府組織	フィンランド政府	Finnish Center for Integrity in Sports (2016)
	豪州連邦政府	National Integrity of Sport Unit (2012)
	*JSC	Sport Integrity Unit (2014)
競技団体統 括組織	IOC	Joint Intelligence & Integrity Unit (五輪開催国組織委 員会との設置:2016)
競技団体	FIFA	Security and Integrity Committee (2015)
	*JFA	インテグリティ協議会・インテグリティプロジェクト (2013)
	WR	Senior Legal Counsel & Integrity Unit Manager (2015)
	ITF	Tennis Integrity Unit (2008)
	IAAF	インテグリティ・ユニット創設のための措置として予算 を倍増発表 (2016)
関係機関	INTERPOL	Integrity in Sports unit (2011)
	*2020 東京五輪組 織委員会	インテグリティ・ディレクターとオフィサー配置 (2015)

また，以上のような専門部署や専門人材は，スポーツ・インテグリティを取巻く状況は多様性と犯罪性を増しており，今後，スポーツ組織は高度な情報（インテリジェンス，法務，犯罪情報等）を取扱うことになるだろう．このような状況下において，スポーツ界の実情を把握した上で，その方策を具体化することが可能な専門的な部署の設置と専門人材の配置・育成が，さらにスポーツ組織に求められると思われる．

このような今後の方向性に関して IOC は，関係する全てのスポーツ団体に対して「不正競技操作に関するインテリジェンスの調整」や「不正競技操作について事実究明尋問をできるよう，任命され，訓練されることを確認する」などの役割と責任を負うインテグリティ・オフィサーもしくはユニットを任命することを求めている（INTERPOL・IOC, 2016）．

また，FIFA や WR のスポーツ・インテグリティに関する委員会やスタッフの名称に“Security”あるいは“Legal”という単語が，インテグリティと併記されていることから，大規模な国際大会を開催する競技団体に，安全や法的な専門人材が求められていることも，本研究において得られた今日の特徴の1つと考える．

しかし，このような動向をスポーツ団体側の状況から見ると，IOC が求めるような，あるいは FIFA や WR に見られるような，専門部署や専門スタッフを恒常的にスポーツ組織内に置くこと，または任命することは，財源的にも人材確保の面からも容易なことでは

ないだろう。特に、ボランティアを中心とした人的資源に頼る財源的にも脆弱性を有したスポーツ団体が、個別に、スポーツ・インテグリティに関する活動を恒常的かつ専門性を持って行うことが極めて困難であることは容易に予測されるだろう。

以上のことから、スポーツ・インテグリティに関する専門部署と専門人材の配置は、脅威の国際化と多様化に伴い、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みを進めるにあたり、必要な役割として求められていくものと思われる。しかし、その本格的導入については、財源や人材確保の面からスポーツ組織において実行性の面から課題の1つとなるとも推測される。

4) 「政府機関、専門機関、他組織等との外部連携・協力」から見る特徴と課題

本研究で対象とした国内外のスポーツ組織における現状の「政府機関、専門機関、他組織等との外部連携・協力」について精査した結果、以下のような特徴や課題が見られた。

アスリートのドーピング検査については、ほとんどのスポーツ組織が WADA や JADA といったアンチ・ドーピング機関と連携しているが、IOC, FIFA, JFA などは、この他、国際刑事・警察機構である INTERPOL との間で覚書を締結し、連携していることが明らかとなった。これは、違法賭博や犯罪性が疑われるドーピング行為への対策を目的としたものである。

また、FIFA, JFA, WR は、INTERPOL の他に、賭博による試合の不正操作を早期に検出する EWS 社や Sportradar という監視機関と契約し詐欺検出システムと連携していることも明らかとなった。同時に、賭博監視の種類についても、賭博監視／詐欺行為検知の会社や、賭博産業の監視などさまざまなシステムが存在することも確認されている (INTERPOL・IOC, 2016)。

一方、ドーピング対策については、高次な個人情報や税関、警察情報などさまざまなドーピング情報収集・分析を行うインテリジェンス活動を展開するために、新たな外部組織連携が始まっている。たとえば、NISU と ASADA, あるいは JSC と JADA, 英国政府と UKAD といった連携事例があげられるが、これらはいずれも国内のアンチ・ドーピング機関と政府あるいは政府系組織との国家的公的連携である。

また、外部組織連携は、国内外における教育的活動においてもみられる。

国外では、IOC は、「若い選手を含む競技関係者にスポーツ競技の不正操作のリスクとそれを撲滅するための努力について、教育、トレーニング、情報提供を通じて啓発するこ

と」を表明している（INTERPOL・IOC，2016）．

国内では，JFAが，FIFA，INTERPOL，あるいはJSCと連携・協力し，「八百長に関する教育（新人研修，クラブ個別実施等）」「FIFA／INTERPOL主催のインテグリティワークショップを開催（2013年）」「各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育の実施」などに取り組んでいる（J. league，2016）．

表3-16は，本研究において確認された，国内外の「政府機関，専門機関，他組織等との外部連携・協力」に関する代表的な事例についてまとめたものである．

表 3-16 インテグリティ保護・強化に関する他組織等との外部連携・協力（一例）

*印は日本国内組織を表す

組織区分	組織	具体的連携が確認された組織
政府（系）機関	*JSC	JADA，2020組織委員会
競技団体統括組織	IOC	INTERPOL， UK Gambling Commission
競技団体	FIFA	INTERPOL（2015）， UK Gambling Commission
	*JFA	INTERPOL， JSC
	WR	INTERPOL， UK Gambling Commission
関係機関	WADA	IOC， INTERPOL， 日本製薬団体連合会・JADA 三者間共同宣言調印（2013）
	INTERPOL	IOC， FIFA， WR，
	*JADA	JSC， 日本製薬団体連合会・WADA 三者間共同宣言に調印（2013）
	*2020 東京 五輪組織委員会	IOC， JSC

以上述べてきたように，スポーツ組織の公的あるいは専門的機関との外部連携は，特に，「ドーピングおよび違法賭博による試合操作に対する防止対策」を目的としたものが確認された．また，その際の連携先は，INTERPOLや英国政府機関であるUK Gambling Commissionなどであった．

以上のようなことから，今後，スポーツ・インテグリティへの脅威から生起する事象の犯罪性が拡大するとすれば，WADAを中心とした各国アンチ・ドーピング機関との連携に加えて，政府組織やINTERPOL，あるいは賭博監視／詐欺行為検知の会社などとの外部連携が，求められる方向にすすんでいくことが予測される．

このようなスポーツ・インテグリティに関する今後の取り組みの方向性に関して，ICSSは，「スポーツにおける組織犯罪の影響は今不可避なものであり，政府が必要とするアクション

ョンは差し迫ったところにきている」「政府組織とスポーツ組織には互いに協力することが不可欠である。そして非倫理的な行いや習慣は監視、抑止され、必要であれば強制的にまたは効果的に迎え撃たなければならない」(Sorbonne・ICSS, 2014)と、政府組織などとの積極的な外部連携の必要性を示している。

しかし、その一方で、外部連携については、スポーツ組織の自立・自律・自治を脅かす可能性も考えられる。これに関しては、第1節で示したように、スポーツ・インテグリティの取り組みを推進するにあたって、英国政府がスポーツの *Autonomy* を尊重することに配慮する姿勢を示し (British Government, 2015)、また国内において境田が「スポーツ団体の自立・自律・自治を守りつつ、スポーツ団体のガバナンスの早期構築に向けた制度設計や支援制度の構築が急務である」(境田, 2014)と言及している。

本研究では、スポーツ・インテグリティへの脅威の犯罪性が、国を超えて拡大している状況において、各スポーツ組織の政府組織や外部専門組織との連携が不可欠な取り組みとなりつつある現状が確認された。そして、その際、スポーツあるいは各スポーツ組織における *Autonomy* のあり方に関する検討が、取り組みの推進にあたって課題となる可能性も示唆された。

5) 「通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリング」から見る特徴と課題

本研究で対象とした国内外のスポーツ組織における現状の「通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリング」について精査した結果、以下のような特徴や課題が見られた。

「通報窓口の開設」や「ガバナンス・チェック」といったモニタリングに関する取り組みは、本研究で対象としたスポーツ組織全体に共通して見られた。

「通報窓口」に関しては、八百長防止に関する取り組みと、暴力・ハラスメント対策に関連する取り組みに大別できた。前者の取り組みの具体的代表事例としては、IOCやFIFA、WRなどが行っている、試合の不正操作に早期警戒システムを含んだモニタリング・システムの導入があり、後者については、指導者等の暴力・ハラスメントに関する通報窓口が確認された。

特に、国内においては、暴力・ハラスメント相談、あるいは通報に関するシステムは、指導者の暴力が社会問題化^{注13)}した2012年以降、多くのスポーツ団体が取り入れた取り

組みであると考えられる。また、今日的な取り組みとして、IOC がリオデジャネイロオリンピック大会期間中に実施を公表（IOC, 2016）した、ハラスメントや誹謗中傷にする、選手村内からの通報窓口の設置は、インターネット上の書き込みなどソーシャル・ネットワーク・サービスを巡る人種差別や誹謗中傷といった問題が、スポーツ・インテグリティへの脅威となりつつあることを示唆するものも考えられるだろう。

一方、スポーツ団体へのガバナンス・チェックに関連する取り組みについては、ASCのスポーツ団体へのモニタリング（ハイパフォーマンス、スポーツ参加率、インテグリティ保護を中心とする）や、NISUが行っているスポーツ組織の潜在的なインテグリティに対するスポーツ組織の脆弱性に関する評価（Sport Integrity Threat Assessment Methodology : SITAM）など、豪州での取り組みが確認された（日本スポーツ振興センター, 2016）。この豪州の取り組みは、スポーツ・インテグリティという用語を用いたスポーツ団体評価に関するモニタリングの先行事例と位置づけられるだろう。

ちなみに、国内のガバナンス・チェックに関連する取り組みを精査したが、インテグリティという用語によって取り組まれているものは、今のところ確認されなかった。また、その内容もスポーツ団体における経理処理やコンプライアンスに関するものが中心となっていた。

このような国内外のスポーツ・インテグリティに関するモニタリングの動向に関して JSC のスポーツ・インテグリティ・ユニットは、「スポーツ・インテグリティに関する国際動向と国内の取り組みのあり方」を図 3-2 のように示している。

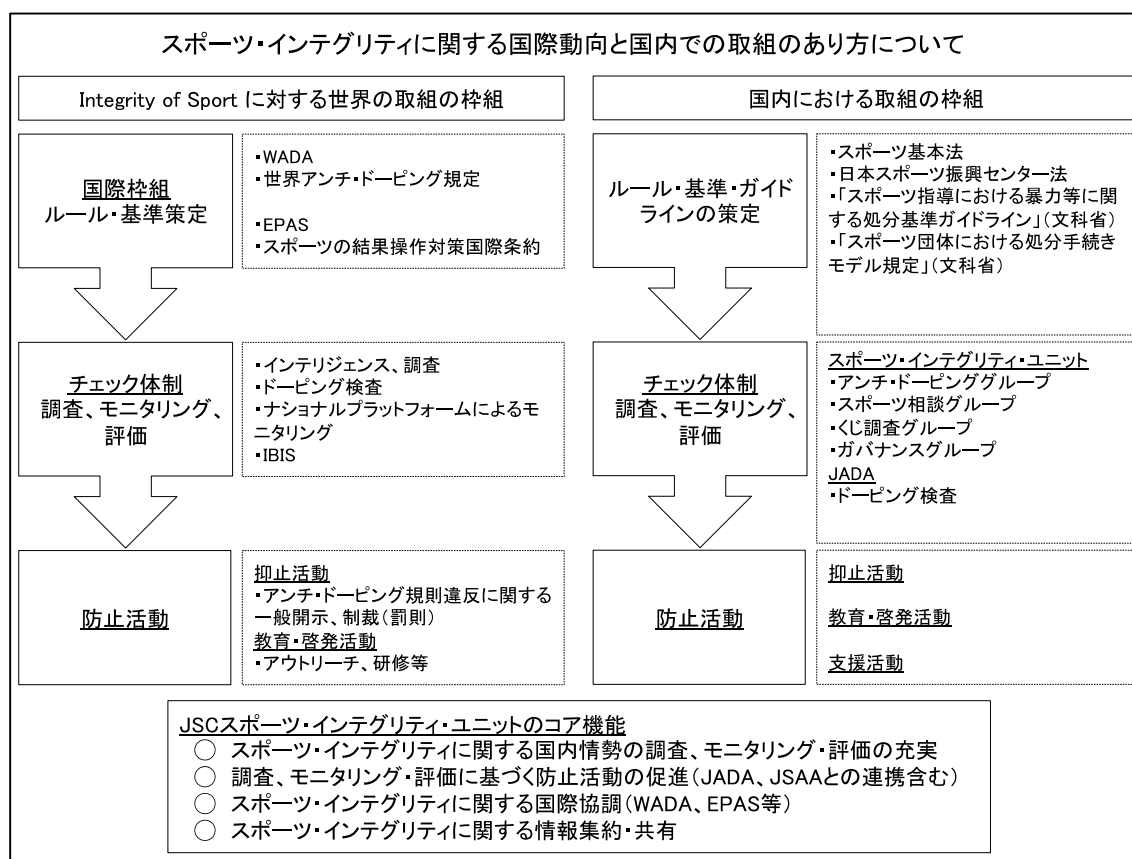


図 3-2 JSC が示す取り組みにおけるモニタリング活動の位置づけ

以上、現状のスポーツ組織における「通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリング」の取り組みについて述べてきた。今後「モニタリングに関する取り組み」は、スポーツ・インテグリティへの脅威から生起する事象の現状把握や監視・抑止、あるいは取り組み成果の検証や対策の構築といった面から、さらに重要視され、具体的かつ恒常的な取り組みの構築が求められると考える。

オックスフォード・リサーチは、スポーツ・インテグリティへの脅威に対抗する一般的に見られる取り組みの一つに、検査と監視をあげている(Oxford Research, 2010)。

また、ICSS は「政府組織とスポーツ組織には互いに協力することが不可欠である。そして非倫理的な行いや習慣は監視、抑止され、必要であれば強制的にまたは効果的に迎え撃たなければならない」(Sorbonne・ICSS, 2014, pp. 2-3) と、監視体制構築の重要性について述べている。

他方、本研究の先行研究の課題において、スポーツ・インテグリティをめぐる研究は緒

に就いたばかりの状況であることが明らかとなっている。

したがって、この項目では、「情報収集・分析のための調査」を広義に捉え、「スポーツ・インテグリティの取り組みに関する研究・調査活動」もその範囲としてとりあげ、現状の特徴や課題について、以下に加筆的に論じる。

スポーツ組織において、スポーツ・インテグリティという用語を用いた包括的な調査・研究は、豪州政府機関である NISU の Sport Integrity Workshop の報告書 (NISU, 2013) や ACC の Threats to the integrity of professional sport in Australia というレポート (ACC, 2013) などわずかに散見される程度であった。このことはすでに、本論文の序論において指摘した通りである。

しかし、近年、スポーツ・インテグリティへの脅威に関する国際連携による包括的な「調査および研究」を具体化する事例も見られる。その一例として、*IOC HANDBOOK* には、「分析的な調査の実行と普及を通じた戦略の実行」が謳われ、その方策の 1 つとして「スポーツ・インテグリティを守り、不正競技操作の抑止と調査を目的の 1 つとした」包括的なワークショップの開催に関する取り組みが具体的に示されている。このワークショップには「政府、賭博規制者、賭博運業者、警察、検察官や NOC/NF のハイレベルな代表者が集まる」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 79) との記述も併記されている。このようなスポーツ組織および国を超えた実践的調査に関する取り組みの必要性は、加速化して行くとも推測される。

加えて、スポーツ・インテグリティを脅かす事象は、それぞれの組織体制や社会構造などによっても異なる生起過程や影響を及ぼすことが想定されるため、各スポーツ組織それぞれの実情や実態に視点を当てた独自の「スポーツ・インテグリティ」に関する調査・研究活動も必要と考える。

以上、本研究において確認された、国内外の「通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査等、監視・検査等のモニタリング」に関する代表的事例について表 3-17 にまとめて示した。

表 3-17 通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査等、監視・検査等のモニタリング

組織区分	組織	具体的に確認されたモニタリングに関する取り組み
政府(系)機関	豪州連邦政府	<ul style="list-style-type: none"> ・ASC：スポーツ団体へのモニタリング（ハイパフォーマンス、スポーツ参加率、インテグリティ保護を中心とする） ・ACC：「Threats to the integrity of professional sport in Australia」調査報告（ACC, 2013） ・NISU：行っているスポーツ組織の潜在的なインテグリティに対するスポーツ組織の脆弱性に関する評価（Sport Integrity Threat Assessment Methodology：SITAM） ・ASADA：アンチドーピングにおけるインテリジェンスおよびドーピング調査を実施
	*JSC	<ul style="list-style-type: none"> ・くじ調査（違法賭博、八百長行為対策）情報収集 ・ガバナンス（スポーツ団体のガバナンス強化）情報収集 ・競技団体へのモニタリングおよび調査 ・実態把握のための調査：スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度に関するアンケート（2015）
競技団体統括組織	IOC	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの不正な賭けに絡んだ八百長対策で通報窓口をホームページ上に開設（2015年） ・「Integrity Betting Intelligence System（IBIS）」と呼ばれる試合の不正な賭けに絡んだ八百長対策を目的とした監視情報共有システムを構築 ・大会期間中のセクハラや虐待から選手を守る新規のハラスメント対策に関する通報システム導入（2016）
	*JOC	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力問題を受けて「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設。（2013年）
競技団体	FIFA	<ul style="list-style-type: none"> ・試合不正操作防止対策として、早期警告システム（EWS）導入 ・すべての加盟協会と連携し、試合の不正操作に関する予防、検出、情報収集、調査と制裁等主要分野を含め、分析・支援。 ・法的及び懲戒、セキュリティ、賭け監視、不正検出および防止、などの領域の範囲をカバーすることを目的と見直しの方針や手順、脅威と脆弱性の分析を行うとともに規制と一致に対して適用されるルールの有効性を評価
	*JFA	<ul style="list-style-type: none"> ・試合操作の可能性を検出して警告するシステム EWS 導入
	WR	<ul style="list-style-type: none"> ・「integrity」に関する教育啓発サイト設置 ・Sportradar という監視機関と契約し詐欺検出システム（FDS）と連携
	IAAF	<ul style="list-style-type: none"> ・業務と財務の法的な再調査（2016） ・説明責任の厳格化及び IAAF 職員の身元調査 ・競技のインテグリティを脅かす要因の調査
関係機関	2020 東京五輪組織委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 オリンピック・パラリンピック大会に向けた情報収集・調査

*印は日本国内組織を表す

6) 研修、情報提供、教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動

スポーツ・インテグリティへの脅威の拡大が、急速に国際化・深刻化している現状において、政府や政府系機関は、その対策として、啓発・防止活動を含めた教育的アプローチの重要性や方策について言及している。

その一例として、「英国スポーツガバナンス憲章」では、「スポーツ団体が、スポーツ結

果の操作から保護するための教育プログラムや予防プログラムといった適切な手段を講じている」(UK Sport, 2016) ことを求めている。

また、豪州連邦では、政府系機関の ASC がスポーツ団体を対象とした「インテグリティ教育コース(アンチ・ドーピング, 違法薬物, 八百長, 児童保護)」を開設し, NISU が, 「組織犯罪の脅威に関する教育プログラムの開発」, 「教育及びインテグリティツールへのアクセス可能なウェブサイトの設立」などの活動を展開している(日本スポーツ振興センター, 2016)。

さらに、スポーツ・インテグリティ保護・強化の関連組織の 1 つでもある INTERPOL は, 「八百長防止策の確立に向けて, 発展的なトレーニング・教育・防止のプログラムをつくり上げる」(INTERPOL, 2015) と述べ, IOC や FIFA などと連携し, そのプログラム開発と関係する各国スポーツ組織での展開を進めている。

また, 国内においては, 2016 年 6 月にスポーツ庁および経済産業省から発表された「スポーツ未来開拓会議・中間報告」では, アスリートに対するコンプライアンス教育について, 「スポーツ・インテグリティやコンプライアンスに関するスポーツ庁や JSC を中心とした別途の検討に委ねるものの, 様々な誘惑があるという前提での研修素材の作成を行い, アスリートに対して研修を行っていくことが重要」(スポーツ庁・経済産業省, 2016) との認識が示されている。

以上のような昨今のスポーツ組織を取り巻く状況を踏まえて, 国内外のスポーツ組織の取り組み全体を概観した結果, 「e ラーニング」, 「研修・講習会の開催」, 「シンポジウムの開催を含む情報提供・支援」など主な取り組みであることが明らかとなった。

「e ラーニング」については, IOC, FIFA, WR, NISU, ASC といった国外スポーツ組織に多く見られた。また, その内容は, 八百長やドーピングに対する不正行為防止のための啓発的を主な目的としていることも明らかとなった。

この中でも, WR が, 公式ホームページ上に開設している「八百長や不正行為の危険性などに関する情報提供を行う専用のウェブサイト」は, 開設時期や, インテグリティを守るために求められる競技者自身の自発的行為などが示されているという内容から, スポーツ・インテグリティに関する WEB 活用の教育・啓発活動プログラムとして先駆的な取り組みであろうと思われる。

「研修・講習会の開催」については, IOC や FIFA, そして JFA が INTERPOL と連携して行っている「インテグリティ・ワークショップ」があり, 国内では, JFA が行ってい

る「各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育」などが抽出された。いずれも、八百長防止の教育や試合の不正操作などが主な目的であった。

また、国内においては、JSC、JADA なども含め、多くの組織において関連する取り組みが確認されたが、競技団体が開催する研修・講習会の開催については、「指導者の暴力・ハラスメント防止」や「ガバナンスおよびコンプライアンスに関する研修」、あるいは「反社会的な行動防止」を目的とした取り組みが一般的に見られていることが明らかとなった。これは、指導者の暴力やアスリートの反社会的行動、あるいは組織の不正経理処理などが社会的問題となったことが背景にあると推測される。

「シンポジウムの開催を含む情報提供・支援」の国内の取り組みについては、ほとんどのスポーツ組織で見られているが、特に、国内においては、暴力・ドーピング・コンプライアンス・ガバナンスといった個々の事象や課題をテーマとしたシンポジウムの開催が多く見られている。

この中でも、スポーツ・インテグリティの現状や課題を包括的に取り上げ、かつスポーツ関係者以外にも公開した代表的なシンポジウムとしては、JSC が 2014 年に開催した「Integrity of Sport を考える」（日本スポーツ振興センター，2014），あるいは JADA は、2015 年「TOKYO 2020 に向けた、スポーツのインテグリティ，クリーンなアスリートを取り巻く対応への，世界からの期待：専門分野を越えた連携」（日本アンチ・ドーピング機構，2015）などがあげられる。

表 3-18 は、本研究において確認された、国内外の「研修，情報提供，教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動」の代表的な事例についてまとめたものである。

表 3-18 研修、情報提供、教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動
(一例)

*印は日本国内組織を表す

組織区分	組織	確認された教育的活動
政府（系） 機関	英国政府	・スポーツ団体が、スポーツ結果の操作から保護するための教育プログラムや予防プログラム構築を表明（英国スポーツガバナンス憲章，2016） ・UKADと協働し、アンチ・ドーピング教育活動を広めることを計画
	豪州連邦政府	・教育及びインテグリティツールへのアクセス可能なウェブサイトの設立（NISU） ・組織犯罪の脅威に関する教育プログラムの開発（NISU）
	*JSA 経済産業省	・「スポーツ・インテグリティやコンプライアンスに関する研修素材の作成」，アスリートに対しての研修の重要性を報告（スポーツ未来開拓会議・中間報告，2016）
	*JSC	・「Integrity of Sportを考える」をテーマとしたシンポジウム開催（2014年6月東京）. ・スポーツ庁，JFA，2020 組織委員会との連携，情報提供. ・東京都，埼玉県，山形県などの講習会に講師および教育プログラム提供
競技団体 統括組織	IOC	・「試合の八百長，あらゆる種類の競技結果の操作，関連する不正のリスクについて，健全な教育を施し，問題認識向上プログラムを推進するため 1,000 万 US ドルを投じる」表明 ・草の根運動からエリートレベルまで，組織のあらゆるレベルに届き，教育プログラムの普及を応援する為のインテグリティリスクに関する教育プログラム」の重要性を示す.
	*JOC	・競技団体のガバナンス強化を目的としたスポーツ団体マネジメントセミナー開催（2015. 3）
競技団体	FIFA	・Integrity in Sport Workshop を開催（INTERPOL と連携）
	*JFA	・「八百長防止策を確立に向けて発展的なトレーニング・教育・防止のプログラムをつくり上げる」と表明 ・Integrity in Sport Workshop を開催（2013:FIFA-INTERPOL 主催） ・各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育を実施
	WR	・「integrity」に関する教育啓発サイト設置：「ワールドラグビーのインテグリティサイトはラグビーがオンサイドであることを確保するため，腐敗対策，賭博，インサイダー情報および通報に関連した義務を理解する手助けとなる」WEB 内記述
	*JASA	・コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書を発表．モデル・コア・カリキュラムの骨子や科目の整理などの項目に「スポーツのインテグリティ」という用語が示された．（2016 年 3 月）
	*JADA	・「TOKYO 2020 に向け，スポーツのインテグリティをテーマにしたシンポジウム開催（2015）

下記の文献を用いて筆者が作成

(日本スポーツ振興センター，2014；WR，2014；友添秀則編，2015；スポーツ庁・経済産業省，2016；勝田隆，2016)

以上のようなことから，スポーツ・インテグリティにおける「啓発・防止活動を含めた教育的活動」についての取り組みは，今日，その必要性の認識は共通したものとなっているように思われるが，実践的な取り組みは，開始されたばかりの状態であると考えられる。

また，現在，開始された取り組み内容も，「e ラーニング」，「研修・講習会の開催」「シンポジウムの開催を含む情報提供・支援」が，主なものとなっている段階であり，教材やカリキュラムあるいは教育手法・事業展開などに関する開発を含む取り組みは，計画段階であり未構築段階であると考えられる。

このような中で，国内の取り組みに目を向けると，JFAが示している教育展開のイメージとして「方針 ⇒ 規範 ⇒ 規程・規則・ガイドライン等（新設/改正）⇒ 教育ハンドブック準備 ⇒ 教育・啓発 ⇒ 実践強化へ」（日本サッカー協会，2016）といった考え方は，

今後のスポーツ・インテグリティにおける教育的アプローチについてのあり方や実践を考える上で参考となるものであろう。

また、JFAのワークショップや、JSCの各組織への情報提供は、恒常的取り組みとして継続されることが期待される。

さらに、JASAの「平成27年度コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作成事業報告書」（JASA, 2016）の報告書にみられるスポーツ・インテグリティという用語を用いた教育カリキュラムの提案は、新しい取り組みとして注視されるものとする。

7) その他：予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等

今日のスポーツ・インテグリティへの脅威に対する法的措置や予算措置、あるいは評価活動といった取り組みは、今日、政府機関との連携および協力は不可欠なものとなっている。それは、アンチ・ドーピングや不正賭博に対する取り組みを見ても明らかであり、高次な個人情報や犯罪情報を扱う必要性に加え、検査体制強化に関わる予算上の支援が不可欠な状況となっているからに他ならない。

法的措置に関して「Sorbonne・ICSS報告書」は、「各国は、スポーツ賭博における立ち位置（国内特有の禁止、認可風土等）に関係なく、国の関連組織が少なくとも違法賭博に立ち向かうこと、他国の関連組織と協働することなどの法的な枠組みを適用するべきである」とこの問題に関して、「他国の関連組織との連携」や「法的枠組みの適用」の必要性を示している（Sorbonne・ICSS, 2014, p. 24）。またIOCも「不正競技操作抑止の取り組みで組織を応援する枠組みを提供する、国際的、国内的な司法の枠組みを理解することは有益である。」とスポーツ団体に対して、その認識を強く求めている（IOC HANDBOOK, 2016, p. 65）。

一方、国内においてJSCが「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」を改正し、ドーピング防止活動に関する取り組みを法的に明確化している。たとえば、「独立行政法人日本スポーツ振興センター・アンチ・ドーピングに係るインテリジェンススキーム構築に向けた検討チーム・最終報告書」（日本スポーツ振興センター, 2016）には、JSCがアンチ・ドーピング活動を行うに至る経緯が以下のように示されている。

「スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）第 9 条第1項に基づき、文部科学省が策定したスポーツ基本計画において、政府系スポーツ組織であるJSCにおけるドーピ

ング防止活動の支援が明記された。これに基づき、2014年5月には、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号、以下「JSC法」と略す）が改正され、スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務』がJSCの業務として、新たに加えられた（第15条第1項第6号）。これにより、JSCは、JADAや関係機関・団体と連携しつつ、これまで実施してきたドーピング防止活動に関する取り組みを明確化するとともに、インテリジェンス情報や調査に基づいた検査実施など新たな国際的動向に対応し、ドーピング防止活動の更なる推進を図る」（日本スポーツ振興センター、2016）

上述のような経緯のもと、更なる推進を目指すこととなった。

また、政府の財政上の支援、すなわち「予算措置」については、「（英国）政府は、UKADは、必要なレベルで資金提供を保証する」、「検体検査及び薬物不正使用に関するインテリジェンスの収集同様に、競技者が競技力向上薬物を使用する誘惑に侵されないようにするための教育である。これらの措置はドーピング技術の向上がとても速く、検体検査単独で管理するのはとても困難で費用を要するため、特に重要である」といった英国におけるSporting Future（2015）の事例についてすでに示した。

さらに、「活動・事業評価」に関しても、FIFAの「インテグリティに関する規制と一致に対して適用されるルールの有効性の評価」は見られるものの、豪州政府機関であるNISUが行っているスポーツ・インテグリティ脅威評価や、JSCが計画している団体ガバナンス評価など、ここでも政府系機関の取り組みが優先している特徴が示唆されている。

しかし、その一方で、政府関係の予算措置など公的資源の活用に関しては、「スポーツ・インテグリティに関する取り組みに活用する必要性」について国民の理解を得る必要が生じる。加えて、公的資源の活用の評価についても、その透明性や公開性も含め十分なチェック体制の構築と説明責任が、スポーツ界にもとめられるだろう。

さらに、法的措置や適応に関しては、たとえば国内においては、個人情報保護法や薬事法、違法賭博に関する既存の国内法との関連性についての検討も必須のものとなろう。

以上のような取り組みは、財務・法務業務役割の脆弱なスポーツ団体においては、極めて困難なものと推測される。

英国政府が「政府は、スポーツの自治を尊重しているものの、国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥があること、スポーツを維持するためにより多くの取り組みが必要なこと、また、いくつかのケースにおいてはインテグリティの修復が必要であると認識している」と指摘していることはすでに述べた。このような指摘の背景には、まさに、予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等の役割において、スポーツ界が抱える根本的な今日的課題が、その根底にあるものと思われる。

そして、この問題は、それぞれのスポーツ団体単体、あるいはスポーツ界だけでは、解決困難な課題であると同時に、今後は、この問題に向き合うことのできる専門人材の育成と登用という課題も同時に求められるものと思われる。

表3-19は、本研究において確認された、国内外の「予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等」に関する代表的事例についてまとめたものである。

表3-19 予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等の代表的事例

組織区分	組織	確認された予算措置、活動・事業評価 法的フレームに関する措置および適用等
政府(系) 機関	英国政府	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチ・ドーピングに関して UKAD が必要なレベルで資金提供保証することを表明 ・欧州評議会スポーツ競技大会における不正操作に関する条約に署名・批准し、その際、英国の既存の法的枠組みの有効性を再確認する。
	NISU	・スポーツ・インテグリティに関する法務執行機関等との関係性強化
	*JSC	・独立行政法人日本スポーツ振興センター法改正（2013年5月）
競技団体 統括組織	IOC	<ul style="list-style-type: none"> ・「アンチ・ドーピングへの新たな科学的アプローチを推進するプロジェクトの支援に1,000万USドルを投じる」と表明 ・新たな2,000万USドルの「クリーン選手保護」基金を活用すると表明。 ・「試合の八百長、あらゆる種類の競技結果の操作、関連する不正のリスクについて、健全な教育を施し、問題認識向上プログラムを推進するため1000万USドルを投じる」と表明
競技団体	FIFA	<ul style="list-style-type: none"> ・試合不正操作防止対策として、早期警告システム（EWS）導入すべての加盟協会と連携し、試合の不正操作に関する予防、検出、情報収集、調査と制裁等主要分野を含め、分析・支援。 ・法的及び懲戒、セキュリティ、賭け監視、不正検出および防止などの領域をカバーすることを目的と見直しの方針や手順、脅威と脆弱性の分析を行うとともに規制と一致に対して適用されるルールの有効性を評価
	WR	・「インテグリティ世界クラスの立法や規制ルール、プロセス、および執行の設計と実装を通じて、組織のゲームと規制当局のインテグリティを保護する責任」を示す。
	IAAF	・「アンチ・ドーピングの予算倍増（400万ドルから800万ドルへ）を計画

下記の文献を用いて筆者が作成

(NISU, 2013 ; WR, 2014 ; JSC, 2014, 2016 ; IOC, 2014 ; 2015 ; FIFA, 2015a ; FIFA, 2015b ; British Government, 2015 ; IAAF, 2016 ; 勝田, 2016)

第2項 「7つの取り組み」について全体の観点から見た特徴と課題

1. スポーツ組織間格差に関する特徴と課題

「7つの取り組み」に関して、「網羅的に取り組みが見られる状態にある組織」と、「取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっている状態にある組織」に大別できた。本研究では、この特徴を「7つの取り組みに関するスポーツ組織間格差」と称し、現状の全体における課題の1つとして取り上げる。

前者の代表的組織としては、IOCやFIFA、豪州政府、国内ではJSC、JFAなどあげられ、後者にはIPCやIAAF、JOC、JPC、JRFUといった組織が、現時点で、該当する。

取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっている状態にある組織をさらに精査すると、英国政府やIAAFのように、スポーツ・インテグリティという用語を用いた具体的取り組み計画をすでに発表している組織がある一方で、「言及・表明・提言」と「規約・規範の策定や見直し」以外の具体的取り組みが確認できなかった組織もあった。具体的取り組みが見られなかった組織の中に、IPC、JPCといった障がい者スポーツ組織が同時に含まれていたことは、本研究において注視すべきこととして明記しておきたい^{注14)}。

いずれにしても、スポーツ・インテグリティへの脅威に対してスポーツ組織全体が連携して取り組むことが重要と思われる現状から考えると、このような「スポーツ組織間の格差に関する課題（以下「組織格差」と略す）」は、スポーツ組織それぞれが、独自性を持って取り組むべき課題であることは言うまでもないが、スポーツ組織全体の課題としても取り扱う必要がある重要課題とも考える。

英国政府は、「アンチ・ドーピングはスポーツのインテグリティの議論の中で一番重要な闘いの1つである」としたうえで、「政府は、必要なレベルで資金提供を保証する」と述べている。

エイズと行動変容戦略に関して論じた木原ら（2009）は、「行動変容戦略には、既存の行動理論の小規模な枠組みから、行動的脆弱性を生む文化や社会構造を視野に入れた、複雑で社会規模の枠組みを持つ行動科学が必要であるが、そうした科学は、机上の空論ではなく、実践と理論化の相互作用の中でのみ生まれてくると思われる（木原・木原，2009，p. 31）」と指摘している。木原らの指摘はスポーツとは異なる分野でものであるが「文化や社会構造を視野に入れた、複雑で社会規模の枠組み」という観点から、本研究を進めるにあたり参考になる指摘と考える。多様化、グローバル化の一途をたどる現状のスポーツ・

インテグリティをめぐる諸問題に対して、組織格差を解消していくためには、木原らが指摘するような戦略思考が、まず求められると考える。

2. 国内外の組織連携に関する特徴と課題

「インテグリティ・ユニットやプロジェクト等の専門部署の設置」あるいは「通報・モニタリング」といった取り組み領域において、国際競技統括組織（International Sports Federations, 以下「IF」と略す）には体制が構築されているが、加盟する国内競技統括組織（National Federation, 以下「NF」と略す）は、その情報提供が十分に行われていない可能性が見られた。本研究においては、この問題を、IFとNFの連携性に関する問題と位置づける。

このようなIFとNFの連携性に関する問題は、IOC-JOC, WR-JRFU, IAAF-JAAF, ITF-JTFといった多くのスポーツ組織において確認された。

同様の問題は、教育情報の提供に関しても確認された。たとえば、IFのWebサイト上には、試合の不正操作に関する教育プログラムや情報提供サイトが設けられているが、関連するNFのWebサイト上にはその情報が示されていないなどの事例もある。

アンチ・ドーピングにおける検査活動に関して、WADAや国内アンチ・ドーピング機関を中心としたスポーツ組織の連携は、すでに国際的に構築されている。しかし、ドーピングにおける捜査活動、試合の不正操作に対する活動など、アスリートや関係者の反社会的行動に対する取り組みは、今日、政府系機関や警察機関などとの連携が不可欠なものとなっている。このような状況に対して、まず同一競技内のIFとNFが連携し、そして、その連携を外部組織に広げ、国際的なスポーツ・インテグリティ保護・強化のネットワークを構築することは、選手や指導者の活動の国際化が進み、その状況は低年齢層のアスリートにも広がっている昨今の状況から、スポーツ組織全体で取り組むべき重要課題の1つと考える。

3. 実践性と継続性に関する特徴と課題

スポーツ組織のスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開されている取り組みの多くが、計画段階、あるいは実行間もないものであることが明らかとなった。

この状況は、第1節で検討した昨今のスポーツ・インテグリティへの脅威における国際的な中心的問題となっている「ドーピング・薬物問題」、「八百長・違法賭博問題」そして「汚

職・腐敗問題」に対する取り組みにおいても確認されている。

表3-20は、スポーツ・インテグリティという用語のもとに展開されている保護・強化に関する新規的な取り組みにおいて、開始および開催時が明確に特定できるものについて、年次別に整理したものである。

この表から、「7つの取り組み」取り組みに関して、「網羅的に取り組みが見られる状態にある組織」と、「取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっている状態にある組織」、あるいは、スポーツ組織全体的の取り組みが、計画段階、または実行間もない状態にある可能性が読み取れるだろう。その傾向は、特に国内において顕著であることも示唆されている。

表3-20 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する実践的取り組みの年次別整理

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国 外	IOC				MoU(Interpol)	倫理規程改訂 教育プログラム (YOG)		・Plan 策定 Agenda2020 ・Unit(Sochi)	通報窓口 Handbook IOC 憲章改訂	Unit(Rio) 通報 (Rio) 監視システム
	IPC						・倫理規程		Drooping Cod 策定	
	FIFA					倫理規程改訂	・Committee ・e-learning			
	WR				Rugby 憲章に Integrity			Web 教育サイト 通報窓口	Officers (W 杯時)	
	IAAF									Plan 策定
	WADA	MoU(Interpol)			Plan(戦略計画)		MoU(ILAC)			
	Interpol	MoU(WADA)			Unit					
	AUS 政府				Report, Adelaide, Web(ASC)	Unit(NISU)	Report(ACC)			Guideline(ASC)
国 内	UK 政府								Plan 策定 (Sporting Future)	ガバナンス憲章策定
	JOC						通報相談窓口 マネジメント セミナー			
	JPC									ガイドライン 倫理 コンプラ
	JFA						協議会設置 Workshop	八百長防止教育 (各年代日本代表)	JFA・Jリーグ セミナー	インテグリティ 協議会
	MEXT							指導者暴力問題有識者会議設置	コーチング・ コンソーシアム	コンプライアンス会合
	JSA									
	JSC							シンポジウム Unit 設置	2020組織委員会 連携開始	
	JADA							WADA と日本製薬団体連合会 共同宣言に調印	「JADA Code」改訂	
	JASA									モデル・コアカリキュラム
	2020組織 委員会							ディレクター&オフィサー配置	IOC と MTG	IOC と MTG

また、国内においては、スポーツ・インテグリティという用語を用いた国内の「調査・研究」、「モニタリング」、「教育的活動」といった取り組みの内容や実施頻度を精査した結果、恒常性および継続性に関わる課題も見られている。

具体的には、調査・研究に関しては、JSCの「指導者の暴力・ハラスメントに関する実態調査」や「諸外国のスポーツ・インテグリティに関する取り組み調査」などは、2015年から始められた関係上、現在まで1, 2回程度しか実施されておらず、今後、継続的に行わ

れるかどうか確認していく必要があろう。

また、モニタリングについても、指導者の暴力・ハラスメントに関する各スポーツ組織の「通報窓口の開設」が恒常的取り組みの1つとして開始されているが、豪州政府が2011年にASCを通してアデレード大学を中心に行ったIntegrity in Sport Literature Reviewとといったような国レベルのスポーツ・インテグリティに関する包括的調査研究は、今のところ見られていない。

さらに、教育的活動についても、スポーツ・インテグリティという用語をテーマにしたシンポジウムやワークショップが、これまでJSCやJADA、JFAなどで1、2回程度の開催であり、また、スポーツ・インテグリティという用語を用いた教育カリキュラムも、JASAの「平成27年度コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作成事業報告書」（日本体育協会、2016）に記述されるなど、本格的かつ恒常的取り組みは、始まったばかり、あるいは計画段階の状況と考えられるだろう。

以上のような、取り組みの頻度と継続性に関する問題については、国内スポーツ組織において顕著であり、特に教育的取り組みについては、今後、国内外を問わずスポーツ・インテグリティ保護・強化において最も本質的、かつ重要であり、また最優先されるべき取り組みと課題視されるであろう。

この課題は、実施頻度や継続性はもとより、その効果性や実効性も含めて、広範にわたる対象者を扱うものとなろう。その必要性は、序章から本項にかけて引用した、オックスフォード・リサーチの調査やSorbonne・ICSS調査報告、英国政府のSporting Future、英国スポーツガバナンス憲章、IOC HANDBOOK、ASCの*Ethics in Sports* など、さまざまな文献に明記されている。

そして、この課題こそ、「スポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組み」をテーマとする本研究の根底に横たわる中心的な研究課題でもある。このことについては、第4章で論じたい。

第4節 本章のまとめ

第3章では、スポーツ・インテグリティ保護・強化におけるスポーツ組織の現状の取り組みの傾向、特徴、そして問題点を明らかにすることを目的として検討を行った。

第1節では、まず、「ドーピング・薬物問題」、「八百長・違法賭博問題」、「汚職・腐敗問題」といったスポーツ・インテグリティへの中心的脅威の対策について、スポーツ組織や機関が公表している最新の計画や提言などの内容について概括、考察を行った。その結果、スポーツ組織に求められている最新のスポーツ・インテグリティへの中心的脅威の対策を、以下に示す11項目に整理することができた。「a: 取り組みに関する方針、表明、言及」「b: 憲章、規程、ガイドライン等策定、見直し」「c: 専門部署の設置、専門人材の配置」「d: 政府機関および専門機関等との外部連携」「e: 検査・捜査等、監視・モニタリング」「f: 通報に関するシステム設置・強化」「g: 教育に関する活動」「h: 予算措置」「i: 活動・事業等評価活動」「j: 法的・財的取り組み（措置、適用）」「k: その他：調査、リスクマネジメント」。

また、これらの取り組みを推進するにあたって、「スポーツの自治の今日的あり方」、「教育活動」、「法務・財務を担う専門人材の必要性」が共通した重要課題となることが示唆された。また、上記の11項目は、2014年以降に発表したものであるため、計画段階や開始間もないことが推測されるため、取り組みの実践性と実効性に関する課題も確認された。

第2節では、スポーツ組織に求められている今日的取り組みの傾向や、その実践にあたっての課題をさらに詳細に把握することを目的とした検討を行った。検討にあたっては、スポーツ・インテグリティという用語活用が顕著に表面化してきた2010年以降の保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みを対象とした。

その結果、スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みを、以下に示す8の項目に整理することができた。「①表明、宣言」「②規範、規程、憲章」「③専門部署設置、専門人材配置」「④外部組織連携」「⑤調査・分析、情報収集」「⑥監視、モニタリング」「⑦教育的活動：研修、情報提供」「⑧その他：科学アプローチ、フォーラム、会議、法的措置、活動・事業評価、インテグリティ役割向上支援」

そして、本章の目的であるスポーツ・インテグリティ保護・強化における現状のスポーツ組織の取り組みの傾向、特徴、そして問題点を明らかにするために、最新のスポーツ・イ

ンテグリティへの中心的脅威に関する 11 項目の取り組み（求められている取り組み）と、これまでのスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に見られる 8 の取り組み現状見られる取り組み（これまでの取り組み）を、その内容の共通性や類似性の観点から、さらに精査した。その結果、以下に示す 7 項目に整理することができた。本研究においては、この 7 項目を「スポーツ組織に見られる一般的取り組みの傾向（7つの取り組み）」とした。

- ①取り組みに関する方針，表明，言及
- ②憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し
- ③スポーツ・インテグリティ・ユニットなど，専門部署設置，専門人材の配置
- ④政府機関，専門機関，他組織等との外部連携・協力
- ⑤通報・相談窓口設置，情報収集・分析のための調査を含む監視・検査等のモニタリング
- ⑥研修，情報提供，教材開発等の教育的アプローチを含む「教育的活動」
- ⑦その他（予算措置，活動・事業評価，法的フレームに関する措置および適用等）

第3節では，第2節の検討の結果によって得られた「7つの取り組み」をもとに，スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する現状の取り組みについての特徴と課題を明らかにすることを目的として考察を行った。

考察にあたっては，まず，「7つの取り組み」それぞれについて，その特徴と課題について検討した。次に，この結果をもとに，「7つの取り組み」全体に見られる特徴と課題について共通性や個別性の観点から考察した。その結果，スポーツ組織に見られるスポーツ・インテグリティの現状の取り組みに関して，以下のような特徴と課題が確認された。

①スポーツ組織間格差に関する問題

「7つの取り組み」に関して，網羅的に取り組みが見られる状態にある組織と，取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっている状態にある組織に大別できた。本研究では，この特徴を「7つの取り組みに関する『スポーツ組織間格差』」と称し，現状の全体における課題の 1 つと位置づけた。

②国内外の連携に関する特徴と問題

「インテグリティ・ユニットやプロジェクト等の専門部署の設置」あるいは「通報・

モニタリング」「教育的情報提供」といった取り組み領域において、国際競技統括組織（IF）に専門部署やインテグリティ・オフィサーといった専門人材配置などの体制が構築されているが、加盟する国内競技統括組織（NF）は、同様の体制が構築されていないなど、IFとNFの連携性に関する課題と見られる状況が確認された。

③実践性と継続性に関する特徴と問題

スポーツ組織のスポーツ・インテグリティという用語のもとに展開されている取り組みを開始年次ごとに整理した結果、計画段階、あるいは実行間もない状況にあることが確認された。本研究においては、この状況を取り組みの実践性に関わる課題と位置づけた。また、7つの取り組み全体を概括した結果、この取り組みの実践性や継続性を保証、支援するために、政府組織などからの予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等の取り組みが計画、あるいは実行されていることも確認された。

なお、第3章の検討から「スポーツ・インテグリティ保護・強化におけるスポーツ組織の現状の取り組みの傾向」を「7つの取り組み」として整理できたことは、「スポーツ・インテグリティへの脅威に対抗する一般的な取り組みを検証した結果『明確なガイドライン』『検査と監視』『教育』の3つの領域にまとめられる」（Oxford Research, 2010）とした、これまでの先行研究の知見に対して、さらに詳細にその内容を明示できた。これは、本研究の成果の1つであると考えられる。

第3章 注釈

注1) 2015年、ロシア陸上連盟が国際陸上連盟からの資格停止処分を受け、ロシア国内の反ドーピング機関の幹部が組織改革のため総辞職した。2016年、国際パラリンピック委員会（IPC）は、同年9月に開催されたリオデジャネイロ・パラリンピック大会において、ロシア選手団を全面に除外する処分を決定した。

注2) 2012年以前に発効されたFIFA倫理規程には、スポーツ・インテグリティに関する、あるいは類似した記述は確認できなかった。

注3) 2012年のFIFAの定款（FIFA STATUTES : 2012 edition）のFIFAの目的には「試合または競技のインテグリティの防止・・・」と記述されている（FIFA, 2012）。

注4) 国土交通省観光庁が開催した都道府県・政令市観光担当課長会議（平成24年9月28日）において、一般財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会が世界3大スポーツ祭典として、夏季オリンピック、FIFAサッカーワールドカップ、ラグビーワールドカップを挙げている。この発表中、ラグビーワールドカップは、世界でのべ40億人もの人々が大会を視聴しているとの報告がなされている。

注5) WRのホームページ上の integrity のWEBサイトには、八百長や不正行為の危険性などに関する情報提供が示されている。「ラグビー選手でいたいなら、刑務所に収監されたくないのであれば、自らラグビー賭博をしたり、①自分の代わりに他の人に賭けを頼んだりしない、②意図的にベスト以下のプレーをしない、③機密情報をもらさない、④疑わしいケースは知らせる」といったインテグリティを守るために求められる競技者自身の自発的行為などが示されている。

注6) 「ASC インテグリティ・ガイドライン」策定に関して、ASCのJohn Wylie議長は、「現代のスポーツは複雑な環境にあり、多くの理事会のディレクターが無給（ボランティア）という現実がある。ASCは、スポーツ団体のディレクターやリーダーに対して実践的な支援を提供する役割があると考える」言及（J. Wylie, 2016）。また、Simon Hollingsworth ASC CEOは、「ASADAやNISUといったパートナー機関との協働により、インテグリティの問題へのさらなる注目は、オーストラリアスポーツ界に貢献するものであり、評判を高めるものになると確信。スポーティング・インテグリティの保護のためのより効果的なツールは、すべてのリーダーがスポーツ・インテグリティ

ティへの脅威を認識し、減弱させるための事前対策を講じること」と述べる（S. Hollingsworth, 2016）。

注7)「インテリジェンス」とは、競技者自身が発信する情報(Twitter, Facebook 等の SNS)、競技者居場所情報、競技成績の急激な向上、競技大会スケジュール、公的機関(税関、警察等)から入手する情報、また、競技者から採取した血液や尿検体から得られる生体指標を経時的に収集・評価することにより、禁止物質や禁止方法の使用の可能性を評価するアスリート・バイオロジカル・パスポート(ABP)の数値等、競技者に関連する様々な情報を総合的に評価し、その評価内容をもとに、ドーピングをしている可能性の高い「競技者」や「タイミング」を特定しドーピング検査の立案を行うなど、ドーピング違反者摘発に対して、情報を精査・評価することにより、実効性を高めるための対応を講じる取り組みを指す。例えば、急激な競技成績の向上が見られた競技者について、周辺情報を収集・評価し、エントリーしている競技大会スケジュール、及びその大会に向けた練習スケジュールに関する情報から、禁止物質使用の可能性が高いタイミングを特定し、競技会外でのドーピング検査を実施することなどが挙げられる(公益財団法人日本スポーツ仲裁機構. 平成26年度ドーピング紛争仲裁に関する調査研究 研究報告書『解説』. 2015年3月, p. 62)。

注8) JASAにおいて指導者養成カリキュラムあるいは、科目名等において「インテグリティ」という用語が用いられた事例は、これ以前には確認できなかった。

注9) 2014年以前に発効された規程(JADA Code)には、スポーツ・インテグリティに類似する用語記述は確認されなかった。

注10) JOCは、2013年より毎年、競技団体のガバナンス強化を目的としたスポーツ団体マネジメントセミナー(2015年3月)を開催している。

注11) JTAは、2016年5月の理事会において「コンプライアンス(法令順守)を徹底させるため、日本協会に登録するプロ選手らを対象に研修会の受講を義務付ける決議を承認した。バドミントン選手による違法賭博を受けた措置で、ドーピング違反なども含めた不正防止を目指す」ことを決議し、「新制度では、研修を受けなければ新規登録や登録の更新ができない。海外を転戦する選手にはインターネットを使った『eラーニング』で研修を受けられるように整備する」などの取り組みが示された(スポニチ, 2016)。

注12) 2016年、フィンランドのアンチ・ドーピング機関（FINADA）は、Finnish Center for Integrity in Sports（FINCIS）と組織名称を変更し、これまでのアンチ・ドーピング活動の実施に加えて、八百長や観客の暴力防止の取り組みなども行うと伝えている。

注13) 2012年に起こった大阪市立桜宮高校での運動部活動指導者による体罰が原因とみられる高校生の自死事案、および同年、ロンドンオリンピック大会後、柔道日本代表チーム指導者による暴力的行為の発覚事案。

注 14) 本研究においては、本研究に関連した半構造化インタビューを補足的に行なった。IPC クラシフィケーション、アンチ・ドーピング、メディカル、スポーツサイエンス各委員会を統括するピーター・ヴァンデヴィエット博士から、以下のようなコメントを得ている。「パラアスリートの場合、確かに薬を摂取していることは多い。特にステロイドは広く使用されている。厳格な規程を設けてはいるが、外部組織からリスクアセスメントをさせた結果、最も大きなリスクと判定されたのがドーピングであった。ドーピングに関しては WADA が統括しているが、クラシフィケーションについては統括組織が特段存在していない。オリンピックアスリートは、スポーツ医療関係者を交えてのチームを作ることもあるが、パラアスリートはスポーツ医療関係者へのアクセスがあるものの、フルタイムではない現状がある。パラアスリートが利用するかかりつけの医師は禁止薬物に明るくなく、特例への対処も把握していないことから、スポーツドクターの育成も重要である」。調査は、2015年2月26日に、JSC スポーツ・インテグリティ・ユニットメンバーを含め2名で行った。

第3章 引用参考文献

ASC (2011) What is sport integrity? Australian Sports Commission. http://www. ausport. gov. au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity,
(参照日 2017 年 5 月 5 日)

ASC (2016) Integrity guidelines for directors and leaders of sporting organisations. Australian Sports Commission.

British Government (2015) Sporting Future, A New Strategy for an Active Nation.

Chappelet (2010) Jean-Loup Chappelet. Autonomy of sport in Europe.

FIFA Code (2012) FIFA Code of Ethics, 2012 edition.

FIFA STATUTES (2015) FIFA STATUTES, 2015 edition.

FIFA Security (2015) About FIFA website. Security and Integrity Committee.
<http://www. fifa. com/about-fifa/committees/committee=1912401/index. html>,
(参照日 2017 年 5 月 5 日)

FIFA (2015a) Report submitted to the FIFA Executive Committee by the independent Chairman of the FIFA Audit and Compliance Committee. Substantiation of the Reform Proposals Presented at the FIFA Executive Committee Meeting of 20 July 2015.

FIFA (2015b) About FIFA security. website. <http://www. fifa. com/governance/security /about-fifa-security. html>, (参照日 2017 年 5 月 5 日).

FINCIS (2016) . website. Finnish Center for Integrity in Sports (FINCIS) established. http://www. antidoping. fi/web/en/news/-/asset_publisher/8Dtfl/ content/finnish-center-for-integrity-in-sports-fincis-established?redirect=http%3A% 2F%2Fwww. antidoping. fi%2Fweb%2Fen%2Fnews%3Fp_p_id%3D101_INSTANC E_Mq5V%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%2 6p_p_col_id%3Dcolumn-4%26p_p_col_count%3D1, (参照日 2017 年 5 月 5 日) .

IAAF (2016) REBUILDING TRUST PRESS RELEASE (05 January 16), Website.
<https://www. iaaf. org/news/press-release/rebuilding-trust-road-map-2016>, (参照日 2017 年 5 月 5 日) .

INTERPOL ・ IOC (2016) HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM

- COMPETITION MANIPULATION . International Olympic Committee ,
International Criminal Police Organization . [http://www . INTERPOL .
int/Crime-areas/Crimes-in-sport/Integrity-in-sport](http://www.internationalcrim
inalpolice.org/Crime-areas/Crimes-in-sport/Integrity-in-sport), (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- IOC Charter (2015) International Olympic Committee. Olympic Charter 2015.
- IOC (2015) International Olympic Committee. Factsheet IOC Integrity Initiatives.
- IOC (2012) IOC Code of Ethics, 2012. International Olympic Committee.
- IOC (2014) Olympic Agenda 2020.
- IOC (2016) IOC NEWS, website :01 JUN 2016 . [https://www . olympic .
org/news/ioc-announces-rio-2016-joint-integrity-intelligence-unit-to-protect-integrit
y-of-the-games-at-workshop-in-brazil](https://www.olympic.org/news/ioc-announces-rio-2016-joint-integrity-intelligence-unit-to-protect-integrit
y-of-the-games-at-workshop-in-brazil), (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- IPC (2015) Anti-Doping Code, International Paralympic Committee.
- IPC (2013) IPC Code of Ethics.
- INTERPOL (2015) International Criminal Police Organization INTERPOL. Integrity
in sports.
- JOHANNESBURG (2013) JOHANNESBURG DECLARATION, Adopted by the World
Conference on Doping in Sport Johannesburg, South Africa, 15 November 2013.
- John Wylie (2016) 09. 5. 2016 , ASC website News and Media,
[http://www . ausport . gov . au/news/asc_news/story_649199_guidelines_to_assist_
sporting_boards_with_integrity_oversight](http://www.ausport.gov.au/news/asc_news/story_649199_guidelines_to_assist_sporting_boards_with_integrity_oversight), (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- J. league (2016) About J. league, website. サッカー界でのインテグリティへの取り組
み, [http://www . jleague . jp/sp/aboutj/integrity/](http://www.jleague.jp/sp/aboutj/integrity/), (参照日 2017 年 5 月 5 日)
- 勝田隆 (2013) スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議, 文部科学省, 会議資
料, 勝田隆 (私的提案),
[http://www . mext . go . jp/b_menu/shingi/chousa/sports/017/attach/1335663 . htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/017/attach/1335663.htm),
[http://www . playtruejapan . org/info/20130626](http://www.playtruejapan.org/info/20130626), (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- 勝田隆 (2015) スポーツ・インテグリティとは何か. 友添秀則編, 現代スポーツ評論. 創
文企画, pp. 42-55.
- 木原正博, 木原雅子 (2009) エイズと行動変容戦略-その現状と課題. 保健医療科学 58
(1) : 26-32.
- 文部科学省 (2013) スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議 (タスクフォース)

報告書，文部科学省．

文部科学省（2014）新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて：グッドコーチに向けた「7つの提言」． 文部科学省コーチング推進コンソーシアム．

NISU（2013）Understanding the Threat to the Integrity of Australian Sport, Andrew Godkin FAS NISU Sport Integrity Workshop Adelaide 27 November 2013.

日本アンチ・ドーピング機構（2013a）公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 JADA ニュースリリース 2013 年 6 月 16 日配信． JADAWeb サイト． <http://www.playtruejapan.org/info/20130626>, (参照日 2017 年 5 月 5 日)．

日本アンチ・ドーピング機構（2013b）スポーツの未来への投資，日本アンチ・ドーピング機構：4．

日本アンチ・ドーピング機構（2015）日本アンチ・ドーピング規程 2015．

日本サッカー協会（2016）倫理規範の制定について．日本サッカー協会理事会（6月16日）添付資料：5．

日本サッカー協会（2013）暴力根絶相談窓口，サッカーの活動における暴力根絶に向けて． https://www.jfa.jp/violence_eradication/pdf/140219.pdf, (参照日 2017 年 5 月 5 日)．

日本スポーツ振興センター（2014）Integrity of Sport を考える（2014 年 6 月東京）．

日本スポーツ振興センター主催シンポジウム，パネルディスカッション，<http://www.jpnsport.go.jp/corp/tabid/539/Default.aspx>, (参照日 2017 年 5 月 5 日)．

日本スポーツ振興センター（2016）オーストラリア出張報告，菅井達也ほか，JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット．

日本スポーツ振興センター（2015）独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015：7．

日本障がい者スポーツ協会（2016）2016 年公益財団法人日本障がい者スポーツ協会及び登録・加盟団体における倫理及びコンプライアンスに関するガイドライン（平成 28 年 6 月 7 日制定）．

日本体育協会（2016）平成 26 年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書．日本体育協会：102-121．

日本陸上連盟（2016）陸連時報．2016 年 3 月号：175．

Oxford Research（2010）Examination of threats to the Integrity of sport.

- Saunders, J. S, Pearman, L (2016) Working together to protect the Integrity of Sport. Sports Betting Integrity at the 2015 Rugby World Cup V 5. 0 : p. 3. [http://www.sbfuk/images/Documents/Sports-Betting-Integrity-at-the-2015-Rugby-World-Cup-V5. pdf](http://www.sbfuk/images/Documents/Sports-Betting-Integrity-at-the-2015-Rugby-World-Cup-V5.pdf), (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- Simon. Hollingsworth (2016) 09, 5, 2016 ASC website News and Media. http://www.ausport.gov.au/news/asc_news/story_649199_guidelines_to_assist_sporting_boards_with_integrity_oversight, (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- Sorbonne-ICSS (2014), The Sorbonne-ICSS Guiding Principles for Protecting the Integrity of Sports Competitions, University Paris 1 Panthéon-Sorbonne and the International Centre for Sport Security (ICSS). Sports policy and practice series Council of Europe Publishing French edition.
- スポーツ庁 (2016) スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合：スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に向けた当面の対策」スポーツ庁.
- スポーツ庁・経済産業省 (2016) スポーツ未来開拓会議・中間とりまとめ (素案) : 34.
- スポニチ (2016) Sponichi Annex (2016 年 5 月 31 日) プロに研修会義務付け：日本テニス協会コンプライアンス徹底. <http://www.sponichi.co.jp/sports/news/2016/05/31/kiji/K20160531012693960.html>, (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- 境田正樹 (2014) 日本経済新聞2014年6月26日付 全面広告. 「インテグリティを日本の文化に」.
- 産経新聞社 (2016) 産経ニュース, website : 2016. 7. 22. 「IOC, スポーツ界のセクハラ, 虐待一掃へ」 <http://www.sankei.com/rio2016/news/160722/rio1607220008-n1.Html>, (参照日 2017 年 5 月 5 日).
- 竹田恆和 (2015) 平成 27・28 年度会長就任所信表明, 日本オリンピック委員会. <http://www.joc.or.jp/about/president/policy.htm>, (参照日 2017 年 5 月 5 日)
- 友添秀則編 (2015) スポーツの正義を保つために : スポーツのインテグリティを求めて. 現代スポーツ評論 (32) : 創文企画.
- UK Sport (2016) UK Sports Charter for Sports Governance.
- WADA (2011) STRATEGIC PLAN 2011–2016.
- WADA (2015) The World Anti-Doping Code 2015.
- WR (2014) Keep rugby onside, World Rugby. <http://www.irbintegrity.com/?&>

language=en, (参照日 2017 年 5 月 5 日).

WR (2015) Laws of the Game Rugby 2015, World Rugby:p. 14.

読売新聞 (2016) 7 月 20 日付 東京朝刊.

第4章

第4章 取り組みの役割と今後の取り組みの方向性に関する視点および提案

第3章では、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関して、国内外のスポーツ組織における現状の取り組みを7つの項目（7つの取り組み）に整理し、その観点から、現状の傾向、特徴、そして課題について明らかにした。

本章では、これらをもとに、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性の視点を設定し、取り組みを推進するための提案を行う。

そのために、まず、スポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割を、「7つの取り組み」から設定し、その側面から、現状の取り組みの問題をさらに明確化する。次に、この問題とこれまでの一連の検討から明らかにされてきた問題をとおして、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性の視点を設定する。そして、最終的に、この取り組みの方向性に関する視点から、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを推進するための提案を行う。

第1節 スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みが 果たすべき役割の検討

第3章では、スポーツ組織の取り組みの事例を内容の共通性や類似性によって7つの項目に整理した。これは世界のスポーツに関連する諸機関の取り組むべき問題の共通性を明らかにすることやそこに存在する共有すべき情報を明らかにすることでもあった。

ここからは、この7項目をさらにスポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割から精査し、スポーツ・インテグリティ保護・強化のための活動の方向性をさらに明確なものにしたい。

そのために、まず、この役割の観点をもとに、第3章で示した「7つの取り組み」それぞれの検討（検討1）と、「7つの取り組み」全体の検討（検討2）から見出された特徴や問題点を精査し、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する現状における取り組みの特徴と課題を役割の側面から、改めて整理する。

オックスフォード・リサーチは、「スポーツ・インテグリティへの脅威に対抗する一般的な取り組みを検証した結果、『明確なガイドライン』『検査と監視』『教育』の3つの領域にまとめられる」（Oxford Research, 2010, p. 24）としている。

「明確なガイドライン」については、「何が悪くて、何が良い習慣であるのかを、アスリートや関係者等の観点から定義づけた規則、行動規範、MOU や実施規則の適用、規則を破った場合の処罰の適用」（Oxford Research, 2010, p. 24）と示している。また、「選手や役員、その他関係者の行動や言動、ふるまいの善悪を定義し、また、規律に反した場合の罰則を定義した行動規範であり根本規程である。」（Oxford Research, 2010, p. 24）と述べている。

「検査と監視」については、「一度ガイドラインが制定されたら、対象者がそれに従っているかどうかを誰かが監視しなければならない。多くの場合、検査やインテリジェンスの収集・分析を行う資質を持ったユニットの創設につながっていく」（Oxford Research, 2010, p. 24）と記述している。これは、規程やガイドラインが守られているかどうかといった監視、モニタリングに関するチェック体制を意味するものである。

「教育」については、「忌避すべき行動に関与することの抑止、彼らが従う監視に関する案内、規則違反によって発生することに関する案内のための、参加者やスポーツにおけ

るその他の主要な人物に向けた、包括的な教育の導入」(Oxford Research, 2010, p. 24)と示されている。

役割上の検討にあたっては、オックスフォード・リサーチの「明確なガイドライン」、「検査と監視」、「教育」の3つの領域にまとめた先行研究の領域化を参考に、7つの項目を改めて精査する。

第1項 取り組みの役割とその観点からみた現状の課題

1. 今後のあり方や取り組みの方向性を提示・公開する役割

まず、1つ目の柱となるのは、組織そのもの、あるいは、成員の望ましい姿（組織像、行動）を提示し公開する役割である。ここには組織のインテグリティに対する態度、姿勢を明示した提言を公開する役割、その提言によって示された概念（インテグリティに関する考え方など）、あるいは組織および成員の望ましい姿を具体的に示した憲章や、行動規範、規程の策定、またはその見直しなどの役割が含まれる。

オックスフォード・リサーチの調査では、「明確なガイドライン」がこの役割に該当すると思われる。本研究においては、「7つの取り組み」において、①取り組みに関する方針、表明、言及、②憲章、規程、計画、ガイドライン等の策定、見直し、この役割に相当すると位置づけられると考える。

本研究の第3章では、以下のような特徴と問題点が見出されている。

- ・スポーツやクリーンなアスリートを「守る、あるいは推進する」といった表明や方針が一般的。この取り組みの方向性は、スポーツ組織を超えて共有されつつある。しかし、*integrity by sport* あるいは *integrity through sport* といった「through（～を通して）」や「by（～によって）」を用いることによって想起されるスポーツ・インテグリティに関する働きかの方向性を示した表記は確認されなかった。
- ・スポーツ・インテグリティという項目あるいは用語を取り入れたあらたなガイドラインや規程の見直しなどは、スポーツ組織共通の取り組みとして確認された。
- ・しかし、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee, 以下「IOC」と略す）や FIFA 以外の組織では、7つの取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっ

ている状態にあることも確認できた。

以上のようなことから「今後のあり方や取り組みの方向性について提示・公開する役割」については、「表明や方針」、「規程」や「ガイドライン」などの提示・公開に関する取り組みが、スポーツ組織において共通的に見られたが、「取り組みの実践性、実効性」については、計画段階に留まっているなどの課題が見られた。したがって、本研究においては、この「実践性、実効性」について、今後の取り組みの方向性に関する視点として設定する。また、取り組みの外向性については、これからのスポーツ組織が果たす役割上、過度な内向的同族意識にとらわれない、組織を超えてという認識を重要な観点と考え、さらに検証を加え、今後の取り組みの提案の中で論じたい。

2. チェックする役割について

2つ目の柱は、チェックする役割である。これは、1つ目の柱で示した規範や規程、ガイドラインといったルールが「守られているのか、あるいは、破られた場合の原因究明など、実態把握や問題究明に関する調査等に関する役割がある。また、インテグリティを脅かす不正や事故が無いか、定常的に監視、検査し、異常が疑われる場合は、適切に対処できる監視、モニタリングに関してチェックする役割も含まれる。

オックスフォード・リサーチでは、「検査と監視」がこの役割に該当し、「7つの取り組み」では、⑤通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリングが、これに相当する。

本研究の第3章では、以下のような特徴と問題点が見出された。

- ・国内外のスポーツ組織の取り組みを概観した結果、チェックする役割として、通報窓口の開設やガバナンス・チェックといった、取り組みが共通した取り組みとして抽出された。
- ・これらの取り組みを精査すると、通報窓口に関しては、八百長に関するものと、暴力・ハラスメントに関連するものが多く、また、ガバナンス・チェックについては組織における経理処理やコンプライアンス関連する取り組みが一般的であった。

特に国内においては、指導者の暴力が社会問題化した2012年以降、多くのスポーツ団体が暴力・ハラスメントに関する相談、通報窓口を導入した背景があることも確認できた。

- ・しかし、豪州政府機関のオーストラリア保健省内のユニットであるNational Integrity of Sport Unit, 以下『NISU』と略す)が行っているスポーツ組織の潜在的なインテグリティに対するスポーツ組織の脆弱性に関する評価のような、インテグリティという用語活用も含めて、焦点を当てた恒常的なモニタリング・システムは確認できなかった（日本スポーツ振興センター，2016）。
- ・オーストラリア・スポーツコミッション（Australian Sports Commission, 以「ASC」と略す）が、スポーツ関係者を対象に行った国レベルの多層なスポーツ関係者を対象とした、スポーツ・インテグリティに関する実態把握調査（Adelaide, 2011）は、他に類似した研究は確認できなかった。

以上のようなことから、「チェックする役割」においては、インテグリティに焦点を当てた恒常的なモニタリング・システムや、スポーツ・インテグリティに関する実態を包括的に把握する調査研究など、恒常的な取り組みの実施を課題と位置づけた。

したがって、本研究においては、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みを進めるにあたり、実践的かつ実効性を有した恒常的なチェックする役割の構築をその方向性の視点として設定する。

3. 運営、運用に関する操作的な役割

3つ目の柱は運営、運用に関する操作的な役割である。ここには活動を具現化するための人的資源を配置する役割、組織内で完結しない役割を補填するための外部機関との連携を締結、維持するための役割、世界のトレンドや情報を常にバージョンアップし続けるための調査、研究に関する役割が含まれる。

「7つの取り組み」では、③スポーツ・インテグリティ・ユニットなど、専門部署設置、専門人材の配置、④政府機関、専門機関、他組織との外部連携がこれに相当する。本研究の第3章では、以下のような特徴と問題点が見出されている。

- ・研究の対象とした国外のスポーツにおいては、インテグリティという用語を用いた専門部署の設置、あるいは専門スタッフの配置が、計画化も含めてではあるが、共通的に確認された。
- ・しかし、国内のスポーツ組織では、日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council,

以下「JSC」と略す), 日本サッカー協会 (Japan Football Association, 以下「JFA」と略す) を除き確認されなかった。(検討1)

- ・また, 国際サッカー連盟 (Fédération internationale de football association, 以下「FIFA」と略す) と JFA を除き, 「国際競技統括組織 (IF) には, インテグリティという用語による専門部署の設置や, 教育プログラム展開が構築されているが, 加盟する国内競技統括組織 (NF) は未構築といった同一競技団体内における国内外の連携性に関する課題が確認された。
- ・一方, 外部連携については, アスリートのドーピング検査については, ほとんどのスポーツ組織が世界アンチ・ドーピング機構 (World Anti Doping Agency, 以下「WADA」と略す) や日本アンチ・ドーピング機構 (Japan Anti-Doping Agency, 以下「JADA」と略す) といったアンチ・ドーピング機関と連携しているが, IOC, FIFA, JFA などは, この他, 国際刑事警察機構 (International Criminal Police Organization, 以下「INTERPOL」と略す) との間で了解覚書を交わすなどの連携・協力を行っていることが明らかとなった。これは, 主に, 違法賭博や犯罪性が疑われるドーピング行為への対策を目的としたものであった。
- ・また, FIFA や JFA は, INTERPOL の他に, 賭博による試合の不正操作を早期に検出する EWS 社と, そして国際ラグビー連盟 (World Rugby, 以下「WR」と略す) は Sportradar という監視機関と契約し詐欺検出システムと連携していることも明らかとなった (INTERPOL・IOC, 2016)。
- ・さらに, 外部連携については, 教育的活動の分野でも確認された。しかし, WADA や JADA と連携したアンチ・ドーピング教育に関する取り組みや, INTERPOL との間で IOC や FIFA, JFA などが行っている違法賭博による試合の不正操作に関するものが中心的であった。
- ・スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する包括的な外部連携は, 現時点で共通的にみられる取り組みとは認められない状況であった。

また, ドーピングや八百長といったスポーツ・インテグリティをめぐる現状の問題の幾つかは, 倫理的問題に留まらず, 国際的な社会問題としても拡大しており, その脅威の主体もアスリートや指導者だけではなく, 審判や観客などが要因となる事例も報告されているなど, 多様化, 深刻化, そして拡大化の一途を辿っている。このような事態はスポーツ組織内の限られた資源だけでは, 対応できない状態を生んでいる。このような

状況において政府機関や刑事・警察機構との連携，あるいは，法律および個人情報セキュリティ関係の専門的人材との協力といった外部連携は，今後，さらに求められていくものであることが確認された。

- ・しかし，その一方で，外部連携は，スポーツ組織の自立・自律・自治を脅かす可能性も考えられる．これに関して，英国政府はスポーツ・インテグリティに関する取り組みにおいて，スポーツの *Autonomy* の尊重に配慮する姿勢を示している（British Government, 2015, p. 64）．

以上のような状況から，運営，運用に関する操作的な役割の面から，スポーツ・インテグリティの今後の取り組みの方向性については，政府機関や刑事・警察機構との連携，あるいは，法律および個人情報セキュリティ関係の専門的人材の協力とった「外部連携」の必要性がさらに求められるものと思われる．また，専門人材の配置についても，法務，財務などの専門人材を，スポーツ組織の外部から登用することもさらに加速される可能性がある．

しかし，その一方で，政府や警察機関との外部連携は，スポーツ組織の自立・自律・自治を脅かす可能性も考えられる．したがって，本研究においては，スポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みに関する，新しい時代に相応しいスポーツの *Autonomy* のあり方（第2節第1項で詳解）について検討することを今後の方向性の視点として設定する．

4. 教育的役割について

4つ目の柱は教育的役割である．この教育的役割にはいくつかの方向性がある．1つは教育プログラムの展開である．教育を展開しなければならない対象は広範にわたる．まずは不正行為の直接的な対象となるアスリートである．これに加えて，暴力・ハラスメント問題の中心となっている指導者，組織成員，アントラージュなどスポーツを取り巻く人材，さらにサポーターや試合の観衆に対する教育も行われる必要がある．そして，多様なスポーツとの関わりの可能性を有する次世代のスポーツを支える青少年に対し，スポーツ・インテグリティに関する教育も重要と考える．

オックスフォード・リサーチの調査では，「教育」に関して「抑止と合わせて実施されていくことが重要」，あるいは「アスリートや関係者に対してスポーツの脅威に関する情報を

与える，というのも一つの手である」とし，教育的アプローチによる課題解決の道を示唆している（Oxford Research, 2010）．

「7 つの取り組み」では，⑥研修，情報提供，教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動が，ここでの「教育的役割」に相当する．本研究の第3章では，以下のような特徴と問題点が見出されている．

- ・教育的アプローチに関する取り組みの重要性の表明や計画については，ほとんどのスポーツ組織に共通して見られた．
- ・取り組みの内容を精査すると，e ラーニング，研修・講習会の開催，シンポジウムの開催を含む情報提供・支援などが主な取り組みであった．e ラーニングについては，IOC，FIFA，WR，NISU，ASC といった国外スポーツ組織に多く見られた．また，その内容は，八百長やドーピングに対する不正行為防止のための啓発を主な目的としていることも明らかとなった．
- ・研修・講習会の開催については，IOC や FIFA，そして JFA が INTERPOL と連携して行っているインテグリティ・ワークショップがあり，国内では，JFA が行っている，各年代日本代表選手に対して八百長防止の教育などが抽出された．いずれも，八百長防止の教育や試合の不正操作などが主な目的であった．
- ・国内においては，JSC，JADA なども含め，多くの組織において関連する取り組みが確認されたが，競技団体が開催する研修・講習会の開催については，指導者の暴力・ハラスメント防止や，ガバナンスおよびコンプライアンスに関する研修，あるいは反社会的な行動防止を目的とした取り組みが一般的であった．これは，指導者の暴力やアスリートの反社会的行動，あるいは組織の不正経理処理などが社会的問題となったことが背景にあると推測される．
- ・シンポジウムの開催を含む情報提供・支援の国内の取り組みについては，暴力・ドーピング・コンプライアンス・ガバナンスといった個々の事象や課題をテーマとしたシンポジウムの開催が確認された（検討1）．
- ・しかし，研修やシンポジウムを含む情報提供については，その実施頻度や継続性が十分とは言えない状況も確認された．また教材開発，教育手法，カリキュラム構築を含む教育システムに関する取り組みについては，未構築，あるいは計画段階に留まっていることも確認された（検討1）．

- ・さらに、教育の対象の関する検討や、スポーツ・インテグリティ教育に関する学術的研究に関する取り組みも確認できなかった。

以上のような状況から、教育的役割の面からは、スポーツ・インテグリティの今後の取り組みについては、実施頻度や継続性はもとより、その対象や必要性の調査、そして教材や方法論、取り組みの効果に関する評価など、教育研究レベルの活動を含めた包括的な教育的アプローチの検討が求められるものと思われる。

したがって、本研究においては、スポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みに関する今後の方向性として、「教育的アプローチの検討」を特に重要な視点として設定する。

5. 取り組みの持続性、実践性に関する役割について

5つ目の柱は、取り組みの持続性、実践性に関する役割である。この取り組みを具体化し、継続させていくためには、予算措置や事業評価に関する役割は不可欠なものとなる。また、高次の個人情報や税関、警察情報などのインテリジェンス活動を展開するためには、法的措置や適用も必要である。

「7つの取り組み」では、⑦その他：予算措置、活動・事業評価、法的フレームの措置、適用が、これに相当するものと考えられる。本研究の第3章では、以下のような特徴と問題点が見出されている。

- ・今日のスポーツ・インテグリティへの脅威に対する法的措置や予算措置、あるいは評価活動といった取り組みは、政府機関との連携および協力が不可欠なものとなっている。それは、アンチ・ドーピングや不正賭博に対する取り組みを見ても明らかであり、高次の個人情報や犯罪情報を扱う必要性に加え、検査体制強化に関わる予算上の支援が不可欠な状況となっているからに他ならない。
- ・財政上の支援については、「(英国)政府は、UKAD（英国アンチ・ドーピング機関）は、必要なレベルで資金提供を保証する」(British Government, 2015)と表明し、豪州政府は、政府機関であるNISUが「スポーツ・インテグリティへの脅威に関するスポーツ団体の脆弱性に関する評価(Sport Integrity Threat Assessment)」(NISU, 2016)などを行っている。国内においては、JSCが「団体のガバナンス評価」を行っている(日本スポーツ振興センター, 2015)。また、法的措置等に関する取り組みに関しては、ICSSは「各国は、スポーツ賭博における立ち位置(国内特有の禁止、認可風土等)に関係な

く、国の関連組織が少なくとも違法賭博に立ち向かうこと、他国の関連組織と協働することなどの法的な枠組みを適用すべきである」(Sorbonne・ICSS, 2014)と、国の関連機関との連携の必要性を示している。

以上、「取り組みの持続性、実践性に関する役割」に関して、取り組みを具体化し、継続させていくために不可欠となる、予算措置や事業評価に関する取り組みに焦点をあて検討を加えたが、その現状の特徴や課題については、以下のように整理することができる。

- ・政府系機関の取り組みが優先している特徴が示唆されている。
- ・しかし、政府関係の予算措置など公的資源の活用に関しては、スポーツ・インテグリティに関する取り組みに活用する必要性について国民の理解を得る必要が生じる。加えて、公的資源の活用の評価についても、その透明性や公開性も含め十分なチェック体制の構築と説明責任が、スポーツ界にもとめられる。さらに、法的措置や適応に関しては、たとえば国内においては、個人情報保護法や薬事法、違法賭博に関する既存の国内法との関連性についての検討も必須のものとなろう。

以上のような取り組みは、財務・法務業務上の役割の脆弱なスポーツ団体においては、極めて困難なものと推測される。

英国政府が「政府は、スポーツの自治を尊重しているものの、国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥があること、スポーツを維持するためにより多くの取り組みが必要なこと、また、いくつかのケースにおいてはインテグリティの修復が必要であると認識している」と指摘していることはすでに述べた。このような指摘の背景には、まさに、予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等の役割において、スポーツ界が抱える根本的な今日的課題が、その根底にあるものと思われる。

- ・そして、この問題は、それぞれのスポーツ団体単体、あるいはスポーツ界だけでは、解決困難な課題であると同時に、今後は、この問題に向き合うことのできる専門人材の育成と登用という課題も同時に求められるものと思われる。
- ・また、取り組みの頻度や計画段階にある取り組みの実践性といった、取り組みの持続性、実践性に関する問題も明らかとなっている。

以上のようなことから、本研究においては、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みに、実行性と具体性を持たせる必要性から、「取り組みの持続性、実践性」

を重要な視点として設定する。

第2項 取り組みの役割からみた検討の結果

以上、第1項では、スポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割という視点から現状の取り組みの課題を改めて確認した。その結果、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点については、以下の3つにまとめることができる。

- ①スポーツの **Autonomy** のあり方
- ②教育的アプローチ
- ③実践性と実効性

というのも、第1に、この3つの視点は、第3章第1節の検討（スポーツ・インテグリティへの中心的脅威に関する最新の取り組み）から共通的に示された課題と同じものであり、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みを進めるにあたって注視すべきものであるからである。第2に、この3つの課題の「法的な関連活動」は、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みに実践性と実効性を持たせるためにより必要となると考えられるからである。

本研究においては、この3つの視点を、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点として設定することとする。

次節においては、この3つの視点について、さらに詳しく論じる。

第2節 スポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた 今後の取り組みの方向性に関する提案

第1節においてスポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割の側面から現状の取り組みの課題をより明確にした。

第2節では、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた、具体的な方向性を確認し、検討する。

そして、最終的に、この取り組みの方向性に関する確認から、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを推進するための提案を行う。

第1項 今後の取り組みの方向性に関する視点

1. スポーツの **Autonomy** のあり方に関する視点

(1) スポーツの **Autonomy** について

自治は英語で **Autonomy** と訳す。辞典には「自治、自律、自主性を意味する。(岩波・国語辞典)」とある。

スポーツの**Autonomy**に関して、シャペレは、ヨーロッパにおけるスポーツの**Autonomy**について、「ピエール・ド・クーベルタンのコンセプトの下で謳われてきた、IOCの**Autonomy**は、政治的に自律的であったが、この自律性は、多くの場合、彼らの経済的自立が基盤となって強化されてきた」(Chappelet, 2010, p. 11)と論じている。そして、シャペレは、その後のIOCも含めたヨーロッパにおける国際あるいは欧州の競技団体の自治に関する構造を分析し、今日におけるスポーツの**Autonomy**について、以下のように定義している(Chappelet, 2010, p. 49)。

スポーツの**Autonomy**は、国内、ヨーロッパ、国際法の枠組みの中で、非政府系及び非営利スポーツ団体において、以下の取り組みを可能にするものである。

1. 不当な政治的・経済的な影響を受けることなく、競技にとってルールを適切に構築、改正し、解釈すること
2. 第三者の干渉を受けることなく民主的にリーダーを選ぶこと
3. 不相応な義務に縛られず公的あるいはその他資源から適切な資金を得ること

4. 目的を達成するために公的資金を活用し外的な制約条件に関わらず選択した活動を推進すること。
5. 公的機関と協議の上、目的を達成するにふさわしい合理的な基準を策定すること。

以上、シャペレが示すスポーツの **Autonomy** に関する定義は、一般的にヨーロッパのスポーツ組織において採用・承認されているものである。このシャペレの定義を要約すると、スポーツの **Autonomy** とは、「スポーツ組織の政治的・経済的自立」と考えることができる。したがって、ここでは、「スポーツ組織の政治的・経済的自立」をスポーツの **Autonomy** の視点として考察を進める。

（2）スポーツの **Autonomy** の視点から見た今後の取り組みについて

本研究のこれまでの検討から、近年のスポーツ・インテグリティを取巻く情勢や脅威を踏まえると、外部機関との連携が不可欠であることが明らかとなった。たとえば、アンチ・ドーピングのために WADA が設置され、アンチ・ドーピングに対して既にスポーツ組織の枠組みを超えた対策がなされている。このアンチ・ドーピング対策も、これまでの検査からインテリジェンス情報を扱う「捜査」を必要とする状況となっている。そして、この捜査に関しては、高次の個人情報や捜査活動の必要性が生じた場合、国家機関の協力やその活動を委ねることとなる。

このような状況は、ドーピングに留まらず、違法賭博による試合の不正操作や、利権にからむ贈収賄などの汚職についても同様であり、今や、スポーツ界だけでは解決困難な状況が発生している。

スポーツ・インテグリティを脅かす要因が、多様性、国際性、そして犯罪性を強めていく中で、スポーツ組織には、政府機関や INTERPOL 等の警察組織、インテリジェンス機関、法務機関等との連携による対策を可能にする体制や仕組みづくりが、これまで以上に求められている状況となっている。

また、オリンピックやパラリンピック大会、サッカーやラグビーワールドカップ大会にいった大規模国際競技大会の開催は、テロの脅威やフーリガンと呼ばれるサポーターの暴挙から、国家レベルの警備体制や警備専門企業によって守られ開催されている。加えて、大会経費についても、政府組織やスポンサーの支援なくしては開催困難な状況にある。このような例を引き出すまでもなく、すでに大規模国際大会等の開催は、一スポーツ団体の

資源だけでは、開催不可能に近い状況にあることも明らかであろう。この状況は、批判的に捉えれば、シャペレが示すピエール・ド・クーベルタンのコンセプトの下で謳われてきた、IOCの政治的自律と経済的自立といった *Autonomy* の理念 (Chappelet, 2010, p. 11) とは、異なる方向性を示すものとも捉えることができる。

このような状況は、冒頭述べた、アンチ・ドーピングのメカニズムや大規模大会開催に加え、八百長、そして汚職においても同様であり、その対策も含めスポーツ・インテグリティは、国家機関の支援と、警察機関の役割によって守られている可能性が、本研究の検討からも明らかとなっている。

この背景には、スポーツ・インテグリティへの脅威が、スポーツ組織内部からだけではなく、組織外部にも存在し、それは八百長や賄賂の持ちかけといったその働きかけに留まらず、大規模イベントをターゲットとしたテロ行為にまで及んでいることを意味している。そして、このような懸念は、スポーツの国際的発展とともに、国を超え、さまざまな形によって、仕掛けられ、その脅威は、さらに高まっていると考えられる。

INTERPOL のロナルド・ノーベルが「スポーツ・インテグリティを脅かす圧力は増大し、(その圧力は)世界中のあらゆるところから様々な形で押し寄せている」(Noble, 2011) というコメントはその認識を示したものであり、「スポーツは危機に瀕している」と述べたジャック・ロゲ IOC 前会長は、その脅威の重大性を察知していたに違いない(ローボトム, 2014)。

そして、WADA が、「戦略計画 2011-2016」において、「インテグリティ」という用語を、“*emerging trends*” という言葉とともに用いたのも、アンチ・ドーピング活動を取り巻く状況において、これまでにない緊急的事態(変化)が生じていることを伝えるものであったと推測する (WADA, 2011)。また、ノーベル、ロゲ、WADA の新戦略計画、すべてが 2011 年に発せられていることも、本研究を通じて得られた興味深い知見であることも、付け加えておきたい。いずれにしても、これまでにない危機的なスポーツ・インテグリティへの脅威の拡大に対して可及的に取り組むためには、スポーツ界のさらなる努力は言うまでもなく、政府や専門機関といった各スポーツ団体規約に基づく関係者という定義の外にある外部組織や外部者と連携・協働し、一体となって立ち向かう必要性が、これまでに以上が生じているのである。

しかし、その一方で、この外部連携の必要性は、国(政府)の関与や、法務・財務・警備といった専門人材の登用など、スポーツ界における現状の体制や資源の欠落を意味し、そ

れゆえ、外的資源へのアクセスと参入を質・量ともに増加させざるを得ない状況が発生しているものとする。これは、あくまでもスポーツ界側から見た視点であるが、スポーツ界は、ただ、スポーツ・インテグリティの脅威から発生する事象に対して、その対応に追われるだけであってはならないと考える。盲目的に支援を受け入れるだけではなく、むしろ、スポーツ・インテグリティの脅威に対して内部耐性の強化を図り、新しい資源を効果的に活用する体制構築などの自助努力を怠ってはならないと考える。もし、スポーツ組織が、スポーツの *Autonomy* という課題について、自ら行うべき自治、自律、そして自立に向けた取り組みのあり方に対して自主的に向き合うことを忘れたら、組織のインテグリティは、内部から崩壊する危機に直面するであろう。

2. 教育的アプローチに関する視点

(1) 教育的アプローチの構造について

ここでは、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する今後の教育的活動の取り組みの方向性を述べることとする。

1) 教育的アプローチの前提となる活動

まず、本研究のこれまでの検討から、スポーツ・インテグリティ保護・強化における教育的アプローチの前提となる活動について説明する。

前提となる取り組みの第一段階は、ルールの確認と十分な理解、実践的取り組みの推進、定常的なモニタリング、第三者的外部機関による調査・監視、及び今日的課題に適応したルールのチェック及び改訂等、一連の包括的プロセスを伴う組織構造を指す。スポーツ・インテグリティの保護・強化を推進する組織・関係者は、ルールを遵守するための倫理や行動規範、規程、ガイドライン等が定められているか否か、及びその内容が今日的状況に適応した内容であるかを確認することが重要である。

例えば、これまでのスポーツ組織における教義や教典に該当する規程やガイドラインといったルールは、スポーツ・インテグリティに関する今日的課題に対応した内容が不足している可能性があるため、時代に即した改訂が求められる。また、ルールの周知徹底が図られ広く内容の理解を求める必要もある。教育的アプローチの第1段階は、これらのルールが時代に即した形で整備・周知徹底されることである。

第2段階として、スポーツ・インテグリティ保護・強化につながる意識改革や行動変容

を起こすための実践的取り組みを通して、それらのルールが実効性を伴う必要がある。この際、具体化された取り組みを通して、ルールが守られているか否かを調査・監視、及びモニタリングすることが重要となり、これは、広義に捉えれば抑止や防止に繋がる間接的教育ともなる。そしてこれが第3段階となる。それは、内部でのチェックする役割に頼るばかりではなく、第3者、いわゆる外部機関の監視の目を導入することにより客観的評価が可能となる。そのモニタリングの結果及び時代の趨勢における定常的な最新情報の収集と整理に基づくルールの改訂や見直しなどが第4段階である。

スポーツ組織や関係者は、教育的アプローチには、単にルールを掲載したマニュアルや冊子の作成に留まらず、これら4段階（ルール、実践、モニタリング、改訂）を含む組織構造の必要性を理解し制度や仕組みを整備することが重要である。

2) 教育的アプローチの対象について

スポーツ・インテグリティの脅威の拡大が、急速に国際化・深刻化している現状において、スポーツ組織全体が、啓発・防止活動を含めた「教育的アプローチ」の重要性や方策について言及している。

しかし、その対象は、アスリート、指導者、組織関係者に留まらず、アントラージュと呼ばれる競技者をとりまくサポートスタッフや保護者に対しても必要であることが確認されている。また、本来ポジティブな関与者であるはずのサポーターなど、「スポーツのインテグリティを脅かす要因の主体者は、アスリートやコーチだけではない」という認識の共有が必要と結論づけられた。

つまり、八百長やドーピングといったスポーツの価値を根底から揺るがすような問題への対処は、世界的規模で、かつスポーツにかかわる様々な層において、取り組むべき状況にあり、それに伴いスポーツ・インテグリティに関する教育的アプローチの範囲も、広げる必要性が生じているということである。

以上のようなことから、本研究では、今後のスポーツ・インテグリティに関する教育的アプローチをより具体化させるために、教育的アプローチの対象を、アスリートや公式試合・大会を中心に、そこへの関与の観点から、直接的、間接的、そして派生的に分け、それぞれその教育的アプローチの方向性を以下のように示した。

① 直接的活動の対象

本研究では、競技スポーツ活動の一義的な目的が試合をすることにあることから、直接的活動の中心を、試合（公式戦）とする。ここでの第1の主体者は、アスリートであり、第2の主体者は、審判であるとする。

これに関して、WRのラグビー憲章には、その冒頭に「Integrityとは、ゲームの核をなすものであり、誠実さとフェアプレーによって生み出される」（WR, 2015）と示されている。また、その項には「ボールを獲得しようとして相手に強烈な身体的圧力をかけていると見られることにはまったく問題はないが、それは故意に、あるいは悪意を持って怪我を引き起こそうとする行為とは全く別なものである。これらはプレーヤーとレフリーが追求していかなければならない境界線であり、自制と規律を融合させ、個人及び集団でそれを明確に線引きする能力が求められ、行動の規範はその能力に依存しているのである」と謳われている。ここで明記されている「境界線」に係る対象が、ゲーム上のインテグリティ保護・強化の基本的対象であるとする。すなわちそれは、プレーヤーとレフリーであり、また、境界線を明確に線引きする能力である。

スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する教育的アプローチの方向性の検討については、まず、プレーヤーとレフリーを対象に、彼らの「境界線を明確に線引きする能力」を高める教育活動が展開されるべきと思われる。

第3の直接的活動の対象は、アスリートに対して直接的な影響を与えると思われるコーチであるとする。勝田は、「スポーツ現場で競技者と直接向き合う指導者が競技者に与える影響は、日常とは異なった特別な力があると考えられる」（勝田, 2002）としたうえで、「指導者は競技者と日々多くの時間を共有し、競技者の欲求や目的達成に向けた活動に直接的にかかわる。指導者のスポーツ観や世界観を無意識的に受け入れたりする競技者も少なくない」（上掲書, 2002）、「指導者を恩師と呼び、その者から多くの影響を受けたと言う競技者も多い」（上掲書, 2002）と述べている。

ここでの教育的アプローチについては、たとえば、国際コーチングエクセレンス評議会（International Council for Coaching Excellence, 以下「ICCE」と略す）^{注1)}は、コーチングにおけるインテグリティについて「自身の価値観や行動に忠実であること。ロールモデルとして行動すること」と示している。この指針から考察するならば、教育的アプローチの対象はコーチであり、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する教育的アプローチの方向性の検討については、そのロールモデルを示し、それに近づく行動変容を促す教育活動が必要となるだろう。

第4の直接的活動の対象は、各スポーツ組織、団体そのもの、またその組織の構成員（以下「構成員」と略す）であると考えられる。構成員については、競技統括組織や競技団体によって異なった対象が見られるが、ここでは、各スポーツ組織の倫理規程や定款等示された対象者、チーム、傘下にある組織などを「構成員」とする。また、ここには、アスリート、審判、コーチ、そしてアスリートに直接的に係るトレーナーやサポートスタッフも含まれる。

ここでの教育的アプローチについては、たとえば、IOCの倫理規程を例にとると、インテグリティの項には、「4. オリンピック関係者は、オリンピック関係者の行動に影響を及ぼす利害の抵触に関する規則を尊重しなければならない」あるいは「5. オリンピック関係者は、オリンピック・ムーブメントの評判を汚すような行動をとってはならない」など、コート外を含む社会的な行動規範が示されている（IOC, 2012）。この記述から読みとれる教育的アプローチの対象は、オリンピック関係者（構成員）であり、またその構成員には、「オリンピック・ムーブメントの評判を汚すような行動」をとらないための抑止も含めた教育活動が必要となろう。

② 間接的活動の対象

本研究では、間接的教育アプローチの第一の対象を、スポーツ活動の中心にあるアスリートに対して、スポーツ活動とは異なる活動によってアスリートのパフォーマンスに影響を与える組織や人材を位置づける。具体的には、「みる」、「応援する」サポーターやスポンサー、そして、そこには、家族などをその対象とする。

本研究の第1章で示したASCのスポーツにおいてインテグリティが欠けているとみなされる活動やふるまいには、「親、観客、コーチ、競技者による反社会的行為についてもスポーツのインテグリティに関する重要な問題である。反社会的行為には、いじめ、ハラスメント、差別、児童虐待も含まれる。スポーツにおけるインテグリティは参加者、観客、スポンサー、大衆、そして大抵はメディアによって判断される」（ASC, 2011）と示されている。この記述から、親、観客、スポンサー、サポーター、大衆、メディアといった間接的对象への、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する教育的アプローチの必要性が示唆されている。

昨今の情報化社会の複雑化と国際化から考えると、この対象者へのスポーツ・インテグリティに関する情報提供も含めた教育的アプローチの開発は、今後のスポーツの存亡、発展に関して極めて重要な鍵を握る取り組みであるとも思われる。

第2の間接的対象は、国際化、複雑化するスポーツ・インテグリティへの脅威に対して、安全、法務、財務に関する取り組みを行う専門人材とその専門部署と考える。

本研究のこれまでの検討から、これに関連する人材や専門部署の構成を、外部に委託、もしくは、専門機関と連携・協働することで、対応しようとしているIAAFなど事例が確認されている。

スポーツ・インテグリティを取巻く状況が、多様性、国際化し、犯罪性を増している今日の状況から、スポーツ組織には、高度な情報（インテリジェンス、法務、犯罪情報等）を取扱う人材が求められている。

このような状況に関して、スポーツ界の実情を把握した上で方策を具体化することが可能な専門的な人材の育成が急務であると考ええる。また、スポーツの自治・自律の観点からすでに述べたが、スポーツ・インテグリティの脅威に対して内部耐性の強化を図り、新しい資源を効果的に活用する体制構築に関する専門人材をスポーツ界の中から発掘・育成する必要についても検討すべきであろう。

そのためには、大学教育機関等と連携して、国内に専門人材育成のための仕組みと環境の整備、カリキュラムやプログラムの構築を図ることが望ましい。このような専門人材の育成システムを開発する上で、人材の育成・供給という視点から、アスリートのデュアルキャリアサポートシステムとの連動・活用を視野にしていくことも検討する必要があると考える。

③派生的活動の対象

本研究において、スポーツ・インテグリティへの脅威が、スポーツ組織内部からだけでなく、スポーツに無縁な、外部者からの八百長や賄賂の持ちかけを行う者、組織もその脅威の主体者として確認されている。そして、その脅威の背後には、国際的犯罪組織の関与があることも確認されている。

本研究においては、このような犯罪を引き起こす、あるいは巻き込まれる可能性のある人的あるいは組織を教育的アプローチの派生的な対象とする。

もちろん、この対象を特定することは困難であり、スポーツ界だけで取り組める活動の範疇を超えることは容易に推測できる。

したがって、この対象への教育の原点とも考えられる学校教育へ、スポーツ・インテグリティに関する教育を導入することが、基本的アプローチでもあると考える。

英国政府が、アンチ・ドーピングに関する教育に関して「UKAD と協働し、その教育の活動を広め、学校・グラスルーツスポーツからエリートレベルに至るまで、全レベルの競技スポーツに対して、強いアンチ・ドーピングメッセージを掲げることを約束する」(British Government, 2015) と発表したのも、本研究で示した派生的活動の対象への教育的アプローチと軌を一にした認識と考える。

(2) 今後の教育的アプローチ方策について

本研究から、教育のための教材作成、行動変容につながるカリキュラムとプログラムの構築、国のスポーツシステムに即した展開方法を開発する必要性が生じていることが確認され得た。また、アスリートへの影響が強い指導者のコーチングにおけるスポーツ・インテグリティの重要性は倫理規程や行動規範、ガイドラインなどにおいて示されているが、コーチングの現場への展開につなげるための具体的な方策の開発と提示も必要な状況と思われる。

特に、国内においては、2014年にJSCが行った日本の体育系大学におけるコーチング関連科目調査において、「インテグリティ」という用語を用いた科目は、1つも見られなかった。これについては、参考資料として示した。このような調査を受けて、日本体育協会(Japan Sports Association, 以下「JASA」と略す)は、2016年3月に「平成27年度コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作成事業報告書」を発表し、モデル・コア・カリキュラム(日本体育協会, 2016)の骨子や科目に、スポーツのインテグリティという用語を用いた経緯もある。

また、前項で示した教育的アプローチの直接的対象者が、スポーツ・インテグリティ「守る(護る)」, 「高める」側に立つためにも、対象者自身の意識啓発と行動変容につながる具体的な方策の開発も急務と考える。そして、それを可能にする教材や教育手法の開発を具体化し深化させる研究者や教育者、そして、現場指導者を育成する取り組みも併せて行う必要である。

他方、スポーツを支える側へのアプローチも重要である。例えば、ボランティアや保護者といったアスリートを支える立場にある人材、またサポーターに対するインテグリティ教育などの開発も今後の重要な視点となろう。

以上のようなことから、本研究の限界を超えるため詳述はさけるが、今後の教育的アプローチの方策については、前項で示したアスリート、コーチング、あるいはボランティアや保護者といった広範にわたる対象者に対して共通的な教育的アプローチと、個別のアプローチに関する方策についての検討が求められるだろう。なお、その際、特に重要と思われることは、スポーツ・インテグリティという用語から紐解かれる現状とあるべき像を提示し、そして、その像に近づくための行動変容を生み出す教育であると考えられる。

ASC の説明 (ASC, 2011) には、「インテグリティとは、外見上の行動と、内面的な価値基準との調和のことである。インテグリティを持ち合わせている人は、自分自身の価値基準、信念、正義と一致した行動をとる。インテグリティを持ち合わせている人は、内面的な価値基準に背くことが効率的であったとしても、そうしたことは決してしない。そのため、周囲から信頼を得ることができる。内面的な価値基準に対して誠実かつ正直な行動をとるといふ、内面性と行動との一貫性がインテグリティの鍵となる」と示している。

ここで示される、内面的な価値基準を、国を超えた共通性が保証される形で具体的に示し、それに近づく方策を開発し、そしてスポーツに係るあらゆる層に提供する方策を模索し続けることが、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する教育的アプローチの方策の原点と考える。

3. 取り組みの実践性と実効性に関する視点

(1) スポーツ組織の実情について

第3章全体の検討から、スポーツ・インテグリティの脅威の拡大が、急速に国際化・深刻化している現状において、実践的かつ実効性のある取り組みを早期に、かつ継続的に展開することは、スポーツ界全体の喫緊の課題であることを確認した。しかし、そのような状況に対して、スポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの多くが、計画段階から間もない緒に就いたばかりの状況にあり、実践性や実効性を有した取り組みが展開されていない実情を抱えていることも把握された。

これに関して、英国政府は「国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥があること、スポーツを維持するためにより多くの取り組みが必要なこと、また、いくつかのケースに

においてはインテグリティの修復が必要であると認識している」(British Government, 2015)と指摘している。

ちなみに本研究で対象としたスポーツ組織は、その他の対象外スポーツ組織と比較して、インテグリティという用語を用いた取り組みが比較的進んでいる組織であることから、スポーツ全体でみるならば、インテグリティという言葉によって展開されている取り組みは、まさに黎明期の状況にあり、実践性と実効性を有する取り組みを早期に行う必要性に迫られている実情にあると言えるだろう。しかし、その実行に必要な、予算措置やモニタリングも含めた事業評価、法的フレームの措置や適用などの役割についても未構築なスポーツ組織が一般的であることも明らかになっている。国内外のスポーツ予算を配分する政府系組織が、スポーツ団体のガバナンスチェックを実施し、またASCに見られるようなスポーツ団体に対し、インテグリティに関する役割向上支援を行うのは、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ団体の取り組みにおける、持続性、実践性に関する役割に脆弱性が認められるからでもある。このことは、本研究の検討からも明らかとなっている。

以上述べてきた状況を整理すると、以下のように説明することもできる。

国際的な動向に鑑みると、スポーツ組織としてルールの整備・確認、実践的取り組みの施行、定常的モニタリングシステムの整備、そして時代に即したルール改訂などを包括的に捉えた組織構造が必要である。特に、国内のスポーツ組織の実情に目を転じると、そのような組織構造を整備するための資源には限りがあり、実際に単体組織で完結・遂行することは困難であろう。例えば、各競技団体の多くはボランティアに支えられており、スポーツ・インテグリティに係る高次な情報を取り扱う実効性のある実践的取り組みを行うことは、財的、人材資源においても皆無に等しい。

以上のような実情から、改めてスポーツ組織内の実情を把握し、制限因子に対しても留意し、その上で、公的資金や資源を受けるに相応しい自律を有したスポーツ組織として自立することが、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に対してスポーツ組織が取り組むべき方向性であると考えられる。

(2) 実践的取り組みの方向性について

今後の実践的取り組みを考える際に新たな視点を提示する可能性を有するスポーツ・インテグリティの在り方・捉え方について論じる。

国際スポーツ社会におけるスポーツ・インテグリティの英語表記には、“Sport (s) Integrity” (IOC, WADA, ASC, European Lotteries, International Centre for Sport Security), “integrity of Sport” (オーストラリア健康省, Commonwealth, ヨーロッパ連合), “integrity in Sport” (INTERPOL, ASC, Sport New Zealand, FIFA) の3つに大別されることが本研究で確認された。

この表記について、前置詞に着目すると、スポーツ・インテグリティの普及・教育を担う国際組織や政府は、属性を表す *of* や範囲を表す *in* を用いていることに気づく。つまり、これまでスポーツ・インテグリティは、スポーツという限定的な属性や範囲の中におけるインテグリティという文脈で論じられてきた可能性があると見ることもできるのではないだろうか。

ところで、2016年6月24日、2011年にスポーツ基本法が公布されてからおよそ5年を迎えた。スポーツ基本法で特筆すべきは、「本法が旧法（スポーツ振興法）で目的としたスポーツそのものの振興に留まるのではなく、スポーツの価値をより高い次元でとらえて、スポーツを通して社会をより良いものにしていくことを目指している点であろう。つまり“Development of Sport” から “Development through Sport” への転換である」（河野，2011）と言われている。この理念の転換は、日本のスポーツにおける財政措置や法的措置（スポーツ基本法第7条）、あるいは国際交流や貢献（スポーツ基本法第7条）にも大きな影響を及ぼすことにつながっている。

このようなスポーツの社会における変化を考えると、*of* や *in* を用いている現状を仮に「スポーツそのもののインテグリティに留まった概念」と解釈するとするならば、今後は、スポーツ・インテグリティを社会全体から捉え、スポーツが社会に果たす役割や可能性を深めていく視点についても、より重要視していくべきではないかと考える。つまり、スポーツとインテグリティの関係性は、単にスポーツの文脈の中でのみ語られるのではなく、例えば、「through（～を通して）」、「by（～によって）」、「for（～のための）」などの前置詞を用いることによって、新たな概念や捉える範囲の拡大・開拓につながる可能性があるのではないだろうか。

いずれにしても、本研究においては、スポーツを通して社会のインテグリティの価値について考える視点、あるいはスポーツを用いて社会におけるインテグリティの教育的アプローチを加速させるという視点を持ちながら、具体的な方策を検討することが必要と考える^{注2)}。

第2項 今後の取り組みの方向性に関する提案

ここでは、主に、国内における今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた取り組みに実践性および実効性を持たせるため、下記の提案を行う。

1. 今後の取り組みの倫理的枠組みの必要性と対象に関する提案

スポーツ・インテグリティに関する取り組みは、スポーツ関係者のみならず、広く全人類的に行なわれる必要がある。このような意味から、「ナショナルアプローチからグローバルアプローチへ」と展開されなければならないだろう。特に、スポーツにおける規範や倫理を中核とする、規範倫理学を基盤とした教育的アプローチが必要と思われる。その際、教条的に規範や倫理を教え込むのではなく、道徳的構造に変容をもたらすような教育的アプローチが必要であろう。

2. 今後の取り組みのタイミングに関する提案

2019 ラグビー・ワールドカップ、そして 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会という国際的メガイベントのホスト国である我が国は、スポーツ・インテグリティに関する種々の取り組みを、より具体的かつ実践的に開発・推進する絶好の機会を手に入れている。その認識をスポーツ関係者が共有することが重要である。

スポーツにおけるインテグリティという国際的に共通化しつつある言葉をもとに、スポーツ・インテグリティに関する国際ネットワーク構築のチャンスでもあり、また、そのリーダーシップを発揮する役割を担うべきであると考ええる。

3. ポジティブアプローチとネガティブアプローチに関する提案

2019 ラグビー・ワールドカップ、そして 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、社会的なインテグリティ・ムーブメントを創るためには、ポジティブとネガティブな教育的アプローチを中心とした取り組みが必要となるだろう。

ポジティブアプローチとは、ある方向性における社会変化を目指す取り組みであり、ネガティブアプローチとは、危機的状況を経て必要に迫られた取り組みを指す。例えば、積極的なオンラインによるインテグリティの情報発信を通して社会的認知向上や理解促進を図ることはポジティブアプローチであり、インテグリティを脅かす事象が生じた場合の相談窓口としてホットラインを設置することはネガティブアプローチである。インテグリティ

ィ・ムーブメントを創りだすためには、その両方の視点から具体的取り組みを検討していく必要がある。

4. 今後の取り組みの機会および場に関する提案

スポーツ・インテグリティに関する取り組みの検討全般に関する場として、国内外の講習会や研修会、あるいは国際会議などを有効活用することが考えられる。そして学校教育現場への展開も重要である。そのような「場」を通してスポーツ・インテグリティに関する実態や脅威の教授、あるいは活動・事業の実効性や可能性といった取り組みの紹介等が必要であろう。

5. 今後の取り組みの方策に関する提案

スポーツ・インテグリティに関する危機的状況は、単に個人的な健康あるいは倫理的問題に留まらず、組織的な不正賭博や八百長のような犯罪行為を含んだ社会的問題となっている。さらに、ロシアの陸上界で起こったドーピング問題のような国家的問題へと発展している。このような状況に対応するためには、まずは、統括組織、政府・行政機関、教育機関などのスポーツ関係組織の連携と協働が不可欠である。したがって、まず、それぞれの組織のリーダーが、この危機的状況を共有認識し、連携の枠組み構築に対して積極的に取り組むことが最優先課題と考える。その連携の中で、スポーツ・インテグリティに関する取り組みの開発や推進が図られ、具体化され実践されていくことも必要と考える。

6. 今後の取り組みの基盤となる考え方に関する提案

危機的状況を脱却するためには、多くの人々の行動変容が必要不可欠となる。肯定的な方向性を持つ行動変容を下支えするものが、人間の尊厳や公平性の尊重、平和の希求といった人類全体が共有すべき善き理念なのではないだろうか。この善き理念を俯瞰すれば、本研究において様々な角度から論じてきたインテグリティという言葉に像を結ぶことができるだろう。

情報化、グローバル化は、これまで述べてきたインテグリティを人々が共有し、それを社会に浸透させるための大きな力ともなり得る。自らの真摯さや誠実さ、健全性や高潔性を問うとともに、人間の集合体としての組織の、そして社会のインテグリティをも問い続ける姿勢こそが、人間社会の安定と安心の基盤を成すものと考えられる。

第3節 本章のまとめ

第4章では、第3章の検討から得られた課題をとおして設定した、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性に関する3つの視点についてさらに詳しく論じるとともに、最終的に、この視点から、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを行うにあたっての提案を目的とした。

まず、第1節では「7つの取り組み」をスポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割的な側面からも検討を加えた。その結果、「方向性を提示・公開する役割」、「チェックする役割」、「運営、運用に関する操作的な役割」、「教育的役割」、「持続性、実践性に関する役割」の5つに整理することができた。この5つの役割の概要とそれぞれの役割から見出された取り組みの特徴および課題は次のとおりであった。

①方向性を提示・公開する役割から

7つの取り組みの中で、「表明や方針」、「規程やガイドラインなどの提示・公開」をこの役割に該当する取り組みとして位置づけられた。この役割に関する取り組みは、各スポーツ組織において共通的に見られた。しかしその内容をさらに精査した結果、スポーツやクリーンなアスリートを守る、あるいは推進するといった表明や方針は一般的に見られた。その際、“integrity of Sport”あるいは“integrity in Sport”といった属性を表す of や範囲を表す in を用いた標記は見られたが、“integrity by sport”あるいは“integrity through sport”といった「by (～によって)」や「through (～を通して)」などの前置詞を用いた標記は確認されなかった。このことに関して本研究では、スポーツ・インテグリティの普及、また、教育を担う国際組織や政府において、これまでスポーツ・インテグリティは、スポーツという限定的な属性や範囲の中におけるインテグリティという文脈で論じられてきた可能性があるのではないかと考えた。そして、これについては、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性に関して、さらに精査・検討する必要性のある課題とした。

②チェックする役割から

7つの取り組みの中で、「通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリング」をこの役割に該当する取り組みとして位置づけられた。この

役割の面からは、「通報窓口の開設」や「ガバナンス・チェック」といった取り組みが共通して見られた。また、国内においては、指導者の暴力が社会問題化した 2012 年以降、スポーツ団体が暴力・ハラスメントに関する相談、通報窓口を導入していることも確認できた。その一方で、ガバナンスチェックは共通して見られているが、インテグリティに焦点を当てた恒常的なモニタリング・システムやスポーツ・インテグリティに関する実態を包括的に把握する恒常的な調査研究についての取り組みは、一般化していないことも確認できた。また、チェックする役割については、「政府組織や刑事・警察機関とスポーツ組織の協力の必要性」や、チェック後の処罰について「法的枠組みの適応」などの必要性が生じることなどから、スポーツの **Autonomy** のあり方についての検討が課題認識として必要であることにも言及した。

③運営、運用に関する操作的な役割から

7 つの取り組みの中で、「スポーツ・インテグリティ・ユニットなど、専門部署設置、専門人材の配置」「政府機関、専門機関、他組織との外部連携」がこの役割に該当する取り組みとして位置づけられた。この役割面からは、国外のスポーツにおいては、インテグリティという用語を用いた専門部署の設置、あるいは専門スタッフの配置が、計画化も含めて、共通的に確認されたが、国内のスポーツ組織では、JSC, JFA, JRFU を除き確認されなかった。政府機関、専門機関、他組織との外部連携については、アンチ・ドーピングや違法賭博対策として、インテリジェンス情報を取り扱う捜査活動や INTERPOL との連携・協力という新しい取り組みが開始されていることが明らかとなった。

しかし、外部連携は、「政府は、スポーツの **Autonomy** を尊重しているものの、国際的なスポーツ界において、いくつかの欠陥がある」(British Government, 2015) との指摘があるように、スポーツ組織側の内部体制強化を含む自助努力求められている。このような状況から、本研究では、今後スポーツの **Autonomy** のあり方について今後の取り組みの視点と位置づけた。

④教育的役割から

7 つの取り組みでは、「研修、情報提供、教材開発等の教育的アプローチを含む教育的活動」、「政府機関、専門機関、他組織との外部連携」がこの役割に該当する取り組みとして位置づけられた。この役割面からは、「教育的アプローチに関する取り組みの重要性の表明

や計画」が、各スポーツ組織に共通して見られた。取り組みの内容を精査すると、「eラーニング」、「研修・講習会の開催」「シンポジウムの開催を含む情報提供・支援」などが主な取り組みであった。しかし、その実施頻度や継続性に関する課題も確認された。また、教材開発、教育手法、カリキュラム構築を含む教育システムに関する取り組みについても、未構築、あるいは計画段階に留まっている状況が確認された。さらに、教育の対象に関する検討や、スポーツ・インテグリティ教育に関する学術的研究に関する取り組みも確認できないなどの問題も見られた。

以上のような状況から、教育的役割の面からは、今後、実施頻度や継続性はもとより、その対象や必要性の調査、そして教材や方法論、取り組みの効果に関する評価など、教育研究レベルの活動を含めた包括的な教育的アプローチの検討が必要であることが示唆された。

⑤持続性、実践性に関する役割から

7つの取り組みにおいて、「その他：予算措置、活動・事業評価、法的フレームの措置、適用」がこの役割を強化する取り組みとして該当するものと位置づけた。しかし、これらの課題は、それぞれのスポーツ団体単体、あるいはスポーツ界だけでは、解決困難な課題であると同時に、専門人材の育成と登用も同時に求められるものと思われる。

したがって、今日のスポーツ・インテグリティへの脅威に対する法的措置や予算措置、あるいは評価活動といった取り組みは、政府機関との連携および協力が不可欠なものとして求められていることも確認された。また、これまでの検討をとおして、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの多くが、計画段階から間もない緒に就いたばかりの状況にあり、このようなことから、具体的取り組みの実践性・実効性についての課題が共通的なものとなっている現状が確認された。

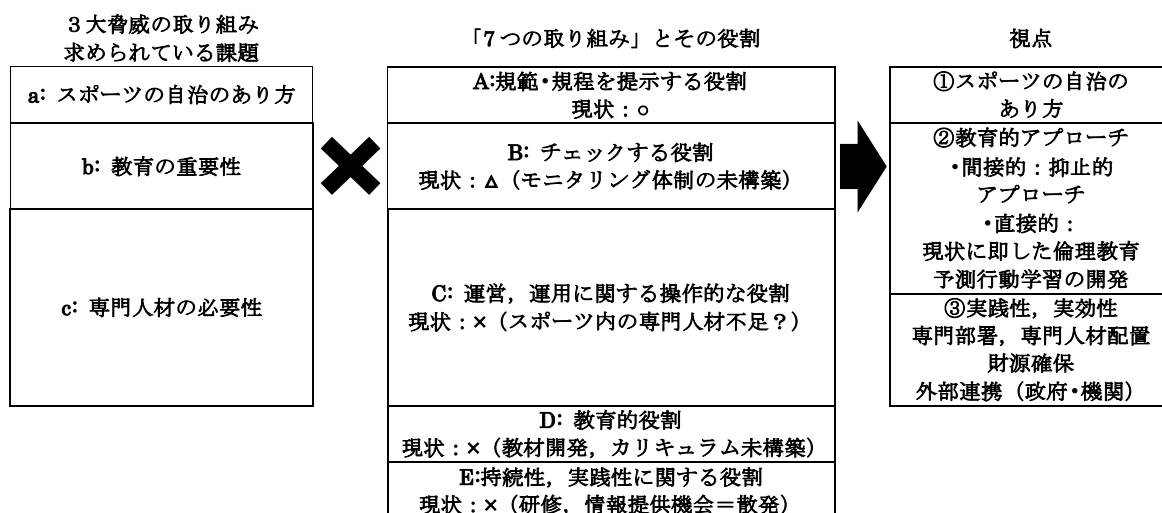
以上、5つの役割から見出された課題についてその共通性などの観点から、次に示す3つの視点を、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性として明示した。

1. スポーツの **Autonomy** のあり方
2. 教育的アプローチ

3. 実践性と実効性

なお、3つの視点の設定に関するこれまでの検討のプロセスを表4-1に示した。

表4-1 今後の取り組みの方向性に関する視点設定のプロセス



第2節では、まず、「スポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた今後の取り組みの方向性に関する視点」について以下の3つの視点に分けて、設定の背景や方向性の詳細について述べた。

①スポーツの Autonomy のあり方

本研究のこれまでの検討から、近年のスポーツ・インテグリティを取巻く情勢や脅威を踏まえると、外部機関との連携が不可欠であることが明らかとなった。スポーツの国際的発展に伴い、スポーツ・インテグリティを脅かす要因も、多様性、国際性、そして犯罪性を強めていく中で、スポーツ組織には、政府機関や INTERPOL 等の警察組織、インテリジェンス機関、法務機関等との連携による対策を可能にする体制や仕組みづくりが、これまで以上に求められるであろう。

しかし、このような外部連携の必要性は、国（政府）の関与や、法務・財務・警備といった専門人材の登用など、スポーツ界における現状の体制や資源の欠落を意味し、それゆえ、

今後、外的資源へのアクセスと参入を質・量ともに、増加させざるを得ない状況が懸念される。

本研究では、以上のような現状に対して、スポーツ組織が今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みにおいて、スポーツの **Autonomy** のあり方に関する検討必要性の視点を以下のように明示した。

スポーツ界は、ただ、スポーツ・インテグリティの脅威から発生する事象に対して、その対応に追われるだけであってはならないと考える。盲目的に支援を受け入れるだけではなく、むしろ、スポーツ・インテグリティの脅威に対して内部耐性の強化を図り、新しい資源を効果的に活用する体制構築などの自助努力を怠ってはならないと考える。

もし、スポーツ組織が、スポーツの **Autonomy** という課題について、自ら行うべき自治、自律、そして自立に向けた取り組みのあり方に対して真剣に向き合うことを忘れたら、組織のインテグリティは、内部から崩壊する危機に直面するであろう。

もし、スポーツ組織が、旧態依然の体制にしがみつき、外部に開かれた体制構築を自主的に行うこと怠るとしたら、組織のインテグリティは、外部の攻撃から耐えられず、危機的状况に直面するであろう。この危機感の共有を図るために、本研究は、スポーツの **Autonomy** のあり方に関する視点を設定したと言っても過言ではない。

② 教育的アプローチ

本研究のこれまでの検討から、スポーツ・インテグリティの脅威の拡大が、急速に国際化・深刻化している現状において、スポーツ組織全体が、啓発・防止活動を含めた教育的アプローチの重要性や方策について言及していることが確認されている。

本研究では、今後の教育的アプローチに関する取り組みの方向性に対して、実践性と実効性を持たせるために、まず、本研究のこれまでの検討から今後の教育的アプローチの構造について重要となる観点を以下のように示した。

第1段階では、これまでのスポーツ組織における教義や教典に該当する規程やガイドラインといったルールは、スポーツ・インテグリティに関する今日的課題に対応した内容が不足している可能性があるため、時代に即した改訂が求められる。

第2段階は、スポーツ・インテグリティ保護・強化につながる意識改革や行動変容を起こすための実践的取り組みを通して、それらのルールが実効性を伴う必要がある。

第3段階は、そのルールが守られているか否かを調査・監視、及びモニタリングするこ

とが重要となる。

第4段階は、内部でのチェックする役割に頼るばかりではなく、第3者、いわゆる外部機関の監視の目を導入することにより客観的評価が可能となる。そのモニタリングの結果及び時代の趨勢における定常的な最新情報の収集と整理に基づくルールの改訂や見直しなどが重要となる。

以上、本研究では、「教育的アプローチには、単にルールを掲載したマニュアルや冊子の作成に留まらず、これら4段階（ルール、実践、モニタリング、改訂）を含む組織構造の必要性を理解し制度や仕組みを整備することが重要である」と示した。

次に、今後のスポーツ・インテグリティに関する教育的アプローチをより具体化させるために、教育的アプローチの対象を、アスリートや公式試合・大会を中心に、そこへの関与の観点から、直接的、間接的、そして派生的に分け、それぞれそのアプローチの方向性について示した。

具体的には、直接的対象の第1をアスリートとし、第2を審判、第3を指導者、そして第4を組織関係者、そして第5をスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する高度な情報（インテリジェンス、法務、犯罪情報等）を取扱う専門機関と直接的に向き合うことができる、専門人材・専門部署とした。第5の対象については、スポーツ組織の内部体制強化やスポーツの自治・自律・自立の観点から、スポーツ界の実情を把握した上で適切な方策を具体化することを可能とする専門的な人材をスポーツ界から育成する、あるいは内部者として登用する方向性が重要と考えたからである。これは、本研究の独自の視点でもある。

間接的对象については、親（家族）、サポーター、観客、スポンサー、メディアなどを位置づけた。

そして、派生的対象として、違法賭博やドーピングの持ちかけといった反社会的な行為を行う可能性を有した主体者の減少や抑止の観点から、多くの人材がスポーツ教育を受ける学校教育をその対象と捉えた。そして、学校教育におけるスポーツ・インテグリティに関する教育の実践的導入は、スポーツの価値を守り、育てる次代の人材育成の原点であるとの方向性を示した。

最後に、これまで述べてきたことから、今後の教育的アプローチ方策について、次のような方向性を示した。

今後の教育的アプローチ方策については、アスリート、コーチング、あるいはボランティアや保護者といった広範にわたる対象者に対して共通的な教育アプローチと、個別のア

アプローチの検討が求められるだろう。その際、特に重要と思われることは、スポーツ・インテグリティの現状とあるべき像の提示し、そして、その像に近づくための行動変容生み出す教育手法であると考ええる。

③実践性と実効性に関する視点

本研究のこれまでの検討から、スポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの多くが、計画段階から間もない緒に就いたばかりの状況にあり、実践性や実効性に関する問題があると把握された。

各競技団体の多くはボランティアに支えられており、スポーツ・インテグリティに係る高次な情報を取り扱う実践的取り組みを行うことは、財的、人材資源において困難な状況にあることも同時に確認された。

以上のようなスポーツ組織の実情から、本研究においては、スポーツ界が、今後のスポーツ・インテグリティにおける「理念型のスポーツ組織」とは何かという視点を共有し、その具体像についての検討を、早期に開始することが重要であるとの見方を示した。そのためには、改めてスポーツ組織内の実情を把握し、制限因子に対して留意し、その上で、公的資金や資源を受けるに相応しい自律を有した組織を目指して、自助努力を行うことが重要であるとも明示した。そして、その目指す道のりを明確にし、着実に実践していくことが、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に対してスポーツ組織が取り組むべき方向性であると明示した。

また、第2節では、第1項で示した視点から、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを行うにあたっての提案を行うことを目的とした。具体的には、主に、国内における今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた取り組みに実践性および実効性を持たせるために、これまでの研究をとおして得られた知見から考察した。

その結果、以下の6つの提案を明示することができた。

①今後の取り組みの論理的枠組みの必要性和対象に関する提案

スポーツ・インテグリティに関する取り組みは、スポーツ関係者のみならず、広く全人類的に行なわれる必要がある。このような意味から、ナショナルアプローチからグローバルアプローチへと展開されなければならないだろう。特に、国内における教育的アプローチに関しては、規範倫理学を基盤とした実践的アプローチが必要である。

②今後の取り組みのタイミングに関する提案

2019 ラグビー・ワールドカップ、そして 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会という国際的メガイベントのホスト国である日本は、スポーツ・インテグリティに関する種々の取り組みを、より具体的かつ実践的に開発・推進する絶好の機会を手に入れている。その認識をスポーツ関係者が共有することが重要である。

③ ポジティブアプローチとネガティブアプローチに関する提案

社会的なインテグリティ・ムーブメントを創るためには、ある方向性における社会変化を目指す取り組みである「ポジティブなアプローチ」と、危機的状況を経て必要に迫られた取り組みを指す「ネガティブなアプローチ」を中心とした取り組みが必要となると考える。インテグリティ・ムーブメントを創り出すためには、その両方の視点から具体的取り組みを検討していく必要がある。

④今後の取り組みの機会および場に関する提案

今後、スポーツ・インテグリティに関する実態や脅威の特定、あるいは活動・事業の実効性や可能性といった取り組みを深化、発展させていく必要である。そのためには、学術的な論理構築や実践的検証の蓄積は不可欠であることから、学術研究領域（たとえば日本体育学会など）において、スポーツ・インテグリティに関する研究をどのように扱うのか、より広い見地から検討すること必要である。

⑤今後の取り組みの方策に関する提案

スポーツ・インテグリティに関する危機的状況は、単に個人的な健康あるいは倫理的問題に留まらず、組織的な不正賭博や八百長のような犯罪行為を含んだ社会的問題となっている。このような状況に対応するためには、まずは、統括組織、政府・行政機関、教育機関などのスポーツ関係組織の連携と協働が不可欠である。したがって、まず、それぞれの組織のリーダーが、この危機的状況を共有認識し、連携の枠組み構築に対して積極的に取り組むことが最優先課題である。

⑥今後の取り組みの基盤となる考え方に関する提案

危機的状況を脱却するためには、多くの人々の行動変容が必要不可欠となる。肯定的な

方向性を持つ行動変容を下支えするものが、人間の尊厳や公平性の尊重、平和の希求といった人類全体が共有すべき善き理念なのではないだろうか.

第4章 注釈

注1) ICCE とは, 国際コーチングエクセレンス評議会 (ICCE: International Council for Coaching Excellence) のことである. スポーツにおけるコーチング教育関係者が連携し, 職業としてのコーチの地位や, その知識・技能育成の枠組みに関する国際的な整備・向上を目指す国際非営利団体として設立された.

注2) ここで具体的な方策を述べることは本研究の限界を超えるため, 他日を期したい.

第4章 引用参考文献

- Adelaide (2011) Integrity in Sport Literature Review 2011, The University of ADELAIDE.
- The Ethics of Integrity: Educational Values Beyond Postmodern Ethics'. *Journal of Philosophy of Education*, 35 (1) : 47-69.
- IOC (2012) IOC Code of Ethics. <https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/Leading-the-Olympic-Movement/Code-of-Ethics/EN-IOC-Code-of-Ethics-2016.pdf#search=%27IOC+Code+of+Ethics.%27>, (参照日 2017年5月5日) .
- INTERPOL・IOC (2016) HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION. International Olympic Committee. International Criminal Police Organization.
- ASC (2011) What is sport integrity? http://www.ausport.gov.au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity, (参照日 2017年5月5日) .
- Oxford Research (2010) Examination of threats to the Integrity of sport.
- 勝田隆 (2002) 知的コーチングのすすめ. 大修館書店.
- 河野一郎 (2011) スポーツ基本法成立とわが国スポーツのこれからの展望. 文部科学時報, 文部科学省編 : 9-11
- 日本体育協会 (2016) 平成 26 年度コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作成事業報告書.
- British Government (2015) Sporting Future, A New Strategy for an Active Nation.
- Sorbonne・ICSS (2014) ICSS and Sorbonne University call for World Forum for Sports Integrity. Protecting the Integrity of Sports Competitions. University Paris 1 Panthéon-Sorbonne and the International Centre for Sport Security.
- Noble (2011) 1st Meeting on combating irregular & Illegal sports betting. INTERPOL.
- Chappelet (2010) Autonomy of sport in Europe.
- NISU (2013) Understanding the Threat to the Integrity of Australian Sport. Andrew Godkin FAS NISU Sport Integrity Workshop Adelaide 27 November 2013.
- 日本スポーツ振興センター (2016) オーストラリア出張報告, 菅井達也他, JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット.

日本スポーツ振興センター（2015）独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット
2015. 日本スポーツ振興センター.

Sorbonne-ICSS（2014）The Sorbonne-ICSS Guiding Principles for.

ローボトム（2014）Foul Play. 岩井木絹子訳（2014）なぜ，スポーツ選手は不正に手を
染めるのか，エナスナレッジ. p. 7.

WADA(2011) STRATEGIC PLAN 2011-2016. World Anti-Doping Agency : 14.

WR（2015）World Rugby Laws 2015 : 14.

結章

結 章 本研究の総括と残された課題

結章では，第1章から第4章までのそれぞれの総括を行い，本研究の総括とする．それを踏まえて，本研究の結論を述べる．そして，最後に，今後のスポーツ・インテグリティ研究に向けた課題について論じ，本研究の結びとしたい．

第1節 本研究の総括

第1章では、予備的考察として、スポーツ・インテグリティという用語の意味の明確化およびその規定、さらに本研究の研究遂行上で必要となる、スポーツ・インテグリティ保護・強化における教育的アプローチの考え方について暫定的規定を行った。

まず、本研究におけるスポーツ・インテグリティの定義については、日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council, 以下「JSC」と略す）のスポーツ・インテグリティの定義を援用し、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」と定めた。

続いて、教育的アプローチについては、「スポーツ組織が、スポーツそのものやスポーツの価値、あるいはクリーンなアスリートやゲームを、スポーツ・インテグリティの脅威となる要因から守り、その健全性や高潔性を保護・強化することを目的として、主に関係組織や関係者を対象として行なわれる取り組み」とした。その際、教育的アプローチには、倫理や行動の規範、ガイドラインといったルールや、そのルールの遵守状況について調査および監視するモニタリングに関する活動、あるいはそのルールも含めた取り組みの伝達や、ルールを守る資質・能力向上のためのプログラムや研修などが含まれるとした。

第2章では、スポーツ・インテグリティの脅威となる要因の特定と、その用語活用の発生・拡大に関する経緯について整理した。

まず、スポーツ・インテグリティの脅威となる要因について、国内外の調査機関およびスポーツ組織が示しているスポーツ・インテグリティの脅威を、「ドーピング・薬物関連」、「八百長・違法賭博関連」、「暴力・ハラスメント関連」金品授与や地位の要求、不正な会計および経理処理などの「汚職・腐敗」、「不正な財的行為」、そして、人種差別に代表される「差別・不平等」、「その他」に分けて示すことができた。その他については、上記の項目に横断的に関わる脅威や、脅威を一般的に表した標記も見られたが、その内容から上記項目と分け、かつ主に脅威を引き起こす主体者別に示すことができた。

続いて、スポーツ・インテグリティの脅威は、主に勝利を目的としたものと、地位および財的利益を目的としたものに二分できること、また、それは、スポーツに与える影響の程度ないし範囲から、限定的な個人の問題、高いレベルでの犯罪組織の関与などに分かれることが確認された。

そして、スポーツ・インテグリティという用語活用の発生および拡大に関する経緯につ

いて、国外においては、2010 年前後から欧州および豪州のスポーツ組織を中心に広がりを見せていったことが明らかになった。その際、拡大の背景には、ドーピングに加えて、八百長・違法賭博、暴力、ハラスメント、ガバナンス欠如といった広範囲にわたるスポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題があり、その中でも特に違法なスポーツ賭博とそれに関わる試合の不正操作の拡大は、大きな脅威となっていることが示唆された。

一方で、国内においてもまた、2010 年前後から、上記のような問題は、年々広がりを見せてつづけていることが示唆された。その背景には、ドーピングに加え、指導者の暴力、八百長・違法賭博の懸念、暴力、ハラスメント、競技団体のガバナンス欠如といった様々なスポーツの価値を脅かす倫理および社会的な問題が背景にあることが示唆された。

第 3 章では、スポーツ・インテグリティ保護・強化におけるスポーツ組織の現状の取り組みの傾向、特徴、そして問題点について明らかにした。

まず、スポーツ組織に求められている最新のスポーツ・インテグリティへの中心的脅威の対策については、a：取り組みに関する方針、表明、言及、b：憲章、規程、ガイドライン等の策定、見直し、c：専門部署の設置、専門人材の配置、d：政府機関および専門機関等との外部連携、e：検査・捜査、監視・モニタリング、f：通報に関するシステム設置・強化、g：教育に関する活動、h：予算措置、i：活動・事業等評価活動、j：法的・財的取り組み（措置、適用）、k：その他：調査、リスクマネジメント、というような 11 項目に整理することができた。また、これらの取り組みを推進するにあたって、「スポーツの Autonomy の今日的あり方」、「教育活動」、「法務・財務を担う専門人材の必要性」が共通した重要課題となることが示唆された。

続いて、スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティ保護・強化の取り組みについては、A. 表明、宣言、B. 規範、規程、憲章、C. 専門部署設置、専門人材配置、D. 外部組織連携、E. 調査・分析、情報収集、F. 監視、モニタリング、G. 教育的活動：研修、情報提供、H. その他：科学アプローチ、フォーラム、会議、法的措置、活動・事業評価、インテグリティ機能向上支援、の 8 項目に分類することができた、

そして、スポーツ組織に見られる一般的な取り組みの傾向としては、①取り組みに関する方針、表明、言及、②憲章、規程、ガイドライン等の策定、見直し、③インテグリティ・ユニットなどの専門部署の設置および専門人材の配置、④政府機関、専門機関、他組織等との外部連携、⑤通報・相談窓口設置、情報収集・分析のための調査を含む、監視・検査等のモニタリング、⑥研修、情報提供、教材開発等の教育的アプローチを含む「教育的活

動」，⑦その他：予算措置，活動・事業評価，法的フレームに関する措置および適用等を導出した。

以上の7つの取り組みをもとにして，スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する現状の取り組みに関する特徴と課題を検討した結果，スポーツ組織間格差に関する課題や国内外の連携に関してや，実践性と継続性に関して，それぞれ特徴と課題が確認された。

第4章では，第3章で明らかとなった現状の課題をもとに，スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性に関する視点を設定し，今後の取り組みに対する提案を行った。

まず，スポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割を，7つの取り組みから設定し，その側面から，現状の取り組みの課題をさらに明確するための検討を行った。その結果，「方向性を提示・公開する役割」，「チェックする役割」，「運営，運用に関する操作的な役割」，「教育的役割」，「持続性，実践性に関する役割」の5つに整理した。

続いて，上記の結果から，今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点について検討を加えた。その結果，スポーツの **Autonomy** のあり方，教育的アプローチ，実践性と実効性の3つの視点を設定した。

そして，国内における今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に向けた取組みに実践性および実効性を持たせるために，この3つの視点とこれまでの研究を通して得られた知見から，以下の6つの提案を示した。具体的には，①今後の取り組みの論理的枠組みの必要性和対象に関して，②今後の取り組みのタイミングに関して，③ポジティブアプローチとネガティブアプローチに関して，④今後の取り組みの機会および場に関して，⑤今後の取り組みの方策に関して，⑥今後の取り組みの基盤となる考え方に関して提案した。

以上が，本研究の総括である。次節では，一連の検討によって得られた知見から，本研究の結論について述べる。

第2節 結論

本研究の目的は、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する国内外の代表的なスポーツ組織の取り組みの現状を精査し、それに基づき課題解決の方策について若干の提案を行うことであった。本研究の結論および提案は、以下のとおりである。

1. スポーツ・インテグリティ保護・強化における現状のスポーツ組織の取り組みの傾向として、下記に示す7項目に整理することができた。本研究においては、この7項目を「スポーツ組織に見られる一般的取り組みの傾向（7つの取り組み）」とした。

- ①取り組みに関する方針，表明，言及
- ②憲章，規程，計画，ガイドライン等の策定，見直し
- ③スポーツ・インテグリティ・ユニットなど，専門部署設置，専門人材の配置
- ④政府機関，専門機関，他組織等との外部連携・協力
- ⑤通報・相談窓口設置，情報収集・分析のための調査を含む監視・検査等のモニタリング
- ⑥研修，情報提供，教材開発等の教育的アプローチを含む「教育的活動」
- ⑦その他（予算措置，活動・事業評価，法的フレームに関する措置および適用等）

2. 7つの取り組みについて検討した結果，現状のスポーツ組織の取り組みに関して，以下のような問題点が確認された。

- ①スポーツ組織間格差に関する問題

7つの取り組みに関して，「網羅的に取り組みが見られる状態にある組織」と，「取り組みが計画段階あるいは部分的に留まっている状態にある組織」が確認された。

- ②国内外の連携に関する特徴と問題

「インテグリティ・ユニットやプロジェクト等の専門部署の設置」あるいは「通報・モニタリング」，「教育的情報提供」といった取り組み領域において，国際競技統括組織（International Federation，以下「IF」と略す）に専門部署やインテグリティ・オフィサーといった専門人材配置などの体制が構築されているが，加盟する国内競技

統括組織（National Federation，以下「NF」と略す）は、同様の体制が構築されていないなど、IF と NF の連携性に関する課題と見られる状況が確認された。

③実践性と継続性に関する特徴と問題

スポーツ組織の取り組みを開始年次ごとに整理した結果、取り組みの実践性に関わる課題が見られた。また、取り組みの実践性や継続性を保証し、支援するために、政府組織などからの、予算措置、活動・事業評価、法的フレームに関する措置および適用等が求められていることも確認された。

3. 7つの取り組みをスポーツ・インテグリティに関する取り組みが果たすべき役割の側面から精査した結果、以下に示す5つの役割に整理された。

- ①方向性を提示・公開する役割
- ②チェックする役割
- ③運営、運用に関する操作的な役割
- ④教育的役割
- ⑤持続性、実践性に関する役割

4. スポーツ・インテグリティ保護・強化に関するスポーツ組織の取り組みの現状の傾向や、特徴、課題を明らかにするための一連の検討から、以下の示す3つの共通した視点が見出された。本研究では、この3つの視点を、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点として設定した。

- ①スポーツの Autonomy のあり方
- ②教育的アプローチ
- ③実践性と実効性

5. 今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点をもとに、今後のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みを行うにあたって、以下の6つの提案を行った。

- ①今後の取り組みの倫理的枠組みの必要性と対象に関する提案
- ②今後の取り組みのタイミングに関する提案
- ③ポジティブアプローチとネガティブアプローチに関する提案
- ④今後の取り組みの機会および場に関する提案
- ⑤今後の取り組みの方策に関する提案
- ⑥今後の取り組みの基盤となる考え方に関する提案

第3節 今後のスポーツ・インテグリティ研究に向けての課題

最後に、今後の課題と展望について言及しておきたい。

本研究では、スポーツ・インテグリティを「スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」と暫定的に規定してきた。こうした定義をもとに、本研究では、スポーツ・インテグリティへの脅威を具体的に特定することができた。

こうした検討の中で、本研究では、スポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの必要性を、実践性と実効性の両面から示した。これに関連して、国際オリンピック委員会もまた、「スポーツにおけるインテグリティは、『参加の促進』、『財政的実行可能性』、メディアや選手、観客、ファン、参加者や一般人により判断される、成功したポジティブな『ブランド』に繋がる」(INTERPOL・IOC, 2016, p. 17)と明示している。

スポーツ・インテグリティとはなにかという問いに立ち返ってみれば、本研究の試みはあくまでも暫定的規定を示したに過ぎない。今後は、本研究で得られた知見を基盤として、さらに具体的なスポーツ・インテグリティの概念構築を試みていく必要がある。

また、本研究では、スポーツ・インテグリティへの脅威が拡大するなど危機的状況が確認される現状において、スポーツ組織のスポーツ・インテグリティ保護・強化に関する取り組みの方向性に関する視点と、それに関する提案を行うことができた。しかし、本研究では、その具体像を示すまでには至っていない。今後は、こうした具体像の明確化と、その像に近づくための具体的方策の検討が、重要な研究課題となる。

また、本研究のまとめを行なっている間にもスポーツ・インテグリティに関する国内外の取り組みは、加速的に動いている。その一例として、欧州では英国、ドイツ、ベルギー、チェコ、スペイン、ギリシャなどの大学が連携し、スポーツ倫理、スポーツ・インテグリティを教育の柱とした連携大学院が2017年度より開講されたと伝えられている(MAiSI, 2017)。また、国内においても、2017年3月に文部科学省が策定した「第2期スポーツ基本計画」において、「インテグリティ（高潔性・健全性）の保護」に関する取り組みが、国の政策目標として明記された（文部科学省，2017，p.30）。

以上のような新たな動向は、スポーツ・インテグリティをめぐる研究のさらなる重要性や発展の可能性を示すものといえるだろう。今後も継続してスポーツ・インテグリティ研究に取り組んでいくことにより、スポーツの普及・発展や、スポーツに携わる多くの人々の本質的課題の打破へと貢献していくことができると考える。

結章 引用参考文献

ASC(2011)What is sport integrity? Australian Sports Commission. http://www.ausport.gov.au/supporting/integrity_in_sport/about/what_is_sport_integrity, (参照日2017年5月5日) .

INTERPOL・IOC (2016) HANDBOOK ON PROTECTING SPORT FROM COMPETITION MANIPULATION. International Criminal Police Organization. MAiSI (2017) Master of Arts in Sports Ethics and Integrity . <http://www.maisi-project.eu/>, (参照日 2017 年 5 月 5 日) .

文部科学省 (2017) スポーツ基本計画. http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2017/03/23/1383656_002.pdf, (参照日 2017 年 5 月 5 日).

日本スポーツ振興センター (2015) 独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015. 日本スポーツ振興センター.

補論

補 論 国内外スポーツ組織のリーダーへのインタビュー調査

本論ではスポーツ・インテグリティに関する「用語の意味の明確化およびその定義」、「スポーツ・インテグリティへの脅威および用語の発生経緯」、「スポーツ組織におけるこれまでの動向、取り組み、課題」、そして「今後の取り組みの視点や方向性」について検討を加えた。これらの検討から得られた内容をさらに発展させ、新たな研究の視点を得るために、インタビュー調査を実施し、補論としてまとめた。

調査協力者は、国内外のスポーツ・インテグリティに関する有識者や実務者、および本研究において対象としたスポーツ組織のリーダーらであった。ここでまとめた内容が本論の内容を補強し、さらには、ここから、今後のスポーツ・インテグリティ研究を進めるための新たな視角を見出すことができると考える。

第1節 インタビュー調査の概要

第1項 目的と対象

1. インタビュー調査の目的

本インタビューの目的は、本論の内容を補強し、今後のスポーツ・インテグリティ研究を進めるための新たな視角を見出すことである。

2. 調査協力者の詳細および選定理由

調査協力者は、スポーツ・インテグリティに関する活動に中心的に関わってきた、あるいは現在関わっている国内外の有識者およびスポーツ組織の代表的関係者とした。調査協力者のプロフィールおよび選定理由は、以下のとおりである。なお、ここで示す調査協力者のコメントの抜粋や活用に関しては、調査協力者の氏名の公表も含めて、調査協力者本人から同意を得た上で進めた。

1) ロジャー・ジャクソン (Roger Jackson)

ジャクソンは、1942年生まれで、現在はカルガリー大学名誉教授である。同大学において、体育学部長（1978～88年）、スポーツ医学センターでファウンディングディレクター（1988～2004年）を務めた。1964年東京オリンピック大会の金メダリスト（ボート競技・ペア）であり、1968年メキシコオリンピック大会、1972年ミュンヘンオリンピック大会と合計3回オリンピック夏季大会に出場した。その後、カナダ・オリンピック選手団長、カナダ・オリンピック委員会会長、カナダ連邦政府内のスポーツ担当部局である「スポーツ・カナダ」の局長などの要職を歴任した。また、カナダ・スポーツ倫理センターの設立において中心的な役割を果たし、カナダのアンチ・ドーピング体制の整備およびアンチ・ドーピング教育の推進にも尽力している。

さらに、2010年に開催されたバンクーバーオリンピック・パラリンピック大会に向けて策定された選手強化プログラムでは、最高経営責任者として、カナダの金メダル獲得ランキング1位に貢献した。この他、1998年の長野オリンピック・パラリンピック大会では、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee、以下「IOC」と略す）調整委員会委員も務めている。以上のように、ジャクソンは、長年にわたり、カナダ国内外のオリンピック・ムーブメントや競技力向上活動を通して国際舞台で活躍し、その専門分

野はハイパフォーマンス、アンチ・ドーピング、スポーツ政策全般と多岐にわたっている。

本研究においては、このようなジャクソンの経験や知識が、本研究を通して得た知見や課題の確認および今後の研究を進めるにあたり、重要な情報をもたらすものと考え、調査協力者として選定した。

2) ジェイソン・ガルビン (Jason Gulbin)

ガルビンは、オーストラリア国立スポーツ研究所 (Australian Institute of Sport, 以下「AIS」と略す) においてナショナルタレント発掘・育成統括マネジャーとして 13 年間勤務した。オーストラリア・スケルトンチーム (女子) における種目最適 (転向) 型タレント発掘・育成事業 (Talent Identification, 以下「TID」と略す) およびオンラインによる TID 等の革新的な手法を開発した。また、強化・育成担当者等からの現場でのヒアリングと、学術的な根拠を元に包括的で実践的なアスリート育成パスウェイ^{注 1)} のフレームワーク (FTEM)^{注 2)} を開発し、広く国内外に提唱をしている。現在は、スイス連邦スポーツマグリッゲン研究所において、ハイパフォーマンス・パスウェイの強化を担当している。若手育成のための国家戦略開発の第一人者であり、スイスオリンピック委員会や中央競技団体への支援も行っている。

以上のように、ガルビンは、トップアスリートの発掘・育成に関する実践的研究者として国際的な活動を行なっている。この活動には、トップをめざすアスリートおよびアスリートを取り巻くアントラージュ^{注 3)} など、その関係者に対する教育システムやプログラム開発も含まれている。

本論・第 4 章では、今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点の 1 つとして「教育的アプローチ」を挙げ、その取り組みの重要性について論じた。その際、特に若年層への教育的アプローチのあり方や、具体的な教材およびシステム開発が必須であると筆者は考えている。このような観点から、ガルビンは、極めて有益な情報提供者であると考え、調査協力者として選定した。

3) ジョン・ベイルズ (John Bales)

ベイルズは、現在、国際コーチングエクセレンス評議会会長である。1996 年から 2013 年まで、カナダの非営利法人であるカナダコーチング協会の最高経営責任者を務めた。カナダ連邦政府および地方政府からの委任により、コミュニティレベルからオリンピックレ

ベルまでのコーチを育成するため、カナダのナショナルコーチング認定プログラムを作成し、カナダ国内の7つのナショナル・コーチング・インスティテュートのネットワーク形成にも尽力した。また、ベイルズは、カヌースプリント、陸上競技等の指導者として、オリンピック、コモンウェルス、パンアメリカンなどの各種国際競技大会におけるメダル獲得アスリート指導の実績も有している。

以上のようにベイルズは、コーチング分野において理論および実践的指導者として、国際的に活動し、リーダー的役割を果たしている。

本論・第4章では、教育的アプローチに関して、その重要な調査協力者としてアスリートへの影響が強いコーチングに視点を当てた。そして、そこでは「スポーツ・インテグリティの重要性は倫理規程や行動規範、ガイドラインなどにおいて示されているが、コーチングの現場への展開につなげるための具体的な方策の開発と提示も必要な状況と思われる」と論じた。ベイルズは、こうした本論で論じた課題に関する研究を発展させるために有益な情報提供者であると考え、調査協力者として選定した。

4) 河野一郎

河野は、1946年生まれで、現在、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会副会長および2019年ラグビーワールドカップ組織委員会副会長を務めている。

2015年度まで、日本スポーツ振興センター（Japan Sport Council, 以下「JSC」と略す）理事長を務め、在職中に「JSC スポーツ・インテグリティ・ユニット」^{注4)}を設立した。このように河野は、日本のオリンピック・パラリンピック大会、およびラグビーワールドカップ大会といった国際的大規模大会の招致・開催に関して、中心的役割を果たしている。また、日本で最初のスポーツ・インテグリティに関する組織的専門部署をJSCに創設するなど、日本のスポーツ・インテグリティの実践的先駆者でもあり、日本のスポーツ・インテグリティに関する取り組みに大きな影響を及ぼした人物であると考え。

河野へのインタビュー調査から、JSCのスポーツ・インテグリティ・ユニットの設立の背景を含め、日本のスポーツ・インテグリティという用語活用の発生経緯など本研究の内容に関する補完情報や、刻々と変化する国内外のスポーツ・インテグリティの動向、およびスポーツ組織の取り組みの方向性など、新たな研究を進めるための情報を入手できると考え、調査協力者として選定した。

5) 浅川伸

浅川は 1969 年生まれで、現在、日本アンチ・ドーピング機構専務理事・事務局長、Institute of National Anti-Doping Organizations 理事、日本スポーツ仲裁機構理事などを務めている。2004 年のアテネオリンピック大会では、世界アンチ・ドーピング機構（World Anti-Doping Agency, 以下「WADA」と略す）の教育啓発活動メンバーとして参加した。

本論・第 3 章では、2016 年にフィンランドのアンチ・ドーピング機関（FINADA）が、Finnish Center for Integrity in Sports と組織名称を変更し、これまでのアンチ・ドーピング活動の実施に加えて、八百長や観客の暴力防止の取り組みなどを行うことを伝えた。また、ドーピング問題が、アスリートの健康や倫理問題に留まらず、組織犯罪の関与という新たな社会問題に発展している可能性についても示した。このようなドーピング問題が拡大する状況に対して、文部科学省は 2017 年 3 月に、スポーツ基本法に基づき、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための重要な指針として位置付けられる、「第 2 期スポーツ基本計画」を策定した。ここには、クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上に向けて我が国がスポーツのインテグリティの保護に関する取り組みが謳われ、その政策目標の 1 つに「ドーピング防止活動の推進」が明記された（文部科学省, 2017）。

浅川は、上述のとおり国内外におけるアンチ・ドーピング活動の中心的リーダーであり、今後のスポーツ・インテグリティ研究を進めるために、浅川からアンチ・ドーピングに関する今日的情報を得ることは必要不可欠であると考え、調査協力者として選定した。

6) 山脇康

山脇は 1948 年生まれで、現在、日本障がい者スポーツ協会理事、日本パラリンピック委員会（Japanese Paralympic Committee, 以下「JPC」と略す）委員長、日本財団パラリンピックサポートセンター会長、国際パラリンピック委員会（International Paralympic Committee, 以下「IPC」と略す）理事、そして 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長を務めている。また、山脇は日本郵船株式会社の副社長および副会長を歴任後、同社アドバイザーを務めている。

このように、山脇は、国内外における障がい者スポーツおよびパラリンピックスポーツ組織の中心的リーダーであり、また、企業人としても活躍している。パラリンピックおよ

び企業人としての視点からスポーツ組織のインテグリティについて検討することは、今後のスポーツ・インテグリティ研究を発展させる上で意義あるものと考え、山脇を調査協力者として選定した。

7) 河合純一

河合は 1975 年生まれで、1992 年バルセロナ大会から 2012 年ロンドン大会まで、パラリンピック大会に 6 大会連続で出場した。その中、競泳競技で金 5 個を含む合計 21 個のメダルを獲得した。現在は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会副委員長や日本パラリンピアンズ協会会長としても活動し、2016 年には日本人初のパラリンピック殿堂入りを果たした。

以上のように、河合は、国内外におけるパラリンピックスポーツにおけるアスリートを代表する中心的リーダーである。筆者は、アスリートの視点からパラリンピックスポーツにおけるインテグリティについての情報を得ることは、今後のスポーツ・インテグリティ研究を発展させる上で意義があるものと考え、河合を調査協力者として選定した。

第 2 項 調査の方法

1. データ収集の方法

インタビュー調査は、2015 年 6 月から 2017 年 4 月にかけて実施した。インタビュー調査は、「本論の内容の補強および今後の研究発展のための新たな視角を得る」という目的を考慮し、本論と関連づけながら、以下のような質問を柱として進めた。

1) 用語の意味およびその定義に関して（本論・第 1 章に関連）

質問例：①スポーツ・インテグリティとは

②この用語から連想および想起されることは

2) スポーツ・インテグリティへの脅威や用語活用の発生経緯に関して（本論・第 2 章に関連）

質問例：①スポーツ・インテグリティへの脅威とは

②脅威の発生や用語活用の広がりなどの背景について考えられることは

- 3) スポーツ組織におけるこれまでの動向・取り組み，課題などに関して（本論・第3章に関連）

質問例：①取り組みの動向，必要性，現状などについて

②現状の取り組みに関する問題点や課題について

- 4) スポーツ・インテグリティに関する今後の取り組みの方向性に関して（本論・第4章に関連）

質問例：①今後，どのような取り組みが必要かとなると思うか

②今後の取り組みにあたって留意すべきことについて

- 5) その他，調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問

海外の調査協力者に対する質問は，英語で行なった．その際，通訳レベルの英語力を有し，かつスポーツ・インテグリティに関する情報収集などの活動を行なっている関係者らと複数で行なった．インタビュー調査の日時および場所は下記のとおりであった．

・ロジャー・ジャクソン：2016年2月4日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

2017年1月19日（カルガリー大学：カナダ・アルバータ州）

・ジェイソン・ガルビン：2016年11月14日，12月16日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

・ジョン・ベイルズ：2017年2月1日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

＊メールによる回答（2017年2月28日）も用いた．

・河野一郎：2016年10月1日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

・浅川伸：2016年7月8日，2017年4月19日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

・山脇康：2017年3月10日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

・河合純一：2017年4月12日（ナショナルトレーニングセンター：東京都）

2. 分析および整理の方法

インタビュー調査によって収集したデータの整理・分析は，KJ法^{注5)}を援用し，調査協力者の共通性や独自性を考慮しながら行った．なお，コメントの抽出や精査・整理は，スポーツ・インテグリティに関する査読付き論文発表の実績を有する大学研究者や，スポー

ツ・インテグリティに関する活動を日常的に行なっている関係者らと協力して進めた。インタビューの聞き取り結果に関する和訳についても、複数の海外文献の和訳を日常的に、かつ業務レベルで行なっている関係者らと協力して行なった。

第2節 インタビュー調査の結果および分析・整理

第1項 インタビュー調査の結果

国内外のスポーツ・インテグリティに関する有識者やスポーツ組織のリーダーを対象にインタビュー調査を実施した。その結果、以下のようなコメントが得られた。

1. 「ロジャー・ジャクソン」へのインタビューの結果から

1) 「用語の意味および定義に関する質問」に対するコメント

- ・倫理 ethics は、behavior（立ち振る舞い、態度）を伴い、人間の行うべき行動と結びつく。関連する言葉として、スポーツにおいては、公平性や多様性、尊厳などが代表例だろう。このような概念は、スポーツにおいて守られるべき原則へと繋がり、倫理的行動や立ち振る舞い（ethical behavior）が集まり、構成されるのが“integrity of sport”だと定義できる。
- ・その具体的行動として、たとえば、ドーピングを犯してはいけない、賭け事をしてはいけない、わざと負けてはいけないなどが含まれる。
- ・スポーツ・インテグリティは、各人が“True Sport”として信じるものであること。インテグリティは、社会において許容される倫理的な振舞いに裏打ちされていなければならない。

2) 「脅威および用語活用の発生経緯に関する質問」に対するコメント

- ・インテグリティに対する脅威は、どの職業でも発生するものであり、スポーツに限ったものではない。
- ・スポーツの文脈でインテグリティという単語が頻繁に使われてきている背景には、スペクテーターの観点もあると思う。スペクテーターの観点では、たとえば、英国でみられるサッカーの試合で暴徒化するフーリガンと呼ばれる集団や、人種差別問題などが該当するだろう。
- ・パラリンピックスポーツに限って言えば、まだ、“integrity of sport”を取り扱うまで、考え方そのものや組織が成熟していないと思われる。
- ・パラリンピック特有のものとしては、「ルールを逸脱した車椅子の改造」や「障害の度合いについての虚偽申告」などが、インテグリティへの脅威として該当すると思う。
- ・ただし、スポーツ・インテグリティを脅かす要因となるものの根幹は、障害の有無を問わ

ず基本的には同じであると考える。

3) 「現状の動向や取り組み、課題に関する質問」に対するコメント

- ・法的観点から見ると政府とスポーツ組織との関係性がより高まり、重要視されている現状が確認される。スポーツ組織や団体には、各国の民主的な憲法や法律に則り組織化されることが求められている。
- ・このような状況などから、政府とスポーツ組織との関係性の深まりは、スポーツ組織の会長選、理事会の構成、年次総会の開催方式などにおいても重要視されているように見える。
- ・各スポーツ団体は、法的な構造や現状を踏まえて各組織の具体的な運営に適用しなければならない。このことは組織のグッドガバナンスにつながっていく基盤にもなると考えられる。
- ・昨今では、透明性とグッドガバナンスが、スポーツ組織に求められている。
- ・競技や運営に関するルール遵守の観点から見ると、各スポーツ団体は、競技に応じて国際競技連盟（International Federations, 以下「IF」と略す）に加盟し、IFはIOCに加盟していることから、各スポーツ組織は、独自の取り決めとは別に、IFのルールやオリンピック憲章を遵守する義務がある。

4) 「今後の取り組みの方向性についての質問」に対するコメント

- ・政府とスポーツ組織、あるいはIOC、IF、国内競技団体（National Federation, 以下「NF」と略す）といった組織・団体間との関係性などの構造や動向から、スポーツ組織には、日々変化する競技・運営ルールへの対応が、これまで以上に求められていくと思う。今後、このような状況や構造を重視し、取り組みを進めていくことが重要ではないか。
- ・スポーツ・インテグリティ保護に関する取り組みに関しては、社会全体から求められている状況にある。このような社会からの要請は、各国のスポーツに関する法的内容にも反映され、スポーツのルールにも盛り込まれていくと思う。
- ・倫理的な原理原則（ethical principles）は、社会における文化を反映するものである。それは、社会における病理（sickness of society）も同じである。社会におけるモラルとは何で、守られるべき価値とは何なのか。社会における葛藤（dilemma）がそこにある。したがって、スポーツ組織における各々の計画の中には、それぞれのスポーツが追及すべき価値が何であるのかを明記されていなければならない。

5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント

- ・スポーツ・インテグリティについて探求し、議論していくことは、今後のスポーツのあり方について意義のあることであり、重要であると思う。
- ・アメリカのプロ野球において、ドーピング違反の履歴を持つ名選手であっても、成績に応じて殿堂^{注 6)} 入りさせるべきとの意見があることをニュースで見た。このような動向は、社会におけるスポーツへの認識の変容の兆候と捉える必要があるだろう。

2. 「ジェイソン・ガルビン」へのインタビューの結果から

1) 「用語の意味およびその定義に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティは、フェアなスポーツ環境を保つために必要な意思決定および行動を最適化するものと定義できると思う。
- ・スポーツシステムは、様々な倫理上のジレンマ (moral dilemma) に対峙する。スポーツ・インテグリティについて考えることは、こうしたプレッシャーと対峙する上で、大切なことであると思う。
- ・スポーツ・インテグリティは、パスウェイ上の最終的なゴールへの「正しい道筋」を示すものと定義できると思う。
- ・「スポーツ・インテグリティ」という言葉は、栄養学、心理学、リハビリなど、臨床的領域を想起させる。アンチ・ドーピングは、まさにその領域ではないか。

2) 脅威および用語活用の発生経緯に関する質問に対するコメント

- ・アスリートの育成において不正な近道 (ショートカット) を選ぶことは、違法行為を誘発する場合がある。

3) 現状の動向や取り組み、課題に関する質問に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティ保護に関する具体的な教育プログラムの実施を検討する際、コーチ、両親、そしてアスリートの三者関係 (triangulation) を意識することが重要である。一般的に、養成プログラムはコーチを対象に行われることが多いが、コーチからアスリートにその知見が共有されていないケースも見られる。よって、アスリートに対してダイレクトに届くプログラムを実施し、その成果をモニタリングすることが重要である。そのツールとして、たとえば e-learning があると思う。このような方法を活用し、アスリートのパスウェイ上の特性を考慮したカリキュラムを開発することも重要である。
- ・スポーツ・インテグリティには、内在的 (intrinsic) にポジティブとネガティブな要素が共存しており、その両面を持っていることがアスリートのみならず、子供達やコーチ

に対する教育的アプローチに活用できる。

4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント

- ・政府は、スポーツに対する公的資金を投下する責任として、長期的視点に立たなければならない。競技団体には有期雇用スタッフやボランティアも多く、短絡的にならざるを得ないが、政府は、ある長期的なゴールを見据えた上で、現時点で何をすべきかを考えることが不可欠だと思う。

- ・現在行っていることが未来への投資となり、レガシーになるように取り組んでいくべき。

5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント

- ・アスリートは、エリートレベルになった場合には、国や企業などから様々な支援を受けられるようになる。しかし、スポーツ・インテグリティ保護の重要性に関する理解は、そこに至る過程においても重要な要素であり、アスリート・パスウェイのどのフェーズにおいても、最低限の基礎（base line）として得ておかなければならない。このようなことから、パスウェイの各局面において必要となる専門的なスポーツ・インテグリティ保護に関する特定の素養を、アスリートに習得させることが重要である。

3. 「ジョン・ベイルズ」へのインタビューの結果から

1) 「用語の意味および定義に関する質問」に対するコメント

- ・コーチングにおけるインテグリティについては、「高い道德原則や職業上の基準を持ち、かつ、忠実に遵守する資質」という有用な定義がエンカルタ百科事典^{注7)}によって挙げられている。

- ・スポーツは明確な規程・基準等のかたまりによって規定されており、コーチはルールを守るだけでなく、コーチが指導するアスリートが、ルールを理解し遵守するよう支援する責任を持っている。すなわちインテグリティを持って行動するということである。

- ・スポーツの本当の価値は、スポーツに参加する者に対して、スポーツの価値がスポーツ以外の営みに転用できるという教訓が得られることから生まれる。例えば、目標を設定して努力すること、チームとして他のメンバーを支えながら働くこと、ハードワークすること、規律が成功につながることに、誠実さと行動におけるインテグリティや関係性が挙げられる。コーチは、アスリートがこのような「気づき」を得られるかどうかにおいて、多大な影響を持っている。コーチは、逆の価値観をアスリートに教えていないだろうか。例えば、「ごまかし行為やルールを曲げる行為によって勝てるということ」、「チー

ムの成功が、フェアに戦うことや相手を尊重すること以上に重要だということ」,「勝つために、合意したルールが自分たちには適用されないようにすること」など.

- コーチの立ち振る舞いや日常の判断によって、アスリートがスポーツへの関与からどのような人生レッスンを受けるのかが決まる.
- コーチングは職業として認識されるように、コーチングの倫理規程が明確に定められ、施行の仕組みが整備されていることが重要である.

2) 「脅威および用語活用の発生経緯に関する質問」に対するコメント

- インテグリティへの脅威は数多く存在している. 例えばドーピング, 八百長, 年齢規程など不適格な選手の利用, モラル規律の確立や遵守における組織的なリーダーシップの欠如, ルールを破った時に説明責任を果たせないアスリート, コーチ, 事務担当者, 近似した一連の価値観で運営されていないスポーツ・エンターテインメント・セクターからの影響などがあげられる.
- 多くの国々が, コーチおよび一定の権限に居る者による児童搾取や過度な体罰を経験してきた.

3) 「現状の動向や取り組み, 課題に関する質問」に対するコメント

- チート (ごまかし) 行為への誘惑は, スポーツが他者を伴う競争であるという構造に本質的に備わっているものである. 競争とは, すなわち, 一人の個人または1つのチームが勝者として宣言されることである.
- また, 過度の金銭的な利益や世間への認知がチート行為を誘引する. このような誘惑や行為からスポーツ・インテグリティを守るという強い姿勢が必要とされる. この強い姿勢がなければ, 社会に対するスポーツの価値やスポーツへの参加者は消えていくだろう.
- スポーツやコーチングの組織においては, これまで, 職場におけるコーチなどの適切な行動を定義するための倫理規範の策定が中心であった. これは重要な出発点であるが, これらの規範は, 教育や執行において追加の措置を講じなければ行動に影響を与えることはほとんどない.

4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント

- スポーツにおけるインテグリティを促進するための将来的な計画は, 教育, 適用, 対話に重きが置かれるべきである. 教育は, コーチ達やその他関係者がそれらの価値や, その価値と彼らの行動とのつながりに関する理解を促す上で極めて重要である.
- 道徳上のジレンマを経験するまで, コーチは自身の価値観と対立することや最適な行動

を決断することはない。教育プログラムはアスリート、コーチ、競技大会関係者、事務担当者が向き合い、彼らがスポーツキャリアの中で直面することになるチャレンジに対処することへの準備を支援することができる。

- 行動規範を破った結果、どのような結果が伴うのであろうか。実施手順や規律内容の定義づけのための施行手続きが求められる。職業としてのコーチングの発展において、これは重要なステップである。
 - コーチは、受け入れられる行動習慣とそうではないものを定義づけた行動規範にコミットメントする必要がある。行動規範の違反は処罰につながることを理解する必要がある。これは他の分野では標準的なプロセスであるが、コーチングは若い職業であるため、このプロセスがスポーツに効果的に適用される例はほとんどない。
 - 注目すべき領域として「対話」があげられる。コーチングコミュニティがスポーツ・インテグリティに関連する問題を話し合い、問題やアスリートやスポーツへの影響を深く理解することが重要である。スポーツの倫理問題の多くはグレーゾーンにある。つまり、一部のルールは解釈の対象となるが、一部の行動は他のケースで正当化されない場合もある。
 - スポーツコミュニティが直面するチャレンジに効果的に対処していく上で、現在進行型の対話、つまりカンファレンスや臨床研究、オンラインフォーラムは重要な役割を果たすだろう。
- 5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント
- 高度なスポーツ・インテグリティを確保するために闘いを継続することが不可欠である。
 - アスリートのためには、アスリートがコミットメントを継続し、スポーツに関わることで便益が得られるようにする。保護者のためには、子供のための学習活動としてのスポーツに対する彼らの信頼を維持できるようにする。
 - コーチのためには、スポーツにおける有意義なリーダーとしてのコーチの役割を維持できるようにする。
 - 事務担当者のためには、社会的価値への貢献をできる組織を構築できるようにする。
 - 一般国民のためには、競技大会の結果を信頼できるようにする。
 - 政府においては、国民への有意義な貢献をするものとしてのスポーツを支援する。

4. 「河野一郎」へのインタビューの結果

1) 用語の意味および定義に関する質問に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティには多様な概念があると思うが、一言で言うと「スポーツの価値がしっかりと保たれている状態」と説明できるだろう。
- ・インテグリティの日本語訳および概念は多様であるため、「インテグリティ」というカタカナを活用することが望ましいと私は考えている。また、そのように活用している。

2) 「脅威および用語活用の経緯に関する質問」に対するコメント

- ・国内のスポーツ・インテグリティに関する用語の活用に関しては、2016 年夏季オリンピック・パラリンピックの招致活動と深く関係していると思う。私は、当時招致委員会の事務総長をしていたが、その活動において日本のスポーツの美点を発信することに努めた。一方で、そのときに課題として浮き彫りになったのが、日本スポーツ界の国際的視点の弱さと、スポーツの価値を国民に明示していないことだった。そのような時期に2012 年には柔道女子日本代表チームなど、スポーツ指導における暴力が大きな社会問題となった。このような状況から、新しい概念を世に示す必要性を感じ、「インテグリティ」という言葉を意図的に用いた。そして、この用語から、スポーツの価値を脅かすあらゆる要因から、スポーツのインテグリティを守る取り組みを具体化させようと考えた。
- ・このような経緯から、その1つの形として、JSC 理事長時代に「JSC のスポーツ・インテグリティ・ユニット」を考案し、創設した。

3) 「現状の動向や取り組み、課題に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティをめぐる問題は、近年、世界のスポーツ界において最重要事項の1つとして国際的に取組まれているテーマである。
- ・スポーツ・インテグリティの取り組みを具体化し、継続していくためには、国際的スポーツの動向やネットワークに関して、その土地勘を有した人材の発掘、育成、登用が急務である。

4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティへの脅威に対する実効性のある取り組みを具体化させることは、スポーツ界の喫緊の課題であるが、その際、スポーツが単なる消費文化として捉えられないように注視すべきであると思う。
- ・スポーツ組織は、組織として自発的かつ自主的に物事を決めていく姿勢を大切にすべきである。併せて、その構造を構築し担保していくことも重要である。

- ・アンチ・ドーピング活動や、インテリジェンス活動など、スポーツ・インテグリティの取り組みを本格化させるためには、国や各スポーツ組織間の共通した考え方やガイドラインの整備が急務であり、同時に継続的な財源確保と財源確保を視野においた法的整備も重要である。

5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント

- ・「スポーツには社会を変える力がある」と常々語られるが、スポーツ・インテグリティが守られていることがその前提となる。
- ・スポーツ・インテグリティが損なわれ、コア・バリューが失われたスポーツは、ただのエンターテインメントになってしまうと思っている。
- ・このようなことからスポーツ・インテグリティに関する実践的な研究は極めて重要である。

5. 「浅川伸」へのインタビューの結果

1) 「用語の意味および活用・定義に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティとは、スポーツの健全さという日本語が担保させている状態である。その意味の中には、組織のガバナンスもなどの経営状態も含まれると思う。

2) 「脅威および用語活用の経緯に関する質問」に対するコメント

- ・アンチ・ドーピングの視点から見ると、無法地帯においてルール度外視の利己主義者を排除する機能がある。また、スポーツ・インテグリティを脅かす要因が、多様化・国際化している現状に追いついていないと感じている。これが、スポーツ・インテグリティへの脅威が拡大している要因の1つでもあり、この状況はスポーツ・インテグリティへの脅威として捉えることもできるのではないか。
- ・「道徳的観点も含めて、広義でのルールを守る」という基本的な意識や行動が社会基盤として根付いていない（重視されない）国・地域出身のアスリートやサポートスタッフが国際舞台に登場し、影響力を与えるような立場になっているケースも拡大しているように思われる。このような状況も「インテグリティ」という言葉活用の国際的広がり背景にあるのではないか。

3) 「スポーツ・インテグリティの現状の動向や取り組み、課題に関する質問」に対するコメント

- ・競争の中で公平・公正は非常に重要である。しかし、様々な組織がそれぞれの立場の中

で、どこが主導で誰が決定し進めていくのかが明確ではないと感じた。

- ・組織間の取り組みの違いなどから、アスリートが振り回されていると感じることもある。
様々な動向を把握しながら取り組みを進めていかなければ、アスリートはもちろんのこと、組織や関係者も思わぬ不利益を被ることになると思う。
- ・スポーツでの成功が多額の収入に繋がり、またこれを利用する立場の人が生まれるなど、アスリートを取り巻く環境も大きく変化し、アスリートも様々な影響を受けている。彼らに対してしっかりとした情報提供を行うことが、非常に重要である。
- ・スポーツ・インテグリティの取り組みについては、自分の組織だけではなく多角的に見ることも重要である。同じ目的に対し、様々な組織がそれぞれで動いてしまっていると感じている。

4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツが、政治から影響を受けている状況や、逆に、スポーツが政治に影響を与えていると思われる現状を感じるが多々ある。スポーツ・インテグリティの取り組みについて考える場合、このような現状と背景をしっかりと把握することが重要だと思う。
- ・この数年のアンチ・ドーピング活動に関わる変化を人的観点から概観すると、はじめは「医師」が中心であったが、次に、これに加えて法務の専門家である「弁護士」が必要な状況となり、そして、現在では、ドーピング捜査に関わるインテリジェンス活動が必要とされる状況から「警察関係者」が支援者として求められる時代となっている。
- ・アンチ・ドーピング活動の活動範囲は拡大している。検査だけではなく、捜査も必要な時代となっている。今後のスポーツ・インテグリティに関する活動は、このような活動に加えて、教育重視時代へと向かうのではないかと予測される。

5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント

- ・インテグリティという言葉活用とそれに伴う活動の拡大は、アンチ・ドーピング活動においても見られている。フィンランドのアンチ・ドーピング機関が、2016年に Finnish Center for Integrity in Sports と組織名称を変更し、アンチ・ドーピング活動に加えて、八百長や観客の暴力防止の取り組みなどにも活動範囲を広げたのは、その代表的事例だと思う。

6. 「山脇康」へのインタビューの結果から

1) 「用語の意味および定義に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツにおける「インテグリティ」という言葉の日本語訳について、「高潔性」というのは少々違和感がある。人間としての「正直さ」，「誠実さ」の方がしっくりとくと思う。
 - ・スポーツ・インテグリティの定義については，信念と行動が合致している状態をいうのだと思う。それを自分の中で統一することである。誠実，真摯な生き方ともいう。日本には「お天道様に恥じないように」をはじめ，西洋と異なった道徳的な概念も根付いている。インテグリティは人の生き方であるとも解釈できるだろう。
- 2) 「インテグリティへの脅威および用語活用の経緯に関する質問」に対するコメント
- ・パラリンピックの組織は，今はまだ小さな組織である。今からしっかりと取り組まないと，拡大化に伴い，インテグリティへの脅威が表面化してくるのではないかと思う。
- 3) 「現状の動向や取り組み，課題に関する質問」に対するコメント
- ・ビジネス分野では，ただ儲ければいいという時代ではなくなっている。誰のために何をするのか。社会に反する行為をした者は，市場から退場させられる。昨今は，特にステークホルダーの目が極めて厳しい。社会に対して自分たちの貢献度をどう示すかが重要だと思う。その観点から見るとスポーツ組織は遅れていると思う。
 - ・スポーツ組織の閉鎖性や常識は，一般社会において通じないと認識すべきであるとも思う。村社会の論理が通じてしまうところも多々見られる。
- 4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント
- ・ビジネス界では組織のガバナンス強化体制として，社外取締役を配置することが当然になっている。スポーツ界がガバナンスを強化し，プロフェッショナルになるためには，外部人材やより専門的なチェック体制を導入することが重要だと思う。組織内部ではなく外部の人へのアカウンタビリティを常に重視すべきである。
 - ・社会へのアプローチという観点からみると，「スポーツ」という切り口は優れている。これを，建設的かつうまく活用できれば社会の変革に効果的だと思う。
- 5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント
- ・障害者差別解消法の法的な要件として，「合理的配慮」が定義されている。法律を読むだけではわかりづらい概念だと思われるが，障害の有無に関わらず，一人ひとりが過ごしやすい職場環境であるパラリンピックサポートセンターにいと，自然に学び，理解することができる。障害（disability）が問題なのではなく，重要なのは ability をいかに使うことができるかである。いかにわれわれ（健常者）が ability を使っていないか。

障害という概念を作っているのは、人の心であり、周りの環境である考える。

- ・インクルージョンの定義は難しいが、これまでの経験から、すべての人に多様なチョイスがあるということだと思う。イクオリティは、多様性を認め、創意工夫により誰もが同じスタートラインに立てることだと思う。これらのことが、インクルーシブな社会を創っていく上で重要になるのだと思っている。

7. 「河合純一」へのインタビューの結果から

1) 「用語の意味および定義に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ・インテグリティという言葉から、フェアプレイとジャスティスという言葉が想起される。
- ・ジャスティスを想起する理由は、スポーツ組織および関係者は、ガバナンスや選手の活動環境、女性参加といった課題に対して、これまで以上に正義感を持って取り組む必要性を感じているからだ。

2) 「脅威および用語活用の発生経緯に関する質問」に対するコメント

- ・スポーツ界全体ではドーピング、賭博、八百長の問題があり、これからは、パラリンピックにおいても今後、さらに注視すべき問題となっていくと思う。
- ・パラリンピックにおいては、道具の優位性が不平等を生む可能性も大きな問題となっている。また「障害の程度に関する虚偽申請」や、選手の身体状況をチェックし参加できる種目を決定する「クラシフィケーション」と呼ばれる作業における不正行為の可能性^{注8)}、あるいは、故意に血圧を上昇させることで精神的状態や心理的興奮を促すブースティング^{注9)}といわれる行為なども、パラリンピック固有のスポーツ・インテグリティへの脅威と考えられる。

3) 「スポーツ組織における現状の動向や取り組み、課題に関する質問」に対するコメント

- ・パラリンピックに関するスポーツ団体は、もともと小さな規模でやってきたため、家族経営的にやってきたことが多い。このようなことから、一般的なチェック体制やインテグリティに関する機能について甘い面がある。このような状況に対して、当事者は「できている」と思い込んでいる状況もあり、危険だと思うことも多々ある。
- ・障がい者への理解や障がい者スポーツに関する不勉強などが指導者のハラスメントや暴力につながる可能性も考えられる。障がい者の状況を把握して指導にあたることが重要であり、指導者育成の取り組みも重要だと思う。日本の場合は、特に指導者が健常者で

あることが多いことも考慮しておく必要があると思う。

4) 「今後の取り組みの方向性に関する質問」に対するコメント

- ・今後のパラリンピックは、オリンピックの組織と連携し、一体となって、コンプライアンスやガバナンスなどスポーツ・インテグリティに関する諸問題に取り組んでいくことが重要だと思う。このことで、スポーツ組織内に多様性を生み、より開かれた組織であると外に発信していくことにもつながると思っている。

5) その他：「調査協力者のバックグラウンドの特性に応じた質問」から見られたコメント

- ・アスリート自身がインテグリティについて考え、自覚しながら行動していくことが重要である。

第2項 インタビュー調査の分析および整理

インタビュー調査の結果を本研究の本論で得られた知見と重ね併せ、かつ調査協力者の共通性や独自性を考慮しながら KJ 法を援用し分析・整理した。その結果、以下に示すような情報や視点を見出すことができた。

1. スポーツ・インテグリティという用語の意味および定義に関して

ジャクソン、河野、浅川らのコメントから、スポーツ・インテグリティには、「倫理的行動の集合体的概念」や「スポーツの価値、健全さが保たれている状態」といった捉え方が存在していることが示唆された。また、ベイルズはコーチングの観点から「高い道德原則や職業上の基準を持ち、かつ、忠実に遵守する資質」について、山脇からは「人間としての『正直さ』や『誠実さ』。インテグリティは人の生き方」といった、それぞれ人間性や資質に関するコメントが見出された。

本論の第1章・第1節・第2項「スポーツに依らない文脈に見られるインテグリティの意味」において、「複合要素によって構成された統合状態という概念が存在する」あるいは「人格の形容および特性を表す」と論じた。ジャクソン・河野・浅川のコメントは、前者の概念に該当し、ベイルズ・山脇のコメントは後者の概念と軌を一にするものであると考えられる。以上のようなインタビュー調査の結果は、「スポーツに依らない文脈に見られるインテグリティの意味」と類似した状況が、スポーツに分野においても見られることが示唆されたものと捉えることができるだろう。

一方、インタビュー調査からは、本論では論じることのできなかった視点も見出された。その1つ目が前述したベイルズのコーチングの視点であり、2つ目は、ガルビンのコメントから見出された「臨床的領域イメージ」や「スポーツ・インテグリティと研究領域の関係性」についてである。3つ目は、アスリート・パスウェイの視点から見たスポーツ・インテグリティの捉え方である。これについてガルビンは「スポーツ・インテグリティとは、フェアなスポーツ環境を保つために必要な意思決定および行動を最適化し正しい道筋を示すもの」、「競技そのものあるいは競技生活を続けていく上でのガイドライン的役割を果たす存在」とコメントしている。

以上は、今後のスポーツ・インテグリティ研究を進めていく上で参考となる、新たな知見であると考ええる。

2. スポーツ・インテグリティへの脅威および用語活用の経緯に関して

ベイルズ、河野、浅川、河合らのコメントから、スポーツ・インテグリティへの脅威として「ドーピング、八百長、違法賭博、暴力・ハラスメント」が共通して見出された。また、河野からは「ガバナンスの欠如」について、ベイルズからは「組織的なリーダーシップの欠如、児童搾取や過度な体罰、チート行為」といったコメントも見られた。以上のような脅威は、本論・第2章・第1節で論じた内容と共通もしくは関連するものであった。

一方、本論・第3章では、「スポーツ・インテグリティに関する具体的取り組みが見られなかった組織の中に、IPC、JPCといった障がい者スポーツ組織が同時に含まれていたことは、本研究において注視すべきこととして明記しておきたい」と述べた。インタビュー調査では、本論では詳しく論じることができなかったパラリンピックを中心に、障がい者スポーツ固有の脅威についての情報を得ることができた。具体的には、ジャクソンや河合のコメントから「車椅子などのルールを逸脱した競技用具の改造や障害の度合いに関する虚偽申告、あるいは故意に血圧を上昇させることで精神的状態や心理的興奮を促すブースティングといわれる行為など」が脅威の可能性として挙げられた。

また、スポーツ・インテグリティという用語活用の経緯および拡大に関しては、「スポーツ・インテグリティを脅かす要因の多様化や国際化」がその背景の1つとして考えられることが、河野と浅川のコメントなどから確認された。特に脅威の多様化に関しては、ジャクソンから「フーリガンやサポーターの人種差別問題」などスポーツを「みる」、「支える」関係者の存在についての言及があった。そして浅川からは、「ルール度外視の利己主義者を

排除する機能が、スポーツ・インテグリティを脅かす要因の多様化・国際化している現状に追いついていないと感じている」といったコメントもあった。

本論・第2章・第2節では、スポーツ・インテグリティへの脅威を行為の主体者から分類し、そこでは観客やサポーターも脅威の主体者として取り上げた。また、「内外のインテグリティへの脅威を詳解すると、ドーピング、八百長、そして汚職等、国際犯罪に繋がる負の連鎖が国際社会に拡散している現状と、その対策に国際社会が迫られている現状が確認できる」と論じた。河野、浅川、ジャクソンらのコメントは、そのこのような本論の内容を補強するものとして扱うことができるだろう。

また、河野の「スポーツ・インテグリティ」という用語活用に関する河野自身の意図や取り組みに関するコメントは、今後、日本のスポーツ・インテグリティという用語活用の経緯を検討する上で参考となるであろう。

加えて、浅川の「道徳的観点も含めて、広義での『ルールを守る』という基本的な意識や行動が社会基盤として根付いていない（重視されない）国・地域出身のアスリートやサポートスタッフが国際舞台に登場し、影響力を与えるような立場になっているケースも拡大しているように思われ危惧される。このような状況も『インテグリティ』という言葉活用の国際的広がり背景にあるのではないか」といったコメントは、スポーツ実践現場に直接的に関わっている筆者にとって、現状の把握や今後の具体的取り組みを考える上で興味深いコメントであった。

3. スポーツ組織におけるこれまでの動向・取り組み、課題に関して

インタビュー調査の結果から、スポーツ・インテグリティにおける現状の動向や認識が河野、ベイルズ、ジャクソンらのコメントから見出された。河野は「スポーツ・インテグリティをめぐる問題は、近年、世界のスポーツ界において最重要事項の1つとして国際的に取り組まれているテーマである」と述べ、ベイルズは「高度なスポーツ・インテグリティを確保するためのために闘いを継続することが不可欠である」とコメントし、ジャクソンは「近年、政府組織やIOCなどスポーツ・インテグリティの取り組みは顕著に見られている」と述べた。

また、ジャクソンからは、「各国内競技統括組織（NF）は、競技に応じて国際競技統括組織（IF）に加盟し、そして国際オリンピック委員会およびパラリンピックはIOCに加盟している。そのことにより、各スポーツ組織は、IFのルールやオリンピック憲章（IOC、

2012))を順守する義務が生じる」といった「IFとNFとの関係性」についてのコメントがあった。河野からは、「スポーツ・インテグリティが損なわれ、コア・バリューが失われたスポーツは、ただのエンターテインメントになってしまう。スポーツには社会を変える力があると思うが、そのためにはスポーツ・インテグリティが守られていることが前提となる」といった、スポーツ・インテグリティ保護・強化における取り組みの重要性に言及したコメントも得ることができた。こうしたコメントは、スポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティに関する取り組みの基盤やあり方について言及したものと整理できよう。

その一方で、調査の結果から、以下のようなスポーツ組織における取り組みの現状に関する懸念や課題に関するコメントが共通項として見出された。山脇は、「昨今は、特にステークホルダーの目が極めて厳しい。社会に対して自分たちの貢献度をどう示すかが重要であると思う。その観点から見るとスポーツ組織はゆるいと思う。スポーツ組織の閉鎖的や常識は、通じないと認識すべきである。村社会の論理が通じてしまうところ多々ある」と述べた。浅川は「アンチ・ドーピング活動におけるスポーツ組織間のリーダーシップの不明確さ」を上げ、河野は「国際的ネットワークに関して土地勘を有した人材の発掘、育成、登用が急務」と述べている。

また、複数の調査協力者から、パラリンピックを中心とした障がい者スポーツ組織の取り組みを懸念するコメントが見られた。その該当するコメントとして、以下のようなコメントがあげられる。

ジャクソンは「パラリンピックスポーツにおいてはスポーツ・インテグリティを取り扱うまで考え方や組織が成熟していないと思う」と述べ、山脇は「放っておくとインテグリティの脅威が顕在化し、大きな問題となっていくことも心配される」とし、そして河合は「パラリンピックに関するスポーツ団体は、もともと小さな規模でやってきたため、チェック機能に関して家族経営的にやってきたことが多い」と述べている。これらのコメントから、スポーツ・インテグリティに関するパラリンピック関係組織の取り組みは、オリンピック関係組織に比して立ち遅れている現状にあることが考えられる。このことは、河合の「今後、パラリンピックは、オリンピックの団体と連携し、一体となって、コンプライアンスやガバナンスなどスポーツ・インテグリティに関する諸問題に取り組んでいくことが重要だと思う」といった、具体的方策に関する言及からも推測できるだろう。

本研究の本論・第3章では、スポーツ・インテグリティに関するスポーツ組織の取り組みの傾向を整理し、「網羅的に取り組みが見られる状態にある組織と、取り組みが計画段階あ

るいは部分的に留まっている組織が存在している現状」や「IF と加盟する NF の連携」, 「取り組みの実践性」などの問題点を指摘した。上述した調査協力者らのコメントは, このような本論で論じたスポーツ組織における現状の取り組みの課題のいずれかに該当すると考えられ, 本論で論じたスポーツ組織における現状の取り組みの傾向を再確認する上で参考となるものであった。また, パラリンピックに関する組織の取り組みについての懸念は, 本論ではその詳細について論じられなかった内容であり, これについては, 今後のスポーツ・インテグリティ研究を進めていく上での, 新たな視点の1つであるとする。

4. スポーツ組織における今後の取り組みの方向性に関して

本研究の本論・第4章では, 今後のスポーツ・インテグリティの取り組みに向けた方向性に関する視点について検討を加え, 「スポーツのAutonomyのあり方」, 「教育的アプローチ」, 「実践性と実効性」の3つの視点を設定し論じた。

これらの視点に関連した本論の内容を補強するコメントや, 今後の研究を進めるにあたって参考となる新たな見解を, インタビュー調査から得ることができた。

まず, 「スポーツのAutonomyのあり方」については, 本論・第4章において「スポーツ組織が, スポーツのAutonomyという課題について, 自ら行うべき自治, 自律, そして自立に向けた取り組みのあり方に対して自主的に向き合うこと」の重要性について論じた。これに関連するコメントとしては, 河野の「スポーツ組織は, 組織として自発的かつ自主的に物事を決めていく姿勢を大切にすべき。併せて, その構造を構築し担保していくことも重要」といったコメントがあげられるだろう。

また, 「Autonomy のあり方」においては「外部連携の必要性」について言及し, その際「(外部連携の必要性は) 国 (政府) の関与や, 法務・財務・警備といった専門人材の登用など, スポーツ界における現状の体制や資源の欠落を意味し, それゆえ, 外的資源へのアクセスと参入を質・量ともに増加させざるを得ない状況が発生しているものとする」と論じた。これに関しては, ジャクソンの「法的側面から見ると, スポーツ組織と政府との関係性が高まっている」といったコメントや, 浅川の「スポーツが, 政治から影響を受けている状況や, 逆に, スポーツが政治に影響を与えていると思われる現状を感じる」が多々ある。スポーツ・インテグリティの取り組みについて考える場合, このような現状と背景をしっかりと把握することが重要と思う」といったコメントなどが該当すると考えられる。

次に、「教育的アプローチ」については、ベイルズ、ガルビン、浅川らのコメントから、「教育」という言葉が共通項として見出された。ベイルズはコーチングの観点から「スポーツにおけるインテグリティを促進するための将来的な計画は教育、適用、対話に重きが置かれるべきである」と述べ、ガルビンはアスリート育成の視点から、「スポーツ・インテグリティの取り組みには、内在的にポジティブとネガティブな要素が共存しており、その両面を持っていることによってアスリートのみならず子供達やコーチに対する教育的アプローチに活用できる」と教育的アプローチの有用性について言及した。そして浅川は、「今後のスポーツ・インテグリティに関する活動は、教育重視時代へと向かうのではないかと予測される」とコメントした。

また、インタビュー調査からは、以下のような教育的アプローチに関する具体的方策や重要性に関するコメントも得ることができた。ガルビンは「スポーツ・インテグリティ保護に関する具体的な教育プログラム実施を考慮する際、コーチ、両親、そしてアスリートの三者関係を意識することが重要」、「アスリートに対してダイレクトに届くプログラムを実施し、その成果をモニタリングすることが重要。そのツールとしてe-learningがあると思う。アスリートのパスウェイ上の特性を考慮したカリキュラムを開発することも重要」と述べた。ベイルズは「教育プログラムはアスリート、コーチ、競技大会関係者、事務担当者が向き合い、彼らがスポーツキャリアの中で直面することになるチャレンジに対処することへの準備を支援することができる」との考えを示している。

そして、「実践性と実効性」については、本論・第4章において「各競技団体の多くはボランティアに支えられており、スポーツ・インテグリティに係る高次な情報を取り扱う実践的取り組みを行うことは、財的、人材資源において困難な状況にあることも同時に確認された」と論じた。この視点に関連するコメントとしては、河野や山脇らの以下のようなコメントが該当するものとして取り上げることができる。河野は「スポーツ・インテグリティへの脅威に対する実効性のある取り組みを具体化させることはスポーツ界の喫緊の課題である。その際、スポーツが単なる消費文化として捉えられないように注視すべきである」、「スポーツ・インテグリティの取り組みを本格化させるためには、国や各スポーツ組織間の共通した考え方やガイドラインの整備が急務であり、同時に継続的な財源確保と財源確保を視野においた法的整備も極めて重要」と述べている。山脇は「ビジネス界では社外取締役が当然になっている。スポーツ界がプロフェッショナルになるためには、外部やより専門的な目を入れることが重要だと思う」とコメントしている。両者のコメントは、

今後のスポーツ組織におけるスポーツ・インテグリティに関する取り組みも含めたあり方の方向性を示唆するものと捉えることができるだろう。

5. その他：スポーツ・インテグリティ研究の意義

その他、インタビュー調査から、スポーツ・インテグリティ研究の意義に関するコメントも得ることができた。

ジャクソンは、「スポーツ・インテグリティについて探求し、議論していくことは、今後のスポーツのあり方について意義のあることであり、重要であると思う」と述べ、河野は「スポーツ・インテグリティに関する実践的な研究は極めて重要である」とコメントした。

一方で、ジャクソンは「インテグリティに対する脅威は、どの職業でも発生するものであり、スポーツに限ったものではない」、「倫理的な原理原則は社会における文化を反映するものである。それは、社会における病理も同じである。社会におけるモラルとは何で、守られるべき価値とは何なのか。社会における葛藤がそこにある」とも述べている。本研究においては、このコメントを「スポーツ・インテグリティ研究を社会全体から捉える重要性を示唆するもの」と捉え、今後の研究に活かしていきたいと考える。

また、河合の「アスリート自身がインテグリティについて考え、自覚し行動していくことが重要である」といったコメントも、今後の研究を進めていく上で大切な示唆を与えるコメントとして明記しておきたい。なぜならば、スポーツ・インテグリティに関する取り組みの目的は、スポーツの主体者の中心として位置づけられる「スポーツをする者」、すなわちアスリートらに明確に理解され、そして体現されることを常に目指して進めることが肝要であると考えからである。

今後も、この研究の「本質」と向き合いながら、本研究をさらに発展させていきたい。

補論 注釈

注 1) 日本スポーツ振興センター (JSC) は、アスリート育成パスウェイを「競技開始からメダル獲得の潜在力を有するアスリート (メダルポテンシャルアスリート) までの育成の道筋」と定義をしている (日本スポーツ振興センター, 2017) .

注 2) FTEM とは, Foundations, Talent, Elite, Mastery という, パフォーマンスレベルズに基づいてアスリート育成の道すじを明らかにしていくための競技者育成に関する新しい枠組みである. AIS のナショナルタレント発掘・育成統括マネジャー (当時) であった ジェイソン・ガルビンによって提唱された (Gulbin , 2013) .

注 3) 国際オリンピック委員会 (IOC) では, “Entourage Commission”を設置しており, 「アスリート・アントラージュ」を, マネジャー, エージェント, コーチ, トレーナー, 医療スタッフ, 研究者, スポーツ団体, スポンサー, 弁護士, 家族等の競技者のスポーツキャリアを支える全ての人たちと定義している (文部科学省, 2013, p. 9) .

注 4) JSC は, 2013 年に行われた JSC 法改正に伴い, 「スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務」が新たな業務として加えられたことを踏まえ, 2014 年 4 月より「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置した (勝田, 2015, p. 47) .

注 5) KJ 法とは, 川喜田 (1967) によって開発された収束技法である. インタビュー調査や記述調査によって得られた定性的データの集約・統合を行う上で適した方法とされている (澤田・南, 2001) .

注 6) MLB (Major League Baseball) と呼ばれるアメリカを代表するプロ野球リーグなどで活躍をした選手や監督・コーチ・審判員など, 野球の発展に寄与した人物の功績を称え, アメリカ野球殿堂博物館に, 表彰レリーフなどを掲額する. 表彰される対象者は, 全米野球記者協会などの投票によって選出される.

注 7) マイクロソフト社が提供していた電子百科事典である.

注 8) IPC の International Standard for Classification Data Protection (クラス分けデータに関する国際基準) の目的には, 「『規程』は競技者がクラス分けデータをクラス分け組織 (Classification Organization) に提出することを要求する」(IPC, 2015) と記されている. また「3. 3 項に関する補足」の項には, 「同意を得ずにクラス分けデータを処理することが必要な場合も考えられる. 一例としては, 競技者が不正行

為を行った可能性の調査が必要な状況が挙げられる」（IPC，2015）と，競技者の不正行為の可能性について記されている。

注 9) 障がい者スポーツのみに見られる不正行為である。故意に血圧を上昇させることで精神的・心理的興奮を促すというものである。脊椎損傷者が，ブースティングにより発作性高血圧を引き起こす場合があるが，それを逆に利用して競技を行うという非常に危険な行為である（遠藤，2016，p. 155）。

補論 引用参考文献

遠藤華英（2016）パラリンピックにおけるドーピングに関する一考察．日本財団パラリンピック研究会紀要，4：155.

Gulbin（2013）An integrated framework for the optimisation of sport and athlete development: A practitioner approach.

IOC（2012）IOC Code of Ethics 2012. International Olympic Committee.

IPC（2015）International Standard for Classification Data Protection, International Paralympic Committee.

勝田隆（2015）スポーツ・インテグリティとは何か．友添秀則編，現代スポーツ評論．創文企画，pp. 42-55.

川喜田二郎（1967）発想法：創造性開発のために．中央公論社．

文部科学省（2013）スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）報告書,文部科学省.

文部科学省（2017）スポーツ基本計画．http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/23/1383656_002.pdf,（参照日 2017 年 5 月 5 日）.

日本スポーツ振興センター（2015）独立行政法人日本スポーツ振興センターパンフレット 2015：7.

日本スポーツ振興センター（2017）JSC. Website,2015. <https://pathway.jpnsport.go.jp/pathway/index.html>,（参照日 2017 年 5 月 5 日）.

澤田英三・南博文（2001）質的調査：観察・面接・フィールドワーク．南風原朝和・市川伸一・下山晴彦編 心理学研究法入門：調査・実験から実践まで．東京大学出版会：19-62.

《謝辞》

本論文の作成にあたり、多くの方々の御支援・御協力を賜りました。この場を借りて、厚く感謝を申し上げます。

特に指導教員である友添秀則先生には、大きな学びの機会とその大切さを教えて頂き、終始熱心に大局的かつ本質的な観点からご指導を頂きました。また、寒川恒夫先生、赤間高雄先生、深見英一郎先生、竹村瑞穂先生には、本論文の副査をお引き受けいただき、適切なご指摘・ご示唆を賜りました。友添先生をはじめとする先生方には、改めて、心から感謝の意を表します。

加えて、小野雄大先生、名古屋大学の佐々木康先生、そして日本スポーツ振興センター、早稲田大学スポーツ倫理学・教育学研究室の皆様には、多くのお力添えと適切なお助言をいただきました。併せて厚く御礼申し上げます。

さらに、補論において実施したインタビュー調査にご協力頂いた皆様にも、ご多忙の中、ご快諾の上、ご協力を賜りましたこと、心から感謝申し上げます。皆様のコメントから、今後の研究を進めていく上で極めて貴重な情報と新たな視点を得る事ができました。

博論と向き合ってきた「時間」は、あらためて自分自身の未熟さや、学び続けることの重要性を再認識することも含め、私の考え方や生き方に、極めて有為な変化を齎しました。人生の後半に、このような意味と意義のある機会を得る事ができたことは、この上ない幸せなことです。

能の大成者として名高い世阿弥は、「老後の初心、忘るべからず」と説いています。さまざまな解釈があろうかと思いますが、私は、この言葉から、頂いたご指導や研究過程で得た知見、そしてここに至る想いすべてを私自身の「真の初心」と捉え、新たな出発点としたいと強く考えています。

このような深い学びの機会を与え、導いていただいた友添先生、そして諸先生方に重ねて衷心より厚く感謝申し上げます。

本論文が、「スポーツ」という文化と、それを通した社会の発展に少しでも役立つものとなれば幸甚です。この論文を出発点とし、初心を忘れず、今後も精進していく所存です。

平成 29 年 6 月 1 日 勝田 隆